令和4年旭市議会第2回定例会会議録目次

第1号（6月8日）

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
説明のため出席した者	2
事務局職員出席者	2
開 会	3
人事の紹介	3
表彰伝達並びに記念品の贈呈	4
議長報告事項	5
会議録署名議員の指名	5
会期の決定	5
議案上程	6
議案第 1号 令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について	
議案第 2号 旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 3号 旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 4号 旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 5号 財産の取得について（コンテナ洗浄機）	
議案第 6号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	
議案第 7号 専決処分の承認について（令和4年度旭市一般会計補正予算）	
議案第 8号 専決処分の承認について（旭市税条例等の一部を改正する条例）	
議案第 9号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）	
報告第 1号 令和3年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について	
報告第 2号 令和3年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について	
報告第 3号 令和3年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について	

報告第 4 号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

提案理由の説明並びに政務報告	7
議案の補足説明及び報告の説明	15
散 会	27

第 2 号 （6月13日）

議事日程	29
本日の会議に付した事件	29
出席議員	29
欠席議員	29
説明のため出席した者	29
事務局職員出席者	30
開 議	31
議案質疑	31
議案第6号直接審議（先議）	47
常任委員会議案付託	48
常任委員会請願付託	48
散 会	49

第 3 号 （6月15日）

議事日程	51
本日の会議に付した事件	51
出席議員	51
欠席議員	51
説明のため出席した者	51
事務局職員出席者	52
開 議	53
一般質問	53
3番 菅 谷 道 晴	53
6番 崎 山 華 英	58

8番 井田 孝	71
1番 常世田 正 樹	77
10番 片 桐 文 夫	88
散 会	96

第 4 号 (6月16日)

議事日程	97
本日の会議に付した事件	97
出席議員	97
欠席議員	97
説明のため出席した者	97
事務局職員出席者	98
開 議	99
一般質問	99
9番 島 田 恒	99
7番 永 井 孝 佳	115
13番 宮 内 保	132
2番 伊 藤 春 美	147
15番 宮 澤 芳 雄	156
散 会	163

第 5 号 (6月17日)

議事日程	165
本日の会議に付した事件	165
出席議員	165
欠席議員	165
説明のため出席した者	165
事務局職員出席者	166
開 議	167
一般質問	167

20番 松木源太郎	167
5番 伊場哲也	183
16番 伊藤房代	199
4番 戸村ひとみ	207
散会	225

第 6 号 (6月27日)

議事日程	227
本日の会議に付した事件	227
出席議員	227
欠席議員	228
説明のため出席した者	228
事務局職員出席者	228
開 議	229
常任委員長報告	229
質疑、討論、採決	232
常任委員長請願報告	236
質疑、討論、採決	237
発議案上程	239
発議案第 1号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	
発議案第 2号 国における2023年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	
発議案第 3号 株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書の提出について	
提案理由の説明	239
質疑、討論、採決	243
事務報告	249
閉 会	250

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第1号）

令和4年6月8日（水曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
 - 第 2 人事の紹介
 - 第 3 表彰伝達並びに記念品の贈呈
 - 第 4 議長報告事項
 - 第 5 会議録署名議員の指名
 - 第 6 会期の決定
 - 第 7 議案上程
 - 第 8 提案理由の説明並びに政務報告
 - 第 9 議案の補足説明及び報告の説明
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
 - 日程第 2 人事の紹介
 - 日程第 3 表彰伝達並びに記念品の贈呈
 - 日程第 4 議長報告事項
 - 日程第 5 会議録署名議員の指名
 - 日程第 6 会期の決定
 - 日程第 7 議案上程
 - 日程第 8 提案理由の説明並びに政務報告
 - 日程第 9 議案の補足説明及び報告の説明
-

出席議員（20名）

1 番	常世田 正 樹	2 番	伊 藤 春 美
3 番	菅 谷 道 晴	4 番	戸 村 ひとみ
5 番	伊 場 哲 也	6 番	崎 山 華 英

7番 永井孝佳
9番 島田恒
11番 遠藤保明
13番 宮内保
15番 宮澤芳雄
17番 向後悦世
19番 木内欽市

8番 井田孝
10番 片桐文夫
12番 林晴道
14番 飯嶋正利
16番 伊藤房代
18番 景山岩三郎
20番 松木源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	米本弥一郎	副市長	飯島茂
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	椎名実
行政改革 推進課長	榎澤茂	総務課長	小倉直志
企画政策課長	柴栄男	財政課長	山崎剛成
税務課長	向後秀敬	市民生活課長	向後利胤
保険年金課長	高野久	商工観光課長	大八木利武
農水産課長	池田勝紀	都市整備課長	飯島和則
会計管理者	小澤隆	上下水道課長	多田一徳
教育総務課長	向後稔	体育振興課長	金杉高春
監査委員 事務局長	杉本芳正	農業委員会 事務局長	戸葉正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤昭和	事務局次長	金谷健二
------	------	-------	------

開会 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ここで会議を開会する前に、あらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

◎日程第1 開 会

○議長（木内欽市） ただいまの出席議員は20名、議会は成立しました。

これより令和4年旭市議会第2回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 人事の紹介

○議長（木内欽市） 日程第2、人事の紹介。

4月1日付の異動による人事の紹介をいたします。

榎澤茂行政改革推進課長。

小倉直志総務課長。

柴栄男企画政策課長。

向後秀敬税務課長。

向後利胤市民生活課長。

高野久保険年金課長。

大八木利武商工観光課長。

池田勝紀農水産課長。

飯島和則都市整備課長。

小澤隆会計管理者。

多田一徳上下水道課長。

向後稔教育総務課長。

金杉高春体育振興課長。

杉本芳正監査委員事務局長。

戸葉正和農業委員会事務局長。

なお、その他の異動並びに昇格につきましては、過日お配りいたしました人事異動の文書によりご了解願います。

紹介職員の皆さんで議案に関係しない方は、退場をお願いします。

ここでしばらく自席で休憩いたします。

休憩 午前10時 2分

再開 午前10時 3分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ここで議長を副議長と交代いたします。

しばらく休憩いたします。

休憩 午前10時 3分

再開 午前10時 4分

○副議長（林 晴道） 議長に代わって、僕のほうで進行をさせていただきます。

◎日程第3 表彰伝達並びに記念品の贈呈

○副議長（林 晴道） 日程第3、表彰伝達並びに記念品の贈呈。

これより、表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

全国市議会議長会の定例総会におきまして、市議会議員として20年以上在籍し、市政の振

興に努められた功績により表彰の栄に浴されました木内欽市議員に表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

木内欽市議員、前のほうにお進みください。

(副議長より表彰伝達並びに記念品贈呈、拍手)

○副議長(林 晴道) ここで議長と交代いたします。

しばらく休憩いたしますので、各自自席でお待ちください。

休憩 午前10時 7分

再開 午前10時 7分

○議長(木内欽市) 休憩前に引き続き会議を開きます。

◎日程第4 議長報告事項

○議長(木内欽市) 日程第4、議長報告事項。

議長報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了承いただきたいと思います。

◎日程第5 会議録署名議員の指名

○議長(木内欽市) 日程第5、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

5番、伊場哲也議員、6番、崎山華英議員、以上の2議員を指名いたします。

◎日程第6 会期の決定

○議長（木内欽市） 日程第6、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から6月27日までの20日間としたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（木内欽市） ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は本日から6月27日までの20日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

○議長（木内欽市） 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第9号までの9議案と報告第1号から報告第4号までの報告4件であります。配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（木内欽市） 配付漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第7 議案上程

○議長（木内欽市） 日程第7、議案上程。

議案第1号から議案第9号までの9議案と報告第1号から報告第4号までの報告4件を一括上程いたします。

議案第 1号 令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について

議案第 2号 旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 3号 旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 4号 旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第 5号 財産の取得について（コンテナ洗浄機）
- 議案第 6号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第 7号 専決処分の承認について（令和4年度旭市一般会計補正予算）
- 議案第 8号 専決処分の承認について（旭市税条例等の一部を改正する条例）
- 議案第 9号 専決処分の承認について（旭市都市計画税条例の一部を改正する条例）
- 報告第 1号 令和3年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 報告第 2号 令和3年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について
- 報告第 3号 令和3年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について
- 報告第 4号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

◎日程第8 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（木内欽市） 日程第8、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 本日、ここに令和4年旭市議会第2回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

初めに、本議会に提案いたしました各議案の提案理由を申し上げます。

議案第1号は、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、歳入歳出にそれぞれ1,000万円を追加し、予算の総額を289億5,000万円とするものであります。

議案第2号は、旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第3号は、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、旭市総合体育館と飯岡体育館の利用区分の変更に伴う使用料の見直し及び旭市サッカー場の照明設備に係る使用料を定めるに当たり、所要の改正を行うものであります。

議案第4号は、旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、鏑木農村公園の廃止に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第5号は、財産の取得についてでありまして、給食センターのコンテナ洗浄機を購入することについて、仮契約を締結いたしましたので、契約について議会の議決を求めるものであります。

議案第6号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現評価員の辞職に伴い、後任の評価員を選任するに当たり議会の同意を求めるものであります。私は、向後秀敬氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第7号から議案第9号は、専決処分の承認についてであります。

議案第7号、令和4年度旭市一般会計補正予算（第1号）については、コロナ禍における国の原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る補正予算でありまして、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る経費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る経費について専決処分を行ったため、その承認を求めるものであります。

議案第8号及び議案第9号は、旭市税条例等の一部を改正する条例及び旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、いずれも地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い専決処分を行ったため、その承認を求めるものであります。

報告第1号は、令和3年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、報告第2号は、令和3年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、報告第3号は、令和3年度旭市水道事業会計予算繰越計算書について、報告第4号は、議会からの委任による専決処分の報告について、それぞれ報告するものであります。

次に、令和3年度の一般会計並びに特別会計の執行について概要を申し上げます。

令和3年度の一般会計並びに各特別会計は、現在、事務当局において決算作業を進めているところであります。

財政運営に当たっては、税収等の一般財源の確保、交付金や起債等の活用を図るとともに、経費の節減合理化に努めてまいりました。

その結果、令和3年度の一般会計は、概算で歳入総額368億4,200万円、歳出総額347億8,800万円、翌年度に繰り越しとなる財源を差し引いた実質収支額は16億3,600万円の黒字を見込んでおります。

また、各特別会計についても、おおむね順調な決算となる見込みであります。

次に、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

新型コロナワクチン接種については、4回目の追加接種が決定いたしました。対象者は、60歳以上の方と、18歳以上で基礎疾患を有する方、及び医師が重症化リスクが高いと判断す

る方です。

3回目接種から5か月以上間隔を空けるため、7月下旬から集団接種を開始する予定で準備を進めております。

次に、経済対策と各種支援について申し上げます。

昨年度に続き実施するプレミアム率30%付の旭市共通商品券の販売については、5月31日に予約申し込みが締め切れ、5,524通の申し込みがありました。

商品券の販売期間は、今月27日から7月10日までで、使用期間は、7月1日から12月31日までの6か月間となっております。

旭市子育て世帯臨時特別先行給付金については、4月22日に締め切り、8,820人、8億8,200万円の給付を完了いたしました。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金については、今月中にひとり親世帯分の給付を開始する予定です。

ひとり親以外の低所得の子育て世帯分についても、令和4年度分の課税情報を確認し、速やかに給付が行えるよう事務を進めております。

国の経済対策の事業であります住民税非課税世帯等臨時特別給付金については、5月末現在、5,121世帯、5億1,210万円の給付を行いました。

また、新たに令和4年度の住民税が非課税となった世帯に対して給付する臨時特別給付金についても、速やかな給付が行えるよう事務を進めております。

次に、本市独自の支援策について申し上げます。

令和4年4月1日までの出生児を対象とした新生児特別定額給付金給付事業については、5月末現在407人、4,070万円の給付を行いました。

また、収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免については、国が示した減免要件の対象を拡充の上、引き続き支援を行ってまいります。

次に、この機会に、市政の近況についてご報告いたします。

初めに、私のまちづくり方針の一つであります、対話による開かれた市政について申し上げます。

幅広い世代の意見を取り入れ、豊かな旭を次世代へつなぐための取り組みとして、今年度新たに市民と市長との対話集会を企画いたしました。5月22日には第1弾となる二十歳のつどい実行委員会との座談会を開催し、大学生や新社会人の世代である方々と意見交換を行ったところであります。

初の試みではありましたが、ともに旭の未来を考え、多くのアイデアや提言をいただくことができました。

今後は、新成人となる高校生との対話集会を予定しており、実施に向け準備を進めるとともに、地域意見交換会や子ども議会など、これまで市が継続してきた事業につきましても、対話集会の一環として引き続き実施してまいります。

次に、農業について申し上げます。

本年3月に農林水産省が公表した令和2年の本市の農業産出額は約489億円で、前年と同水準で推移しており、全国第6位とトップクラスの産出額を誇っているところであります。

水田農業については、需要に応じた米の生産を推進し、米価の安定を図るため、協議会を活用した飼料用米の市内循環を強化することで、飼料用米への転作のさらなる拡大に取り組むなど、稲作経営の安定化を図ってまいります。

園芸については、千葉県の補助事業である「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、生産施設及び管理機械等の整備を支援してまいります。

畜産については、豚熱（CSF）などの家畜伝染病の感染リスクが高まる中、防疫対策が重要となっております。今後も各農場での衛生管理の徹底を働きかけるとともに、本年度からは、これまでの予防ワクチン接種の助成に加え、消毒薬等の助成も行ってまいります。

次に、道の駅「季楽里あさひ」について申し上げます。

令和3年度の来場者数は112万6,000人、全体売上げは8億3,000万円と、前年度を上回る結果となりました。

開業以来大変好評をいただいております。今後も本市の農畜水産物等の情報発信施設として、より一層のPRに努めてまいります。

次に、観光の振興について申し上げます。

袋公園桜まつりについては、4月1日から12日まで、西ため池周辺の提灯やぼんぼりを灯し、桜のライトアップを行いました。併せて、約80匹の鯉のぼりを5月5日まで掲揚いたしました。

夏季観光については、各イベントの実行委員会や関係各位との調整を重ねた結果、海水浴場や市営海浜プール、旭市いいおかYOU・遊フェスティバル、旭市七夕市民まつりについて、いずれも規模や内容を制限した上で、実施することといたしました。

実施に当たっては、感染防止対策を十分に行い、参加者や開催者の健康を第一に考え、準備を進めてまいります。

次に、雇用の促進について申し上げます。

合同企業説明会については、旭市雇用対策協議会主催、本市後援により、4月27日に開催されました。本事業は、来春卒業予定の市内及び近隣高校生等に地元企業をPRし、人材確保につなげようとするもので、市内企業20社が参加し、304名の高校生や大学生等が熱心に説明を受けたところであります。

次に、ふるさと応援寄附推進事業について申し上げます。

昨年度の寄附納付額は、1億561万9,596円でありました。

返礼品については、本市の農畜水産物や加工品などを中心に、230種を取りそろえており、今後も魅力的な返礼品を増やし、ふるさと旭をPRするとともに、本事業を推進してまいります。

次に、シティプロモーション推進事業について申し上げます。

旭ブランドの確立に向けた様々な施策や官民一体の組織づくりなど、相互に連携・協力し活動するため、4月1日に株式会社地域活性プランニングと包括連携協定を締結いたしました。

今後は、ロケツーリズムを推進するため、観光事業者や関係団体などを構成員とした協議会や、ロケ誘致の実動部隊となる応援組織を設立し、ロケへの支援体制を整え、本市の魅力や認知度の向上を目指してまいります。

次に、定住促進について申し上げます。

定住促進奨励金交付事業については、令和3年度において、58件、4,130万円を交付し、これによる実転入者は140人でありました。

また、本年度から旭市若者世帯住宅取得奨励金として、市内の若者の定住化を図るための支援を行っており、5月31日現在、3件の申請がありました。

今後も、ホームページ等を活用して本事業をより広くPRし、市内への移住・定住を促進してまいります。

次に、交流事業について申し上げます。

幽学の里で米づくり交流事業については、5月1日に、大原幽学ゆかりの水田で、3年ぶりに規模を縮小して開催いたしました。当日は、東京都や県内東葛地域などから、105名の家族連れの参加者があり、水田の泥に足を取られながらの田植え体験を楽しんでもらい、都市住民との交流を図ることができました。

次に、子育て支援について申し上げます。

公立保育所の再編については、旭市立保育所再編計画に基づき、老朽化の著しい中央第二保育所とゆたか保育所について、よりよい保育環境の整備を図るため、統合に向けた準備を進めております。

統合に当たっては、保育所を利用する保護者や周辺地域の方に対し、説明会の開催や広報紙等による周知を行い、地域の合意が得られるよう努めてまいります。

次に、学校教育について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで多くの学校行事が中止や縮小を余儀なくされてきました。

本年4月に千葉県教育委員会から、教育活動の制限緩和についての通知があり、本市においても感染症対策を講じながら、学校行事や部活動などの実施に努めているところです。

教育の情報化推進事業については、ICT機器を活用した効果的で効率的な授業の実践に向けて、本年度からICT授業マイスター育成事業を立ち上げ、ICT支援員と市教育委員会担当者とともにICT教育を推進しております。

英語教育の充実については、小学校での英語授業をより充実させるため、本年度から英語教諭補助員、通称JTEを2名増員し、小学1・2年生での英語授業を計画しております。また、小学6年生では、ALTとJTEとの対話コミュニケーションを授業に取り入れるなど、より実践的な英語教育を推進しております。

小・中学校の再編については、昨年策定した学校再編基本方針について、広報やホームページにより周知を図ってまいりました。今後は、保護者を対象にした説明会やアンケート調査、地域説明会を実施し、住民の意見を伺いながら合意形成に向け進めてまいります。

次に、子ども議会の開催について申し上げます。

市民と市長との対話集会の一環であります本事業は、市内小・中学校の児童・生徒が、実際に議場での議会を体験することで、市政への関心を深めてもらうとともに、次代を担う子どもたちの意見を市政に反映しようとするものです。

本年度は、各種感染防止策を講じた上で、7月26日に開催いたします。

次に、生涯学習について申し上げます。

文化振興事業については、文芸活動からふるさと旭を再発見し、ふるさとへの関心を深め、郷土愛を育てていくことを目的とした新たな事業として、旭市ふるさと文芸賞を創設いたします。作品の募集は、7月1日からで、小学生の部、中学生の部、一般の部で構成し、ふるさと旭をテーマにした俳句、短歌などの作品を市内外から広く募ることとしております。

次に、スポーツの振興について申し上げます。

旭市サッカー場については、4月24日にプレオープン記念式典を開催し、供用を開始いたしました。公募による愛称は、「しおさいスタジアム」に決定し、サッカーをはじめとした、さまざまなスポーツやレクリエーションの場として、多くの皆様に使用いただける施設となるよう推進してまいります。

社会体育施設の指定管理者については、5月9日から、対象となる12施設について指定管理者の募集を開始いたしました。民間事業者等が有するノウハウを活用することで、施設利用者数の増加や経費節減に取り組み、市民サービス向上のため、指定管理の導入を進めてまいります。

次に、市道の整備について申し上げます。

旭中央病院アクセス道については、病院から東総広域農道までの総延長3.2キロメートルの整備が完了し、本年3月30日に全線の供用を開始いたしました。本路線の開通により、旭中央病院及び生涯活躍のまちへの交通アクセスの向上が図られ、東総地域のさらなる交流が促進されるものと期待しております。

津波避難道路については、飯岡地域の横根三川線における国道126号の接続部が完了し、一部区間について供用を開始しております。また、旭地域の椎名内西足洗線については、県道飯岡一宮線から飯岡片貝線までの区間が完了し、当該区間の供用を開始しております。

千葉県により進められている銚子連絡道路については、本年度、匝瑳市から旭市までの三期区間、約13キロメートルについて、新たに事業化されました。

今後も早期の完成に向け、千葉県に協力していくとともに、事業の促進を要望してまいります。

次に、リフォーム補助金について申し上げます。

本年度は、申請受付を4月15日から5月12日まで行い、127件の申請をいただきました。本事業を通して、居住環境の向上及び市内の経済活性化が図られるものと期待しております。

次に、空き家対策事業について申し上げます。

昨年度から進めておりました旭市空家等対策計画を本年4月に策定いたしました。

今後は、本計画に基づき、空き家等に対する総合的かつ計画的な施策を推進してまいります。

次に、自然環境の保全について申し上げます。

春のゴミゼロ運動については、本年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5

月30日から6月30日までの1か月間をゴミゼロ運動月間として、各地域において実施日を設定し、ご協力いただくことといたしました。

引き続き、地域環境の保全及び美化を推進するため、きれいな旭をつくる会を中心に、市民の皆様のご協力をいただきながら、ごみの減量化や3Rの推進に努めてまいります。

次に、洋上風力発電について申し上げます。

銚子市沖における洋上風力発電については、海匠漁業協同組合と事業者、旭市の三者で、洋上風力発電所の建設・運営・電力供給事業を行うための協定に向けて準備しているところです。

また、漁業振興のための出捐金については、共生施策の計画等を踏まえ、関係機関と調整しながら、基金の受け入れ体制を整えてまいります。

次に、消防体制の充実について申し上げます。

消防車両の整備については、老朽化した海上分署の水槽付き消防ポンプ自動車を本年3月に更新整備いたしました。今後も消防力の充実、強化に努めてまいります。

次に、生涯活躍のまち形成事業について申し上げます。

本事業については、4月23日に、商業施設イオンタウン旭及び旭市多世代交流施設おひさまテラスの開業をもって、生涯活躍のまち「みらいあさひ」の「まちびらき」を迎えることができました。

おひさまテラスについては、開業以来、非常に多くの地域の皆様にご来場いただいております。5月31日現在の来場者数が7万6,000人を超えるなど、期待を大きく上回る効果が得られております。

6月1日には、施設内のレンタルスペースの貸出しも開始したところであり、これと並行して、施設主催の講座等の各種イベントを定期的で開催するなど、より一層の利用促進を図りながら、地域の活性化に寄与するよう取り組んでまいります。

また、これに先立ち、4月19日には、旭市と旭中央病院及びイオン株式会社により「未来に向けた持続可能なまちづくりに関する連携協定」を締結いたしました。

今回の協定締結を機に、三者がより強固な信頼関係を構築し、緊密に連携・協働することで、本市のさらなる飛躍・発展につなげてまいります。

次に、CCDプロジェクトについて申し上げます。

本事業は、旭市と世界的な製薬メーカーであるノボ・ノルディスク・ファーマ社及び千葉大学医学部附属病院の三者により、糖尿病患者の発症抑制や重症化予防のための共同研究を

行うものです。

市では、本事業を積極的に推進していくため、若手・中堅職員による旭市CCDプロジェクト推進チームを4月1日に設置いたしました。

今後は、ノボ・ノルディスク・ファーマ社や千葉大学医学部附属病院の支援の下、「みらいあさひ」も主たるフィールドとして活用しながら、2型糖尿病の発症抑制に資する試行事業を企画立案し、実施していくこととしております。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し上げます。

詳しくは事務担当者から説明し、また、質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（木内欽市） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第9 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（木内欽市） 日程第9、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、議案の補足説明を求めます。

議案第1号、議案第5号、議案第7号の3議案について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 山崎剛成 登壇）

○財政課長（山崎剛成） 議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について、議案第5号、財産の取得について、及び議案第7号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

まず初めに、議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について補足説明を申し上げます。

補正予算書をお手元をお願いいたします。

1ページをお開きください。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ1,000万円を追加し、予算の総額を289億5,000万円とするものです。

少し飛んで7ページをお願いいたします。

歳入について説明いたします。

事業内容につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

18款2項4目ふるさと応援基金繰入金1,000万円の増は、説明欄1、ふるさと応援基金繰入金を今回の補正事業である商業活性化推進事業の財源として計上するものであります。

以上で歳入の説明を終わります。続いて歳出について説明いたします。

8ページをお願いいたします。

7款1項2目商工振興費1,000万円の増は、説明欄1、商業活性化推進事業の増によるものです。これは、空き店舗を活用して事業を行う者に対し、空き店舗の改修費用や賃借料を助成する空き店舗活用事業補助金について利用希望者が大幅に増加したことから、補助金を増額するものでございます。

以上で議案第1号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第5号、財産の取得について補足説明を申し上げます。

議案の裏面をお願いいたします。

取得する財産は、第一学校給食センターに配置されるコンテナ洗浄機で、食器や食缶を運搬するためのコンテナを洗浄する機器です。金額は2,684万円。取得の相手方は千葉県若葉区西都賀二丁目7番5号、株式会社関東三貴代表取締役石井勝之であります。

契約方法につきましては、事後審査方式制限付一般競争入札により執行いたしました。

入札の経過を申し上げます。

令和4年4月6日に公告し、4月20日まで入札書の受付を行ったところ、5者から入札書の提出がありました。4月21日に開札した結果、予定価格に達し、審査したところ、入札参加資格要件を満たしておりましたので、契約の相手方に決定いたしました。

仮契約の締結日は4月28日、納入期限は令和4年12月31日であります。

なお、予定価格は2,832万5,000円、落札率は94.76%でありました。

以上で議案第5号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第7号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

令和4年度旭市一般会計補正予算（第1号）であります。

この補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として国が実施する児童扶養手当受給世帯などの子育て世帯に対する給付金と、住民税非課税世帯等に対する給付金の二つの事業について給付金の支給を迅速に行う必要があったことから、5月24日に専決処分しましたので、議会の承認を求めるものであります。

補正予算書をお手元をお願いします。

1 ページをお願いいたします。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ2億3,000万円を追加し、予算の総額を289億4,000万円としたものであります。

少し飛びまして、7ページをお願いいたします。

歳入について説明いたします。

事業内容につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

14款2項2目民生費国庫補助金2億3,000万円の増は、1節社会福祉費国庫補助金の説明欄1、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1億3,509万6,000円及び2節児童福祉費国庫補助金の説明欄1、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金9,490万4,000円によるものです。なお、今回の補正事業は全て国の事業となりますので、全額が国庫補助金により措置されます。

以上で歳入の説明を終わりにして、続いて歳出について説明いたします。

8ページをお願いいたします。

2款1項8目電子計算費240万2,000円の増は、説明欄1、電算システム運用事業で、子育て世帯生活支援特別給付金の支給に伴う電算システムの改修費用です。

3款1項1目社会福祉総務費1億3,509万6,000円の増は、説明欄1、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で、住民税非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金の支給に要する費用であります。

9ページをお願いいたします。

3項1目児童福祉総務費9,250万2,000円の増は、説明欄1、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業で、児童扶養手当を受給している世帯や低所得の子育て世帯等に対し、児童1人当たり5万円の給付金の支給に要する費用であります。

以上で議案第7号の補足説明を終わります。

○議長（木内欽市） 財政課長の補足説明は終わりました。

議案第2号、議案第6号の2議案について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 小倉直志 登壇）

○総務課長（小倉直志） 議案第2号及び議案第6号の2議案について補足説明を申し上げます。

初めに、議案第2号、旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関す

る条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

条例改正の趣旨につきましては、公職選挙法施行令の一部改正により、国会議員の選挙における選挙運動の公費負担の限度額が改められたことから、条例中で規定する市議会議員及び市長の選挙における公費負担の限度額を改正するものです。

それでは、新旧対照表の1ページをご覧ください。

第4条の改正は、第2号アでは、選挙運動用自動車の運転手の雇用契約をした場合において、運転業務に従事する者に対して支払うべき報酬の限度額を1万5,800円から1万6,100円に改めるものです。

また、第2号イでは、2ページのほうをお願いいたします。

選挙運動用自動車に供給した燃料代の限度額を7,560円から7,700円に改めるものです。

第6条及び第8条の改正は、選挙運動用ビラ1枚当たりの単価を7円51銭から7円73銭に改めるものです。

3ページをお願いいたします。

第9条の改正は、選挙運動用ポスター1枚当たりの作成単価を525円6銭から541円31銭に、基本額を31万500円から31万6,250円に改めるものです。なお、この条例は公布の日から施行するものです。

以上で議案第2号の補足説明を終わります。

続きまして、議案第6号、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて補足説明を申し上げます。

現職の辞職の申出に伴い、後任を選任するに当たり、地方税法第404条第2項の規定により、議会の同意をいただくものでございます。

固定資産評価員に選任したい方は、旭市上永井1160番地2にお住まいの向後秀敬氏、昭和38年12月28日生まれの方で、本年4月1日から本市の税務課長の職にあり、固定資産評価員として適任の方です。

なお、向後氏は、地方税法に規定する兼職及び請負の禁止並びに欠格事項については、いずれも該当しないことを申し添えます。

以上で議案第6号の補足説明を終わります。

○議長（木内欽市） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第3号について、体育振興課長、登壇してください。

（体育振興課長 金杉高春 登壇）

○**体育振興課長（金杉高春）** 議案第3号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

社会体育施設の旭市総合体育館と飯岡体育館の利用区分の追加に伴い使用料を見直し、また旭市サッカー場の照明設備の設置に伴い照明料を定めるに当たり、所要の改正を行うものであります。

新旧対照表の4ページをお願いいたします。

表の左側は現行の内容、右側が改正案となります。

旭市社会体育施設の旭市総合体育館使用料は、備考欄の2、メインアリーナの2分の1の使用は2分の1の額の後に「とし、4分の1の使用は4分の1の額」を加えるものです。

飯岡体育館使用料は、備考欄の2を新たに追加し、「2分の1の使用は2分の1の額とする（1か月当たりの使用料も同様とする。）。」を加えるものです。

理由としましては、それぞれの体育館において、卓球やバドミントン等の利用者の利便性を図るため、改正を行うものであります。

続いて、5ページをご覧ください。

旭市サッカー場の使用料について、照明設備の設置に伴い、照明料として30分当たり1,000円を加えるものです。照明料の算定については、電気料金や維持管理費に係る経費を踏まえ、設定しています。

なお、サッカー場の照明については、今年度9月中の設置を目指しておりますので、工事完了後に規則で定める日から施行いたします。

以上で議案第3号の補足説明を終わります。

○**議長（木内欽市）** 体育振興課長の補足説明は終わりました。

議案第4号について、農水産課長、登壇してください。

（農水産課長 池田勝紀 登壇）

○**農水産課長（池田勝紀）** 議案第4号、旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について補足説明を申し上げます。

旧干潟町の地域にあります農村公園のうち鏑木農村公園については、老朽化により公園機能が低下し、利用者も減少していることから、地権者及び地元区と施設の廃止について協議を行っておりました。今般、これが調ったことから、本条例を提案するものです。

それでは、お手元の新旧対照表の6ページをご覧ください。

第2条は、農村公園の名称及び位置について定めるものですが、同条中、鏑木農村公園の

名称及び位置を削るとともに、第1号に公園の名称を、第2号に公園の位置を規定するよう条文を整理するものです。

以上で議案第4号の補足説明を終わります。

○議長（木内欽市） 議案の補足説明は途中ですが、ここで11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前10時56分

再開 午前11時10分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議案第8号、議案第9号について、税務課長、登壇してください。

（税務課長 向後秀敬 登壇）

○税務課長（向後秀敬） 議案第8号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

今回の改正は、地方税法等の一部を改正する法律が令和4年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴い、旭市税条例を改正する必要性が生じたことから、3月31日付で専決処分により制定した旭市税条例等の一部を改正する条例について、議会の承認を求めるものでございます。

それでは、お手元の新旧対照表によりご説明を申し上げます。

7ページをお願いいたします。

初めに、旭市税条例第1条による改正関係となります。

第18条の4は、納税証明書の交付手数料について定めるもので、不動産の登記事項証明書におけるDV被害者等の住所の取扱いを踏まえ、証明書に住所に代わる事項の記載が可能となることから、その旨明記するものです。

第33条は、個人住民税の所得割の課税標準について定めるもので、特定配当等に係る所得や特定株式等譲渡所得に関し、総合課税または分離課税の選択を確定申告書の記載によってのみ適用するもので、令和6年度課税分から適用するものです。

9ページをお願いいたします。

第34条の7は、寄附金税額控除について定めるもので、民法法人のみなし規定について、経過措置が満了となったことにより規定を削るものです。

10ページをお願いいたします。

第34条の9は、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除について定めるもので、総合課税または分離課税がある場合の特別徴収税額の税額控除を確定申告書の記載によって行うこととするもので、令和6年度課税分から適用となります。

11ページをお願いいたします。

第36条の2は、市民税の申告について定めるもので、公的年金等受給者の住民税申告義務に係る規定を整理するものです。

12ページをお願いいたします。

第36条の3の2は、個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族申告書について定めるもので、記載事項に一定の所得以下等の要件を有する配偶者の氏名を追加するものです。

13ページをお願いいたします。

第36条の3の3は、個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族申告書について定めるもので、一定の配偶者及び16歳を超える扶養親族のうち退職手当等を有する者について、提出を要する旨規定を追加するとともに、記載事項に配偶者の氏名を追加するものです。

14ページ、15ページをお願いします。

第73条の2及び第73条の3は、固定資産税台帳の閲覧及び証明書の手数料について定めるもので、固定資産課税台帳に記載されている住所が明らかにされることにより、人の生命または身体に危害を及ぼすおそれがあると認められる場合は、一定の措置を講じた上で、閲覧や証明書の交付を行うこととされたため、その旨規定を整備するものです。

附則第7条の3の2は、個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除について定めるもので、適用の延長、見直しに伴う改正です。

16ページ、17ページをお願いします。

附則第10条の2は、わがまち特例として、固定資産税の課税標準の特例率を定めるもので、法改正に伴い、引用条項の整理を行うもの。

18ページをお願いします。

第25項を加える改正は、貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置につき、国の基準と同率を定めるものです。

附則第10条の3は、新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告について定めるものです。省エネ改修工事を行った住宅に係る特例の拡充等に伴う改正です。

19ページ、20ページをお願いします。

附則第12条は、宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例について定めるもので、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を2.5%に半減する改正です。

附則第16条の3は、上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例について定めるもので、市民税の申告分離課税について、所得税での適用がある場合に限り、適用とする旨の改正で、令和6年度課税分から適用となります。

22ページ、23ページをお願いします。

附則第20条の2は、特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例について定めるもの。

附則第20条の3は、条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例について定めるもので、申告方式の選択に係る規定の整理です。

24ページをお願いします。

附則第26条は、新型コロナウイルス感染症に係る住宅借入金等特別税額控除の特例について定めるもので、コロナ特例の満了により規定を削るものです。

次に、25ページをお願いいたします。

旭市税条例等の一部を改正する条例第2条による改正関係となります。

令和3年3月に制定した旭市税条例等の一部を改正する条例について、今般の法改正との内容の整合を図るため、規定の整理を行うための改正となります。

議案第8号については以上でございます。

次に、議案第9号、専決処分の承認について補足説明を申し上げます。

旭市都市計画税条例の一部を改正する条例についてですが、こちらも専決処分により制定いたしましたので、議会の承認を求めるものでございます。

新旧対照表の26ページをお願いいたします。

附則第8項を加える改正は、固定資産税と同様に、貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置につき、国の基準と同率を定めるもの。

27ページをお願いいたします。

改正後の附則第10条は、宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例について定めるもので、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を固定資産税と同率の2.5%に半減する改正です。

その他の改正は、法改正に伴う引用条項の整理となります。

以上で議案第8号、第9号について補足説明を終わります。

○議長（木内欽市） 税務課長の補足説明は終わりました。

続いて、報告の説明を求めます。

報告第1号、報告第2号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 山崎剛成 登壇）

○財政課長（山崎剛成） 報告第1号及び報告第2号について説明させていただきます。

初めに、報告第1号、令和3年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書についてです。

この計算書は、繰越明許費として、令和3年度一般会計補正予算において設定した事業について翌年度へ繰り越しましたので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものであります。

繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は全部で18事業です。

まず、2款1項総務管理費のうちコミュニティ施設管理費は、農村環境改善センターの施設解体について国との調整に期間を要したため、年度内の契約が困難となったことから、5,110万6,000円を繰り越したものです。なお、事業の完了は12月を予定しております。

次の電算システム運用事業は、マイナンバーカードによる転出・転入手続きのワンストップ化対応に係るシステム改修について、国の補正予算成立後の実施となったため、年度内完了が困難となったことから、709万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

3款1項社会福祉費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業は、住民税非課税世帯等に対し10万円の給付金を支給する国の事業について、給付金の申請期限が令和4年9月末までであり、支給手続き等が年度内に完了できないことから、1億3,352万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

3款3項児童福祉費のうち子育て世帯等臨時特別支援事業は、子育て世帯に対し10万円の給付金を支給する国の事業について、給付金の支給申請期限が令和4年4月22日までであり、支給手続き等が年度内に完了できないことから、429万3,000円を繰り越したもので、事業は先月中に完了しております。

次の保育士等処遇改善臨時特例事業は、民間の保育所等に勤務する保育士等に対する処遇改善に関する事業について、事業期間が令和4年2月から9月までであることから、1,803万円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

4款1項保健衛生費、新型コロナウイルスワクチン接種事業は、新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種完了が翌年度となることから、2億8,266万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和5年3月を予定しております。

6款1項農業費、農業基盤整備事業は、県の土地改良事業に対する市の負担金について、国の補正予算の配分により対象事業が翌年度に繰越しとなったことから、2,340万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和5年3月を予定しております。

8款2項道路橋梁費のうち道路新設改良事業は、飯岡地域上永井地先の道路改良工事や中央病院北側の排水工事などについて、道路改良工事では、周辺耕作者との調整に不測の日数を要したこと、道路排水工事では、N T Tの関連施設の移設協議に不測の日数を要したことなどから、9,479万3,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

次の飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業は、東京電力やN T Tとの関連施設の移設協議に不測の日数を要したため、8,496万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

次の南堀之内バイパス整備事業は、関係地権者との協議及び工法の見直しに不測の日数を要したため1億4,101万円を繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

次の震災復興・津波避難道路整備事業は、椎名内西足洗線については道路法に伴う警察協議などに不測の日数を要したこと、横根三川線については地元地権者や耕作者との道路の高さ等に係る協議に不測の日数を要したことから、1億8,564万7,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和5年3月を予定しております。

次の冠水対策排水整備事業は、サンモール西側の排水路整備工事について、周辺店舗との事前の家屋調査を含めた協議に不測の日数を要したため、1億2,579万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

次の橋梁長寿命化修繕事業は、市内3か所の橋梁の補修設計業務について、国の補助金の追加交付決定後の業務着手となったため工期が確保できなかったことから、572万円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

10款2項小学校費、小学校施設改修事業は、中央小学校と三川小学校の空調設備工事について、国の交付金の前倒し採択となったことから工期が確保できなかったため、2,018万1,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

3項中学校費、中学校施設改修事業は、第二中学校の空調設備工事について、国の交付金の前倒し採択となったことから、工期が確保できなかったため、488万2,000円を繰り越した

もので、事業の完了は9月を予定しております。

次の中学校大規模改造事業は、第二中学校特別教室棟の改修工事について、国の交付金の前倒し採択となったことから、工期が確保できなかったため、1億9,461万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和5年3月を予定しております。

5項保健体育費、サッカー場整備事業は、サッカー場の管理棟及び外構工事について、資材調達の遅延などにより年度内の工事完了が困難となったことから、1億7,638万6,000円を繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

次の第一学校給食センター管理費は、第一学校給食センターの空調設備工事について、国の交付金の前倒し採択となったことから、工期が確保できなかったため、2,970万円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

続きまして、報告第2号、令和3年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について説明させていただきます。

この計算書は、令和3年度一般会計予算に係る事業のうち、翌年度へ事故繰越ししたもののについて、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告するものであります。

繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は3事業です。

初めに、2款1項総務管理費、生涯活躍のまち形成事業は、おひさまテラスのロゴの商標登録について、特許庁の審査完了に不測の日数を要したことから、32万5,900円を繰り越したもので、事業は先月中に完了しております。

次の広域情報ネットワーク運用事業は、光ファイバーケーブル移設業務について、電柱移転工事の遅れにより年度内の事業完了が困難となったことから、817万3,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

8款2項道路橋梁費、道路新設改良事業は、JAちばみどりひかた支店北側の道路改良工事について、想定外の湧き水の発生に対する対応や山留め工の追加などにより年度内の事業完了が困難となったことから、2,538万6,400円を繰り越したもので、今月中の事業完了を予定しております。

以上で報告第1号及び報告第2号の説明を終わります。

○議長（木内欽市） 財政課長の説明は終わりました。

報告第3号について、上下水道課長、登壇してください。

（上下水道課長 多田一徳 登壇）

○上下水道課長（多田一徳） 報告第3号、令和3年度旭市水道事業会計予算繰越計算書についてご説明申し上げます。

本計算書は、令和3年度において、支払い義務の生じなかった営業費用を翌年度に事故繰越しましたので、地方公営企業法第26条第3項の規定により報告するものでございます。

繰越計算書をご覧ください。

繰り越した事業は、旭配水場ナンバー1配水ポンプ分解整備業務委託で、コロナ禍等の影響から修繕部品の調達に遅延が発生したため、履行期間を延長したもので、繰越額は予算計上額660万円全額を繰り越すものでございます。事業につきましては、完了しております。

以上で報告第3号についての説明を終わります。

○議長（木内欽市） 上下水道課長の説明は終わりました。

報告第4号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 小倉直志 登壇）

○総務課長（小倉直志） 報告第4号、専決処分の報告について説明いたします。

地方自治法第180条第1項の規定に基づき、議会から委任による専決処分の指定を受けております市の義務に属する損害賠償の額の決定で、100万円以下のものについて専決処分をしましたので、議会へ報告するものです。

それでは、案件ごとに説明いたします。

案件1は、令和3年3月25日、旭市クリーンセンター敷地内において、運搬中の粗大ごみの落下により、左後輪タイヤハウスが破損した自動車物損事故でありまして、同年6月21日に専決しております。損害賠償額、相手方及び和解の条件等は記載のとおりでありまして、以下同様でございます。

案件2は、令和3年6月21日、旭市萩園地先道路上において、火災出動中の消防車両から落下したはしごにより、右前輪のタイヤが破損した自動車物損事故でありまして、同年7月9日に専決しております。

案件3は、令和3年3月26日、旭市琴田地先道路上において発生した市有自動車の接触による自動車物損事故でありまして、同年7月28日に専決しております。

案件4は、令和3年5月31日、旭市ニ地先道路上において発生した市有自動車の追突による自動車物損事故でありまして、同年8月12日に専決しております。

案件5は、令和3年7月7日、旭市三川地先道路上において、走行中に道路破損箇所左前輪タイヤ、ホイール及びフロントバンパーが破損した自動車物損事故でありまして、同年

9月7日に専決しております。

案件6は、令和3年10月1日、旭市立第二中学校正門において、走行中に強風によりあおられた門扉が動き出し、運転席側ドアに接触した自動車物損事故でありまして、同年12月10日に専決しております。

以上で報告第4号の説明を終わります。

○議長（木内欽市） 総務課長の説明は終わりました。

以上で議案の補足説明及び報告の説明を終わります。

○議長（木内欽市） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を散会します。

なお、次回は13日定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午前11時37分

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第2号）

令和4年6月13日（月曜日）午前10時開議

- 第 1 議案質疑
- 第 2 常任委員会議案付託
- 第 3 常任委員会請願付託

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案質疑
- 追加日程 議案第6号直接審議（先議）
- 日程第 2 常任委員会議案付託
- 日程第 3 常任委員会請願付託

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	諸 持 耕太郎	秘書広報課長	椎 名 実
行 政 改 革 推 進 課 長	榎 澤 茂	総 務 課 長	小 倉 直 志
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	山 崎 剛 成
税 務 課 長	向 後 秀 敬	社会福祉課長	椎 名 隆
子 育 て 支 援 課 長	多 田 英 子	商工観光課長	大八木 利 武
農 水 産 課 長	池 田 勝 紀	教育総務課長	向 後 稔
体育振興課長	金 杉 高 春		

事務局職員出席者

事 務 局 長	穴 澤 昭 和	事 務 局 次 長	金 谷 健 二
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 議案質疑

○議長（木内欽市） 日程第1、議案質疑。

議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第9号までの9議案を順次議題といたします。

議案第1号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それでは、議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について何点が質疑させていただきます。

まず、ふるさと応援基金繰入金1,000万円の理由と、つまりなぜ1,000万円なのか、この根拠と、あと歳出の事業、歳出事業の具体的な内容を全て数字を挙げてご説明ください。

お願いいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（山崎剛成） それでは、財政課のほうからふるさと応援基金繰入金の理由ということでお答えさせていただきます。

今回の財源でありますふるさと応援基金につきましては、ふるさと応援寄附金を原資とした基金で、活力あるまちづくりに資する様々な事業の財源に活用しております。

今回の補正事業であります空き店舗活用事業補助金についても、産業の振興に係る事業として、当初予算の段階からふるさと応援基金繰入金の対象事業としておりましたので、今

回の増額分につきましても同様の対応をしたものでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） それでは、商工観光課より商業活性化推進事業、今般の空き店舗活用事業補助金の具体的内容についてということで、まず当初予算につきましてお答え申し上げます。

こちら、改修費及び賃借料の補助について、それぞれ新規分として、当初予算で4件分を計上いたしました。これは、予算編成時において事前相談が2件であったことや、過去のこの補助金の実績等から勘案して計上したものでございます。

金額につきましては、改修費補助が4件、こちら補助上限額100万円の4件分で400万円、続いて、賃借料補助が同じく4件で、こちら、月上限5万円までの1年分の4件ということで240万円、これで合計で640万円。また、賃借料の昨年度以前の採択されたものの継続分、こちらが3件分ございまして142万8,000円。合計で782万8,000円でございます。

次に、今回の補正の内訳でございますが、改修費と賃借料、両方の補助が7件でございます。こちら、改修費のほうで合計で650万2,000円、賃借料のほうで185万2,000円、あと賃借料補助のみの方が2件ございまして、こちらのほうで75万円、合計で延べ9件分で910万4,000円となっております。

また、今後の追加要望等に対応していくために、補正額のほうは1,000万円というふうにさせていただきました。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） ありがとうございます。

今、積算根拠というか、お答えいただいたんですけれども、これ、私、この時期が当初予算で過去の件数で、過去が2件ということで、当初、じゃ、新規の改修のほうを4件というふうに予算を立てられたということで、それは分かりました。

ただ、まだ3か月しかたっていないんですよ。それで補正にこれだけの、当初のよりも大きい金額のものが上がってくるという、ここの見込みがどうだったのかなという。3か月の間にばばっと7件が上がってきたわけじゃないと私は思うわけです。ですからちょっと、この当初予算とあとこの補正の考え方、たくさん来たら補正にすりゃいいやぐらいな、

そういう考え方だと、当初予算の重みが全くなくなりますので、そのあたりのところ、積算がどうだったのかなというところをちょっとお伺いしたいです。事情があるんでしたらそのあたりをお聞かせください。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 本補助金につきましては、過去における採択実績が2件から3件程度、例えば令和3年度であれば3件、その前は1件、その前は2件ということで、過去3年間で合計6件の新規採択の程度でございました。

当初予算編成時において、先ほども申し上げました事前相談を受けていた状況が2件でございました。ということで、余裕を見て4件というふうに、私どものほうとしては考えて予算化をお願いしたところがございますが、この予算編成が終了後あたりから、急激に相談や要望件数が増えてきたというところがございます。

本補助金なんですけれども、商業振興、地域経済の発展に資する目的もありますし、市の経済対策の一環というふうにも考えております。また、創業者支援というところの面もございまして、確かに金額は大きかったんですが、この創業者支援というところを重要視しまして、今般ちょっと補正のほうをお願いした次第でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 事業の目的自体は私も本当にすばらしい事業で、これはどんどん、言うならばもっとももっと当初から予算を多めに立てておいていただいたほうがよかったんじゃないかなというぐらいの事業だとは思いますが。ただ、当初予算よりも本当に大きい金額が補正で上がってくるということが、私、ちょっと一瞬あれって、この1,000万円の金額に思ったわけです。

それでこのあたりのことの事情を聞きたかったのと、あと、今後の予定、年度内で、恐らく、私、聞きましたら申込期限のない事業ということでしたので、まだ検討されている人とかいらっしゃる可能性もあるわけです。それが、今回の金額を伺いましたら、この補正1,000万円がほぼほぼあと何十万円かを残して使い切る予定ではあるということで、年度内にまたその補正という可能性というのがあるのかなという気がしているわけです。今後の予定をちょっとお聞かせください。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） お答え申し上げます。

今、要望を受けて予算計上している案件については、年度内に事業を完了できる見込みのあるものを計上しておるものでございます。ただ、まだはっきりと金額が決まり切っていない事業については、補助額の上限を計上してございますので、その執行の残とか、また、計画が変更になる場合も想定されますので、そういった中で柔軟に対応してまいりたいというふうに考えております。

また、さらにまた想定外のような状況に陥った場合は、その際は財政課との協議をさせていただいた上で、対応のほうを考えていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

続いて、松木源太郎議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○20番（松木源太郎） 戸村議員と同じ内容についての質疑で、戸村議員が聞いた点は若干除きましてご質疑申し上げます。

まず、ふるさと応援基金についてお聞きいたします。

ふるさと応援基金は、平成27年12月25日に条例第34条で設立されまして、まだ数年しかたっていないのであります。これはどういうものかという、ふるさと応援のために基金が寄附された場合に、それを使って各種事業を行うということだそうであります。

ところで、令和2年の決算によりますと、ふるさと応援基金は年度末8,214万1,000円。年度中に7,337万1,000円増えましたが、5,178万9,000円を使用して、決算年度、決算が出ているのはまだ令和2年だけですから、それが1億372万3,000円であります。それで、令和3年度は、ふるさと応援基金は8,399万円支出する予定にして、前年度の実績がここで6,526万円になって1,800万円少なくなっている。じゃ、今一体ふるさと応援基金は幾らあるんですか。

これを見ていくと、令和3年度の決算はまだ出ていませんからちょっと分からないんですけども、基金というのはこういうものに使うということだけではないと思うんですね。その使い方について、今回は空き店舗の対策ということでしょうけれども、基金そのものが枯渇している状態ではないかと思うんですけども、財政課並び担当課のご回答をいただきたいと思っております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（山崎剛成） それでは、財政課より基金の残高見込みのほうをお答えいたします。

ふるさと応援基金の令和3年度末の残高見込みでございますが、1億3,481万円でございます。こちらは見込みとなっております。今回の補正1,000万円の取崩しがございまして、令和4年度今年度末の、一応予算上でございますが、予算ベースで、決算残高見込額が1億6,482万8,000円という見込みになっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 分からないんですけども、詳細にしてください。1億円を超える、どのくらい超えているか、2億円なんてどこから出てくるんですか。それは令和3年度に何か寄附があったんですか。そこのところはっきりしないでもって、ただ残高だけ言われても私ども分かりません。

○議長（木内欽市） 財政課長。

○財政課長（山崎剛成） それでは、もう一度ふるさと応援基金の見込みのほうをお答えいたします。

まず、令和3年度の積立ての見込み、積立てのほうは、こちら寄附金の積立て等でございますけれども、1億562万2,000円でございます。取崩しのほう、こちら今の決算見込みでございますが7,453万5,000円。それで令和3年度の決算見込額といたしまして1億3,481万円ということの、令和3年度の見込みは以上でございます。

令和4年度のほうは、予算額のほう、予算ベースで積立金が1億5,001万8,000円。取崩しのほうは今回の補正も合わせまして1億2,000万円の取崩しを見込みまして、令和4年度の年度末現在高見込額が1億6,482万8,000円ということでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは基金、寄附金の使い方ということでご質問がございました。

この基金ですけれども、この基金を利用して財源を推進する事業なんです。それについては旭市ふるさと応援寄附条例第2条のほうで定められております。事業としては6点ございまして、1点目が産業の振興に資する事業、2点目が健康福祉の充実に資する事

業、3点目が教育の充実に資する事業、4点目が生活基盤の整備に資する事業、5点目が安全安心なまちづくりに資する事業、6点目としてこのほか条例の目的を達成するために市長が必要と認める事業となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） その要綱について、議会にお示しいただきたいと思います。

市民の方々の大変善意のいろんな寄附をこういう形でもって運用するというのは、やり方としては正しいことだと思います。しかし、これだけに頼って事業を拡大することもできません。例えば店舗の問題で今生じていることは、予想よりかなり多くの要望が出てきたと。そうした場合にどうするかということについて、市長のご答弁をいただきたい。つまり、ふるさと応援基金のような寄附、大変ありがたいことだと思いますけれども、しかしそれでやってきた事業が、今度、大変評判よくなってかなり増えてきたときには、基金の在り方だけじゃなくて、その事業を独立させて市の事業としてやるのかどうか、こういうことが問われてくると思うんですね。

先ほど6点の事業がありましたけれども、そういうのでもやっぱりそういう状態が出てくると思うんですよ。それについて、今後の問題ですから市長のご答弁をいただきたいと思っています。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質疑に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） ありがとうございます。

ふるさと応援基金につきましては、元が寄附でございます。寄附ですから、毎年安定的に必ず収入されるとは限りません。ですから、私といたしましては、その寄附に頼り過ぎないように安定的に財政運営をしていかなければいけない。ふるさと納税につきましては、寄附を頂くということよりも、旭市の物品、農水産物や商品を全国にPRする、そちらに重きを置いて、これからも進めていきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第1号の質疑を終わります。

議案第2号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

永井孝佳議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○7番（永井孝佳） 議案第2号、旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について質疑させていただきます。

こちらの議案は公費負担の改正ということで、まず現在の確認をさせていただきたいんですけども、令和3年12月の旭市議会議員選挙において、ポスターの公費負担額を多いもの、少ないもの、あと平均、あとはその分布というか、5万円以内とか、10万円以下とか、15万円以下とか、どの程度いたのか、それぞれをお伺いいたします。

あともう一点は変更後の上限、こちら条文で書かれていて、それを計算すればいいんですけども、確認のために掲示板が156か所程度あった場合に、上限はどのぐらいになるのかも併せてお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 令和3年12月19日執行の旭市議会議員通常選挙におけるポスターの公費負担額につきましては、公費を利用しなかった方を除きまして、最少額は16万9,480円、最大額は39万336円、平均で36万68円でした。

分布といたしましては、公費利用者23人中、限度額である39万336円が14人、30万円から39万円までが8人、10万円から20万円までが1人ということになっております。

なお、改正後の上限額ですけれども、39万8,392円となります。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 今回の議案は、国に合わせての改正ということをお伺いしたんですけども、国がどうして上げたのか、理由が分かれば分かる範囲でお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 公職選挙法施行令に規定する公営単価がございます。今回、これに準じて単価の改正をするものですが、これにつきましては、人件費、物価の変動等を考慮して、3年ごと、参議院通常選挙の年にその基準額の見直しを行うことを例としております。

最近における物価の変動等に鑑み、衆議院議員及び参議院議員の選挙における選挙運動に関し、選挙運動用自動車の使用等に要する経費に係る限度額の引上げが行われております。こちら、施行令の一部改正が、本年4月6日の施行となっております。これを受けまして、市の条例のほうの改正を行ったということです。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第2号の質疑を終わります。

議案第3号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第4号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

議案第5号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

戸村ひとみ議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○4番（戸村ひとみ） それでは、議案第5号、財産の取得についてです。

こちらは給食センターのコンテナ洗浄機の取得で、取得金額2,684万円というのが入札で、相手方、株式会社関東三貴というところですか、こちらが落札されたということで議案に上がってきているんですが、何点か質疑させてください。

この購入予定の落札されたコンテナ洗浄機、こちらの機種、それから仕様、耐用年数とか、あと償却年数。

今までは、第一給食センターのほうで使用ということで表に書いてあったんですけども、第一給食センターのほうで、今まではどういった機種を使用していたのか、今回との違いですね。それと、今回は何年使用するつもりで購入予定で、前回は何年使用したかということですね。

それから、給食センターということですから、主に給食を配るコンテナ、配るコンテナというのかな。それを学校ごとに使用したのを洗浄するという事なんだと思うんですけど

ども、何人分を見ているのかですね。

それから、今までは何人分が洗浄できるものを……、何人分というんですかね、あのコンテナの数、数で人数が出ると思うんですけれども、それをお願いいたします。

それから、そういった違いを基に、なぜ今回この機種にしたのかということと、あと、給食センターは二つあるとお聞きしています。ちょっと視察に行ってみたいなと思いながら、この議案が先に上がってきたので、すみません、第二のほうというのはどういうふうになっていますか、そのコンテナの洗浄のことですね。

そこまでにします。お願いします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは教育総務課から、取得財産の具体的な内容についてお答えいたします。

今回購入するコンテナの洗浄機ですが、機種は参考製品として、コンテナ洗浄機、株式会社中西製作所製作の規格がNAW-CW-C S C Tという製品になります。同等の製品でも購入は、入札は可能となっております。

コンテナ洗浄機、具体的には食器や食缶を学校へ運搬するためのコンテナを洗浄する機械でございます。長さが約 9.5 メートル、幅が 1.6 メートル、高さが 2.5 メートルの大型のものになります。洗浄するコンテナのほうの大きさは、横幅が 1.4 メートル、奥行き 85 センチ、高さ 1.5 メートルのコンテナでして、コンテナに調理した給食を入れた食缶や食器を入れて運搬するためのキャスター付きのコンテナでございます。これを、学校から戻ってきたコンテナ洗浄機を、洗浄機の入り口部から出口部へ誘導していく間に洗浄、仕上げ洗浄、水滴除去までの洗浄の全工程を自動で行うものでございます。

何人分ということなんですが、食数のほうは、今、第一学校給食センターで作っている人数は 2,956 人分でございます。ちなみに、第二給食センターは 2,069 人分でございます。

コンテナの台数ですが、第一給食センターのほうは 34 台、第二給食センターが 30 台でございます。

それと、あと耐用年数のほうですが、耐用年数は 15 年でございます。今現在使用している洗浄機が購入から 22 年経過しておりまして、耐用年数の 15 年を大幅に経過しておりますので、構造部材の劣化や修理交換部品の製造中止が発生しておりまして、今後の洗浄能力の低下を防いで安全安心な学校給食を提供するために、更新の時期と考え購入するもの

でございます。

第二給食センターにも同様のコンテナ洗浄機がございます。主な仕様内容については、ほぼ、今使っているものと、新しく購入するもの同じものでございます。

以上でございます。

(発言する人あり)

○教育総務課長(向後 稔) 耐用年数が15年ですので、償却年数も15年になるのかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長(木内欽市) 戸村ひとみ議員。

○4番(戸村ひとみ) 第二のほうをもうちょっとお伺いしたかったですけれども、いかにせん金額が2,684万円というちょっと家が建つような金額なので、実際にはちょっと行って見せていただきたいぐらいのものなんですけれども、耐用年数15年のところ22年使っているということで、ただ、今後学校統廃合とかいろいろなことが計画されておりますので、ここで2,684万円で新しいものを購入して、今後20年ぐらいまた使っていくという計画なのであれば、第二のほうってどうなるのかなというのがやっぱりちょっと聞きたいわけです。その第二のほうの予定をお聞かせください。

それと、先ほど来言っておりますが、あまりにも金額が高額なものですから、リースとかそういうことというのは検討にはなかったものなんでしょうか。お願いします。

○議長(木内欽市) 戸村ひとみ議員の再質疑に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長(向後 稔) 第二給食センターのコンテナ洗浄機のほうは平成24年に購入しております、今のところ10年ほど経過しているところでございます。今後、耐用年数を過ぎて、いろいろ修理をしながら使っておりますが、その場合には新しく購入することになるのかと思いますが、ただ、今、学校再編をこれから進めるということでございます。学校再編のほうも、一つの統合校をつくるのに最短で5年と見込んでおります。市内小・中学校を全部統合するには、それなりにかなりの年数がかかるかと思っておりますので、新しく購入した機械の耐用年数ぐらいはかかるのかなというふうに見込んでおります。

あと、リースのほうですけれども、リースということもあるかと思うんですが、その機械が特殊な機械ですので、リースというものはしていないようでございます。それに、仮にリースがあったとしても、耐用年数以上使い込む場合には、購入とリースを比較する場合には、通常だと購入して使い潰したほうが経済的かなというところがございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 今までは22年使い込んで、使い潰してというのが、それでよかったんでしょうけれども、先ほど課長のほうもおっしゃっていましたように、これから5年ごとに子どもたちの人数に合わせて学校の再編というものを考えられるとなると、当然のことながら給食のほうも、どちらかでやっていくのかとか、数のほうと考え合わせながら進めていかなきゃいけないんじゃないかなと思うわけです。そんなときに2,684万円という金額が出てきたもので、一応今後の予定とかをお聞きしたかったわけです。

あと、市長のほうも給食費の無償化という公約を上げられていらっしゃいますので、こういう大きい金額があれば、ちょっと無償化のほうにも少し話が進みやすいのかなというのもありまして、もしリースとかがあるのであれば、今後の学校再編成のことも考えて、その検討もよかったんじゃないかなと思うんです。

私、ちょっと銀行のほうに聞いてみたんですよ。こういうものってリースできるんですかと。リースできないものというのはないと、基本ありませんなんて言われたので、そうなのかと思って聞いてみたわけです。

給食費無償化のほうとの兼ね合いで、市長のお考え、学校再編成とこういった高額のものを給食のほうで購入されるということの、通告しておりませんでしたので、何か市長のほうであればお答えくださいませ。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再々質疑に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） ありがとうございます。

学校の再編等で、恐らくクラス数も減っていきます。ただ、それほど児童数が急激に減っていったら、給食そのものが半減してしまうというようなことは、今のところ想定されておりませんので、現段階では、現状の給食数に合わせた施設設備を維持していきたいと、そのように考えております。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第5号の質疑を終わります。

議案第6号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

松木源太郎議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第始めてください。

○20番（松木源太郎） 議案第6号、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてご質疑申し上げます。

市長は、市議会の全員協議会においても、また、提案理由の中でもこういうふうに言っております。「旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、元評価員の辞職に伴い、後任の評価員を選任するに当たり議会の同意を求めるものであります。私は、向後秀敬さんが適任であると考え提案するものであります」、これだけしか言っていないんです。

向後氏は、農業委員会事務局長から今年の4月に税務課長に就任された方であります。私はどういふ方かはよく存じておりませんが、少なくとも、私が適任であると考えて提案すると言いますから、その方の経歴は市長はよく知っているわけですから、その方が過去に税務に関して、特に固定資産の評価その他について、これだけの知識を持っているというようなことをちゃんと説明して、適任者だというのが普通の言い方だと思うんですね。

ところが、提案理由でも全員協議会のときにもこれしか言わないというのはどういうことなんですか。そのところが私はどうしても腑に落ちないので質問いたしました。

以上です。

○市長（米本弥一郎） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 今回提案しました向後氏につきましては、税務課長として、現に市内の固定資産評価業務を統括する責任ある立場でございます。固定資産の評価に関する知識も有しております。また、経歴的には、以前にも税務課資産税班の職員として固定資産評価業務を担当していたこともあり、経験も豊富であるため固定資産評価員として適任であると考え、今回の提案となったものでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） そうであったら、そういうことに近いことを、適任だと言うんじゃないくて、ちゃんとこういう経歴をお持ちですよと言うべきなんです。

市の職員、税務課長が当然固定資産評価員にならなきゃならないのは分かっているわけですからね。そういう方を税務課長として配置するのが市の方針でありますし、税務課長にしたんだから、もうそういう経歴を持っているんだというふうに、暗に分かるはずだというのでは通用しないんです。

固定資産評価員というのは、私たちが持っている固定資産の評価をして、土地や建物の評価をしている方ですから、当然いろんな講習を受けたりして、それなりの評価の仕方を学んでいるわけです。また、市の職員じゃない方の場合にはそれなりの講習なり、経験があったとしてもちゃんと受けて、そういうことでもって、一定の知識を持たなければできないということになっているわけです。ここをちゃんと理解した提案をしていただきたい。今後はそのようにしていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質疑に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） ありがとうございます。

今後、人事案件につきましては、そのようにしていく方向で研究させていただきます。

ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第6号の質疑を終わります。

議案第7号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 議案第7号、令和4年度旭市一般会計補正予算（第1号）の専決処分についてご質疑申し上げます。

この専決処分は5月24日にされております。それで、この議会が始まるのが6月8日でしたから半月ぐらい早くやったんですが、全国の自治体でも、いわゆる住民税非課税世帯臨時特別給付金と子育て世帯生活支援特別給付金の交付については大変急いでやっていると思うんですね。

今現在、この世帯数や、それから、支給のための手続きが行われていると思うんですけども、この世帯数、どういうふうに把握したのかということ、二つのものですね。それからどういうふうな形でもって支給するのか、それらについて市のお考えを、計画をお聞か

せいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松本源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 社会福祉課からは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付状況等についてお答えいたします。

本事業は、国のコロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策の事業で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、真に生活に困っている方々への強化支援策として、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付するものであります。

給付世帯数は、世帯全員の令和4年度住民税均等割が非課税である世帯等で、既に令和3年度の臨時特別給付金の支給を受けた世帯を除く1,300世帯を見込んでおります。この見込数でございますが、対象件数としまして、令和4年度住民税の賦課情報や令和3年度の臨時特別給付金の支給実績などを加味して見込んでおります。

この臨時特別給付金については、国は経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り早期に支給されることが望ましいとしております。そのため、今回専決処分に対応し、支給方法ですが、7月上旬に対象世帯に対しプッシュ型で確認書を送付いたします。その後順次支給を行っていく予定であります。そのため、現在本予算での支給実績はございません。

以上です。

○議長（木内欽市） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 子育て世帯生活支援特別給付金について回答いたします。

本給付金は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し特別給付金を支給するものでございます。

支給対象は、ゼロ歳から18歳の年度末、障害児は二十歳まででございます。その児童を養育する低所得の子育て世帯で、支給額は児童1人当たり5万円となります。

厚生労働省の支給要領では、6月中の早期支給実施が示されていることから、専決処分ですべて進めておりますが、現時点で支給実績はございません。

今月27日には、低所得のひとり親世帯分といたしまして、令和4年4月の児童扶養手当受給者に対して、申請なしのプッシュ型で支給をする予定でございます。対象世帯は452世帯、対象児童679人で、3,395万円の振込準備を進めております。ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯としましては、令和4年4月の児童手当及び特別児童扶養手当受給者で、

住民税均等割が非課税の世帯に対して申請なしのプッシュ型で、7月中旬に振込予定でございます。その他申請が必要な家計急変世帯などに対しても、順次速やかに支給をしております。

どう把握しているのかということですが、人数につきましては、昨年も同様の給付金を実施しておりますので、その実績に基づいて予算を見込んでおります。ひとり親世帯分につきましては、児童数を800人と見ております。ひとり親世帯以外の世帯分で、住民税均等割非課税の世帯の児童数に対しては950人を見込んでおります。合計1,750人を見込んでいるところでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） ありがとうございます。

特に、私はよく分からないんですけども、プッシュ型と両方言いましたよね。これは申請書を出さなければなくて、その方たちがもう対象者であるという場合には、その銀行口座その他を届けてもらえればすぐ送るという形だと思うんですけども、それでちょっといろんな問題が起こったところがありましたけれども、ここら辺のことについて、実際にそういうチェックをするのは、具体的にどういうふうに行っているか、簡単でいいですからお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質疑に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） プッシュ型の確認書の内容でございます。

住民税非課税世帯の給付と子育て世帯の給付は若干違うと思いますが、住民税非課税世帯の場合は、その世帯が、住民税、4年度の時点で非課税となると思われる世帯に確認書ということで送ります。そこにチェックする項目がございます。まず、2年前に給付をいたしました特別定額給付金、その口座を法で国のほうで定めておりますので、それを活用することができると。その口座でよろしいかというチェックが一つ。違う場合は違う口座を添付書類と一緒に上げると。

もう一点が、非課税である見込みで送っておりますが、例えば、別居しているお子さんとか、課税されている世帯の扶養になっている方の場合は支給の対象となりません。ですので、その辺をチェック項目に入れてありまして、そこをチェックして返送していただくと。それは、今、現在コロナですので、返信用封筒を入れて、できるだけ市役所に足を運ばな

いように、返信用封筒で回答いただくと、そういう流れで対応しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 子育て世帯生活支援特別給付金につきましては、プッシュ型の方法なんですけれども、もう既に児童扶養手当受給者のほうには通知を出しております。あなたは対象になりますというような内容でございまして、児童扶養手当のほうは、既にこちらで口座の番号等も把握しております。通知の中に、この給付金を辞退されますかというような内容も入れてございまして、辞退する場合は至急連絡をいただきます。連絡いただきまして、辞退届の書類を提出していただくようになります。今まで、昨年、同様の給付金をやっているんですが、辞退される方はございませんでした。

ひとり親世帯、それが児童扶養手当のプッシュ型のほうなんですけど、ひとり親世帯以外のほうですが、そちらは児童手当及び特別児童扶養手当の受給者でございまして、こちらで口座情報のほうは把握しております。こちらは住民税均等割非課税の方ですので、その情報を税のほうの情報と突合しまして対象者を出しております。また同じように、あなたは対象になりますというような通知を出ささせていただきます。辞退されるかどうかを確認しているものです。その後、決定通知を出しまして支給になります。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑を終わります。

議案第7号の質疑を終わります。

議案第8号について質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） これは簡単なことなんですけれども、市県民税の専決処分で、この解説の新旧対照表のところの11ページに、配偶者特別控除額がある程度変わったという項目があるんですけれども、実際にこの中身についてはどういうことなんでしょうか。

今、6月というのは市県民税の通知が来る月でありまして、ここら辺のところの変化がかなりあるのかなということが気になったものですから、対照表を見ながら、これについて税務課のどういう実情かということをお聞かせいただければありがたいと思うんです。11ページのところです。分かりますかね。「配偶者特別控除額（所得割）の納税義務者が前

年の」というところです。よろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（向後秀敬） それでは、先ほど議員のほうからお話がありました新旧対照表の11ページをご覧いただきたいと思います。

第36条の2は市民税の申告について定めるもので、公的年金等受給者の住民税申告義務に係る規定を整理するものです。

改正前の規定、新旧対照表の左側となりますが、所得税法第2条第1項第33号の4の規定を引用する形で、源泉控除対象配偶者を定義しております。同法では、合計所得金額が900万円以下である居住者の配偶者で、その居住者と生計を一にする者のうち、合計所得金額が95万円以下である者をいうと規定がされております。したがいまして、適用条件を細かく規定し直したものでありまして、内容、趣旨が変更となるものではございませんので、よろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 以上で松木源太郎議員の質疑を終わります。

自席へお戻りください。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第8号の質疑を終わります。

議案第9号について質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

質疑なしと認めます。

以上で議案質疑を終わります。

◎追加日程 議案第6号直接審議（先議）

○議長（木内欽市） おはかりいたします。議案第6号は人事案件でありますので、委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議したいと思いますが、これに決するにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（木内欽市） ご異議なしと認めます。

よって、議案第6号は委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議することに決しました。

議案第6号は人事案件でありますので、討論を省略して採決いたします。

採決は、電子表決システムにより行います。

議案第6号、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて、原案のとおり同意することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第6号は同意することに決しました。

◎日程第2 常任委員会議案付託

○議長(木内欽市) 日程第2、常任委員会議案付託。

これより常任委員会に議案を付託いたします。

議案第1号から議案第5号までと、議案第7号から議案第9号までの8議案を、お手元に配付してあります付託議案等分担表1、議案の部のとおり所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、6月22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第3 常任委員会請願付託

○議長(木内欽市) 日程第3、常任委員会請願付託。

本定例会までに提出されました請願は、請願第1号、請願第2号、請願第3号の3件であります。

配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(木内欽市) 配付漏れないものと認めます。

これより常任委員会に請願を付託いたします。

請願第1号、請願第2号、請願第3号の3件について、お手元に配付してあります付託議案等分担表2、請願の部のとおり所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました請願は、6月22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

○議長（木内欽市） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は15日定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでございました。

散会 午前10時57分

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

令和4年6月15日（水曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	諸 持 耕太郎	秘書広報課長	椎 名 実
行 政 改 革 推 進 課 長	榎 澤 茂	総 務 課 長	小 倉 直 志
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	山 崎 剛 成

社会福祉課長	椎 名 隆	子育て支援課長	多 田 英 子
農水産課長	池 田 勝 紀	建設課長	浪 川 正 彦
都市整備課長	飯 島 和 則	上下水道課長	多 田 一 徳
教育総務課長	向 後 稔	生涯学習課長	伊 藤 弘 行

事務局職員出席者

事務局 長	穴 澤 昭 和	事務局 次長	金 谷 健 二
-------	---------	--------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（木内欽市） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 菅 谷 道 晴

○議長（木内欽市） 通告順により、菅谷道晴議員、ご登壇願います。

（3番 菅谷道晴 登壇）

○3番（菅谷道晴） おはようございます。議席番号3番、菅谷道晴でございます。

令和4年第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、ありがとうございます。

今回、私は水道事業について3点の質問をさせていただきます。

（1）水道事業ビジョンの概要について。管路更新スケジュールはどうなっているかお尋ねします。

（2）断水対策について。埋設管で最も古い管は何年たっているか。また、市内で破損した場合の対応はどうなっているかお尋ねします。

（3）水道料金への影響について。埋設管交換に伴う水道料金の値上がりが予想されますが、幾らくらいになる想定かお尋ねします。

以上で私の1回目の質問を終わります。

再質問については質問席で行います。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の一般質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） それでは、お答えさせていただきます。

まず、1、水道事業についての（1）水道事業ビジョンの概要について。

旭市水道事業ビジョンは、安全、強靱、持続の三つの観点から、令和2年度から令和11年度までの10年間の水道事業の目指すべき方向性を明らかにし、計画的に施策を推進するための事業方針となります。

水道事業ビジョンにおいては、管路を含めた施設設備の重要度や、機能診断結果等も考慮した優先度に基づき、財政とのバランスを勘案しつつ合理的に実施していくこととしております。管路につきましては、基幹管路及び重要給水管路の耐震化、各配水場の相互融通のためのループ管構築、配水区域適正化の管路整備、それらを順次実施していく予定になっており、更新事業については、既に昨年度から実施をしております。管路の更新を水道事業ビジョンの計画期間内に終えることは難しいため、長期的に取り組んでまいります。

続きまして、（2）の断水について。

本市水道事業で最も古い埋設管は42年を経過しております。埋設管の破損による漏水等が発生した場合には、市内30事業所で構成されている旭市指定水道工事組合と連携し、休日や夜間であっても迅速に復旧工事を行う体制を整えております。断水を伴う場合には、給水車や給水バッグによる非常時の給水体制を整えております。また、広範囲の断水を伴う大規模事故の場合は、千葉県水道災害相互応援協定により、千葉県水道局をはじめとして他の水道事業体から給水車等の支援を受ける体制を整えております。

続きまして、（3）の水道料金への影響についてですが、現在の水道事業ビジョンでは、計画期間内での水道料金の改定は不要と試算しております。試算の限度額の中で優先順位をつけ更新を行ってまいります。引き続き財政状況や経営環境等を注視し、必要に応じて適正な対応を検討いたします。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） それでは、（1）の水道事業ビジョンについて再質問させていただきます。

管路更新に伴う概算費用はどのくらいを見込んでいるかお尋ねします。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 管路更新には、40年間で400億円以上の費用がかかるものと見込んでおります。水道事業ビジョンの計画期間の10年間では約60億円を見込んでおります。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） それでは、1の（1）について再々質問をさせていただきます。

10年間の概算費用として約60億円になるとありましたが、財源の確保はできているかお尋ねします。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 水道事業ビジョンの財政推計により、計画期間内では企業債の借入れや国庫補助金を有効に活用することにより、留保資金の範囲内で実施できるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） （1）について、4回目の質問をさせていただきます。

必要な留保資金まで使ってしまったら、将来の水道事業会計に与える影響も大きいかと考えます。国・県の補助金をさらに拠出していただくように働きかけるべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 現在、旭市の人口は徐々に減少しており、将来的には水道の使用水量も減少し、それに伴い水道収入も減少していくことが想定されますので、今後、補助金をさらに拡充していただけるよう国・県に要望してまいります。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） 次に、（2）の断水対策について再質問させていただきます。

水は人間にとって最も重要なライフラインとなります。有事の際に迅速に対応できるように、SNSなどを使用して、何々地区は現在水道が使用できるとの案内を即座に更新していただき、旭市民の命と暮らしを守る万全の対策を講じることが大切です。

そこで、水道管等が破損した場合、給水車等に対応するとありましたが、1台の給水車で

何世帯分の供給が可能なのかお尋ねします。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 給水車1台で給水できる世帯数ですが、1日に必要な1人当たりの飲料水を3リットルといたしますと、約300世帯に供給できるものと考えております。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） （2）について再々質問させていただきます。

ただいまの答弁で、1台の給水車で約300世帯分ということではありますが、大規模な断水が生じた場合には対応が厳しくなるものと考えます。そこで、ループ化といいますか、広域化、近隣市と連携も考えるべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の再々質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 断水を回避するために、市内の各配水場を相互融通するためのループ化の整備については優先度の高い事業と位置づけ、順次実施してまいります。断水防止のための近隣市町とのループ化は、各市町の水道施設の供給能力に他市町を応援できるほどの余力を持たないことから、難しいものと考えております。

断水時の近隣市との連携については、かねてより協力体制を築いてまいりましたので、引き続き協力体制を維持してまいりたいと思います。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） （2）について4回目の質問をさせていただきます。

私は、2市1町の水道企業団の議員をしています。近年、旭干潟地区ルート水道企業団の埋設管の老朽化により2度破損し、約1万5,000世帯、飲食業なども被害を受けました。今後も、老朽化のほかに車両の大型化による破損も加わることが予想されます。私としては、3度目があってはならないと考えます。前倒しで旭干潟地区ルートの布設替えを積極的に推進してまいります。

市長も水道企業団の議員でありますので、いかがでしょうか。市長の見解をお伺いします。

○議長（木内欽市） 市長。

○市長（米本弥一郎） 東総広域水道企業団の送水管漏水に起因する大規模断水事故につきましては、市民の皆様にご迷惑をかけ、大変申し訳なく思っております。この場をお借りしまして改めておわび申し上げる次第です。

このような事故が今後起きないように、強く東総広域水道企業団に要請するとともに、旭市の関係する送水管の更新計画を前倒しするよう企業団に強く要望いたしました。その後、企業団より、送水管更新計画前倒しに係る国交付金申請に必要な整備計画を提出した旨、報告がございました。今後、経過を見守りたいと考えております。

旭市関連の送水管の更新が順調に進むよう、ご指導、ご協力をお願い申し上げます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） 次に、（3）の水道料金への影響について再質問させていただきます。

今でも旭市は水道料金が高いと言われていますが、料金を少しでも抑えられる方法はないのでしょうか。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 将来的な料金改定を少しでも遅らせる方法といたしましては、国の補助金の活用や経営努力による経費の削減等があり、現在も取り組んでいるところでございます。

また、経営基盤の強化や高料金対策として、一般会計から繰出金を受ける方法もあります。繰出金のうち、経営基盤の強化に関する管路や施設の耐震化事業などに対するものについては、交付税等を措置されるものがあり財源的に有利であるため、該当する事業については活用してまいりたいと考えております。

また、高料金対策に対する繰出金については既に受けており、この繰り出しを要件とする県の高料金対策補助金とともに活用することにより、水道料金を抑制してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） それでは、（3）の再々質問をさせていただきます。

市として、水道料金を少しでも抑えるため、財政調整基金を活用することはできないのでしょうか。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の再々質問に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（山崎剛成） それでは、財政調整基金の活用ということでございますので、財政課よりお答えいたします。

先ほど上下水道課から回答がございましたとおり、本市では水道料金を抑制し利用者の負担軽減を図るため、一般会計から水道事業会計に対しまして高料金対策として基準外の繰り出しを行っているところでございます。この繰出金は一般財源を財源としておりますが、この中には、当初予算で既に計上している財政調整基金からの繰入金も含まれております。菅谷議員のおっしゃる今後の財政調整基金の活用、つまり一般会計からの繰出金の増額につきましては、地方公営企業法の独立採算という原則に従い、まずは水道事業会計の中で計画に沿った事業運営、経営努力をしっかりと行っていただき、その上で今後の状況等を見ながら判断していくことになるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員。

○3番（菅谷道晴） 分かりました。

最後に申し上げさせていただきますが、5月27日の新聞報道によりますと、九十九里南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道が統合に向けた具体的な協議に入ったと。今後、人口減少による料金収入の減少や、老朽化した設備に係る多額の更新費用が見込まれ、水道料金の上昇につながりかねない。このため、運営を効率化し費用を減らすことで経営基盤を安定化させるため、統合に向け動き出したとしています。

私は、東総地域においても水道事業体の統合、広域化の取組が不可欠と考えます。管理部門の集約などを進めてコストを削減するとともに、統合することにより対象となる国の交付金を老朽化が進む市内水道管の更新費用に充てることで水道料金の上昇を抑制し、水道事業の基盤強化を図ることができると考えます。引き続き、市民にとって安全で良質な水の供給体制を確保できるよう進めていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（木内欽市） 菅谷道晴議員の一般質問を終わります。

菅谷道晴議員は自席へお戻りください。

◇ 崎 山 華 英

○議長（木内欽市） 続いて、崎山華英議員、ご登壇願います。

（6番 崎山華英 登壇）

○6番（崎山華英） おはようございます。議席番号6番、崎山華英です。

通告に基づき一般質問を始めます。

項目は大きく五つです。

一つ目、放課後児童クラブについて。

昨年9月の一般質問で、利用保護者向けのアンケートを提案させていただきましたが、昨年末から今年初めにかけてアンケートを早速実施していただきました。今回その結果を踏まえて質問をいたします。

(1) 保護者の利用負担軽減について。

利用料について、非課税世帯や生活保護を受けている世帯が利用料免除となる以外、現状は特別の軽減措置はないかと思えます。家庭によっては児童クラブに行くのが週二、三日だけなので、月半分以下の利用でも1か月分の利用料を払うことに抵抗があり、やむを得ず子どもだけで週何日か留守番をさせているというご家庭もあります。

また、双子以上の多胎児家庭や小学生同士のきょうだいと同時に入所されている場合は、多くの負担があります。アンケートからも、利用料を日割りにしてほしいとの意見が一部ありましたが、柔軟に利用料の減免等検討ができないか、お尋ねいたします。また、ひとり親家庭に関しては、当該保護者が就労することが必然のことと思えますので、利用料を免除もしくは減免措置できないか伺います。

(2) 放課後の子どもたちの居場所として。

子育て支援課より頂いたデータでは、今年3月に市内の保育所等で保育を受けていた年長児数は378人、一方、教育総務課より頂いた、同年4月に市内の新入生で児童クラブに入所した児童数は233人、その差は145人となりました。市外の小学校に入学されたお子さんの中にはいらっしゃるかもしれませんが、今年の春、保育を受けていたにもかかわらず、入学後に児童クラブに入所されなかったお子さんがたくさんいらっしゃる事が分かりました。

こういった入所希望をされなかった児童に対し、入所をしなくても家庭での保護が十分か確認はできているのか。保育と違い利用料がかかることや、保育園のときと違ってお迎えの時間が間に合わないなどで利用できず、やむを得ず子どもだけで留守番することがないのかなど、家庭での十分な保護を受けられているのか実態を把握すべきと考えますが、市の見解を伺います。

次に、大きな項目2、子育て支援の充実について。

(1) ファミリーサポートセンター事業の実施予定について。

共働き、核家族世帯の増加、生活スタイルの多様化により、保育所や児童クラブなど、既存の子育て支援サービスだけではカバーし切れない状況が多くあります。その中で、ファミ

リーサポートセンター事業へのニーズは多いと考えます。今後実施の予定はあるのか、またストップ少子化大作戦の子育て支援は、具体的にどのようなものを今年度新たに考えているのか、併せてお聞きします。

大きな項目 3、公立保育所の安全と情報伝達効率の向上について。

(1) 公立保育所保育士の附帯業務軽減について。

保育所等において、子どもがいないことに気づかず長時間置き去りや行方不明、最悪の場合、亡くなる事故を報道で耳にします。保育指導時の円滑なコミュニケーションが何より大切と思いますが、保育以外の附帯業務を保育士から極力減らすことも重要と考えます。

現状、公立保育所には用務員がいないことについて、遊具の点検や施設内の保全を日常的に行っているのは保育士になると思いますが、保育士の方にはあくまで保育に集中していただき、施設内保全は専任の職員を置くことで一層の安全管理が図れると考えます。事故予防の観点から、各所内に用務員を設置することはできないのかお尋ねいたします。

(2) 公立保育所の緊急連絡網について。

現在は電話による伝言方式を採用していることについてですが、各家庭へ電話連絡網の用紙が配られ、同じ班の子どもの名前、両親や両親の職場の電話番号が知らされる状態であること。また、年度替わりに昨年度分の連絡網の廃棄が各家庭に任されてしまっていること。これは個人情報の扱いとして不適切な上に、いざ災害等混乱時には機能しにくいおそれがあることから、一律に廃止すべきと考えますが見解を伺います。

大きな項目 4、公園の維持管理について。

(1) 市内の公園によって所管の課が違うということは認識しておりますが、市内の全ての遊具について、何らかの故障があるなどで使用不可になっている情報は、どこか代表の課で取りまとめて管理をしているのかお尋ねいたします。

大きな項目 5、地域共生社会の実現について。

(1) 課のまたがる課題の情報連携について。

生活困窮、8050問題やヤングケアラー、育児と介護のダブルケアなど、地域の課題は一つの課で対応し切れないことも多くあります。現状一つの課では対応し切れないケースや、制度の縦割りによって効果的に支援ができないケースを整理し、キャッチできる仕組みができているのか。担当課がまたがる課題について、本市ではどのように対応し情報を連携しているのかお尋ねいたします。

以上 5 項目、それぞれ再質問は質問席で行います。何とぞ分かりやすい答弁をよろしくお

願いたします。

○議長（木内欽市） 嶺山華英議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課から、1の放課後児童クラブについてお答えいたします。

まず、（1）の保護者の利用負担軽減についてですが、現在放課後児童クラブ受託料につきましては、利用日数などによる日割り計算を行っておりません。ただ、保護者の負担軽減策として、受託料を近隣市よりも1,000円から2,000円ほど低く設定をしております。また、生活保護世帯、住民税非課税世帯の受託料を全額免除するなど、近隣市よりも手厚い減免対応をしております。

ひとり親世帯の支援につきましては、所得の低い世帯については同様に減免措置をしておりますが、所得にかかわらず減免することは、負担の公平性等の観点から難しいものと考えております。日割り計算やその他、2人以上の入所の減免につきましては、近隣市の状況などを確認しまして、子育て世帯への支援として何ができるか検討していきたいと考えております。

続きまして、（2）の放課後の子どもたちの居場所として、入所しなかった児童の状況把握についてでございます。

放課後児童クラブを利用しない世帯への状況調査は現在行っておらず、状況把握はできておりません。しかしながら、市では、多くの子育て世帯に放課後児童クラブをご利用いただくため、例年市内保育所、幼稚園等の年長児保護者に対しまして個別に加入申込書を配布いたしまして、市の広報やホームページでも周知に努めております。また、昨年度からは延長保育を導入し、朝の利用時間を朝7時30分に、夜を6時30分まで拡充するなど、保護者の声を反映した取組を進めております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） それでは、子育て支援課からは、大きな2番、子育て支援の充実についてのうち、（1）ファミリーサポートセンターの実施予定とストップ少子化大作戦についてお答えいたします。

ファミリーサポートセンター事業につきましては、第2期旭市子ども・子育て支援事業計画において、令和6年度事業開始を目標としておりまして、今後先進地を視察するなど実施

に向けて取り組んでまいります。現状では、類似する事業といたしまして、日中にお子さんの保育を希望される場合には各保育所の一時預かり保育がございますので、ご利用いただきたいと考えております。

また、ストップ少子化大作戦における新たな子育て支援といたしましては、SNSでの子育て情報の発信や、本年5月にオープンしましたおひさまテラスでの、保護者同士の情報交換や子育て相談ができる出張ハニカムの実施を予定しているところでございます。

続いて、大きな3番、公立保育所の安全と情報伝達効率の向上についてのうち、(1) 用務員の設置ができないかというご質問にお答えいたします。

保育士に対しましてご配慮をいただきましてありがとうございます。

今のところは用務員を設置する予定はございませんが、今年度の新たな取組としまして、シルバー人材センターには園庭の草取りの委託をお願いする予定でございます。遊具点検につきましては、子どもたちの安全のため必要な業務と考えているところでございます。

続きまして、(2) 電話緊急連絡網について、廃止すべきではないかのご質問にお答えいたします。

現在の緊急時の連絡手段といたしまして、保護者への一斉メールを保育所のパソコンから送信しております。また、保護者への一斉メールだけではなく、停電や大規模災害時ではパソコンが使用できない状況も想定され、緊急電話連絡網も重要な連絡ツールと考えているところです。今後、緊急連絡網として使用する旨は保護者の皆様へしっかりお示しし、個人情報保護に配慮してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 都市整備課からは、4の公園の維持管理についてお答えいたします。

公園につきましては、都市整備課の管理する都市公園、農水産課の管理する農村公園、子育て支援課が管理する児童遊園などがございますが、各課それぞれが管理していることから、使用禁止となっている遊具につきましても同様に各課での管理となりまして、取りまとめた管理は行っておりません。

以上です。

○議長（木内欽市） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 5の地域共生社会の実現に向けて、(1) 課のまたがる課題の

情報連携についてです。こちらは複数課にまたがる内容ですが、社会福祉課が代表してお答えいたします。

福祉制度や福祉施策は、高齢者、障害者、児童、生活困窮者といった属性や要介護、虐待、生活困窮などといったリスクごとに設けられ、その内容は質量ともに充実してきました。そして今、少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進む中、社会的孤立をはじめ、生きる上で困難はあるものの既存の福祉制度では支援の対象となりにくいケースや、いわゆる8050やダブルケアなど複数の生活上の困難を抱えるケース等、全体を捉えて支援する包括的なシステム構築と発展が求められております。

本市では分野ごとに相談窓口を設けておりますが、複雑化・複合化した課題に対しては全分野で包括的に受け止め、つなぎ合い、さらに関係機関と情報連携を図り問題解決に取り組んでおります。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ご答弁ありがとうございます。では、順番に再質問に移ります。

大きな項目1、放課後児童クラブについて、（1）の利用料の検討についてですけれども、日割りについてぜひ検討していただきたいと思います。

利用者の負担軽減の観点から、再質問としまして学校の長期休業中のお弁当支給について、今回やっていただいたアンケートでも数件要望があり、要望を書かれなかった利用者の中にも、毎日のお弁当の負担を少しでも減らせるなら利用したいという潜在的なニーズもあると考えますが、今後民間との連携等で導入を実施できないかお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 夏休みなどの長期休業中のお弁当につきましては、現在保護者の皆様に児童のお弁当を持参するようお願いをしております。仕出し弁当などを支給することについては、お弁当を配達する業者の選定や発注管理、料金徴収などの課題が考えられます。また、衛生面や食物アレルギーなどへの配慮も考慮しなければならないと思われれます。

ただ、民間委託している市町村などでは、保護者がスマートフォンでお弁当を発注し、子ども向けのお弁当を放課後児童クラブに届ける仕組みがあると聞いております。議員おっしゃるとおり民間委託、アウトソーシングも、保護者のニーズに柔軟に対応するために必要な手法と思われれますので、本市での実施が可能かどうか検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。ぜひ検討をよろしく願いいたします。

次に、（2）の再質問です。

利用についてのお知らせを、周知のほうを何度かけても、利用を希望されない、できない保護者からすれば、あまり意味がないことと思います。利用者以外に対して、もう少し要望をキャッチする機会をつくれませんか。少なくとも100人以上の子たちが1年生になった途端に保育を必要としない状況は、全く問題ないこととして見てよいのか。

といいますのも、入所されない児童本人の状況だけでなく、その裏に年齢の大きな兄や姉が下の子の面倒を見ている状況が、場合によってはヤングケアラーとなっているケースも考えられます。つい最近まで保育園児だった子たちが放課後児童クラブへ入所しなかった場合に、帰宅後どのように過ごしているのか、せめて実態把握をするべきと思いますが、見解をお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 利用者以外の要望のキャッチ、利用していない子どもたちの放課後の状況などを把握する調査については、利用していない家庭のプライバシーに配慮する必要もありますので、非常にデリケートな部分があるかと思えます。しかしながら、把握の調査をどのようにすべきか今後研究するとともに、さらに利用についてのPRに努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。ぜひよろしく願いいたします。

それでは再々質問、放課後児童クラブにおいて集団行動が難しい児童に対し、児童クラブではどのようにフォローしているかお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 放課後児童クラブは、保護者が労働等により日中家庭にいない児童をお預かりする保育事業で、利用者一人ひとりの人格を尊重して運営しているものです。集団生活が難しい児童へのフォローにつきましても、保護者や小学校と情報共有を行いつつ、どのような対応が必要であるか検討するとともに、状況に応じて支援員の増員を行って

おります。

本市児童クラブでは、保育士や教員免許状を有するもののほか、千葉県が開催する放課後児童支援員認定資格研修の受講者を配置していますが、今後は、特別支援を必要とする児童受入れのため、民間事業者が開催する研修等を受講させ、きめ細やかな対応をしたいと考えております。なお、研修にかかる出張費やテキスト代などは市が負担をしております。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 研修は早い段階で、できる限り全ての支援の方が受講できるように促してほしいと思います。また、保護者の心配事、支援員の方の感じる課題等を丁寧に聞いて対応していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

（2）について4回目の質問となります。今回のアンケートで一番多かったのが、宿題の補助や遊びの充実を図ってほしいとの要望でした。また、現状では、児童クラブに入っている子といない子で放課後の過ごし方に分断が起きています。そして、高学年になると児童クラブには入らずに、おのおの子どもだけで過ごす児童も多くいる中で、子どもたちの放課後の過ごし方を地域とも連携して充実させていくべきと考えます。

厚労省と文科省で共同で発表された新放課後子ども総合プランにもあるとおり、小一の壁の解消のみならず、いわゆる児童クラブを抜けてしまいがちな小4の壁をなくしていくためにも、今後は児童クラブに入っていない児童も利用できる放課後子ども教室を、放課後児童クラブと連携して行うことが必要であると考えます。今年度より市内5校をモデル校として地域学校協働活動が実施されるとのことですが、単発型のイベントとしての立ち位置でとどまっているかと思います。今後の展望として、放課後子ども教室の活動が、毎日とまではいなくても、毎週日常的に学校内で実施されるようなことはあるのかお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 旭市では、放課後に学校の余裕教室を活用した放課後子ども教室は実施しておりませんが、ストップ少子化大作戦の事業として、今年度から導入に向けて準備を進めている地域学校協働活動の中で、放課後における学習や体験活動をサポートしていただけるボランティアの確保などの状況を踏まえて、地域の実情に応じて進めてまいりたいと考えております。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。地域の実情ということで、地域の人材がどれぐ

らい入ってくれるのかまだ分からない状況だとは思いますが、ボランティアの方はもちろん、手を挙げてくださる民間の団体もいらっしゃると思いますので、補助金等も活用しながら積極的に連携していただきたいと思います。

大きな項目2、子育て支援の充実のためにのほうに移りたいと思います。

(1) ファミリーサポートセンター事業については、令和6年度実施ということで承知いたしました。さらに深くお聞きしたいところだったんですけども、まだ詳細については協議が始まっていないということなので、別の機会にしたいと思います。

公式LINEですとか出張ハニカムについても、前回定例会予算審議の際に新たに始まる事業として既にお聞きしているところでしたけれども、それ以外には特別何か始まったり体制が変わるものはないということで理解いたしました。

ファミリーサポートセンター事業もそうですけれども、核家族化が進む中で、子育てをもっと気軽に誰かにお願いできる環境が、単なる子育て支援や少子化対策だけでなく、何より子どもの虐待防止につながる大事な役割だと思います。

そこで再質問なんですけれども、本市で行っている一時預かり保育事業で、リフレッシュ利用の方の数をお尋ねしたいと思います。お願いいたします。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 令和3年度の一時的預かり保育の利用総数につきましては、延べ537人となっております。そのうち、リフレッシュ等の私的理由による一時預かり保育の利用者は延べ215人でした。利用者全体では、約40%が私的理由による利用者となっているところでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 分かりました。ありがとうございます。

それでは、4月から順次稼働が始まりましたイオンタウン旭の中にあります多世代交流施設おひさまテラス内の託児スペース、ベビーキャンプは、まさに主にリフレッシュを目的とした託児利用が多く見込まれると思います。現状は、おひさまテラス内の有料スペースを利用される場合に無料で利用できるとなっておりますが、今後イオンタウン内のお買物や美容室等のサービスを利用の場合でも預かり可能となるということで、より一層の子育て支援につながり、おひさまテラス内のブースを利用する機会が増える効果にもつながると考えます

が、今後の予定をお聞かせください。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） おひさまテラス内の一時預かり機能でありますベビーキャンプですが、これは6月1日から本格運用を開始したところであります。利用対象者につきましては、有料レンタルスペースの利用者や施設主催のイベント参加者がお連れになる生後6か月から小学校就学前までの子どもとしております。また利用定員ですが、1歳までの子どもが5人まで、2歳から小学校就学前までの子どもが7人までの合計12人となっており、これを3人の保育士でお預かりする体制となっております。

ご質問の利用対象者の拡大ですが、本格運用を開始してからまだ2週間でありますので、まずは現在の利用設定での利用状況を、ある程度の期間見ていきたいと思っております。その上で、余力がありそうだと判断できれば、段階的に利用対象者の拡充を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） 分かりました。ありがとうございます。

大きな項目3について、公立保育所の安全と情報伝達効率の向上のために。用務員についてですけれども、現状はシルバー人材にお願いしているということで、できましたら、もう少し保育士の方の業務軽減について検討していただきたいなと思います。

では再質問で、保育所の侵入対策についてお聞かせいただきたいと思います。不審者の侵入は絶対ないとは言い切れませんし、恐らく地震や火災の訓練に比べて訓練頻度が少ないことも心配しているところです。保育所においては、現状ほぼ女性職員だけになると思うんですけれども、その中で不審者等の侵入対策はどうしているのかお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 不審者の対応といたしましては、全ての公立保育所に防犯カメラとさすまたを2本設置しております。有事の際には、まず児童を安全な屋内に移動させ、速やかに別の職員が警察署等に連絡をいたします。さらに、内部侵入された場合には、状況に応じてさすまたでの対応も想定しております。

また、今年度は、公立保育所1か所で、児童と各保育所の保育士を対象にいたしまして千葉県警による防犯講習会を実施いたします。その際には、さすまたの効果的な使用方法につ

いても学ぶ予定でございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。たしか、さすまたの訓練はコロナの影響で延期となつてからかなりたつていると思いますので、早めに、できれば全保育所でやっていただきたいなと思います。

防犯カメラについても、ついているということが分かるだけでも抑止力になると思いますので、いま一度、取り付けられている位置についても、現状でいいか再検討していただけたらなと思います。

（2）の緊急電話連絡網について。一応、廃止にはしないで残しておくということで、分かりました。できたら、停電時ですとやっぱり電話も結局はつながらないこともありますので、あまり意味がないのかなとは今思っております。

では、再質問としまして、答弁にもいただいたとおり、近年は保育所で連絡メールが導入されているとは思いますが、連絡が一方通行なので、見てもらえたか、保育士が保護者一人ひとりに結局のところ聞かないと確認ができないという難点があります。

そこで、掲示板や一方通行のメールではなくて、保護者からの返答や記録済みを知らせられる連絡網専用メールや連絡網専用のアプリを採用したほうが、保育士の附帯業務軽減につながり、情報の確実な伝達のためにもよりよい方法と考えます。民間保育園ではかなり前から採用しているところがほとんどだと思うんですけれども、公立保育所でも導入ができないのかお尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 開封確認が可能なメールシステムの導入につきましては、保護者と保育所が安心できるように、災害時等の状況を想定しながら、今後、調査研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ぜひご検討をお願いいたします。

時代の変化に伴って、せっかくもつとよい方法があるのに、保育士と保護者両方にとっても負担や無駄になっていることは、ほかにもあると思います。運営が独立している民間保育

園とは違って公立保育所はたくさんあるので、ルールを改変するには手間があるのかと思いますけれども、今後保育所の再編をぜひよい機会にさせていただきまして、細かなルールなどをいま一度見直すということも積極的にお願いしたいなと思います。

では大きな項目4、公園の維持管理について再質問したいと思います。

現在、情報を取りまとめている課はないということで、承知いたしました。

再質問としまして、修繕中などで現在使用できない遊具について、ホームページでまとめて公開している自治体も見受けられます。あらかじめホームページ等で見て分かっていたら、行って見て、壊れていてがっかりするということも減るかと思えますし、遊具で遊べない代わりに何か遊べる道具を持っていく等の対応を、家庭でできると思えます。また、担当課がばらばらなままでは管理している公園の状況だけしか見えず、市内全体の公園の修繕状況がつかめていないように感じます。

そういったことから、取りまとめの課を決めて、定期的に遊具等の状況をホームページ等で分かりやすく情報公開すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） ご指摘のとおり、現在の公園に関する情報の提供は不十分であると認識はしております。公園利用者の利便性向上のためにも、各課の管理する公園に関する情報につきましても一括して掲載して、ホームページで公開していくという方法を取りたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。

再々質問なんですけれども、修繕対応待ちの遊具を実際に見に行きますと、老朽化によるものもほとんどなんですけれども、中には適切でない使用により壊れているような箇所もあります。不適切な使用への対策は各課でどのようにしていらっしゃるでしょうか、お尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 都市公園の遊具につきましては、不適切な使用などによる事故や遊具の破損を防ぐため、安全に使用するための注意喚起を掲示しております。定期的な点

検も実施している状況ではございますが、遊具本来の目的とは異なる遊びに用いて使用されることもありますので、破損した遊具があった場合には、これまでどおり早急な修繕を実施して対応していきたいと考えております。

今後、老朽化等により遊具を更新する際には、破損のおそれが低減できるような構造の遊具の導入も検討し、より快適で安全な遊具の利用を確保できるよう努めてまいります。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。もし頻度が高い場所はカメラの設置や、都度壊れにくい遊具に切り替えていただくなどの対応も必要になってくるかと思います。予算の問題ですとか、遊具所有者が市なのか県なのかによっても対応が様々だとは思いますが、ぜひお願いしたいと思います。

最後に大きな項目5、地域共生社会の実現について、お答えいただきありがとうございます。

再質問としまして、例えば、実際に課題を抱えている方に対して支援を行っている現場の方のお声を聞きますと、現状の仕組みでは、複合的な課題を抱えている方や家族に対し、あくまで自分が専門とする事柄についてしか対応できないという課題があります。属性を問わない相談窓口の設置や、各補助金の目的外使用等のおそれなく、創意工夫した事業実施が可能となることから、重層的支援体制整備事業の実施をする必要があると考えますが、先進事例として、市原市や松戸市などで行っているこちらの事業を、今後旭市でも実施の予定はあるかお聞かせください。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の再質問に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 社会福祉法の改正によりまして、市町村において、既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する重層的支援体制整備事業が令和3年4月に創設されました。

本市では、関連分野を近くに配置し、柔軟に連携の取れる新庁舎で支援課題を全庁で包括的に受け止めてつなぎ合い、さらに関係機関等と連携、協働することで、困難を一人で抱え込まないための解決に向けた支援の充実を目指しております。

重層的支援体制整備事業につきましては、今後も先進事例を注視し、地域の実情にマッチする取組の研究と事業の必要性の検討を重ねてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員。

○6番（崎山華英） ありがとうございます。ぜひ検討をお願いいたします。

では、今後さらに勉強しながら、提案を交えた質問をできたらよいなと思っております。

以上で私からの一般質問を終わります。ありがとうございます。

○議長（木内欽市） 崎山華英議員の一般質問を終わります。

崎山華英議員は自席へお戻りください。

◇ 井 田 孝

○議長（木内欽市） 続いて、井田孝議員、ご登壇願います。

（8番 井田 孝 登壇）

○8番（井田 孝） 皆さん、こんにちは。議席番号8番、井田孝でございます。

議長より発言の許可をいただきましたので、令和4年第2回定例会にて一般質問をいたします。

質問事項1、都市計画区域の制定について質問いたします。

（1）都市計画見直し支援業務の今年度の業務内容はどうなっているのか、これまでの経過と今年度の業務内容についてお聞きします。

（2）都市計画の見直しにおいて、現在都市計画区域外の地域においては道路がなくても建物は建てられます。しかし都市計画が制定されると、現況4メートル幅員のない市道に面する敷地においては確認申請の許可が下りず、建物が建てられません。そのためにも、都市計画の見直し業務と同時に、建築基準法第42条第2項道路の指定に向けた調査を速やかに実施すべきではないかと考えます。市の見解をお聞きします。

質問事項2、旧海上中跡地について質問いたします。

（1）現在の維持管理の方法と、業務委託をしているのであれば、その金額は幾らなのかをお聞きします。

（2）更地になってからかなりの時間が経過していますが、今後の利用計画はどう考えているのかをお聞きします。

1回目の質問は以上です。

再質問は質問席において行わせていただきます。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時15分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き井田孝議員の一般質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、1、都市計画区域の制定についてお答えいたします。

まず、（1）の都市計画見直し支援業務のこれまでの経過と業務内容ということですが、現在までの状況につきましては、公募型プロポーザル方式による業者選定を4月から実施いたしまして、国際航業株式会社千葉支店を契約の相手方として選定いたしました。今後は、業務内容などについての調整を行い、近日中に契約締結の予定でございます。

本年度は、上位計画である旭市総合戦略や都市計画区域マスタープランとの整合を図るため、資料収集や整理・分析を行い、都市計画区域の指定方針を決定いたします。あわせて、近年の建築動向を整理するため既存資料の活用と現地確認を行い、不適格となり得る建築物を洗い出しまして、課題について分析、把握を進めてまいります。

続きまして、（2）の建築基準法第42条2項道路の取扱いについてでございます。建築基準法第42条第2項の道路は、千葉県が指定した幅員4メートル未満の道路で、この道路沿いの敷地で建築を行う際は、原則として道路の中心から2メートルを道路とみなし、セットバックが必要となります。

都市計画区域の見直しにより市内全域が都市計画区域となれば、旭・飯岡・干潟の地域でもこの2項道路の取扱いが出てまいります。そのため、今回の見直し業務の中で道路調査を実施し、都市計画区域の指定と同時に、千葉県が2項道路の指定を行えるよう連携、協力しながら業務を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） それでは、大きな項目の2番、旧海上中跡地について回答いたします。

（1）現在の維持管理の状況についてでございますが、敷地内の除草作業をシルバー人材

センターに、敷地外周の樹木剪定作業を造園業者にそれぞれ委託し、年1回作業をお願いしております。委託料は、除草作業と剪定作業を合わせて令和2年度は約35万円、令和3年度は約26万円となっております。

続きまして、(2)今後の利用計画についてでございます。旧海上中学校跡地につきましては、平成30年に旧中学校跡地利用検討委員会から、民間活用による住居系を中心とした複合的施設という方向性が示されております。また、令和3年に策定された学校再編基本方針の中では、小・中学校の再編に取り組む中で、近隣市有地等の有効活用ということで、統合学校の候補地の一つとして検討されておりますが、現時点ではより具体的な利用計画が決まっていない状況でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 一部発言を訂正いたします。

先ほど井田議員の質問の中、(2)建築基準法第42条第2項道路の取扱いの区域の中で、海上・飯岡・干潟地域と言うべきところ旭・飯岡・干潟地域とってしまいました。旭地域でなく海上地域となります。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 質問事項1、(1)について再質問いたします。

課題の分析、把握という観点からお聞きします。海上・飯岡・干潟地区が都市計画区域となると、一般住宅等の小規模の建物にも確認申請が必要となります。今まで確認申請が不要であったことで、本来なら必要である千葉県条例第2章のがけ条例の審査に及ばなかった建物も、がけ条例の基準をクリアしなければ確認申請が下りなくなります。

近年の集中豪雨や大地震による土砂災害の被害を防ぐためには大変重要な条例ではありますが、現在、崖上、崖下に住んでいる方々が、がけ条例により建物を建てられる範囲が限られたり、極端に言うと代々住んできた土地に建物を建てられない可能性も出てきます。

都市計画の更新を進めていく中で、そういう土地に住まわれている市民の皆様に、そこまで周知し説明を行うのかをお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田議員の再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 県条例で定められた建築規制となる、いわゆるがけ条例であり

ますが、これは都市計画区域にかかわらず現在も旭市全域が適用範囲となっております。崖付近に建築する場合には、条例による建築範囲や構造を遵守することで建築が可能となりますので、このような手続についても周知を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では3回目の質問をいたします。

都市計画見直しについては、業務を進めていく間に、再質問でも述べたほかにも多種多様にわたる課題が出てくる可能性もあります。委託業者に頼るだけでなく、地元の情勢を把握している建築士会、建築士事務所協会や宅建業界等の民間団体との意見交換を行う場を設ける予定はあるのかをお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 都市計画の見直し業務を進める上で、貴重なご意見を伺える機会になると思います。業務の進捗を見ながら、意見交換の場を設けていければと考えておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） どうぞよろしく申し上げます。

続きまして、質問事項1、（2）について再質問いたします。

ほかの自治体で、2項道路に接する敷地であったのに、建築確認制度による完了検査を受けずに塀などが残され、セットバックされていない事例がありました。そういう場合に何か対応策を考えているのかをお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） セットバックが行われているかどうかの確認は、千葉県また民間指定の確認検査機関が実施する完了検査時に確認することとなっております。完了検査は、確認申請を行う際に必ず受検することを指導しているとのことでございます。

市としましては、これまで以上、建築確認申請者への指導を強化していただけるよう千葉県へ働きかけていくとともに、市民の皆様にもセットバックの必要性についてさらなる周知を図り、確実な履行がなされるよう努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） 3回目の質問をいたします。

現状4メートル幅員のない2項道路に対し、セットバックして4メートル道路をつくるということは、建築主自身のためでもあります。大きくは市の道路整備の基礎となる部分にもなります。旭市内でよく見かけるマキ塀を撤去し移設するには多くの手間と費用がかかるものと思われ。塀などを撤去し、セットバックを行って道路用地を確保してくれる人に対し、その撤去費用の一部に当たる部分でも、市から補助金等を交付できないのかをお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の再々質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 2項道路におきましてセットバックを行うことは建築基準法に定められておりまして、道路となる範囲内にある塀などを撤去することは、建築主の責務で行われるものでございます。そのため、現段階では補助金等を交付する考えはございません。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、4回目の質問をいたします。

新たに住宅を建て替えて、道路中心線から2メートルセットバックして敷地の設定を行い、反対側の敷地の方も同様にセットバックして、初めて災害時の避難や緊急車両のできる4メートル道路が完成します。都市計画制定後の初期の段階に確認申請を行う方々にその法令を遵守していただかないと、次から建て替えをする方々が、じゃうちもセットバックしなくていいのではとなってしまうと、永久に建築基準法上の4メートル道路は完成しなくなります。

補助金がないのであれば、その説明をしっかりとっていただきたいが、市としてどういう考えを持っているのかお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 先ほどの回答と同様の趣旨になってしましますが、市としましては、建築確認申請者への指導を強化していただけるよう千葉県に働きかけていくとともに、市民の皆様にセットバックの必要性についてさらなる周知を図り、確実な履行がなされるよう努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） どうぞよろしく申し上げます。

続きまして、質問事項2、（2）について再質問いたします。

旧海上中跡地は、飯岡駅や高速バスのバス停が近く、銀行、郵便局、コンビニまで近くにあり、住環境としては大変すばらしいと考えます。移住者向けの分譲などを前提に民間への売却を考えてはどうでしょうか。また、市内業者による住宅建設などを条件とすれば、地域経済への波及効果と人口減少対策の一環にもなると思いますが、市としての考えをお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の再質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 議員ご提案のございました移住者向けの分譲など、民間への売却についても検討していかなければならないと考えておりますが、周辺地域の排水等の問題もございますので、その辺のことも考慮しながら、よりよい方策を検討していきたいと思えます。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、3回目の質問をいたします。

旧海上中跡地は3万1,000平米もあり、敷地内の道路の計画によっては有効な土地利用が考えられます。また、周辺地域の排水問題に対しても、調整池を設けるなど様々な対応が可能であると考えられます。年間の維持費は30万円程度としても、仮にあと10年このままにしておけば300万円もの経費がかかってきます。できる限り早い検討をしていただきたいが、市としての見解をお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の再々質問に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 市では、医療・福祉の充実した災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指して、都市計画区域の見直しと立地適正化計画の策定を令和8年度を目途に進めております。また、民間のノウハウを活用した生涯活躍のまち・あさひ形成事業として、本年4月に、みらいあさひの一部がオープンしたところであり、まずはこの事業の波及効果などを見極めながら検討してまいりたいと思えます。

以上です。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） では、4回目の質問をいたします。

慎重に見極めるのは大切なことだと思いますが、千葉県内では、いすみ市を筆頭に他市町村におかれましても移住・定住計画を積極的に推し進めています。これだけ有効利用できる土地が何年もの間使われていない旭市において、さらに慎重に待っていたのでは近隣市町村にも後れを取るのではないのでしょうか。

最後に、いま一度、市としての見解をお聞きします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 市では、生涯活躍のまち・あさひ形成事業のほかにも、人口減少対策として、移住・定住施策や後継者の結婚対策推進など様々な事業を展開しており、今年度は、新たに結婚から定住まで切れ目のない各種支援事業をストップ少子化大作戦と命名し、様々な部署が連携して、チーム旭市役所として取り組むことといたしております。

旧海上中跡地は、みらいあさひと至近距離にあるため、生涯活躍のまち・あさひ形成事業の波及効果などを見極めながら、旧中学校跡地利用検討委員会からのご意見や、議員のおっしゃる移住者向けの分譲なども含めまして、可能な限り早い段階で方向性を示していきたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 井田孝議員。

○8番（井田 孝） ぜひとも早期の方向性を示していただきたいと思ひます。よろしくお願ひします。

以上で私の質問を終わります。

○議長（木内欽市） 以上で井田孝議員の一般質問を終わります。

井田孝議員は自席へお戻りください。

◇ 常世田 正 樹

○議長（木内欽市） 続いて、常世田正樹議員、ご登壇願ひます。

（1番 常世田正樹 登壇）

○1番（常世田正樹） 皆さん、こんにちは。議席番号1番、常世田正樹です。

議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従ひ一般質問をさせていただきます。

本日は、お足元が悪いのにもかかわらず傍聴へお越しいただきまして、誠にありがとうございます。

2年以上にわたるコロナ禍により人々の生活は困難を極めてまいりました。変異種が次々に登場し、感染者数の日々の増減に一喜一憂する日々です。しかし、コロナウイルスの感染経路や特性がだんだんと解明され、治療薬の研究が進むにつれ、コロナ禍における新たな生活様式、ウィズコロナの時代が到来してきました。社会経済活動の再活性化、海外からの観光客の受入れ、イベントや行事等の活動制限の解除、コロナ禍で失ってしまったものを取り戻すステージへ突入したと言っても過言ではないでしょう。

旭市においても、数年間中止となってしまったイベントや行事等を再開させ、明るく楽しい日々を取り戻しましょう。市民の皆様が暮らしやすい、住んでよかったと思えるまちづくりの一助となれるよう質問をさせていただきます。

私からは、2項目について質問させていただきます。

1項目め、教育環境の充実についてです。

(1) 市内小・中学校におけるナプキンの設置についてお尋ねいたします。

フリーナプキンとは、誰でも無料で使える生理用品のことです。市内の小・中学校のトイレに生理用品を設置する活動に取り組んでいる方が旭市内にいらっしゃいます。この方は、生理用品を自腹で購入したり、SNS等でこの方の活動を知った方から寄附された生理用品を市内の小・中学校へ設置したり、定期的に補充する活動に取り組んでいます。

コロナ禍による経済的な理由をはじめとし、ネグレクト等の家庭環境、症状の個人差に対する周囲の理解不足など、生理用品を十分に得ることができない生理の貧困が社会的な問題となっており、生理用品を購入することができないために、トイレットペーパーで代用する子どもたちが、現に旭市内でも存在します。保健室で無償提供しているが、人の目を気にしたり、恥ずかしいという理由からもらいに行けないという子どもたちもたくさんいます。

当初、この方の活動は、自腹で購入した生理用品を富浦小のトイレへ設置することから始まりました。その後、設置してもいいよという学校が増え、自らの生活費を切り詰めて生理用品の購入代金を捻出していましたが、経済的に厳しい状況となっていた折、千葉日報の取材を受け、またSNSでの広がりによって寄附が集まり始め、現在、市内小学校5校（富浦小、干潟小、矢指小、飯岡小、三川小）、中学校2校（旭一中、飯岡中）、計7校の女子個室トイレへナプキンを設置し、定期的に補充する活動を続けております。

しかし、寄附に頼る活動は安定的な継続が難しく、活動が中止されてしまうと、設置され

たことで安心感を得られていた子どもたちが失望することにもなります。早急な行政の支援が必要であると考えます。

以上の点を踏まえ、質問いたします。現在の市内小・中学校における生理用品の提供状況はどうなっていますか。

(2) 学校給食の無償化への取組、オーガニック給食についての見解、また地産地消の取組についてお尋ねいたします。

前回の一般質問の際、学校給食の無償化について伊藤房代議員、松木源太郎議員から質問がありましたが、今回、オーガニック給食についての要望を市民の皆様よりいただいておりますので、学校給食について再度質問させていただきます。

先日、オーガニック給食の導入について請願書を提出したいという相談を、30代のママさん方からいただきました。陳情書では効力が薄いという方がいらっしゃるとのことでした。小さいお子さんがいるママさん方が、請願や陳情について真剣に考えているということに驚きもし、また感心もいたしました。詳しく話を聞きますと、インターネットやSNSを中心にオーガニック給食の取組を推進している全国の人々とつながって、情報交換をしていることが分かりました。

子どもたちに安全・安心な食べ物を提供したいという親御さんの心はよく分かります。しかしながら、簡単に切り替えられるものではないということは、そのママさん方も分かっています。

学校給食の無償化は全国的にも多くの保護者の方が熱望しています。コロナ禍における給食費の無償期間は本当にありがたかったという保護者がたくさんいます。また、コロナ禍による収入の減少、失業、転職等で、給食費の負担が大きいという意見も多数耳にします。

昨年6月の数字ですが、県内54市町村のうち、学校給食の無償化を行っている自治体は18市町です。県内3割の自治体が既に取り組んでいるのです。浦安市では、進学等で特に出費がかさむ小学校6年生と中学校3年生の給食費を無償化することを4月から始めました。

このような自治体の動きに触発されたわけではないと思いますが、千葉県でも6月の県議会における自民党代表質問への知事の答弁で、給食費の無償化を令和4年度内に実施する旨の発言がありました。これは、全世帯無償化ということではなく限定的な措置になるかと思いますが、旭市のように第3子以降のお子さんの給食費を無償化している自治体については、現在の事業費を県の支援策へ上乘せし、無償化の対象世帯を増やすことにつながるかと思えます。

以上のことを踏まえて、少子化対策、移住・定住の促進に力を入れている我が市にとって、給食の無償化は取り組むべきことであると思います。学校給食の無償化について取り組む考えはありますでしょうか。

大きな2項目め、市民サービスの向上に向けてです。

(1) 市職員の待遇改善についてお尋ねいたします。

夜中に市役所の中の照明がついているのは防犯のためですかと市民の方に質問されたので、23時過ぎに私も行ってみました。確かに照明がついております。職員の方に聞いてみたところ、残業をしているためとの回答でした。23時過ぎに残業をしていることに驚きました。

総務省が令和3年12月24日に発表した地方公務員における働き方改革に関わる状況、令和2年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果によりますと、地方公務員の残業時間は平均で年119.3時間、月当たり約9.9時間となっています。課によって残業時間の差があることは、旭市役所においても想像することができます。確定申告の時期の税務課、コロナワクチン接種業務を行う健康づくり課、社会福祉課も多くの仕事を抱えていそうです。

しかし、総務省発表のデータと旭市の職員の残業の実情、23時過ぎまで残業しているということがどうしても重なりません。職員の方から聞いた話では、月30時間を超える場合は事前に申請が必要であるようですが、個人の能力が不足しているのだからサービス残業は当たり前であるという風潮になっていないか。また、職員自らが判断してサービス残業にしているか。どの課がどれくらいの残業をしているのか。有給の取得状況についてお聞かせください。

以上、2項目が1回目の質問になります。

再質問は質問席にて行わせていただきます。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課から、1の教育環境の充実についてお答えいたします。

まず(1)の市内小・中学校における生理用品の提供や設置状況につきましては、市内の全小・中学校の保健室において、急に必要となった場合などに女子児童・生徒に配付を行っております。昨年度は市内の全小・中学校に対しまして生理用品の配付希望調査を行い、令和3年10月に配付を希望した学校に対して、ナプキンを配付いたしました。

また、ナプキンを必要とする女子児童・生徒が気軽に保健室へ申出できるよう、啓発ポス

ターを女子トイレや保健室に掲示しております。

続いて、(2)の学校給食費の無償化についてのご質問です。学校給食費の無償化は、議員おっしゃるとおり、少子化対策や定住促進に有意義な施策と思われます。市では、子どもの多い世帯の負担軽減を図るため、第3子以降の学校給食費の無償化を行っているところでございます。

完全無償化の実施に当たっては年間約2億円の財源が必要となります。将来に向け、市単独で継続的な施策とするにはその財源の確保が必須であり、財政運営に大きな負担となることが懸念されております。

以上のことから、現時点では実施は難しいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、私のほうから、大きな2点目の(1)時間外勤務や有給休暇の取得状況について申し上げます。

現状で申し上げますと、新型コロナの集団ワクチン接種あるいは各種給付金の交付事務などを担当する部署は、確かに夜遅くまで勤務している職員が多い状況にあります。その中には、議員がおっしゃる月30時間を超える職員もおります。この場合には、議員がおっしゃっていましたがように総務課長との協議が必要となっております。ただし、30時間を超えた場合でも残業手当は、いわゆる時間外勤務手当は正当に支給はしております。

また、議員から説明いただいた総務省の統計データ、令和2年度の数値ということでございました。時間外勤務につきましては、選挙があったり、あるいは災害などがあったり、年度によってばらつきがございます。本市が現時点でお示しできる時間外勤務のデータについても、議員おっしゃったのと同じく令和2年度の実績で申し上げますと、職員1人当たり月6.9時間でございます。また、職員1人当たりの年次有給休暇の取得につきましても、こちらも令和2年度の実績でございますが、千葉県内の市平均11.9日に対しまして、本市は9.2日でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。答弁に対し再質問をさせていただきます。

1項目めの(1)市内小・中学校におけるナプキンの設置についてお尋ねします。

ナプキンを設置することで想定される懸案事項について、衛生面は大丈夫か、トイレに捨

て詰まらせる等のいたずらは発生しないか、大量に持ち帰られる心配はないかという問題を以前中学校の先生から相談を受けましたが、どの学校も設置して数か月が経過しておりますが、いまだに発生しておりません。

千葉県教育委員会では、トライアル設置後、県内全ての県立中学・高校の計123校で、本年1月からトイレ内にナプキンを常設することになりました。4か月間のトライアルで、養護教諭らから生理用品を受け取る対面式と、養護教諭らを介さずに受け取る非対面式を比較調査しました。対面式の利用865個に対し、非対面式では5倍以上の4,594個でした。旭市として、自由に使えるナプキンを設置する、導入する考えはございませんでしょうか。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 県内全ての県立学校において1月から、女子トイレ内にナプキンを常設していることは承知しております。ただ、女子トイレに常設設置する場合は、ナプキンが簡易包装であるため設置場所の確保や設置方法などに不安があり、また補充管理における職員への負担なども考えられます。また、保健室配付で対面式のメリットとしまして、小・中学校の養護教諭が直接児童と接することができ、困り事の早期発見につながることもあると聞いております。

いずれにしましても、今後、県内市町村の動向に注視しながら、フリーナプキンの導入など検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 厚生労働省が本年3月にプレスリリースした、生理の貧困が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査では、生理の貧困の問題を抱えている小・中学生は世帯収入が低いほど入手に苦労しており、ほかのことにお金を使わなければならない。自分で買うのは恥ずかしいから保護者に買ってきてほしいが、恥ずかしくて頼めない。頼んでも買ってくれない。保健室に行って養護教諭から受け取るのが恥ずかしいからもらいに行けないという悩みを抱えています。

精神的な健康状態について、鬱病、不安障害などのスクリーニングに用いられる尺度であるK6という測定方法がございますけれども、その方法を用いて測定した結果、合計得点が高いほど精神的な不調が深刻な可能性があると言われておりますが、生理用品の購入、入手に苦労したことがある人の平均値は13.1点、苦労したことがない人の平均点は6.4点で、精神

的な健康状態が悪い可能性が示唆されております。その結果、イベントや遊びの予定を諦める、学業に集中できない、学業の休憩の頻度が増える、学校を遅刻、早退、欠席するという深刻な影響を及ぼしております。

コロナ禍によって多くの学校教育活動が制限され、子どもたちは不本意な日々を過ごしています。さらには、コロナ禍による世帯収入の減少、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う景気の悪化等により不安な日々が続いています。行政として、子どもたちへしてあげられることはどんどん推進していくべきであると考えますが、ぜひ教育長のナプキン設置についての見解をお聞かせください。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育長。

○教育長（諸持耕太郎） 常世田議員のご質問にお答えいたします。

生理用品のことだけに限らず、全ての子どもたちが精神的に不安なく学業に専念できる体制が望ましいというふうに考えております。市内においては、寄附で集めたナプキンを市内小・中学校の女子トイレにボランティアで常時設置する活動に取り組んでいる方のお話は伺っております。児童・生徒の学校での生活環境をよりよくするためご尽力いただいて、誠にありがたいというふうに思っております。

女子トイレのナプキン設置につきましては、県の動向を参考にしながら、学校現場との調整を図り、メリット、デメリットをそれぞれ整理した上で検討していきたいというふうに考えております。

○議長（木内欽市） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 教育長、ありがとうございます。

トイレトペーパーと同じ扱いの消耗品として、市内小・中学校の全校へナプキンの設置をしてあげたら、喜ぶ子どもたちはたくさんいます。そうすれば、現在生活費を切り詰めてまで自腹で市内の小・中学校のトイレへナプキンを設置している活動が報われます。旭市にこれほどのボランティア精神を持って活動されている方がいらっしゃることは、旭市民として私は誇りに思います。まさにシビックプライドのお手本であると思います。市長が常日頃よりおっしゃっているオール旭、「一人も取りこぼさない福祉のまち旭市」を実現する一歩につながると私は思います。回答は結構でございます。

次の質問に移らせていただきます。

1項目めの（2）学校給食の無償化への取組、オーガニック給食についての見解、また地

産地消の取組について再質問させていただきます。

給食に用いる食材を有機農産物へ切り替えてほしいという保護者の方が、旭市内でたくさん増えてきました。ふだん口にする食べ物も、添加物や化学調味料が入ったものをほとんど摂取しないというご家庭も年々増えています。そういう方は、出産後に体調を崩されたり、また早産であったお子さんの体が弱く、すぐに寝込んでしまうような状況でありましたが、有機農産物を主とした食生活の切替えによって母子ともに健康になったそうです。そういった保護者の方々がSNSを通じて仲間になり、全国規模の団体をつくって活動しています。

市内でも、オーガニック給食についての座談会や勉強会をママさん方が頻繁に開いています。オーガニック給食について取り組む考えはございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時59分

再開 午後 1時 0分

○副議長（林 晴道） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めます。よろしく願います。

引き続き、常世田正樹議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） オーガニック給食について取り組む考えはあるのかというご質問です。

子どもの健やかな成長のためにオーガニック給食が望ましいとのご意見があることは理解できるところでございます。一方で、オーガニック食材については価格が高価であることや、給食に必要な一定数の確保が課題となります。現在の旭市の学校給食は1日約5,000食分の食材等を安定的に購入する必要があり、食材購入は安価で安全、安定供給可能な市内業者より購入をしております。

有機野菜は高価であるため、導入に当たっては財源の確保が必要であり、また給食の食数に応じた有機農産物の確保が難しい現状においては、オーガニック給食の導入は困難と考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） ありがとうございます。

午前中、フリーナプキンについて触れさせていただきましたが、県民の日にもかかわらず、傍聴席に、活動されている石橋さんがお見えになりました。まさにシビックプライド、市民のお手本だと思います。どうかフリーナプキンの設置、よろしく願いいたします。

すみません、話がそれました。

無償化、オーガニック化がすぐにできないことは分かります。しかし、予算がないからできないという理由だけでは市民の皆さんは納得することができません。例えば、市営農場をつくり給食専用のオーガニック野菜を作る、そういったことも視野に入れる可能性もあると思います。

近隣の市で学校給食の無償化がなされたり、給食のオーガニック化を達成されたときには手後れです。オーガニック給食を食べることができるほかの市へ越境入学のご家庭が出るかもしれません。また、転出するご家庭も出るかもしれません。人口流出に歯止めをかけ、流入人口の増加を目指す我が市にとって、無償化やオーガニック化等の学校給食への取組は必須であると私は考えます。その点について、市長の考えをお聞かせください。

○副議長（林 晴道） 常世田正樹議員の再々質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 学校給食の完全無償化につきましては、県において市町村への支援の在り方を検討するとともに、国に対して新たな補助制度の創設を要望しているところでございます。完全無償化の実施に当たりましては、市民の負担が増加しないよう、国・県の財政支援や経済及び財政状況を注視し、慎重に検討してまいります。

また、オーガニック化につきましては、食材の安定供給や価格の観点から、有機農業の普及状況、安定供給可能な体制整備など、現状では解決しなければならない課題が多いものと考えております。よろしく願いいたします。

○副議長（林 晴道） 常世田正樹議員。

○1番（常世田正樹） 無償化、オーガニック化がすぐにできないのであれば、より一層の地産地消を推進していただきたいです。その地域、風土で育った農産物はその地域に住む人の体との相性がよいと昔から言われております。また、毎日処分場で燃やしているだけの給食残渣の、例えばコンポスト化、堆肥化を行い、市内農家や家庭菜園をしている方へ無償提供をする取組を取り入れることも、SDGsの観点から重要であると私は考えます。

私は、持続可能な農業（サステナブルアグリカルチャー）を大学、大学院と研究を行ってまいり、現在有機農家として実践しております。持続可能な事柄を実行することは、通常よりも手間がかかることを自ら経験してきました。SDGs（持続可能な開発目標）の流行に乗るだけなら簡単です。しかし実現するには骨の折れる仕事です。SDGsの視点から、給食の無償化、オーガニック化、地産地消は、必ずや取り組むべき活動であると私は考えます。SDGs先進都市、旭市をぜひ実現しましょう。回答は結構です。

次の質問へ移ります。2項目め、（1）市職員の待遇改善についてお聞きします。

総務省が発表している月当たりの残業時間数は全国平均で9.9時間、対する旭市は平均で6.9時間です。数字だけ見ると、旭市はかなり健全な残業時間であると思われます。課別また班別に見ても、企画政策課統計班の52.3時間、総務課新庁舎建設班の28.3時間、税務課課税班の28時間、建設課土木班の27.2時間ほか、総務課庶務行政班、社会福祉課保護班、財政課財政班が月当たり平均で20時間以上の残業をしています。日数で割っても最大で1日当たり2.6時間程度となります。しかしながら、平均という数字に埋もれてしまい、深夜まで頻繁に残業している実情があることも耳にしております。

二、三時間程度の残業でしたら家族と触れ合う時間もあるでしょう。しかし、家族が寝入ってしまう時間に帰宅する日が頻繁にあるのは、健全ではないと思います。残業手当がきちんと支払われているのだからと、お金で解決できることではないと思います。人間が人間らしく生きられる、暮らせる状況を整えなければ、今後公務員を志望する若者は減少するばかりだと思います。どうしたら残業時間を減らせるのかについての見解をお聞かせください。

○副議長（林 晴道） 常世田議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 現在行っております包括的な取組、削減対策といたしましては、先ほども申し上げましたが、所属長が月に30時間を超える時間外勤務を命令する場合は総務課長と協議をすること。毎週水曜日をノー残業デーとすること。それから、例えば夜間納税窓口など勤務時間外に行う業務で、あらかじめ終業時刻が把握できる場合は、時差出勤制度を利用することなどを現在は行っております。

これからの削減につきましては、もっとほかにもあるはずですので、削減の対策については、終始考えていきたいと思っております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 常世田議員。

○1番（常世田正樹） 様々な対策、対応をいただきありがとうございます。

私は、市民の皆様からの要望を各課へお伝えするために、頻繁に市役所を訪れます。度々目にするのが、職員の方が市民の方から叱責されている場面です。窓口での対応が悪い、不親切、電話が繋がらないなどという苦情を私も耳にしております。しかし、窓口業務の職員の方がそんな日々が続けば、精神及び身体に不調を来す方が多くなるのは当然です。

令和3年12月に総務省が公表した令和2年度地方公務員のメンタルヘルス対策に関わるアンケート調査結果から、職場内外の対人関係、業務内容の困難な事項等により休職する方が多いことが分かります。また、休職した方のうち休職後1年以内に復帰した方は半数、そのほかの方は、休職を続けるか、または退職しています。復職しても再度休職する方は半数もいます。そういったことから、休職に至る前に対策を講じることが重要であると思います。

以前、崎山華英議員の一般質問で答弁された内容から、旭市でも職員のメンタルヘルス対策に力を入れていることは分かります。しかし、現実として旭市でも精神的理由で休職している職員の方がいらっしゃいます。精神的理由で休職されている方の人数また精神的理由で休職している職員に対して、どのようなケアサポート対応を行っているのでしょうか、教えてください。

○副議長（林 晴道） 常世田議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 現在休職中の職員の人数は、令和4年5月末現在になりますが6人でございます。対象の職員は、かかりつけ医に定期的に通院しております。

このほか、市のメンタルヘルスケアとしましては、臨床心理士を任用し、月に2回程度、希望する職員にカウンセリングを行っております。また、職員全員に対しまして毎年ストレスチェックや職員アンケートを行っており、高ストレスと診断された職員には、希望により医師による面談を行っております。さらに、メンタル的な不調を予防するため、新規採用職員向けに令和元年度から毎年研修を実施しております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 常世田議員。

○1番（常世田正樹） ご回答ありがとうございます。

前出した総務省のアンケート調査結果の自由記述欄に次のような記載がありました。新型コロナウイルス感染症により職員同士の関係が希薄となっており、コミュニケーションが不足している。新型コロナウイルス感染症に関わる業務の増加による時間外勤務者が増えたことにより、メンタ

ルヘルス不調者が出てきている。人員削減、権限移譲等による業務増の結果、担当職員1人に業務が集中してしまっている。コロナの影響で歓迎会や飲み会等がなくなってしまったことで、先輩職員と顔見知りになったり、忌憚のない意見を言ったりする場がなくなってしまったことも、若手職員が不調を来す大きな理由の一つであると思います。

40代の職員から聞いた話ですが、職場や対人関係のストレス、仕事への不満などを飲み会の場で先輩職員に聞いてもらい、諭され、叱咤され、時には同情されて、何とかこれまで勤めてこられたと言っていました。ウィズコロナの時代になりました。感染対策をしっかりと行った上でそういった場をつくってあげるのも、メンタルヘルス対策の一環ではないかと思っています。

人は宝、人は財産です。市民の皆様のために公共サービスを提供し続ける市職員の方の待遇が心配になり、今回の質問に至りました。市職員の方がやりがいを感じ、充実した生活を送れることが、ひいては公共サービスをさらに充実させ、市民の皆様還元されることと思われれます。旭市にとって市民の皆さんは宝です。市民の皆さんは旭市の財産です。市民の皆さんのために公共サービスを提供し続ける市職員の方も、また宝であり財産です。チーム旭でまちづくり、市民の皆さんが笑顔で暮らせるまちをつくりましょう、市長。

私からの質問は以上です。ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 常世田議員の一般質問を終わります。

常世田正樹議員は自席へお戻りください。

◇ 片 桐 文 夫

○副議長（林 晴道） 続いて、片桐文夫議員、ご登壇願います。

（10番 片桐文夫 登壇）

○10番（片桐文夫） こんにちは、議席番号10番、片桐です。

議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い一般質問を行います。

生涯活躍のまち、みらいあさひがオープンし、今後は居住施設などが整備されます。また、旧飯岡中学校跡地のサッカー場、しおさいスタジアムも全面的にオープンとなるようで、ますます交流人口の増加が期待されます。そこで本日は、幹線道路として期待される路線の安全対策と公園の遊具について2項目4点の質問を行います。

初めに、新設道路の安全対策について。

旭中央病院アクセス道は、国道126号旭警察署東側から東総広域農道まで開通しました。

新しいルートができ大変便利になりましたが、一方では、既に交通事故が発生し危険な交差点があると聞いています。また津波避難道路も一部供用を開始しました。そこで、安全対策について2点質問します。

1点目、旭中央病院アクセス道について、どのくらいの交通量を見込み、供用開始に当たってどのような安全対策を施したのか伺います。

2点目、津波避難道路はまだ部分的な供用ですが、既設の道路との接点となる交差点について、標識などの安全対策はどのような状況になっているのか。2路線それぞれについて伺います。

2項目めとして、公園の遊具について。午前中の崎山議員と重複しますが、再度伺います。幼児期における運動の意義というのは、今さら申すまでもないと思います。おひさまテラスがオープンし雨の日でも利用できるようになりましたが、天気のいい日は外で体を動かすということが大変重要だと思います。遊具ばかりを使ってということではありませんが、現在使用できない遊具がたくさんあるように感じますので、幾つか施設を限定して質問します。

1点目、袋公園、仁玉アメニティ公園は、特に多くの遊具が老朽化等で使用禁止になっているように感じますが、それぞれ幾つの遊具があって、使用禁止になっている遊具が幾つあるのか。そして、使用禁止の遊具について、修理や新設などの計画はどうなっているのか伺います。

2点目、文化の杜遊具広場については、滑り台の降り口など土が掘れて、雨上がりなど水たまりができていて箇所が何か所かあります。このような状況を把握しているのか。また土を入れるなど早急に対策できると思いますがどうですか、伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

再質問以降は質問席で行います。どうぞ分かりやすい答弁をお願いいたします。

○副議長（林 晴道） 片桐文夫議員の一般質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それでは、建設課からは、1、新設道路の安全対策について、（1）の旭中央病院アクセス道の安全対策、交通量の見込み、それと（2）津波避難道路2路線の安全対策についてご回答申し上げます。

初めに、旭中央病院アクセス道は、どのくらいの交通量を見込み、どのような安全対策を施したのかというご質問でございます。旭中央病院アクセス道の計画交通量は、設計を行った平成17年度時点で、令和12年度における推計交通量としまして1日当たり最大9,800台を

見込んでおります。続いて、安全対策についてですが、こちらは供用開始後に数件の交通事故が発生したところをごさいます、このような事故も踏まえまして、緊急に旭警察署と安全対策の協議を行い、特に多くの事故が発生した2か所の交差点につきまして、注意喚起のため停止線の手前へ路面標示やカラー舗装などを設置したところをごさいます。

続きまして、(2)津波避難道路の部分的な供用について、安全対策はということをごさいます、既存の道路との接点、交差点ということをごさいます、まず横根三川線をごさいます、こちらは国道126号と接続する箇所をごさいます。飯岡中学校前を通りまして飯岡バイパスに出る部分をごさいます、こちらはバイパスのほうが片側2車線の道路で、飯岡中学校方面からの車両は、飯岡バイパスへ進入する際は左折のみとなります。このため、当該箇所では矢印の標識を設置しております。

今後、さらなる対策としまして、飯岡バイパス接続部の手前にさらに看板等を設置しまして、安全対策を講じてまいるつもりでおります。

続いて、椎名内西足洗線をごさいます、こちらは、県道飯岡一宮線との交差点をごさいます、当該箇所につきましては、警戒標識等により注意喚起しているところではありますが、今後の交通量や、また事故等発生状況を踏まえまして、さらに安全対策を講じてまいるつもりでございます。

以上でございます。

○副議長(林 晴道) 都市整備課長。

○都市整備課長(飯島和則) 都市整備課からは、2、公園の遊具についてのうち(1)の袋公園、(2)の文化の杜公園についてお答えいたします。

まず、(1)遊具の総数と使用禁止になっている遊具の数、修理や新設の計画はということをごさいます。袋公園には18基の遊具が設置してありますが、現在2基の遊具を使用禁止にしております。一つ目は、じゃぶじゃぶ池に設置している吊り橋渡りで、老朽化による破損のため全面使用禁止としております。この遊具につきましては全体的な補修が必要なことから、復旧工事を予定しております。なお、老朽化した部材につきましては先日撤去を行いまして、夏期に実施を予定しているじゃぶじゃぶ池の運用に支障が生じないようにいたしております。あと二つ目は、芝生広場西側に設置している複合遊具で、取付け金具の老朽化により一部を使用禁止としておりましたが、先日補修が終了したため、現在は利用制限を解除しております。

今後も、不具合が発生している遊具につきましては、緊急度や使用頻度等から改修方法を

検討した上で修繕や新設等最適な対策を施し、利用者の安全確保に努めてまいります。

続きまして、(2)文化の杜公園の遊具についてでございます。文化の杜公園の遊具広場には8基の遊具が設置しております。多くの利用者にご利用いただいていることもありまして、水たまりについては5基の遊具で周囲の土が全体に削れまして、雨上がり等に水たまりができてしまっております。今後は定期的な盛土や適切な補修を実施し、遊具を利用される方々が快適で安全に利用できるよう努めてまいります。

以上です。

○副議長(林 晴道) 農水産課長。

○農水産課長(池田勝紀) 農水産課からは、仁玉アメニティ公園の状況についてお答えいたします。

仁玉アメニティ公園の遊具の数は、スプリング遊具20台、ストレッチ遊具10台の計30台です。そのうち使用できないものは、スプリング遊具11台、ストレッチ遊具3台の計14台になっております。

遊具の修繕の計画についてなんですが、設置後27年経過し老朽化が進行していることから、利用状況を総合的に判断した上で修繕または撤去の判断を行い、適正な管理を進めていきたいと思っております。あわせて、撤去後の再設置についても同様に検討していきたいと思っております。

以上です。

○副議長(林 晴道) 片桐文夫議員。

○10番(片桐文夫) それでは、旭中央病院アクセス道について再質問を行います。

ただいま具体的な回答をいただきました。その中で、琴田地先と江ヶ崎地先でもう既に事故が何件か起こっているかと思っております。実際に供用を開始してまだ3か月ほどですが、現状の対策で十分なのか。私はさらなる対策が必要な箇所があると思っておりますが、その点についてどうお考えですか。

○副議長(林 晴道) 片桐議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長(浪川正彦) それではお答え申し上げます。

今後の安全対策につきましては、まず既に施工しました対策の効果、それと今後の交通量の増加を踏まえまして、引き続き旭警察署と連携し対策を講じてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○副議長(林 晴道) 片桐議員。

○10番（片桐文夫） 旭中央病院アクセス道、3回目の質問を行います。

津波避難道路も早期の全面開通が期待されるわけですが、道路の新設や改良によって交通量が大幅に増え、思いも寄らないようなところで事故が発生するという事も考えられます。新設などに当たっては入念に検討し、きめ細かな対策を事前にしっかりとやるということが重要だと思いますがどうですか、伺います。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それではお答え申し上げます。

新設道路の供用開始に当たりということでございます。新設道路につきましては、これまでの経過や地域の特性を鑑みて、信号の設置、規制標識及び警戒標識など安全対策について、議員おっしゃるようにきめ細かな対策が講じられるよう、千葉県警察本部や所轄の旭警察署と協議してまいりますので、よろしく願いいたします。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） よろしく願いいたします。また、大きな事故になる前に行動をお願いしたいと思います。

それでは、2点目の津波避難道路について再質問いたします。

横根三川線、椎名内西足洗線についてそれぞれご回答いただきました。どちらも大きな事故につながりかねないと思いますので、手後れにならないように、しっかりと安全対策をお願いいたします。

横根三川線について再質問します。飯岡中学校南側交差点に横断歩道の設置はできないでしょうか。朝など登校の時間帯で通勤時間が重なり、安全に登下校できるように横断歩道が必要だと思いますがどうですか。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 飯岡中学校南側交差点、当該交差点につきましては飯岡中学校への通学路で、通学時間帯には多くの生徒が通行しております。現在、一部供用を開始した区間でもありまして、交通量の増加が見込まれますので、横断歩道の設置につきまして、旭警察署などと協議を進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） 津波避難道路の再々質問を行います。

最初に、横根三川線ですか、バイパスの出口のところですよ。矢印が、先ほど課長の答弁の中でも、標識なり分かりやすくやっていくということなんですけれども、国道にぶつかる場所ですから早急に対応をお願いして、あそこ右側、反対車線を通って農協の前の信号まで来たという車が何台かありますので、その点を早めをお願いしたいと思います。

それと椎名内西足洗線の海岸道路にぶつかる場所ですか、あそこも、私も何回か通るんですけれども、冷やっとする思いがあります。手前に、確かに課長が言うように看板が設置してあるんですけれども、三つか四つ看板が設置してあるんですけれども、そのうちの2個か3個が風のために倒れているんですよ。県道の海岸道路沿いのやつだけが、一つだけが立っている状態で、行くともう交差点で冷やっとして、あっ、道路だというような感覚を覚えますので、早めにあそこもやったほうが、大きな事故になる前をお願いしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再々質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それでは、お答え申し上げます。

横根三川線バイパスへの出口でございますが、さらに左折のみというような方向が運転者に意識できるような標示方法、様々な標示方法を検討しまして、早急に対応してまいりたいというふうに考えております。

続いて、椎名内西足洗線の飯岡一宮線交差点でございます。確かに、議員おっしゃるように、看板が都度、風の影響で倒れることがございまして、倒れている場合には、復旧している状況でございますが、これにつきましても設置方法も含めて改めて検討するとともに、また追加の様々な標示方法についても早急に検討してまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） ぜひとも事故が起こる前に行動をお願いしたいと思います。

2項目めの公園の遊具について、（1）の袋公園、仁玉アメニティ公園の再質問を行います。

袋公園については修繕の予定があるようですので、よろしくお願いたします。仁玉アメニティ公園は半数近くの遊具が使えないという回答でした。今後についても、これから検討するという回答だったと思いますが、現時点で全く計画がないということでしょうか。公共施設の個別管理計画はどうなっているんですか、伺います。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 旭市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画では、農村公園の整備及び管理に関する方針として、現状のまま維持管理を進め、老朽化の進行した遊具については、利用状況等を総合的に判断した上で修繕または撤去の判断を行い、事故の発生を未然に防ぐ適正な管理を継続し、また利用頻度や施設状況等に応じて、存廃について検討していくこととしています。

したがいまして、仁玉アメニティ公園につきましても、この個別計画に沿って進めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） 課長、ありがとうございました。

今、個別のあれを話してもらったんですけども、私、仁玉アメニティ公園についてはもう何年もそのままの状態、黄色いテープが巻いてあるような状態だと思います。先日も行ってやってみたら、先ほどの課長の回答ですとスプリング遊具20台というお話でした。ほぼほぼ使えません。せっかく休みの日にお年寄りがお孫さんと散歩する、これからアジサイが咲いて、いいジョギングコース、散歩コースですか、というあれになっていくかと思っております。その中で子どもが遊ぶスプリング遊具については全然使えない状態がもう何年も続いているということです。

あとストレッチ遊具ですか、ストレッチ遊具はまだまだ全然問題なく使っている方もおります。ただ、そのスプリング遊具についてだけ、危険ですから、もし撤去するものであれば、テープを張るだけでなく早急な手だてをしていただきたいと思います。それはどうですか。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 遊具につきましては、片桐議員おっしゃるとおり結構長い期間、そういった状態が続いていたというのが現状だと思います。市としましても、ちょっとその辺目配りが足りなかったのは、この場をお借りいたしましておわび申し上げたいと思います。

あそこの公園を歩いていくと、アジサイの時期になると大変景観もいいところでございまして、お子さんだけでなく散歩している方もかなり多いと聞いていますので、見てくれもちよっと悪いので、この辺ランニングコストとかいろいろ考えながら、また同じものを同じ場所にそれだけ設置するのか、それとも、もうウォーキングの方に特化するのか、その辺

いろいろ今後検討しながら進めていきたいと思っておりますので、ひとつよろしく申し上げます。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） どの施設についても言えることですので、よろしく願いいたします。

しっかりと維持管理をしていくには、当然費用が必要になります。子どもは社会の宝です。初めに言いましたように、外で体を動かすということは児童の心身の健全な育成に欠かせないと思います。しっかりと予算をつけて、子どもたちに遊び場を提供していくことが必要だと思っておりますが、これについて市長のお考えを伺います。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 議員おっしゃるように、体を動かして遊ぶことは、全ての子どもの心や体の発育にとって必要不可欠なものであり、重要なものであると考えております。公園に設置されている遊具を使った遊びもその大切な一部でありますので、担当課からも答弁申し上げたとおり、今後も定期的な保守点検を継続しながら適正な維持管理を実施し、子どもたちの遊び場と安全の確保に努めてまいります。よろしく申し上げます。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） ぜひともよろしく願いいたします。

それでは、（2）の文化の杜公園について再質問いたします。

先ほど私が1回目の質問で言って、課長のほうから答弁もらったんですけども、早急な手だてをしていただきまして、今滑り台のところの水たまりは解消されています。ありがとうございます。

ただ、その仕事を私見ていたんですけども、ただ単に土を入れたという、赤土ですか、を入れたというだけの作業のような感じがしました。あれではまた同じことが言えるのかと思いますので、二度とそういったあれにならないような手だてを最初にしっかりとやれば、そういったことはないのかなと思いますので、よろしく願いいたします。どうですか、それに対して。

○副議長（林 晴道） 片桐議員の再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 確かに、今は原状復旧ということで土を入れて、定期的に土を入れるようにしたところでございます。土なので、定期的に補充していかないと掘れてしまう状況ではございます。中には保護シートなどを利用したものもございますので、いろいろ

経過を見ながら対応していきたいと思えます。よろしくお願ひします。

以上です。

○副議長（林 晴道） 片桐議員。

○10番（片桐文夫） ぜひともお願ひいたします。

公園は、都市公園、児童公園、農村公園と、旭市にはたくさんの公園があります。またそのほかにも、学校の小学校の遊具についても同じことが言えるのかと思えますので、ぜひとも維持管理を徹底していただきまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 片桐文夫議員の一般質問を終わります。

片桐議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○副議長（林 晴道） これにて本日の会議を散会します。

なお、次回は明日定刻より会議を開きます。

ご苦勞さまでございました。ありがとうございました。

散会 午後 1時44分

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第4号）

令和4年6月16日（木曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（19名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	7番	永 井 孝 佳
8番	井 田 孝	9番	島 田 恒
10番	片 桐 文 夫	11番	遠 藤 保 明
12番	林 晴 道	13番	宮 内 保
14番	飯 嶋 正 利	15番	宮 澤 芳 雄
16番	伊 藤 房 代	17番	向 後 悦 世
18番	景 山 岩三郎	19番	木 内 欽 市
20番	松 木 源太郎		

欠席議員（1名）

6番 崎 山 華 英

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	諸 持 耕太郎	秘書広報課長	椎 名 実
行 政 改 革 推 進 課 長	榎 澤 茂	総 務 課 長	小 倉 直 志

企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	山 崎 剛 成
市民生活課長	向 後 利 胤	健康づくり 課 長	齊 藤 孝 一
社会福祉課長	椎 名 隆	子育て支援 課 長	多 田 英 子
商工観光課長	大八木 利 武	農 水 産 課 長	池 田 勝 紀
建 設 課 長	浪 川 正 彦	都市整備課長	飯 島 和 則
教育総務課長	向 後 稔	生涯学習課長	伊 藤 弘 行
体育振興課長	金 杉 高 春		

事務局職員出席者

事 務 局 長	穴 澤 昭 和	事 務 局 次 長	金 谷 健 二
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は19名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（木内欽市） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 島 田 恒

○議長（木内欽市） 通告順により、島田恒議員、ご登壇願います。

（9番 島田 恒 登壇）

○9番（島田 恒） おはようございます。議席番号9番、島田恒でございます。

議長から発言の許可をいただきましたので、2日目の最初に質問をさせていただきます。

私からは、通告に従って2項目、7点の質問をさせていただきます。

まず1項目めですけれども、市有財産の活用についてであります。

1点目として、未利用の普通財産の推移、行政財産、特に飯岡・海上両出張所の利用状況、また、公益を目的とした団体への貸付け状況についてお伺いいたします。

2点目といたしまして、この様々な取組を行ってきている中ですが、見えてきた課題と計画が進んでいる理由、あるいは進まない理由というものがあれば、具体的なこれからの計画があれば、その内容についてお伺いしたいと思っております。

3点目、昨日の質問にもありましたけれども、旧海上中跡地の利用について、これについては平成30年8月に、この跡地の検討委員会から市長に報告がなされておりますけれども、以降の検討状況及び市が掲げる多世代交流のまちづくりの各地域への展開をどのように考え

ているか、お伺いをしたいと思います。

続いて、2項目めですけれども、市のDXへの取組についてです。

1点目として、総合戦略での位置づけと基本的な考え方、マネジメント、組織体制、具体的な計画と方向性についてお尋ねしたいと思います。

2点目、現在の取組状況について、導入するシステムの仕様であるとか計画策定の方法、それから、テレワークの取組状況等についてお伺いしたいと思います。

3点目としまして、オンライン申請について申請の現況と、それから、マイナンバーカードの普及の状況、IT人材の育成及び外部からの人材の登用、それに伴う予算化の状況はどうだろうかということです。

最後に4点目、今後の取組と将来方向について、想定される課ごとのオンライン手続き、それから全庁的なアンケートやヒアリングの実施状況、また、これから具体的な進め方についてお考えはあるかについてお伺いをしたいと思います。

以上、2項目、7点です。再質問につきましては質問席で行わせていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） それでは、行政改革推進課から大きな1項目め、市有財産の活用について2点、回答いたします。

まず、市が所有する財産について説明いたします。

市が所有する財産は行政財産と普通財産に分けられます。行政財産は、市庁舎や消防署などの市が直接利用する公用財産と、学校や公民館など市民等が共同利用する公共用財産に分けられ、これ以外のものが普通財産となります。

1項目めの未利用の普通財産の推移ということで、普通財産の状況につきまして5年前と比較して回答させていただきます。

まず、土地につきましては平成29年度末の39万4,000平方メートルに対し、令和3年度末で38万5,000平方メートルとなり、5年間で9,000平方メートルの減、建物は平成29年度末の4,600平方メートルに対し、令和3年度末で4,900平方メートルとなり、5年間で300平方メートルの増となっております。

建物の増の要因でございますが、昨年度、海上ふれあいサポートセンターが普通財産に移管されたことによるものです。

なお、この海上ふれあいサポートセンターは、1階部分を旭市歯科医師会に貸付けしております。

また、現在の貸付け状況でございますが、土地が6万5,000平方メートルで利用率は16.9%、建物が3,900平方メートルで利用率は79.6%となっております。

続きまして、2項目め、様々な取組を行ってきた中で課題として、計画が進んでいる理由と進まない理由についてということでお答えさせていただきます。

普通財産の売却処分でございますが、土地につきましては合併後の平成17年から令和3年度末までに、インターネットの公有財産売却システムなどを活用して138件、2万8,474平方メートルを処分しました。建物については老朽化や利用目的の終了に伴いまして、原則解体することとしているため、売却処分をした実績はございません。

残りの資産についても適正に管理、処分する必要があるがございますが、立地条件がよくないことや隣地境界の確定が困難なケースなど、様々な要因により売却処分の困難な土地が残ってしまっている状況です。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、企画政策課からは大きな項目の1の（3）、それと大きな項目の2の（1）から（4）までについてお答えいたします。

まず、大きな項目1、（3）になります。

報告されて以降の検討状況ということですが、旧海上中学校の跡地につきましては、検討委員会から民間活用による住居系を中心とした複合的施設ということで方向性が示されております。現在、市では人口減少対策の一つとして、民間のノウハウ等を活用した「生涯活躍のまち・みらいあさひ」を進めております。

去る4月23日に商業施設及び多世代交流施設おひさまテラスの開業をもって「まちびらき」を迎えたところですが、今後も特別養護老人ホームや居住施設の整備を予定しており、完成は令和6年度となる見通しとなっております。

したがって、旧海上中学校の跡地の利活用につきましては、排水問題等の周辺の整備を考慮しつつ、生涯活躍のまち・みらいあさひが完成した後の波及効果を的確に捉え、地域全体としての魅力を高めるべく、さらなる検討を進めてまいりたいと考えております。

続いて、2項目め、（1）になります。DXについてになります。

自治体のデジタルトランスフォーメーション、DXと略されておりますけれども、これに

つきましては単なるデジタル化だけではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の創造等を通し、社会生活の利便性向上のため、よりよく変革していくこととなっております。

第2期旭市総合戦略での位置づけですが、DXについては「基本目標4行政改革アクションプラン」の施策の一つとして、31番目の基本施策「人と組織の育成戦略」で、効率的・効果的な行政経営による市民の利便性の向上に位置づけられます。

マネジメント組織体制につきましては、企画政策課情報管理班主導で推進しております。

あと、具体的な計画と方向性ですが、国が定める住民基本台帳、国民年金、国民健康保険等20種類の手続きのシステムの標準化と、子育てや介護等に関する27種類の手続きのオンライン化を進めてまいります。

続きまして、(2)になります。

システム、これは独自なのか統一なのかというお話でした。DXとして導入するシステムは国の統一のシステムになります。

あと、システムの標準化を行う20種類の手続き、オンライン化を行う27種類の手続きは、スケジュール等を含め、国の計画を基に進めてまいります。

続きまして、(3)になります。

オンライン申請の数、マイナンバーカードの交付状況、人材育成、外部人材の登用、予算化の状況ということでした。

まず、オンライン申請について、こちら令和2年度の実績で申し上げます。

各種証明書のコンビニ交付が1,082件、図書館の図書貸出予約が1,731件、水道使用開始届等が322件、地方税の申告手続きが5万3,246件、入札関係が1,487件、検診登録申込みが819件となっております。

マイナンバーカードの令和4年4月末の交付枚数ですが、2万2,508枚となっております。交付率は34.79%となっております。

IT人材の育成につきましては、業務担当職員に加え、各部署で任命した情報化推進リーダーを対象とした研修を実施しております。

あと、外部人材の登用につきましては現在のところ予定はございません。

続きまして、(4)になります。

アンケート等、ヒアリングの実施はしているのかということでした。全庁的なアンケートやヒアリングは現時点では行っておりませんが、基本項目以外の業務でDXができる部分が

あるのか業務の洗い出しを行い、効果を検証してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） 総務課のほうからは、大きな項目の2の（2）、このうちのテレワークの取組状況ということでお答えしたいと思います。

現状ですけれども、テレワークとしましては自宅から市の電算システムなどにアクセスができない状況にあります。したがって、業務が非常に限られてしまいますので、在宅での勤務は困難な状況となっております。現在は空いている会議室などを利用した分散勤務、また、時差出勤等を行って対応している状況です。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） それでは、一つずつ質問をさせていただきたいと思います。

1点目の（1）でありますけれども、再質問をいたします。

先ほど海上サポートセンターについては、旭市の歯科医師会に貸されたということですが、大変いいことだと思います。空いている施設というのをそういう公の団体というんですか、貸していただければ大変いい活用になると思います。

そこで、行政財産である海上の庁舎、旧海上の役場ですけれども、あと飯岡の庁舎等の相応な広さがあると思うんですけれども、あそこの利用状況というのはどういったものでしょう、現況についてお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 海上庁舎につきましては、1階は出張所と消防の海上分署が入っております。また、健康づくり課の健診などでも利用しております。2階は東総地区広域市町村圏事務組合、3階は市の文書等を保存しております。

また、海上庁舎東館、これは旧海上保険センターになりますが、こちらには旭市子ども発達センターと少年少女発明クラブが入っております。

飯岡庁舎につきましては、1階に消防の飯岡分署が入りまして、そのほかに防災関連の備品を保管してございますが、耐震性のない建物でございますので、消防の統合分署庁舎が整備され次第、解体を予定しております。

なお、飯岡出張所は健康づくり課が利用している旭市保健センター内に入っております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） NPO法人ですとか、環境保全団体と言われる、いわゆるその公益を目的とした団体の利用状況については、そういう団体の利用についてはありますでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 行政財産の使用許可につきましては、地方自治法第238条の4及び旭市財務規則第233条で、公共的団体が公益を目的とする事業において、その用途または目的を妨げない限度において使用を許可することができることとなっておりますので、その規定に基づき利用を許可しております。

先ほど回答いたしました団体以外では、旭市民センター内に旭市観光物産協会と旭市地域職業相談室が入っております。NPO法人や環境保全団体などの利用はございません。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 飯岡庁舎につきましては、解体して更地になるということだと思っすけれども、そうすると普通財産に移っていくということだと思いますけれども、特に未利用のもの、未利用の土地等については、そのまま置いていけば管理費用だけがずっと続いていくということになりますけれども、有効に利用していくには情報公開というか、ここにこういう土地があるよという、先ほどオークションという話もありましたけれどもね。そういう形で周知するのが大切だと思いますけれども、具体的なそういう方針とか、そういうものはございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 解体後の飯岡庁舎の跡地につきましては、現時点でより具体的な計画はございませんが、隣接する公共施設等々ございますので、それらの施設用地としての活用が考えられる状況でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） そうですね、市が所有する財産には先ほど申しましたように、そのまま

にしておけば管理料がずっと続いていくわけですので、飯岡のあそこにつきましては市の施設が集中しているというところで、その中核というんでしょうか、そういう一体的な利用が望ましいと思います。

次の質問に移らせていただきたいと思います。

そういう取組を行う中での課題ということなんですけれども、そういうオークションとか、そういうものを取り組んできた中での課題というんでしょうか、見つかった課題というものはございますでしょうか、お伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 先ほどもちょっと回答させていただいたんですが、課題といたしましては、土地等につきましては、やはり活用の見込めない、あるいは隣接地の許可等、同意が得られないような土地、そういったものがやはりどうしてもインターネット公売とかに適さないような土地、そういったものがどうしても残ってしまうというようなところがございます。そういった中で行政改革推進課としましては、利活用の見込みのない未利用資産につきまして、行政改革アクションプランの中で目標を定めまして、随時、売却処分を進めている状況でございます。

また、今年度はスタッフを充実させ、さらなる土地の売却を進めていきたいと、このように考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 次の質問に移りたいと思うんですけれども、先ほどの質問で公益を持つ特定非営利団体というんでしょうか、そういうものについては許可できるということですが、非営利団体の利用はないということです。ある程度の面積ができて立地条件のいいところには民間の活用とか、あるいは、そのプロポーザルとかというものも進めていけばいいのかなというふうに考えております。

次の質問にも関連いたしますので、3点目の再質問に進みたいと思います。

海上中の跡地利用についてですけれども、市全体の均衡ある発展のためにハード・ソフトというものを連携させて取り組んでいくということだと思います。そして、その交流の拠点としていく。そして、さらには地域全体の魅力を上げていくという回答をいただきましたけれども、市の掲げる「生涯活躍のまち」のキーワードというのは多世代交流だと考えられま

す。

そこで、市が掲げている多世代交流の各地域の横展開というんでしょうか、そういうものの方向性があればお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 生涯活躍のまち・みらいあさひは、施設、ハードができて終わりというものではなくて、そのまちづくりの効果をより魅力的な拠点とするためのソフト展開、さらにそれを地域全体に波及させていくことが大事だと考えております。市では近年、干潟市民センターやしおさいスタジアムなど、市内各地への新たな交流拠点の整備に積極的に取り組んできたところでございます。

今後も各地域の特色を生かしつつ、市全体の均衡ある発展のため、ハード・ソフトを連携させ取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 市長、ありがとうございます。造ったら終わりということではなくて、さあこれからみんなでどうやって使っていこうかと。そのためにハードとソフトを連携して魅力ある拠点にしていくと、波及させる、そのとおりだと思います。

一方で、そういう土地をどのように活用するにしても、周辺の環境ですとか、あるいは交通の問題、アクセスの問題、昨日もちょっと出ましたけれども、周辺道路の排水の問題、どの地域にも様々な状況と課題があると思うんです。海上中学校の跡地というのは、これは市有地ですけれども、あそこに県道も隣接しておりまして、付近の冠水の問題というのは、かねてからの課題なんですね。

そこで、計画を進めていくにも県との事前の調整というか、情報の共有、現況の認識というんでしょうか、そういうものを現状の課題と将来の方向性というものを県のほうと共有するというのもすり合わせも必要だと思うんですけれども、そういったすり合わせの経過はございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） ただいまご質問の旧海上中学校跡地周辺の県道の雨水対策についてでございますが、道路を管理する千葉県海匠土木事務所と継続的に情報共有を図っております。また、跡地につきましては、今後の利用方針に合わせまして、また雨水の流出抑制や排

水対策を検討する中でも、県などともまた協議をしてみたいと考えております。よろしくお願いたします。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） この海上中の跡地の活用については、排水問題の解決手段として中学校の跡地の利用と、県がそういう活用の方法というものを持っていればと、跡地利用の前提条件というか、基礎条件にもなっていくと思うんですね。そういう情報を共有しておくということは、将来のまちづくりというか、基礎条件になると考えます。県の意向などがあればという意味でお聞きいたしました。

我々のこの旭市というのは1市3町が合併して、ご案内のとおりですけれども、本市の多世代交流のまちづくりのコンセプトとしてイオンタウン、あるいはおひさまテラスと、そこを中核のハブとして飯岡地区、海上地区、干潟地区がバランスのよい整備をしていくということが望まれると思います。

そこで、最後の質問ですけれども、今後の進め方についてどのような手法で跡地利用を検討していくのか、どうやって進めていくのか、具体的な考えがあればお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 昨日、井田議員のご質問にも回答させていただきましたが、跡地につきましては現段階で具体的な計画はございませんが、生涯活躍のまち・みらいあさひの進捗状況と完成後の波及効果を見極めまして、旧中学校跡地利用検討委員会からのご意見等も踏まえまして、均衡ある発展を目指し、また、持続可能なまちづくりにつながるよう関係機関とも情報を共有しつつ、活用方法を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 2項目めに移りたいと思いますけれども、この海上中学校の跡地については、この跡地というか、移転してもう10年、そして報告書が出て5年、時間がたつというのはあっという間です。全体の均衡ある発展とハード・ソフトを連携させると、そして生涯活躍のまち・みらいあさひというのを住民が実感できるような、地域のバランスに配慮しながら展開をしていかなければならないと思います。

2項目めの質問に移りたいと思いますけれども、DXの取組についてであります。

先ほど基本的な考え方、DXとはいうご説明がありましたけれども、デジタルトランスフォーメーションという、最近は何でもこういう新しいことは横文字になってしまいます。なかなか意味が分かりにくい。私も初めはDXはデラックスかなと思っていたんですけども、どうも違うようで、先ほどご説明のあったとおり、DXというのはデジタル技術を利用して変革を進めていくということだと、そういう回答をいただきました。そのとおりだと思います。防災や防犯、医療福祉、教育、交通、まちづくり、環境、あるいは地域振興と、我々が関連する全てのことに共通するベースになってくる技術だと、技術というか考え方なんだと思います。つまりこういう取組というのは市役所で働く職員の皆さん、個々の業務というのも、単純にこの機械化する、効率化するという、そういうものは自動化するというのは、その中の一部であって、組織全体の業務改革と、さらに大切なのは住民の利用者に対する付加価値の向上というんでしょうか、そういうものを見据えた公共サービスというのもちゃんと提供していくんだと。それがこの自治体の存在意義を問われるということになってくるんだと思います。

そこで、再質問になりますけれども、このDXのアクションプランの数字的な計画とか、スケジュールとか、予算化とか、そういうものが見通しとかがあればお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、アクションプランの中での数字的な計画ということですが、特に計画のほうは定めてございません。

あと、予算化につきましては27種類の手続きのオンライン化に係る電算業務費用を、これは今年度の当初予算で見込んでおります。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 総合戦略の中で効率的な効果的な行政運営、行政事務の見直しと効率化、組織体制の強化というものがある中で挙げられているんですけども、一方で、国のほうは昨年の9月にデジタル庁がたしか700名程度の人員だと思いますけれども、発足しました。庁ができるということは、国としても最重要課題として捉えているということの証左だと思うんですね。総合戦略の位置づけとしてDXの取組という言葉というのは、総合戦略の中に入っていませんけれども、行政改革のベースになっていくということだと思います。最初の

お答えの中で国が定める住民基本台帳、それとか国民年金、国民健康保険、20の手続きのそういう標準化と、あるいは子育てや介護に関する、26、27と言われましたか、手続きが導入されるという回答をいただきました。

そこで、そういう申請の手続きの何割ぐらいをオンライン化していくのか、そこに載ってこない手続きとしてはどんなものが残るのか、ざっくりとした数字を積み上げるのはなかなか難しいと思いますけれども、どれぐらいのものが載ってくるのかという、分かる範囲の中でお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、国が定めます子育て、介護等に関わる27種類の手続きについては、これは全てオンライン化することとなります。あと、オンライン化していない手続きとしましては、書面に実印や銀行印等の押印が必要なものであったり、図面、写真、契約書、領収書原本などの添付を必要とする手続きが挙げられます。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 押印、捺印、そういうものをする手続き、紙ベースで残ると。逆に考えれば、判こを押すから紙が残る、判こは紙じゃないと押せませんので、そういう手続きが逆に残るのかなということもあるんですけども、質問もちょっと重複しますので、次の2点目の中で再質問させていただきたいと思っておりますけれども、総合戦略の中では職員の適正化計画が示されていて、職員数がどんどんこう減っていると思うんですけども、一方で業務が複雑化するという現況は全国どこでも同じだと。そんな環境下で働き方改革というものも求められています。

そこで、合併してから職員の数、動態というか、数が増えたか、減ったかということですが、それをお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 令和4年4月1日現在の常勤職員の人数は660人です。これは合併した当時と比較しますと191人の減員となっております。したがって、職員1人当たり求められる業務量やスキルも高くなってきているとは感じております。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 191人の減、合併当初すると計算してみるとだいたい850人ぐらいいたという計算になりますけれども、2割減って業務はさらに恐らく複雑化、増えているような気がするんですけども、そういう中で働き方改革を進めなければならないということになります。そういう中のテレワークというのがありますけれども、それが全ての解決する方策にはなりませんけれども、こういうコロナ禍にあっても、このテレワークの状況というんですかね、先行する事例に対して、本市はどういう状況だったのかなということをお聞きしたいと思うんですけども、先行する事例の検討なんかはありますでしょうか。

○議長（木内欽市） 島田議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） まず、テレワーク化の検討につきましては、ワードやエクセルでのデータ作成程度のパソコン業務であれば、ルール化をすることで在宅での勤務は可能と考えております。実際にコロナ禍の下で自宅待機を余儀なくされた職員がおりましたので、効果の検証のため試験的に在宅でパソコン業務を行った例がございます。

私どもの現在の在宅勤務では限られた業務になってしまいますけれども、全国的に見ますと、自宅のパソコンから市内ネットワークにアクセスできる環境、これはセキュリティを整えた上でということだと思っておりますけれども、そういった環境を整え、試行錯誤しながらテレワークの取組を推進している自治体も見られるようです。セキュリティ対策の課題は必須ですけれども、先進地の事例を参考に研究していきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 総務省によりますと、テレワークの導入については80%の自治体が行っていないということになっているそうです。セキュリティ対策というのは、これは課題になると思います。まだまだこう下地が整っていないということなのかなと思いますけれども、住基情報、個人情報、それからセキュリティの問題と、こういうものはありますけれども、今ご回答ありましたように先行事例もあります。自治体の業務というのは対面でなければできない業務というのがほとんどだと思っておりますけれども、この新型コロナウイルスの中では、この感染拡大を防ぐことを目的に、逆に対人、対面での業務が制限されというような問題も生じました。このDXの先進事例、取り組んでいる事例としてお隣の山武市、あるいは千葉市では、道路の例えば陥没なんかの、よくあそこ、穴があいちゃっているよとか、危険だよというのをオンラインの、我々LINEを使っていますけれども、それによって行政のほう

に、こんなところが穴があいていますよと。そうすると位置情報も分かると。写真としても残ると。市民の協力で行われているものですが、こういうDXというのは職場のデジタル化にとどまらない、職場の中だけにとどまらない、利用者の利便性ですとか、あるいは住民サービスの改善を進める手段でもあると、間口の広い取組が必要になってくる。

先ほど申し上げましたけれども、デジタル庁が去年できました。これから統一システムによってオンラインの申請が普及していく。ただ、それはこういうDXの一部であって、住民の視点から考えると、取り組む課題というのは山積していると思うんです。これも総務省の統計にはなりますけれども、スマホの所有率というのは2010年、今から12年前ですか、9.7%です。僅か12年前、2012年、今から10年前ですが、いきなり50%、2020年、一昨年になると87.8%、恐らく現在は90数%になっているんじゃないか。それだけそういうところから公共サービスオンラインでの手続きを完了する要望というのは高まっているような、そんな気がします。

ちなみにですけれども、自治体の窓口へのこの来庁の理由というんでしょうか、そういうのは一番多いのが登録、証明書で来庁する人が半分、50%、それから、次に子育てだとか、介護、福祉関係がだいたい10%から23%、健康保険、年金で8%から15%、トータルしますと、だいたい70%から75%になる。つまりこのような窓口での対面手続きというのがオンラインに置き換わってくると、市民の7割は窓口に行く必要がなくなると、これは計算上の問題ですが、その延長線上に業務改革とか、あるいは公共施設の規模の縮小、空いたスペースの活用ということも考えられると思います。具体的な数字と優先順位を持って推進していく必要があるんだろうと思います。

次も関連質問になりますので(3)、3番目の再質問に移りたいと思いますけれども、先ほどオンラインでの現況の申請件数の具体的な回答をいただきました。これによって窓口の業務負担は目に見えて減っているのか。それと、全体の申請件数のどれぐらいの割合がオンラインなのか、分かる範囲でお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、平成30年度から各種証明書のコンビニ交付を開始して以降、毎年件数が増加しており、それに伴って窓口業務の負担が多少なりとも減少していると考えております。

あと、先ほど申し上げましたオンライン申請が可能の手続きのうち、全体の申請件数のう

ち、39.7%がオンラインによる申請となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） 多少減少しているというお答えをいただきましたけれども、多少というのは、まだまだだということかなという感じもするんですけども、いずれにしても約4割、39.7%がオンライン申請ということは、証明書の交付とか、施設の予約などは取りやすいところからこれからも進んでいくんだろうなという気がしています。

それでは、オンライン可能な申請手続きと、そのほかに紙ベースでなければならないというんでしょうか、そういう申請件数はどれぐらいの割合か、ざっくりのところで構いませんので、お伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） それでは、お答え申し上げます。

オンライン化で可能となった申請の一部でございますが、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等で発行された証明書の割合についてお答えさせていただきたいと思っています。

代表的なものとして住民票関係、あと印鑑登録証明書、戸籍関係の三つの証明書の合計でよろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、こちら住民票関係、印鑑登録証明書、戸籍関係の三つの証明書の令和3年度における窓口分も含めた発行枚数全体の実績は5万2,867枚となっております。そのうちオンライン申請による発行枚数は3,260枚で、割合といたしましては6.2%となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） こういうことを進めていくにも、このマイナンバーカードの普及というのは基礎になっていくと思うんですね。マイナンバーカードについては、これは恐らくこういうDXに対する職員の情報量の差というのもあると思うんです。デジタルの知識のみならず、このデジタルトランスフォーメーションという、この理解を深めるということは必須だと思うんですけども、最初の質問でマイナンバーカードの普及率は34.79%ということですから、それでは、そのマイナンバーカードをこれから普及していく上で具体的な計画はあるのか、どうやって上げていくのかお伺いしたいと思います。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） 具体的な計画、取組のほうでございますが、現在、市民生活課では毎月第4日曜日の午前中にカードの交付を行う休日交付窓口を開設しております。

また、予約管理システムを導入しまして、予約方式でのカード交付を運用しており、窓口にて市民の方をお待たせすることのないように努めております。

カードをまだつくられていない方に対しましては、窓口配置しましたオンライン申請専用のタブレット端末を用いまして、無料で写真撮影も行い、簡単に申請できるよう職員がサポートを行っております。

今後のさらなる普及率向上の取組でございますが、これまでコロナ禍の状況で実施に至ってございませんでしたが、これから感染症対策を施しつつ、希望する市内の各事業所等へ市の職員が出向きまして、出張申請サポートのサービスも実施する計画で事務を進めておるところでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） かつて20年前ぐらい、住基カードというものを国で進めたわけですが、この住基カードの普及率は5%だそうです。結果的には頓挫ということだと思わなくても、ただ内容は今のマイナンバーカードと、その住基カードの内容はほとんど一緒なんですね。先ほど申し上げたスマホの普及率も90%以上になると思います。ですから、当時とは全く様相が異なるということになります。お答えいただいた出張サポートサービスがあると回答いただきましたけれども、こういう出張サービスはデジタルではできませんので、行かなきゃいけないわけだから、こういう丁寧な取組は素晴らしいと思います。ぜひお願いしたいと思います。

こういう日本というのは、先進国の中で一番デジタル化が遅れているんだと言われていますけれども、確かにコロナ禍にあって、保健所とのファクスのやりとりということが取り上げられましたけれども、その遅れている象徴なのだろうなと思います。このDXの大きな壁というふうになっているのは、人材の確保というのが一番だと思います。これについては市長が先頭になって、人材の育成には力を注いでいただきたいと思います。

これで次の質問に移りたいと思います。

最後の4点目の再質問でありますけれども、今後の取組と将来方向についての再質問です

けれども、総合戦略というのは市の進むべき、いわゆる羅針盤です。ポストコロナ、ウィズコロナ、社会と将来を見据えて、この戦略を達成するためにも戦略の骨子の肉づけとか、大胆な具体的な手法の見直しというんでしょうか、そういうのも必要だとありますけれども、そういうものに取り組む計画等はございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 総合戦略に掲載してある施策につきましては、毎年P D C Aサイクルを行い新規事業、事業の拡大、縮小、事業の廃止等を確認しながら、達成状況等を確認しております。

D Xにつきましては、総合戦略の基本施策の31番目、効率的・効果的な行政運営の項目の中にマイナンバーカードの活用、そして庁内電算システムの見直しという項目がございます。D Xについての記載はございませんけれども、総合戦略に記載がないため行わないということではなく、市民生活の利便性の向上、また行政の効率化という観点から、大変重要な取組だと認識をしておりますので、現時点では総合戦略の見直しはせずに、基本施策31の関連項目として、市としても国の示したスケジュールにのっとり進めてまいります。

以上です。

○議長（木内欽市） 島田恒議員。

○9番（島田 恒） このD Xに対する今後の進め方ですけれども、全庁的な取組については業務の洗い出しをした上でこれから進めていくと、検証していくということですが、再質問は結構ですけれども、これからということだと思いますけれども、この業務改革というのは働き方改革とイコールだと思うんですね。本市でも総合基本戦略を策定した後に、このコロナ感染症によって、その取り巻く環境というのはもう劇的に大きく変わった。本市だけでなく日本全国、社会はもう一変したということだと思いますけれども、この戦略というのは先ほど申し上げましたように、市の羅針盤と将来を見据えて掲げた戦略を達成するためにも、戦力の見直しはともかくとしても、骨子の肉づけという具体的なことをどんどん進めていかなきゃいけないと考えています。

教育の分野でも去年は小・中学校へのタブレットの配布、4,700台ぐらいだと思いますけれども、配備されて、この国が進めているG I G Aスクール構想というのも加速しました。こういう新しい技術が導入される一方で、本市では、昨日もありましたけれども、例えばインフラの老朽化、水道管の断水、漏水と、経年劣化による目の前の問題点が日々出てきます。

公共施設の総合管理計画ですとか、その下に、また個別の施設計画を定めて進めているところではありますけれども、まず目の前の安全、市民の要望にしっかりと耳を傾けなければならないんだと考えています。DXというのは、そういうものを支える基本的な技術、考え方ということになってくると思います。私もマイナンバーカードを作って何度か証明書をコンビニで取得しました。慣れてしまえばとっても簡単です。

一方で、こういう手続きがスマホですとか、コンビニ、パソコンでどんどん完了する、できるようになって普及がどんどん進むと、それでは、現在の窓口業務というのはどうなっていくんだろうねということも一方で浮かんでまいります。こういった施策を進めていく上で忘れてならないというのは、デジタル技術と対極にあるアナログというんでしょうか、人間らしいつながりとコミュニケーションの確保というのは、コロナ禍でも懸念されたところだと思います。こういう技術が進展するに伴って、便利になる一方、デジタル化によって取り残される人というのが出ないように、施策を進めていかなければならないんだと思います。

政府の掲げる高齢者、あるいは障害を持つ方にやさしい取組、なかなかデジタルになじまない方々への取組が必要なんだと思います。こういった誰一人取り残さないというのは、この技術の話ではなくて、こういう旭市、まち全体で人間らしい取組というものがベースになるということには変わりがないと思います。これからこのDX、デジタルトランスフォーメーションが時代の要請に押されて、どんどん進んでいくと思います。そういう時代だから必要なコミュニケーションの場所というものを提供するというのは、我々公共の機関の役割、使命だと思います。

最初の質問、1項目めの質問で市有地の有効活用と申しあげましたけれども、多世代交流のまちづくりにも、こういうデジタル技術と、それから手の入った施策というのがバランスよく求められてくるんだと思います。ぜひ市長を中心に職員一体となって、この課題に積極的に取り組んでいただきたいと思いますし、我々も取り組んでいきたいと思っています。

以上で、私の質問を閉じさせていただきます。

○議長（木内欽市） 島田恒議員の一般質問を終わります。

島田恒議員は自席にお戻りください。

◇ 永 井 孝 佳

○議長（木内欽市） 続いて、永井孝佳議員、ご登壇願います。

（7番 永井孝佳 登壇）

○7番（永井孝佳） こんにちは。議席番号7番、永井孝佳です。

本日は一般質問の機会をいただき、ありがとうございます。私事なんですけれども、ちょっと通風を発症してしまっていて、ちょっと動きが緩慢なんですけれども、その辺はちょっとご容赦ください。これも旭市の食べ物がとてもおいしくて、ちょっとプリン体を取り過ぎてしまったということなので、お許しいただきたいと思います。

それでは、ちょっと項目多くて急ぎますので、質問に移らせていただきたいと思います。

では、まず項目1番、（1）特定空き家について質問いたします。

旭市には1,000件以上の空き家があって、それはこれからも増えてまいります。現在は隣に崩れそうな家があっても、屋根が剥がれ落ちている家があっても、市に相談しても書類を1通送るだけで、特にその後は対応していただけない現状になっております。これからこの空き家を放置すると、もう旭市中お化け屋敷状態になってしまうと思います。2015年に施行されました特定空き家法という法律では、1年以上放置されている、管理されていない空き家を特定空き家に指定することができ、自治体は持ち主に対して、助言、指導、勧告、命令、行政代執行までできるとあります。しかし旭市では、今までこの特定空き家が指定されたことは1件もございません。この法律を運用するために協議会を設置して、認定の基準や進め方などを協議されたと思います。

では、最初の質問なんですけれども、この特定空き家の認定はいつから、誰がどのような手順で行うのかなど、協議会の進捗状況をお伺いいたします。

（2）番は空き家・空き地バンクについて質問させていただきます。

空き家・空き地を有効活用するために、需要と供給を一致させるためには空き家バンクというものが必要になると思うんですけれども、設置の予定があるとお聞きしましたけれども、いつ頃からどんなシステムで運用されるのかをお伺いしたいと思います。

項目の2番目ですね。教員の労働時間について質問をさせていただきます。

公立の小・中学校の教員は労働時間も長くて残業代もないということです。実際には月額給料の4%が教職調整額という名目で支払われていると聞きました。計算すると月に8時間分ぐらいの残業代が支払われているということになります。実際としてはどのぐらいの時間外労働をしているのかをお伺いいたします。

項目3番目は、ロケツーリズムについて質問いたします。

旭市にロケを誘致して、そのロケ地を観光資源として活用し、地域の活性化につなげていくという事業なんですけれども、既に効果が出ていてテレビ放送や週刊誌などにも取り上げ

られる機会が増えているような感じがいたします。このチャンスを確実にものにするためには、様々な準備が必要だと思います。

そこで、それを考える上で、まず、このロケツアーリズム予算の内訳をお伺いしたいと思います。

項目4番目、刑部岬展望館について質問させていただきます。

刑部岬展望館は本年度から県から旭市に権利が移譲されました。それによって維持管理料なども市が負担することになるので、より有効活用しないともったいないと思います。今後の展望館の活用方法の案などがありましたらお伺いしたいと思います。

最後に、5項目め、コロナワクチン接種について質問いたします。

旭市でもだいぶ落ち着いたんですけども、まだ完全には収まっていない状況ですけども、コロナワクチン接種も順調に進んでいると思います。しかし、激しい副反応を経験した人も多く、3回目4回目の接種をちょっとためらっている方もいると思います。これからは副反応を上回る効果がなければ、接種率は下がっていってしまうかもしれません。

そこで、ワクチンを打つことによって、どれだけの予防効果があるのか。または重症化率や死亡率をどのくらい下げられるかなどのデータをお伺いしたいと思います。

1回目の質問は以上です。分かりやすい回答をよろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、11時10分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 0分

再開 午前11時10分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、永井孝佳議員の一般質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、1の空き家・空き地について回答いたします。

まず（1）のうち、旭市空き家等対策協議会の進捗状況になりますが、昨年度2回開催いたしまして、空き家等対策計画と特定空き家等の認定基準について協議いたしました。空き家等対策計画につきましては、パブリックコメントを実施した後に策定いたしまして、現在は市のホームページにおいて公開しております。

また、空き家の中でも著しく管理の悪い特定空き家等の認定基準につきましては、建物の倒壊等による保安上の危険性、ごみの放置や不法投棄等による衛生上の有害性、周囲の状況と著しく不調和の状態であるなど、景観への影響等を考慮した基準となっております。

特定空き家等の認定につきましては、先ほどの認定基準によりまして、市の職員による調査・判定を実施した後、旭市空き家等対策連絡会議での協議を行い認定することとなります。認定結果につきましては、旭市空き家等対策協議会へ報告することとなります。

続きまして、(2)の空き家バンクについてでございます。

空き家バンクは空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家等を利用し、活用したいと考えている方に紹介する制度となります。

運用につきましては、早期での開始を目指し準備を進めているところであります。

予定しているシステムの概要ですが、まず市が空き家バンクを開設いたしまして、空き家等の所有者が物件の登録を市に申請することとなります。その後、現地調査を実施し、ホームページ等に物件の情報を掲載します。空き家等の利用希望の申込みがあった場合の仲介等につきましては、地域の専門家にご協力いただくことを想定しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課からは2の教員の労働時間についてお答えいたします。

時間外労働の実情はとのご質問ですが、まず時間外手当につきましては議員おっしゃるとおり、教育職員の給与に関する法律で時間外勤務手当及び休日勤務手当を支給せず、その代わりに給料月額4%に相当する額を基準として、条例で定めるところにより教職調整額を支給することとなっております。

実際の時間外労働の状況ですが、学校では一人ひとりの教員が多くの業務を抱え、長時間勤務をしている実態がございます。昨年11月に実施した県の調査では、1か月当たりの時間外勤務は小学校で45時間25分、中学校で59時間4分となっております。また、1か月当たりの時間外勤務が目標とする45時間を超えた教職員の割合は小学校で50.9%、中学校で63.8%という結果ございました。市内小・中学校の教員も県の調査と同等の結果となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、企画政策課からは、3の（1）ロケツーリズムに関する予算についてお答えします。

シティプロモーション推進事業、これは1,572万5,000円ありますが、そのうちのロケツーリズム推進業務委託としまして1,234万8,000円となります。

委託の内訳になりますが、人材育成業務としてロケツーリズムに関するセミナーやワーキングの開催、ロケツーリズム協議会が開催する制作会社と自治体のマッチング大会への参加などに335万5,000円、あとロケ誘致業務としましてロケ地検索サイト、これはロケナビと言います、それへの掲載やロケ地の下見、ロケハンツアーですけれども、その実施に330万円。広報PR業務としまして、冊子ロケーションジャパンへの掲載、ロケ地マップの作成・印刷などに569万3,000円となっています。

以上です。

○議長（木内欽市） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 商工観光課からは4、刑部岬展望館についてお答えいたします。

今後の展望館の活用方法についてでございますが、飯岡刑部岬展望館は市の代表的な観光スポットの一つでございます。本年4月に県から無償譲渡され、現在、市のほうで管理運営をしております。

当初から設置目的でありました県立九十九里自然公園のすばらしい眺望を市内外の多くの方に楽しんでいただただけでなく、観光交流施設としてもにぎわう場所となるよう、観光物産協会などの関係団体などと協力をいただきながら、市の特産品の販売や各種イベントを行うほか、来場者を対象にアンケートを実施し、ニーズなどを把握するなどしまして、より魅力的な施設となるよう活用方法を検討してまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 健康づくり課からは5のコロナワクチン接種についてのワクチンの接種情報の予防効果についてお答えいたします。

厚生労働省が令和4年1月1日から2月28日までの間、協力を得られた茨城県、石川県、広島県の3県の感染者約11万9,000人を対象に、死亡率と重症化率を年代別に調査しております。その結果、59歳以下の死亡率は3回接種でゼロ%、未接種で0.01%、60歳以上の死亡率は3回接種で0.89%、未接種で4.4%となっております。

また、重症化率で比較しますと、59歳以下の重症化率は3回接種でゼロ%、未接種で0.04%、60歳以上の重症化率は3回接種で1.07%、未接種で5.52%となっており、ワクチンを3回接種された方の死亡、重症化リスクは、未接種者のほうと比べて大きく低下しております。

さらに、ワクチンを2回接種した方と3回接種した方で比べても、重症化リスク、死亡リスクはともに大きく低下することが分かっています。

以上であります。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） それでは、項目1の（1）から再質問をさせていただきます。

協議会では認定基準を決めて、市の職員がそれらを判断というか、調査して連絡会議を経て、特定空き家に認定されると回答がございました。ここで再質問です。

来年度以降どのぐらいのペースで特定空き家を認定されていくのかお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 特定空き家等の認定の予定でございます。

まず、平成30年度なんですけど、実施した実態調査で特定空き家等である可能性が高いとされている106件の建物がございまして。その中から緊急性等を勘案しながら、本年度から認定に向けた調査判定を実施していく予定でございます。

ペースとしましては、今、現段階ではちょっとお答えできないんですけど、緊急性等、数十件ございまして、そういったものから認定していく予定でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） そうですね、106件あって、緊急性の高いものから徐々に判断していくというご回答をいただきました。管理されずに朽ち果てている空き家は、何もしなければ保持され続けてしまうと思います。それを解体するのも多額な費用がかかりますし、建物を壊すと固定資産税が6倍に上がるという現実もございまして。持ち主からしたら放置するのが一番です。しかし、それをずっと許してしまうと、悲惨な未来になってしまうと思います。

そこで、再々質問なんですけれども、管理されていない空き家は景観を損ね、衛生状況を脅かし、生命、財産を危険にさらし、生活環境を破壊していきます。今の対策だけで十分でしょうか、今後の見通しをお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 今までの対策といたしまして、空き家は所有者等の財産であるという前提から管理責任を自覚していただきまして、適正な管理を促すことを実施してまいりました。しかし、なかなか進まない状況でございます。空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたということもございまして、旭市においても法に基づいた協議会を設置し、対策計画を策定したところでございます。今後は計画に沿いまして対策を実施していく予定でございます。

また、適正な管理を実施していただくための支援策といたしまして、既存の支援制度がございしますが、これをはじめとして国の制度等を活用した新たな新制度の創設を検討しております。本年度は新規事業といたしまして、空き家の活用及び除却に対する補助事業制度を創設いたします。

また、括弧にございますが、空き家バンク制度の実施等につきましても、検討しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 財産ということで、軽々しく行政代執行などはできないと思いますけれども、助言や指導まではしっかりとできると思います。ですので、いろんな兼ね合いがございしますが、1年以上放置され管理されていない空き家は、法律の指針にのっとって、なるべく多く特定空き家に認定していただき、指導、助言、勧告ぐらいまではぜひやっていただきたいと思います。

それで、特定空き家に指定すると減免措置、固定資産税がなくなるということですので、土地の固定資産税が最大6倍に上がるということです。多少なりとも税収が充たりますので、そういったものをまた解体費用に充てるなどして、長い目で見てこの空き家問題を解決していただきたいと思います。支援策や補助金などがいろいろあるのが分かって、少し安心いたしました。

続きまして、（2）番の空き家バンクについて再質問させていただきます。

空き家バンクは市が設置して仲介をする事業だと思うんですが、再質問ですが、空き家、空き地を募集する方法なども決まっていたらお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、登録物件及び利用者の募集方法でございます。

こちらにつきましては、市の広報やホームページの掲載を行っていくほかに、空き家等の所有者に実施したアンケート、こちらもございます。それにおいて支援情報を希望するという回答をしてくれた方に通知することを予定しております。空き家バンクによる空き家等の流通や利活用を促進するためには、登録物件数の増加が極めて重要でございますので、募集方法については他の自治体の事例を参考にしながら、検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 募集方法については広報やホームページ、あとアンケートを取ってアウトリーチしていくということでした。空き家は人が亡くなったときや転居するときに発生することが多いと思います。住民課の窓口で相続の案内や空き家バンクの案内があるといいなと感じました。ほかには法務局や司法書士にも協力していただけると、より一層この空き家バンクに登録してくれる方が増えるんじゃないかなと考えております。

そこで、再々質問になりますが、古い物件の中には耐震基準を満たしていないものもあるかと思えます。こういった物件も扱うのでしょうか、ご見解をお伺いします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 空き家バンクに登録する耐震基準を満たさない古い物件ということではよろしいですかね。空き家をリフォームして貸し出すためにリフォーム制度というのを創設は今検討しているんですが、やはり耐震基準を満たしていない物件については対象外にすべきではないのかなと考えてございます。耐震補強をして空き家登録というのもございますが、そこは所有者の方の意思とか考え方、資金の投入の仕方にもよりますので、古い物件、耐震基準を満たさない物件については、ちょっと対象外にしていかなざるを得ないかなと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 耐震基準を満たしていない物件は空き家バンクにはふさわしくないというか、不適合じゃないかというご見解だったんですけれども、できれば不動産屋さんが取り扱わないような古い物件も取り扱ってほしいと私は思っています。自己責任でもいいから、

そこに住みたいという需要は一定数ございますし、先ほど言っていましたリフォーム制度などもほかの自治体では合わせまして、耐震基準を満たしていない物件を空き家バンクに登録している事例も見られます。都市整備課はそういう耐震基準とかを扱うところなので難しいとは思いますが、なるべく多くの利用可能な空き家は対象になるような、この線引きをお願いしたいと思います。

そこで、4回目の質問になるんですけども、日本の若い方は新築を建てる傾向がとても多いように思います。若い方に古い家をリフォームして住んでもらえるような政策はございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 若い方というところでは特定するわけではございませんが、先ほどちょっとお話いたしました空き家リフォーム制度、こういったのを利用して既存の空き家に住んでいただく、そういった事業創設を予定しております。市では定住促進とか、ほかの施策もございますので、空き家にかかわらず、空き家というか中古物件なんかも、そちらでも使えますので、そういった制度、いろんな制度を利用して定住していただく、利用していただくように進めていきたいとは思っております。空き家だけではございませんので、全体で考えていきたいと思えます。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） では、そのリフォーム制度とか、定住促進事業なども活用して、なるべく空き家を活用できるようなまちづくりができるといいと思います。

その一つの例として、旭市の飯岡地区に古民家を利用した美術館がございます。アーティストが自分の手で改装して、すてきな空間になっております。空き家は放置されれば負の遺産ですけども、そういうふうに入ってきてきれいに使えば、観光施設だったり、宿泊施設にもなり得ると思えますので、いろいろ活用方法をこれからも提案をしていきたいと思えます。

では、項目2番目の教員の労働時間について再質問をさせていただきます。

統計では45時間とか、中学校で59時間とか、結構な時間外労働が、今教えていただきました。45時間を超えないように取り組んでいるようなんですけども、時間外労働が減らせない要因というのは、どういったものがあるんでしょうか。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教員の業務は教科指導や学年学級事務をはじめ、子どもたちの健康安全に関わる業務、様々な研修や出張、また、部活動指導がございます。さらに、突発的な生徒指導や保護者対応もございます。一人ひとりの教員が大変多くの業務を抱えていることが長時間勤務の要因となっていると考えられます。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 要因としては教科指導のほかに部活や成績処理や授業準備とか会議、研修、保護者対応など、様々な大量の業務があると思います。中でも中学校教員が特に時間外労働が多いんですけれども、その理由としては部活動が多いと思うんですけれども、今後、部活動はどのように変わっていくのかをお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 議員おっしゃるとおり中学校では部活動が時間外勤務の大きな要因になっていると考えられます。中学校では全ての教員が何らかの部活動顧問として割り当てられまして、複数人体制をとっているのが現状でございます。市では顧問の負担軽減のために学校の実情に応じて部活動指導員、これは単独で指導や引率業務のできる方ですが、この部活動指導員を8名配置しております。

今後の部活動の方向なんですが、文部科学省では少子化により部活動の存続が難しくなっていることや、部活動指導が長時間勤務の要因になっていることから、休日の部活動を民間のスポーツ団体等に移行する計画を示しております。

先日、スポーツ庁のほうから「運動部活動の地域移行に関する検討提言」が示されまして、地域移行の流れが加速することが予想されます。

本市においても、今後、県が示すスケジュールに基づきまして、児童・生徒及び保護者のニーズを確認するとともに、各団体の意向とすり合わせながら、休日の部活動の地域移行への準備を進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 徐々に地域移行に、外部委託になっていくと思うんですけれども、移行

期間は問題もいろいろあると思いますけれども、働き方改革のためには進めなくてはいけない課題だと思っております。

4回目の質問としては、その他に時間外労働を減らすために行っていることをお伺いしたいと思っております。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校では働き方改革の一環で、各校とも部活動ガイドラインを遵守し、活動日数や活動時間を調整しながら部活動運営を行っているところです。

市では平成30年度より、校長会と連携した働き方改革実行委員会によりまして、学校現場での業務改善を推進しているところでございます。平成30年度と令和3年度を比較すると、市内小・中学校の教員の平日の在校時間、こちら小・中学校ともに1時間短縮されているところでございます。

また、市では教員の業務補助を行うため、市で採用した教諭補助員や部活動指導員などを計画的に各学校へ配置しております。学校からは、このような人的配置の要望が最も多く、さらなる拡充を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 様々な施策がとられているので、徐々に改善されていくのではないかと期待しております。

私のほうからも1点、連絡のデジタル化を提案したいと思います。千葉市の学校ではほとんど紙の通知を出していないそうです。導入できれば、いいことだらけだと思います。まず、紙が減る。まず、その紙をなくさない。配る手間が減る。アンケートも取れるし集計作業が要らない。欠席、遅刻の連絡もできる。子どもの体温など健康連絡帳にもなる。既読確認ができる。あとはデジタル文書ですので自動翻訳ができる。導入しない手はないと思います。少しでも先生方の負担を減らせると思いますので、ぜひ前向きにご検討をお願いしたいと思います。

学校の先生というのはすばらしい職業でやりがいもあることから、そのせいもあって過酷な労働環境でも耐えてしまう傾向があると思います。ブラックな環境にならないように、今後も注視していきたいと思っております。

では、続きまして、項目3番のロケツーリズムについて再質問させていただきます。

1,572万円の内訳を聞いたんですけれども、ちょっと時間がないので端折りますけれども、予算の中に研修の旅費とか、撮影場所やエキストラのデータベースをつくる費用、あとはロケ地に使われたことをアピールする看板などの予算がないように感じたんですけれども、そういった不測の出費とか、そういうものに対してはどう対応されるでしょうか、お伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、ロケツーリズム協議会が主催しますマッチング大会への参加につきましては、先ほど説明した委託費の一部に計上されております。その後、行われる交流会については自由参加のため予算計上しておりません。ただ、業務を推進していく上で人とのつながりが非常に大切なため、必要に応じて適宜参加できればと考えております。

また、ロケ地をお知らせするロケナビ以外で業界の方がロケ地やエキストラ等を閲覧できるシステム等、看板等につきましては、今後7月に市と市内の事業者で構成する官民一体の協議会を立ち上げる予定でおります。立ち上がった後に、市と協議会とで協議しながら進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 先ほど課長から言われていたんですけれども、研修後の名刺交換会や懇親会などで、意外と大きな撮影が決まったりするそうですので、自由参加とありますけれども、なるべくそこも参加していただけると、よりこの事業が成果が出るんじゃないかと考えております。

再々質問ですけれども、ロケツーリズムは研修や交渉の窓口、各種手配などかなりの仕事量があると思っております。さらに仕事があちらから来るものに対応するので不確定です。去年と同じ人員で対応するのは少し負担なのではないでしょうか。昨日の常世田議員の質問にもありましたけれども、企画政策課はかなりの忙しい職場だと思っております。職員の労働環境は大丈夫でしょうか、お伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、取り組む体制ですけれども、6月から企画政策課に会計年度任用職員、これを1名採用しまして今取り組んでいるところです。

また、企画政策課全体としても情報共有を図りまして、協力体制を整えておりますし、また観光物産協会ともしっかり連携・協力しながら取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 会計年度任用職員を入れたり、しっかりと対応されているようで安心いたしました。来年に向けてもし必要であれば、増員もご検討ください。

このロケツーリズムは観光物産協会や官民合同で旭市を盛り上げていく事業だと思いますけれども、ここで4回目の質問です。

民間の核として、この7月に（仮称）おっぺし隊という団体ができますが、どのような活動をするのでしょうか。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） まず、ロケツーリズムを推進するために、先ほど申し上げました官民一体の協議会を7月に設立する予定でおります。その協議会の実働組織としまして、今、議員おっしゃいました仮称ではありますが、おっぺし隊という組織を設置する予定で考えております。

活動の内容になりますが、ロケ弁や宿泊施設の手配、撮影現場の立会いなど制作会社の支援、ロケ現場での対応などを考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 官民が力を合わせて旭市を盛り上げていければよいと思います。

続きまして、項目4番の刑部岬展望館について再質問させていただきます。

交流施設として販売やイベントなども検討していくということですが、展望館の中には1階と2階に部屋がございます。そちらはどちらかを売店にしたり、あとは土日などは駐車場にキッチンカーを誘致するなどの使い方も考えられると思うんですけれども、ご見解をお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 物販等につきましては、1階というよりは、むしろ2階のパノラマ展示室のほうが訪れる方が過ごしやすい空間というふうに考えられますので、そちら

のスペースでの検討を今考えております。2階のパノラマ展示室は雨の日でも濡れずに景観を楽しめる上、無料のWi-Fiも整備されておりまして、また、通年、写真展などが開催されているなど、来館者には好評のほうをいただいております。

市では移譲後、この2階の展示室のほうに丸テーブルを4台、椅子を12脚設置いたしました。これは館内で椅子に座ってゆっくり景色を眺めたり、休憩や歓談をする場として利用していただくほか、今後、館内や敷地内で軽食などの販売が行われた際、飲食スペースとしても利用できるような形で準備をしたものでございます。

また、キッチンカーの出店や直売などの企画につきましては、来館者へのサービスだけでなく、施設の目的であります交流やにぎわいの創出、そういったものに効果的であると考えておりますので、今後、実施に向けての調整などを行ってまいりたいと考えております。

いずれにしても、滞在時間を長くさせるような工夫というものを今後検討してまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 現在ですと人は土日いっぱい来るんですけども、トイレ休憩して隣の喫茶店でソフトクリームを買って終わりみたいな感じですので、課長がおっしゃるように、滞在時間が長くなってにぎわいが出てくるとうれしいと思います。

ここで再々質問ですけれども、この展望台は日本の朝日百選、夕陽百選、夜景百選にも選ばれています。さらに、灯台は「恋する灯台」として千葉県第1号に認定されました。いすみ市とともに選ばれています。これらの称号をうまく使ってプロモーションできると思いますけれども、何か計画はありますでしょうか。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 今、議員おっしゃられましたように、刑部岬につきましては、夕陽百選、朝日百選、夜景百選、また富士見百景というような関東有数のビュースポットでございます。また、2月下旬には「ダイヤモンド富士」という光景が見られる貴重な場所もございます。

加えて、灯台につきましては、平成30年に千葉県初の「恋する灯台」に認定をされております。いすみ市の連携というお話もございました。現状、連携というところは考えてはいないんですけれども、そういった可能性というのがございますので、広域的な観光振興というところも念頭に入れながら、今後、研究のほうをさせていただきたいと思っております。

また、市では、こういった今申し上げた観光資源や素材といったものをPR動画やラッピングバスなどを通じて積極的に観光PRに利用するほか、灯台のライトアップ、こちらのほうも平成31年からイベントを実施し、冬の時期の観光客誘致にも努めております。

今後は、さらに展望館を含む上永井公園を一体的に利用した効果的なイベントの開催、PRについて、利用者や関係団体の意見も取り入れながら検討してまいりたいと考えております。

また、先ほどありましたロケツーリズム、こちらのほうの連携もしながら、様々な形で展望館やその周辺のプロモーションを行いまして、展望館を持続的な観光振興の取組につながる観光資源というふうにしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） いすみ市などとの広域連携も検討しているということで、いすみ市に太東埼灯台という灯台があるんですけども、そちらのコラボレーションなんかも、両方行ってもらえるような企画なんかも面白いと思います。

その灯台や展望台に港から歩いて上れる遊歩道があるんですけども、そこを歩いて登って景色を見ると、さらにその景色がとてもいいというか、絶景ですので、この遊歩道もとても大事な観光資源だと思っております。

4回目の質問になりますが、遊歩道の整備に対してご見解をお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 観光遊歩道は、飯岡漁港から下永井地区の海津見神社の脇を通り上永井地区に至る遊歩道でございますが、こちらは年2回程度の草木の繁茂状況に応じた除草の作業のほうを実施しております。遊歩道の周辺は竹などの木であるとか、下草の生育も早く、市だけではなかなか行き届かない点もございますが、現在、地元区の方々が海津見神社の管理を行いながら、その中で遊歩道周辺の環境整備にもご配慮いただいているというところと聞いております。今後もそういった地元の方々のご協力もいただきながら、適正に管理のほうを行ってまいりたいというふうに考えております。

また、市としましても、危険箇所の見回りを行ったり、台風であるとか、これからの梅雨の時期の大雨の後に遊歩道の状況とか、危険箇所の確認を行いまして、必要に応じて維持管理のほうを適正に行なってまいりたいというふうに考えております。

いずれにしても、漁港から展望館への周遊ルートの一つというふうに可能性を秘めているというふうに思っておりますので、今後、資源の一つとなり得るよう管理してまいりたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 地元と行政が一体となって遊歩道を常に通れる状態に保っていくというのは、とても大事だと思いました。この展望館を含め、港周辺は旭市にとっても一番の観光スポットだと考えております。先日、島田議員とちょっと話し合っていたんですけども、灯台から港のほうに向かってジップラインがあったら楽しそうだよねという、そのような港、こちらは漁港とか漁協なんかのつながりもございますけれども、そういった大きな夢も描きながら、飯岡町、旭市ベイエリアをよりよい観光スポットにしていけたらいいなと思います。

では、項目5番目、ワクチン接種について再質問させていただきます。

課長から回答をいただいて、重症化率や死亡率はとても効果的に下がっているという数字をいただいたんですけども、出てくる数字が茨城県とか石川県とか広島県とか、この千葉県に関係ないところなんですね。そういったデータ不足から、ちょっとワクチンに対して不信感を持っている方もいらっしゃいます。

再質問としましては、子どもはワクチン接種の努力義務がありません。打つ、打たないは保護者が判断しなくてはならないんですけども、なるべく多くの公的機関からのデータがほしいという意見が多いです。コロナワクチンの副反応のデータや接種後の死亡のデータなどはございますでしょうか。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 厚生労働省の審議会資料によりますと、5から11歳の小児用ワクチン接種後の副反応の疑いとして報告されたものは、接種開始から令和4年4月17日までに1・2回目接種約121万8,000回のうち、医療機関からの報告で29件であり、12歳以上のワクチン接種後の報告頻度と比較しますと低い傾向です。

また、5月6日までに死亡として報告された事例が1件ありますが、基礎疾患があり、生後より人工呼吸管理をされていた事例であり、因果関係は不明となっております。

現時点で得られている情報からは、ワクチンの接種体制に影響を与える重大な懸念は認められないと判断されております。

以上になります。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 今のお話を聞きますと、ワクチンは危険なものじゃないんだなとは思いますが、ただ、実際にワクチンを打ったら死んでしまうとか、そういったツイッターとか、SNS上の情報に耳を傾けて怖がっている世帯ももちろんございますので、なるべくそういう情報がありましたら、出していただきたいと思います。

まず、こういった重症化率とか、あとは死亡した数とか、旭市の情報が全く出てこないんですよね。それというのは保健所からこちらに情報が来ないということなんですけれども、できれば今後このような同じような状況が起こった場合に、保健所にデータを要求するなどして、なるべく旭市では大丈夫だよとか、近くで重症化した人はいないよとか、そういった身近なデータをいただくと安心すると思いますけれども、保健所にデータを要求することはできないのでしょうか、ご見解をお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 議員のおっしゃるとおり、感染症に関する対策や予防については、都道府県が感染者の把握や入院調整を実施しております。そのため保健所を設置している市以外は、千葉県が感染者を公表しております。各市町村での重症化や死亡したケースは公表されていない状況でございます。そういったことで、ちょっと難しいと考えております。

以上になります。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員。

○7番（永井孝佳） 上から情報が下りてこないんだと、現場はとても大変だと思うんですけども、これからさらに接種を進めるのであれば、特に子ども、お子さんに対して接種を進める予定でしたら、そういった身近なデータもいただくと、保護者は安心して接種に進めるのではないかと考えております。

今後も健康づくり課にご尽力をいただいて、このコロナウイルスの収束に向かうようお願いして、一般質問を終了させていただきます。ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 永井孝佳議員の一般質問を終わります。

永井孝佳議員は自席へお戻りください。

◇ 宮 内 保

○議長（木内欽市） 続いて、宮内保議員、ご登壇願います。

（13番 宮内 保 登壇）

○13番（宮内 保） 議席番号13番、宮内保です。令和4年第2回定例会において一般質問の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

今回、私は5項目、7点について質問をさせていただきます。

まず1項目めは新型コロナウイルスの影響による特例貸付けについて質問させていただきます。

新型コロナウイルス感染拡大で休業や失業で減収した世帯に生活資金の貸付けを行っている緊急小口資金の申請状況について、新型コロナウイルスの発生した令和2年から令和3年、令和4年の状況についてお伺いいたします。

2項目めは、3月第1回定例会において、引き続き、またヤングケアラーについて質問をいたします。

大人に代わり日常的に家族の介護や世話を担うヤングケアラーに関する厚生労働省の調査結果が4月7日に公表されました。小学生6年生の約15人に1人に当たる6.5%が「世話をする家族がいる」との回答がありました。世話をする家族の内訳は複数回答で「兄弟」が71%、最も多く「母親」の19.8%が続き、世話の内容は食事の準備や洗濯、送り迎え、入浴やトイレの介護など、その頻度は「ほぼ毎日」が半数を超え、また平日1日に世話に費やす時間は「1時間から2時間未満」が27.4%と最大でありました。また「7時間以上」が7.1%もあり、この厚生労働省の調査結果の現状と3月第1回定例会の答弁とだいぶ人数的に差があるように思います。

そこで、ヤングケアラーに対する理解や捉え方の違いかもしれませんが、再度、旭市には何%ぐらいいるものなのかお伺いいたします。

3項目めも3月第1回定例会に続き、洋上風力発電について質問をいたします。

県は4月27日に再エネ海域利用法に基づき、洋上風力発電整備を進める有望な区域の候補として九十九里沖を国に推薦する情報提供を行いました。山武市、横芝光町を含めた3市町村沿岸の沖合約10キロの区域で、推薦は銚子沖、いすみ沖に続いて千葉県で3か所目で、有望な区域に選定されれば、事業者参入を促し、促進区域の指定に向けて地元の要望を取りまとめる協議会を立ち上げるとのことです。このような県や漁協などの各地域の動きに対して、旭市はどのように考えているのかお伺いいたします。

続きまして、4項目めは農水産業の振興について、(1)飼料用米について質問をいたします。

畜産農家と米農家が、市が構築した飼料用米を地産地消する耕畜連携の仕組みが、非常によい結果が上がっているとのこと。2021年度産は600ヘクタール、生産量は4,000トンの約9割を市内の養豚、養鶏農家が利用し、畜産農家が保管や農産物検査などを担い、米農家の負担を減らし、市も耕畜農家の結びつけや独自の補助制度で支援するとのことですが、米価が低迷している中、2022年度産の飼料用米の作付状況はどのようなものなのか。また、市としての補助制度はどのようなものなのかお伺いいたします。

(2)といたしまして、農地利用効率化等支援交付金についてお伺いいたします。

農水省は2022年度、中小家族農家を含む多様な経営体の農機や施設の導入費を3割補助する交付金を新設しました。地域の農地利用の将来像を描く人・農地プランに位置づけられた経営体や市町村が認めた農家が対象で、農地の受け手の育成につなげるとのことでした。市町村の認定条件は10年後の経営継続や農地集約に向けた話合いへの参加意向がある場合などですが、希望する農家は市町村に申し込むとのことでした。この交付金が農業新聞なんかに掲載していて、1か月もない5月16日が締切りとなっていました。非常に期間も短かく、何名ぐらいの申込みがあったものなのか。また、どのように農家の皆さんに周知したのかお伺いいたします。

続きまして、5項目めは旭市プレミアム付共通商品券発行事業について質問いたします。

昨年7月に新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の衰退に対する経済活性化対策として、30%のプレミアム付商品券を発行し、市内の消費喚起を促し地域経済の活性化に大きく貢献できたものと考えます。

そこで、昨年のこの商品券発行事業の販売額、または換金額、そして期限切れ残金の状況についてお伺いいたします。

以上、5項目、6点についてお伺いいたします。なお、再質問は質問席で行いますので、分かりやすい簡潔な答弁をお願いいたします。

○議長(木内欽市) 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 3分

再開 午後 1時10分

○副議長（林 晴道） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、よろしく申し上げます。

引き続き、宮内保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 1の新型コロナウイルスの影響による特例貸付けについての

(1) 緊急小口資金等特例貸付けの令和2年度から現在までの申請状況についてお答えいたします。

旭市社会福祉協議会の取りまとめでは、まず緊急小口資金でございますが、令和2年度282件で金額は5,452万円、令和3年度105件で金額は2,060万円、令和4年度は5月末現在、9件で金額は180万円、令和2年度から現在までの合計は396件で金額は7,692万円となっております。

次に、総合支援資金でございます。令和2年度207件で金額は9,269万円、令和3年度148件で金額は6,076万円、令和4年度は5月末現在、4件で金額は115万円、令和2年度から現在までの合計は359件で金額は1億5,460万円となっております。

この緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付けの申請件数は、令和2年度がピークで、現在では減少傾向となっております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 項目の2、ヤングケアラーについて、(1)厚生労働省の調査結果と3月定例会での答弁の人数にだいぶ差がある、本市のヤングケアラーは何%ぐらいなのかのご質問にお答えいたします。

3月定例会で回答させていただいた件数につきましては、子育て支援課内にあります家庭児童相談室で対応しているケースのうち、ヤングケアラーの定義に僅かでも該当するかもしれない件数をお答えしております。

市では、これまで調査を実施しておりませんので、どのくらいの実態があるのか把握ができておりません。

県では、本年7月頃に千葉市を除く県内公立学校等を対象とした「ヤングケアラーの実態調査」を実施する予定です。市といたしましては、その結果に注視していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 大きな項目3の（1）についてお答えします。

改めて県内の洋上風力発電事業の状況を申し上げますと、銚子市沖では令和10年の運転開始に向けて事業がスタートし、九十九里沖では有望な候補地として、県から国に情報提供されたところです。

旭市沖の洋上風力発電事業の実施につきましては、漁業関係者の意向を最優先に海匠漁協と連携しながら検討している状況です。

以上です。

○副議長（林 晴道） 農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 農水産課からは項目の4番、農水産業の振興についてお答えいたします。

まず初めに、飼料米の関係なのですが、飼料用米の令和4年度の作付面積については、6月13日現在で753.1ヘクタールとなり、前年度より155.5ヘクタール、26%の増加となっております。

飼料用米の取組に対する市の補助制度については、転作作物推進事業の補助金として、令和4年度も1キロ当たり20円の支援を実施いたします。

続いて、（2）番の農地利用効率化等支援交付金についてお答えいたします。

令和4年度の農地利用効率化等支援交付金の要望調査への申込み件数は2件です。

なお、申込みには至りませんでした。交付金に関する問合せが2件ございました。

周知の方法につきましては、市ではホームページを活用したお知らせを実施いたしました。また、国・県もホームページにより事業の周知を実施いたしました。

なお、4月15日の農業新聞の一面にも記事の掲載がありましたので、周知は図れていたものと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 商工観光課からは、5番、商工業の振興について、旭市プレミアム付共通商品券の発行事業についてお答え申し上げます。

令和3年度の実績等でございます。令和3年度旭市プレミアム付商品券につきましては、1セット1万円で2万セットを販売、1セットは1,000円券が13枚つづりで、プレミアム率

は30%でありました。販売額は2億円で、発行金額は2億6,000万円でありました。

続いて、換金につきましては、25万8,707枚の商品券が回収され、回収率は99.5%、換金額は2億5,870万7,000円でありました。

未回収の商品券は1,293枚、129万3,000円でありました。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） それでは、1項目め、新型コロナウイルスの影響による特例貸付けについて再質問させていただきます。

申請件数についてでありますけれども、令和2年度をピークに減少傾向にあるということでもありますけれども、私も先日、社会福祉協議会でちょっといろいろ聞いたんですけれども、今年度に入って5月、6月は四、五人程度ということで、だいぶピークは過ぎて、だいぶ落ち着いてきたのかなという感じがいたしました。

それでは、再質問をさせていただきます。

コロナ特例貸付金について、返済が難しく自己破産や債務整理の手続きをした利用者が全国で少なくとも約5,000人いるとのことが、4月30日の共同通信の全国調査で分かったようでもあります、1人で複数回借りる人も多く、貸付け件数では1万8,000件に上り、返済困難な金額は回答が得られた分だけで約20億円とのことです。旭市ではどのような現状なのかお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 旭市社会福祉協議会によりますと、緊急小口資金等の返済が困難な方についての状況ですが、現時点において、具体的な件数の把握は難しいとのことでありました。

この緊急小口資金等の特例貸付けについては、償還免除の制度により、償還時において借受人及び世帯主が住民税非課税などの場合は、償還免除申請書に非課税証明書など、必要な書類を添付することにより、償還免除の申請ができることとなっております。

なお、この償還免除申請の手続きについては、6月7日より千葉県社会福祉協議会から借受人の方へ順次、ご案内が発送されているところであります。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 6月7日より非課税証明書などで償還免除の申請ができるという答弁でありました。どうかそれこそ丁寧に指導してあげていただきたいと思います。

それでは、続きまして、業務を担っております社会福祉協議会が5月から6月をめどに、返済の可否を利用者に知らせる予定で、連絡を機に夏以降、自己破産などが多くなるおそれがあるとのことですが、このようにならないように旭市では生活再建の支援などはどのように考えているのかお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 生活再建の支援でございます。

まず、一つ目として総合支援資金の再貸付けを終了した世帯等の生活再建を支援する生活困窮者自立支援金の支給があります。

二つ目として、休業などにより収入が減少し、住居を失うおそれのある方に対し、安定した住まいの確保を支援する住居確保給付金の支給。

三つ目として、生活や仕事に悩みを抱えている方に対し、就労支援など自立した生活が行えるよう、生活保護に至るその前の段階で相談支援員が問題解決に向けたお手伝いをする生活困窮者自立支援事業などの支援事業を行っております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。何か三つの支援事業があるということで、ぜひよろしくお伺いいたします。

それでは、4回目の質問をいたします。

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰で深刻な影響を受けている生活困窮者世帯の支援を強化する国の緊急経済対策で、2022年度から新たに住民税が非課税となった世帯に現金10万円を支給する方針のようですが、どのように支給されていくのかお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、現在、令和3年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業を行っております。

今回、国は真に生活に困っている方々への強化支援策として、令和4年度、新たに住民税

非課税となった世帯等に対しても、1世帯当たり10万円を給付することとしております。

今後、7月上旬に対象となる世帯に対し、プッシュ型で確認書を送付、順次支給を行っていく予定であります。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） コロナ特例貸付金については、状況についてはよく分かりました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、2項目めのヤングケアラーについて再質問させていただきます。

何か7月にはヤングケアラーの実態調査をするということで、何か旭市もようやくヤングケアラーに対する対策が進んでいくのかなというような感じがしますので、どうかよろしく願いいたします。

厚生労働省のこれまでの調査では中学生の17人に1人、高校生24人に1人が世話をする家族がいるとの回答。そして、小学生ケアラーでは約2割が「学校で遅刻や早退をたまにする」「よくする」と回答したほか、健康状態は4.6%が「よくない」「あまりよくない」と答えました。このような自分の置かれた状況を、家庭での当然の義務とばかり思わずに周囲に打ち明け、助けを求めてほしいとのことですが、県教委では実施している24時間子どもSOSダイヤルの周知にも力を入れたいとのこと。このようなアンケートの結果であります。旭市内の小・中学校の先生方は長い時間、生徒の皆さんと接触していて感じることはないのか、その辺をお伺いしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校では児童・生徒の出欠状況をはじめ、身だしなみや提出物の状況、また生活アンケートや個人面談などから、児童・生徒が家庭のことで困っていないか、担任を中心に生徒指導担当や養護教諭と情報交換するなど、全校体制で早期発見に努めているところであります。

「家庭のことで困っている」と答えた児童・生徒に対しては、関係機関との連携を密にし、引き続き、ヤングケアラーや虐待の視点を持って、丁寧に対応していきたいと考えております。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 先生方にはきめの細かい丁寧な対応をしていただきたいと思います。

ます。どうかよろしく願いいたします。

それでは、再々質問をします。

県議会の代表質問では、ヤングケアラーの支援体制について、県としてどのように取り組んでいくのかの質問に対し、ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であること、本人や家族に自覚がないといった理由から、表面化しにくい構造となっており、支援を行うに当たっては、アウトリーチにより早期に発見することが重要であり、そのため県では福祉、介護、医療、教育など幅広い分野の関係機関を対象に、実際の実例を活用したグループワークや、早期発見に向けた着眼点などを学ぶ研修を令和4年度に新たに実施するとともに、学校現場では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用した相談体制を充実させていくとのことですが、市の現状と取組についてお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 本市の相談体制ですが、学校は関係機関や関係課と連携して対応できる体制が現状整っております。児童相談所や警察、関係各課で構成される要保護児童対策地域協議会を定期的を開催し、家庭環境が心配な児童・生徒の支援方法を協議して、具体的な手だてを講じているところでございます。

また、県からスクールソーシャルワーカーが1名、スクールカウンセラーが9名派遣され、さらに市独自でスクールカウンセラーを3名採用しております。

今後も各学校での相談活動の充実を図り、ヤングケアラーの早期発見、早期対応に努めてまいります。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 私もちよっと勉強不足だったんですけども、旭市にこんなに、県からのスクールソーシャルワーカーが1名、スクールカウンセラーが9名、そして市のスクールカウンセラーが3名いるということで、ちよっとびっくりしたんですけども、そのようなことでヤングケアラーの早期発見、早期対応になるべく早く努めていただきたいと思えます。よろしく願いしたいと思えます。

それでは、最後の質問ですが、県教委のホームページではケアラーの早期発見に向けたチェックリストを公表しているようですが、リストには「学校を休みがちである」「学力が低下している」「校納金が遅れる」「未払い」など12項目が並び、教育現場で活用し把握に努めたいとのことですが、市原市では本年度、独自に2名のスクールソーシャルワーカーを配

置して、県の配置のスクールソーシャルワーカーと連携して、各小・中学校からの相談、要請に敏速に対応しているようですが、そこで、また旭市として今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今後の取組としましては、学校におけるヤングケアラーの発見・把握から支援に向けた対応についての研修をさらに充実させるとともに、県教育委員会で公開しているチェックリストの効果的な活用を図ってまいります。

また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携した教育相談体制の充実を図ってまいります。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） どうか相談体制の充実を図ってもらいたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、3項目めの洋上風力発電について再質問させていただきます。

漁業関係者の意向を最優先に海匠漁協と連携しながら検討をしていくということですが、どうか前向きに検討のほうをよろしくお願いいたします。

それでは、5月18日に初となる県内企業、団体向けの説明会が開催されました。175社、団体から計230人がオンラインで参加して、国選定の事業体の千葉銚子オフショアウィンドが、香取市の変電所に送電する計画や風車の部品の調達など、必要となる工事の概要の説明と、地域サプライチェーンで経済効果の波及を目指すとしての説明がありました。県では、1社でも多くの企業に参入してもらいたいと呼びかけておりました。

そこで、旭市が参入できるのか、また、今回のオンライン説明会に旭市内の企業が何社ぐらい参加したのかお伺いしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、銚子市沖の洋上風力発電事業者が地域における新たな産業、雇用の創出のため、元請企業と地元企業のマッチングイベントの開催を通じて地元企業の最大活用を目指しております。

想定している地元企業の参入例としましては、建設、電気・水道工事、機械器具設置、各種リース、燃料小売りなどがあります。

5月18日に開催した県内事業者向けの説明会への市内企業の参加は3社とのことでした。
以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。何か3社とのことでしたが、1社でも多くの市内の企業が参加できるよう、市としてもバックアップのほうをぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、続きまして、銚子市の名洗港にはメンテナンス基地港を整備する方針が固まり、部品管理庫を建設し、風車に横づけする船舶も係留するようで、発注元となる三菱商事の担当者は、千葉県内の企業を積極的に活用し、洋上風力のサプライチェーンを地域で構築するとの説明で、景観や漁業環境の維持を求める地元と対話を重ね、地域課題の解決にもつなげたいとのことでもあります。

一部、海匠漁協との話合いの食い違いがあるようですが、どのようになっているのか。また、飯岡漁港の利用はできないものなのかお伺ひいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 一部の漁業者から設置場所に関する要望が事業者にあつたと聞いておりますが、話合いの結果、現在ではおおむね了解を得ているとのことでした。

また、飯岡漁港の利用についてですが、銚子市沖の本事業については、建設基地港として鹿島港を、メインメンテナンス拠点港として名洗港を予定しておりますので、現時点では、飯岡漁港の利用は予定はないとのことでした。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 漁業関係の皆さんとはおおむね了解したとのことですが、とにかくよろしくお願ひいたします。

それでは、4回目の質問をいたします。

銚子市沖の洋上風力発電事業で、市主催による市民説明会が行われました。その中で事業者は、洋上風力の建設をきっかけに地域共生策の実行を通して、地域の課題の一助となることを目指して様々な地域振興、産業振興策の説明があり、漁場調査など漁業支援をはじめ、地元の企業の活用や観光、人材育成、市民ファンドの設立などに取り組むとのことですが、旭市に対するメリットなど、どのような地域振興が考えられるのかお伺ひいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 本事業につきましては、漁業振興のため、事業者から本市に対して10億円の出捐金があります。

このほか想定されるメリットとしましては、地元事業者の事業参入や地域住民の雇用の創出、三菱商事グループ等との連携による地元製品の販路拡大、観光客を含む多くの来訪者が見込まれるものと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） だいぶ多くのメリットがあるように思いますので、その辺よろしくお願ひしたいと思います。

また、10億円出ましたけれども、漁業振興のためにぜひ有効に使っていただきたい。これはまだ決定していませんよね。その辺よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、4項目め、農水産業の振興について、（1）飼料用米について再質問をいたします。

作付面積はだいぶ増加しており、また補助金のほうは前年と同じように出るということで、それでは再質問をいたします。

飼料用米作付面積は取組が始まった2008年産時点では約40ヘクタールだったものが、現在のように耕畜連携が進んだ背景には、地域全体をよくしたいと考えた畜産農家の皆さんが発案したこと、米農家の皆さんが参加しやすい仕組みができたとのことであります。そのような中、市として今年度の飼料用米の作付面積はどのくらいを予定しているのか。また、畜産農家ではどのくらい受け入れられるのかお伺ひいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 令和4年の飼料用米の作付面積につきましては、770.8ヘクタールを見込んでおります。これは昨年の飼料用米生産者へのアンケートと、新規生産者の見込みから推計しています。飼料用米の受入れについては、市内で生産される飼料用米の約9割を飼料用米利用者協議会が受入れしているところでございます。

現在、輸入飼料が価格がだいぶ高騰していることから、飼料用米の作付面積が拡大し数量が増加しても十分に受入れ可能ということで、利用者のほうからは伺っているところでござ

います。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 作付面積は770.8ヘクタールということでした。そして、輸入飼料がだいぶ高騰しているということで、少しぐらい飼料用米が増えても十分可能であるということでもありますので、その辺どうか、多少増えても、何とかさばいていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、再々質問をいたします。

行政もいろいろな分野で役割を果たし、耕畜農家の皆さんが立ち上げた両協議会の事務局を担当し、飼料用米の作付を取りまとめ、搬入形態、生産量などから利用する畜産農家とのマッチングを図り、契約や支払いも仲介することで、利用者協議会では市の後押しも大きいと受け止めておるようです。

そして、市独自の補助金を設けております。利用者協議会の畜産農家に、市内の米農家が飼料用米を搬入した際、米農家に1キロ当たり20円、利用者協議会の畜産農家に同じく2円を補助しているとのことですが、今年度も同様に補助するのかお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 令和4年度も引き続き、飼料用米への作付転換を推進し耕畜連携を図るため、米農家と畜産農家に対しては同様の支援を実施いたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 令和4年度も同様の支援があるということで、その辺よろしく願いしたいと思います。

それでは、最後の質問をいたします。

畜産農家の皆さんは、飼料用米を活用して豚肉を「米仕上げ」、鶏卵を「米たまご」などとしてブランド化をしてきており、そのような中で政策や主食用米の価格の高騰で飼料用米の生産量が変わった場合など、利用や投資の見通しが立てづらいという課題があるようですが、畜産農家の皆さんは10年以上かけてブランド化してきた方針が変わるのは困ることですが、市ではこのような状況になった場合の対応策は考えているのか、その辺をお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 現在、飼料用米の安定的な生産量確保に向け、国・県と連携した支援を実施しているところです。また、本市においては飼料用米利用者協議会を活用した安定生産に取り組んでおり、令和4年度は複数年契約における飼料用米の買取価格の見直しなど、生産者、利用者の双方にとってメリットのある仕組みを検討しているところです。

引き続き、飼料用米の安定的な生産量確保に向け、生産者と利用者に対する支援を継続していきたいと考えております。

○副議長（林 晴道） 宮内保議員。

○13番（宮内 保） 双方にとってメリットのある仕組みを検討しているとのことですので、その辺またよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、（2）の農地利用効率化等支援交付金についての再質問をいたします。

申込みは2件だということで、また、周知についてもよく分かりました。

それでは、今回の交付金の対象者は農地の受け手や出し手を明確にするなど、実質化した人・農地プランをつくった地域で、プランに中心経営体として位置づけられた農家組織、市町村が認めた農家、それ以外の地域では農地中間管理機構から農地を借りている農家が該当するとのことですが、この交付金の対象者が少なく、これに該当する農家が少ないのはどのようなことなのか、その辺をお伺ひしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） この事業は、将来地域の農地の受け手となり、生産の効率化に取り組む、経営規模を拡大できる生産者を対象としております。

本市では交付金の対象者は、要はスタートラインに立てる対象者は一定程度おりますが、本事業は申請者の取組計画に対するポイントが高い順に予算の範囲内で採択されるようになっております。そのため事業に該当するには、実効性があると認められる高い成果目標が必要なことから、申請件数が少なかったものと考えられます。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 何かなかなか難しく理解しにくいんですけども、その辺、農家の皆さんに、よく指導のほうをよろしくお願ひしたいと思います。

それでは、再々質問をしたいと思います。

申請者が立てた成果目標などでポイントづけ、高い順から財源の範囲内で採択するスマー

ト農業や、環境負荷低減の取組に対する優先枠も設けるなどありますが、旭市では、交付金や補助金を希望する農家が非常に多くいると考えますが、このような交付金に該当しない農家に対する、同じような交付金や補助金があるものなのかお伺いしたいです。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 今回の農地利用効率化等支援交付金と同じような補助事業はあるんですが、事業の目的や評価基準などが違いますので、それぞれの補助事業に合致した経営に対する計画がやっぱり制度的に難しいんですけれども、それが必要になってまいります。

まずは、日頃から生産者が自身の将来像を明確化し、経営計画を意識した経営活動に取り組んでいただいて、国や県などの支援を活用できるように、日頃から準備していただければと考えております。よろしくをお願いします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） それでは、なるべく農家の皆さんが交付金など補助金、なるべく利用できるように、指導のほうをよろしくお伺いしたいと思います。

それでは、最後の旭市プレミアム付共通商品券について再質問をいたします。

昨年のプレミアム付商品券の販売額、また換金額についてはよく分かりました。

それでは、今回のプレミアム付商品券の購入方法は、販売所での新型コロナウイルス感染症予防のために、5月6日から往復はがきで予約販売をすることですが、購入希望セット数は1世帯5セットまでで、申込みセット数が発行セット数を上回った場合は抽せんのようなのですが、今年の予約申込み状況と、落選した申込み者の再度の抽せんはないものなのか、お伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 本年度のプレミアム付共通商品券の申込み状況ですが、5月末で応募を締切りまして5,528通の応募がございました。セット数につきましては2万5,710セットでありました。

今後、抽せんを行いまして、当選及び落選の結果を返信用のはがきで、今月下旬までに発送する予定でございます。

当選者につきましては、今月の27日から7月10日の期間中に商品券を購入することとなりますが、当選者の中には購入しない方も若干想定されますので、このような場合は、落選者

の中から再度の抽せんを行いまして、追加で当選者を決定し販売をしていく予定でございます。最終的には発行予定の2万セットを完売する予定となっております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） 最終的には発行予定の2万セットを完売するということですので、どうかその辺よろしく願いいたします。

それでは、お客様は使用期限を過ぎたものは使用できないと思いますが、使用期限を過ぎた商品券は、商振連事務局でプレミアム分を30%差し引いて、期限なしの商品券と交換してくれるとのことですが、昨年ほどのくらい利用できなかった商品券があったのか。また、加盟店が換金しなかった分など、期限切れ残金の令和元年からの3年間の未換金枚数と、未処理金額についてお伺いいたします。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 使用された商品券は、旭専門店会にて期間中に換金ができますが、期日までに使用されなかったもの、あるいは加盟店が換金しなかったものなど、回収、換金されなかった商品券がございます。そのうちプレミアム分を差し引いて計算した額の共通商品券と交換した分を除く未換金分について3か年度分をご回答申し上げます。

令和元年度はプレミアム率10%の商品券を2回に分けて1万7,000セットを販売、未回収の商品券は1,389枚、138万9,000円分でしたが、そのうち未換金枚数は483枚、未処理金額は45万4,112円で、回収率は99.7%でございました。

続きまして、令和2年度でございますが、こちらはプレミアム率30%の商品券を1万5,000セット販売し、未回収の商品券は1,667枚、166万7,000円分でしたが、そのうち未換金枚数は990枚、未処理金額は75万9,736円で、回収率は99.5%でした。

それで、最後に令和3年度分でございますが、プレミアム率は同じく30%で2万セットを販売、未回収の商品券は1,293枚で129万3,000円分でしたが、そのうち未換金枚数は1,011枚、未処理金額は77万7,696円で、回収率は99.6%でした。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 宮内議員。

○13番（宮内 保） ありがとうございます。3か年ともに回収率が99.5%以上あったということで、加盟店の皆さんや市民の皆さんにとっては、非常に経済効果があったものと考え

ます。

それでは、最後の質問をします。

旭市民にとって非常に評判がよく、人気のあるプレミアム付共通商品券発行事業であります。新型コロナウイルス感染拡大や円安などによる地域経済への影響は長期化が予想され、今後も景気低迷が懸念されるところであります。今後もプレミアム付共通商品券を発行することで市内の消費喚起を促し、地域経済の活性化を図るとともに、市内中小企業やサービス業の活性化に貢献するものと考えます。

そこで、最後に、この事業に対しての市長のお考えをお伺いしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 宮内議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

旭市長、米本弥一郎さん、ご答弁ください。

○市長（米本弥一郎） プレミアム付商品券発行事業は、市民の皆様の消費喚起及び市内経済の活性化を図る目的で実施しております。過去におきましては、回復の遅れていた地方の消費喚起や生活支援、消費税引上げ時におきましては、消費喚起及び下支え、新型コロナウイルス感染症拡大時には、地域経済への影響緩和、そして、今般の世界情勢の不安定化による急激な物価上昇といった、その時点での経済状況を捉えて実施してきた経緯もあり、地域経済に大きく寄与できたものと考えております。

プレミアム付商品券の発行事業継続に対しての市長の考えはどのこととございますが、今年度の商品券発行事業の状況を踏まえた上で、今後の社会情勢や地方の経済状況等の動向を注視しながら検討してまいります。

○副議長（林 晴道） 宮内保議員の一般質問を終わります。

宮内保議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 藤 春 美

○副議長（林 晴道） 続いて、伊藤春美議員、ご登壇願います。

（2番 伊藤春美 登壇）

○2番（伊藤春美） 議席番号2番、公明党の伊藤春美でございます。議長より発言の許可をいただきましたので、通告に従い大きく3項目の一般質問を行います。

質問に先立ちまして、2020年1月16日に日本で初めてとなる新型コロナウイルス感染者の確認が発表され、同年3月11日にパンデミック宣言、変異を繰り返すコロナウイルスの収束はいまだ見えていませんが、ワクチン接種推進や個人だけでなく社会全体で講じられた感染

対策で、徐々に落ち着きを見せ始めようとしています。この間、感染から市民の命を守るとともに、経済と生活を支える対策など、米本市長におかれましては就任後、様々な山積する諸課題に対応され、また、現在も鋭意努力されているところに評価と感謝を申し上げます。

また、今なお現場で奮闘していただいている医療従事者の方々をはじめとするエッセンシャルワーカーの皆様がいます。改めて心からの感謝の意を申し上げたいと思います。誠にありがとうございます。今後も、一人ひとりが責任ある行動をしまいたいと思います。

それでは、質問に入らせていただきます。

1項目め、带状疱疹ワクチンについて、(1) 带状疱疹患者は年々増加傾向にあり、50代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われています。そこで、旭市の年代別の罹患者数を伺います。

2項目め、旭市のデジタル化推進状況について。

本日のトップバッターの一般質問に出られました島田議員と重なる部分もありますが、本市、また住民においても新しいデジタル化への試みに大きな課題がありますので、私からも質問をさせていただきます。

(1) コロナ禍では、国や地方の情報システムが十分に連携できなかったことや、各種の申請や支給が迅速、円滑にできなかったといった課題がありました。我が国において、行政の手続きのデジタル化は喫緊の課題であり、政府はデジタル庁を司令塔に社会全体のデジタル化を加速させるとしています。

本市においても、市民生活の利便性向上が期待できるデジタル化は重要であります。市民のデジタル化推進の取組として、デジタル時代のパスポートとして位置づけられるマイナンバーカードです。本日までの本市の普及率、また、千葉県、全国平均の普及率を伺います。

3項目め、子育て支援について、(1) 里帰り出産において、上の子の一時預かり保育利用期間は15日間、また、受入れの園は3か所と伺っています。出産後の心身の回復に1か月は要し、ゆっくりと回復させるための静養は必要です。

そこで、預かり保育の期間延長と預かり可能な保育園を拡充できないか、考えを伺います。

(2) 2013年から公明党が子どもを産み育てやすい社会を実現するためには、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援、特に出産直後の母子の心身のサポートは重要だと、産後ケアの重要性を推し進めてきました。そして21年度補正予算に子育て世帯訪問支援臨時特例事業が計上。旭市も同年3月より産後ケア事業が始まりました。現在までの問合せや利用状況について伺います。

1回目の質問は以上でございます。再質問からは質問席にて行わせていただきます。

○副議長（林 晴道） 伊藤春美議員の一般質問に対し答弁者の指定、これを尊重し答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 健康づくり課からは、1の帯状疱疹ワクチンについてと3の子育て支援についての（2）産後ケア事業についてお答えいたします。

初めに、1の帯状疱疹についてですが、市内の帯状疱疹の罹患者数ということですが、健康づくり課では把握をしておりませんので、市内で帯状疱疹のワクチンを接種できる医療機関ということで回答させていただきます。

帯状疱疹ワクチンは、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類があります。50歳以上の方が対象となり、生ワクチンは皮下注射1回、不活化ワクチンは筋肉注射で、2か月の間隔をおいて2回接種が必要となります。市内の医療機関に確認したところ、生ワクチンは7か所、不活化ワクチンは3か所、両方のワクチンを取り扱っているところが2か所で、合計12の医療機関で実施しております。

次に、3の（2）産後ケア事業についてお答えいたします。

市では、令和3年度から産後ケア事業として、出産後の入院中に育児の指導が十分に受けられなかった方、育児への不安が強く支援の必要な方などに対し、市内3か所の産科や助産院で宿泊型の支援を開始しました。

母子手帳の交付時、保健師・助産師による全員の面接を行っておりますが、その際に事業について説明をしております。

また、妊婦・出産時のケアを通して、支援の必要な方については医療機関からも勧めていただき、令和3年度は延べ19名が利用しております。

その他産後の支援といたしましては、赤ちゃん全戸訪問で、生後1か月以内を目安に保健師・助産師が訪問し、赤ちゃんの体重測定や育児の相談を行っております。

以上になります。

○副議長（林 晴道） 市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） 市民生活課からは、大きい2番の（1）マイナンバーカードの現在までの本市の普及率、また、千葉県、全国平均の普及率について回答いたします。

先ほどの島田恒議員の答弁内容と重複する部分もございますが、ご容赦をいただきたいと思います。

令和4年4月末現在のマイナンバーカードの普及率をお答えいたします。

初めに、旭市の普及率は34.79%となっております。

次に、千葉県平均の普及率は44.91%、最後に、全国平均の普及率は44.03%でございます。
以上です。

○副議長（林 晴道） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（多田英子） 子育て支援課からは項目の3、子育て支援についてのうち、

（1）一時預かり保育の利用期間の延長と預かり可能な保育園を拡充する考えはないかのご質問にお答えいたします。

一時預かり保育を利用する際には、申請理由によって利用期間が異なります。就労形態により保育が困難になるなどを理由に利用する場合は週に3日、リフレッシュなどの私的理由により利用する場合は週に2日で、疾病や冠婚葬祭、その他の社会的にやむを得ない事由により利用する場合は15日が限度となっております。

また、利用期間につきましては、出産後に上の子を見る家族がいない、入院が長引くなど、やむを得ないと判断される場合は、それぞれの状況に応じて柔軟に対応しておりますので、里帰り出産につきましても、ご相談いただきたいと思います。

次に、利用可能な保育所の拡充につきましては現在、全ての公立保育所で一時預かり保育を実施し、そのうち3か所の保育所では一時預かり保育の専用ルームがあり、保育士も配置しておりますので、お子様をお預かりする体制は整っております。安心して出産、育児ができるようにご利用していただきたいと思います。

以上です。

○副議長（林 晴道） 一般質問は途中ですが、ここで午後2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時10分

再開 午後 2時20分

○副議長（林 晴道） 再開いたします。

休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊藤春美議員の一般質問を行います。

伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） それでは、順次、再質問させていただきます。

帯状疱疹は、多くの方が幼少期に感染する水ぼうそうのウイルスが原因です。水ぼうそうが治った後も体内の神経節に潜伏しているため、過労やストレスなど免疫力が低下すると、帯状疱疹という形で再び活性化し発疹を発症させます。痛み、発疹として現れ、部位によっては角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などの合併を引き起こすことがあります。日頃から体調管理を心がけることは重要ですが、最近では20代、30代も罹患し、誰もがかかる可能性があります。世界的に有名なミュージシャンの28歳、ジャスティン・ビーバーさんも帯状疱疹ウイルスが顔面神経周辺に発症し、顔面神経麻痺になったことを告知しています。テレビCMでも予防にワクチンがあると啓発、平成30年6月の国の厚生科学審議会において、定期接種化を検討中のワクチンの一つとして挙げられ、疾病負荷は一定程度明らかと確認されています。

ワクチンには2種類ありますが、公的補助はなく、効果の高いほうのワクチンは1回2万円前後し、2回接種が必要です。県内では既に助成を始めた自治体があります。地域住民、帯状疱疹の発症及び重症化を防ぐ意味から、一定の年齢層を対象に先行して帯状疱疹ワクチンの接種費用の助成を進めるべきと考えますが、旭市としてどのように考えるか伺います。

○副議長（林 晴道） 伊藤春美議員の再質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 帯状疱疹ワクチンの接種費用は全額自己負担となります。生ワクチンは7,000円から1万円程度、不活化ワクチンは1回当たり2万円程度かかります。現在、県内において予防接種費用の助成をしている市町村は、いすみ市の1か所です。

旭市としましては、国・県及び近隣市の動向を見ながら、費用助成について検討してまいります。

以上です。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 帯状疱疹ワクチンの目的もインフルエンザ、肺炎球菌と並んで発症率を低減させ重症化を予防することです。ワクチンで重症化を予防できる感染症は、早い時期から接種を周知、実施するべきだと考えます。また、接種を希望される方が費用が高額なことから諦めてしまわないよう、今後も市として、希望をする方のために前向きな早めの助成の検討をお願いいたします。

次に、産後ケアについて再質問いたします。

旭市の産後ケア事業対象者は生後……

○副議長（林 晴道） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時24分

再開 午後 2時24分

○副議長（林 晴道） 会議を再開いたします。

伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 次に、産後ケアについて再質問いたします。

旭市の産後ケア事業対象者は、産後1か月と経過しない産婦及び乳児ということですが、それ以降は相談することはできないのか伺います。

○副議長（林 晴道） 暫時休憩いたします。

休憩 午後 2時24分

再開 午後 2時25分

○副議長（林 晴道） 会議を再開いたします。

伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 次の質問に移ります。

全体的にマイナンバーカードの普及が順調に進んでいないようです。そこで、急速なデジタル化に追いついていけないことや、デジタルを苦手とする女性や高齢者、また視聴覚障害者の方、申請書類の準備ができない、電子機器がない、不安等、申請自体が大変なハードルになっていると思います。申請を希望したいが、自分ではできない方々への支援の取組を伺います。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） 本市ではマイナンバーカードの申請を希望される方に、オンライン申請の補助を行うサービスを実施しております。申請に必要な顔写真は、市民生活課窓口に備え付けました専用のタブレット端末を使用して、無料で撮影も行います。広報やホー

ムページでもご案内しておりますので、手続きがよく分からない、写真の用意が難しいなどの場合には、市職員がサポートいたしますので、ぜひご利用いただきたいと思ひます。

また、これまでコロナ禍で実施を見合せておりましたが、今後は感染状況に留意しつつ、希望する市内の各事業所等に加え、福祉施設などをご利用されている高齢の方や、心身に障害のある方につきましても、施設側で出張申請サービスのご希望がある場合、ご協力をいただいた上で市職員が出向きまして、申請受付のサポートを行うことも考えております。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 窓口に行くことや写真を撮りに行くことができない高齢者にとっては、大変にありがたい支援だと思います。ほかにも様々な未申請理由があると思ひます。

そこで、再々質問いたします。

私も最近の急速なデジタル化に追いついていけない状況にあります。身近に聞ける人がいない場合には、デジタル化格差が生じてくるのではないかと不安を覚えます。分からないことで市民に不利益が被らないことが大切です。マイナポイント取得について、総務省への電話問合せではなく、普及向上施策として旭市でのマイナポイント操作支援窓口の設置が必要と考えます。設置の予定はあるか伺ひます。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（向後利胤） マイナポイント操作支援窓口の設置のご提案ありがとうございます。マイナポイントの予約申込みにつきましては、マイナポイントアプリ対応のスマートフォンやカードリーダーが接続されたパソコンなどで、専用サイトにアクセスしての手続きが必要となります。新たな窓口設置の予定はございませんが、現在、市民生活課の窓口前にマイナポイント手続きスポットを設置しまして、どなたでも利用できるマイナポイント予約申込み専用のパソコンを2台用意してございます。

一例として、クレジットカードの確認など個人のプライバシーにも配慮する必要があり、ご自身で操作できる方はご自身でお願いし、手続きや操作が難しいという方には、市職員が状況に応じて適切なサポートを行っております。

今後も広報やホームページで随時周知を行い、マイナポイント手続きスポットのさらなる利用促進の啓発を中心に、併せて市へのお問合せに対しましても、引き続き丁寧で分かりやすい説明に努め、普及率の向上につなげてまいりたいと考えておりますので、どうぞよろし

くお願いします。

以上です。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） ぜひ、分かりやすいように、皆さんがマイナポイントを取得できるように、案内表示板や周知の徹底をお願いしたいと思います。

マイナンバーカード取得による最大2万ポイント付与は、商業の活性化につながると期待しております。デジタル化へ流れが加速する中で、誰一人取り残されないデジタル化社会にするため、市民に寄り添った親切な説明や対応が求められます。全ての市民がその恩恵を受けられる生活の豊かさ、便利さに満足でき、人にやさしいデジタル化社会の中で、暮らしやすさを実感できる取組になるよう、旭市もぜひよろしくお願いいたします。

3項目め、子育て支援について。

里帰り出産の一時保育期間について、柔軟な対応をいただきありがとうございます。

近年、少子化や核家族化、また新型コロナウイルス感染の影響から里帰り出産が減っています。命の誕生を家族で一緒に喜び、母子共に健康を祈り、願い、家族が少しでもサポートできる喜びは大きいと思います。本来の望んでいる子どもの数が出産でき、安心して産み育てられる、充実した環境づくりをさらにお願いたしたいと思います。

次に、産後ケアについて再質問いたします。

旭市の産後ケア事業対象者は産後1か月とありますが、その後、経過した後は相談ができないのかお尋ねいたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 市では産後に限らず、妊娠から出産、育児に関すること全般について、電話や子育て世代包括支援センター「ぼけっと」で随時相談を受けており、特に母乳についての悩みのある方へは、月に1回、助産師による個別母乳相談も行っています。

また、各種健診時にも相談を受ける体制を整え、妊娠期から幼児期まで継続的に支援を行っております。

以上になります。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 続きまして、旭市の産後ケア事業実施の対象者に、第3条（1）で、家族からの十分な育児、家事、その他の支援が受けられない者とあります。ここで言う家事、

その他の支援が受けられない対象者は、つまり何か支援を受けられるということにつながるのでしょうか、伺います。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 市では、産後の母親の心身のケアや育児のサポートを行うことで、健やかな育児ができるよう支援することを目的に、宿泊型の産後ケア事業を開始しました。事業対象の一つの条件として、家族等からの十分な育児、家事、その他支援が受けられない者とありますが、現在行っているのは宿泊型の産後ケア事業のみとなっております。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） 質問いたします。

産後の母親の心身の回復はもちろん、新生児にとっても人生の心理的健康を決定し得ると言われる良好な母子の愛着を形成する上で、最も大事な時期と言われます。この大事な時期に母親となった女性の心身を癒やし、親子の愛着形成、また親としての自立を促し、社会復帰への援助や子育て不安の解消、孤立を防ぐ支援は、産後うつや虐待防止につながり、極めて大切です。先ほどにもありましたが、里帰り出産する傾向は減り、産後サポートがなく、孤独の中で育児に向き合わねばならない母親が増加しております。地域で協力して、みんなで子育てをしていた時代があったというのは昔の話で、現代は核家族化がより進み、子育てを一緒に手伝ってくれる存在が身近にいないことから、悩みを深くする原因となっております。ちょっと今しんどいから誰か手を貸してほしい、つい厳しく当たってしまう、子育てが思うようにいかない、話を聞いてほしい、子どもの食が細い、成長が遅い、買物に行けない、リフレッシュする時間がほしいなど、様々な悩みを気軽に頼れる専門家や育児経験者の支援がどれほど子育ての不安を軽くしてくれるか。

このようなことから、育児家庭訪問型支援や産前産後ケアを行う専門家、いわゆる産後ドゥーラを必要とスタートする自治体が始まっております。旭市も周辺自治体に先立って、家庭訪問型支援や産後ドゥーラを取り入れる考えはあるか、伺いたいと思います。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

健康づくり課長。

○健康づくり課長（齊藤孝一） 旭市は、都市部に比べれば親が産後に手伝いに来てくれるなど、協力者のいる家庭が多いとはいえ、夫婦だけの子育てサポート者のいない家庭も増えてきていることも確かです。しかし、家庭訪問型支援や産後家事、育児をサポートする産後ド

ウーラを導入するためには、まずボランティア等の支援ができる人材の確保や育成、体制づくりが必要であると思われます。先進地の状況や民間活用の方法等を注視していきたいと思っております。

以上になります。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員。

○2番（伊藤春美） ありがとうございます。子育てが孤立しないよう、みんなで昔のように育てることが一番、本当は望ましいと思います。時代の変化により子育て方法に違いはあるものの、情報過多社会で子育てに迷い不安を感じている方に、子育て経験者が得た知恵や知識から伝えられることは多いのではないのでしょうか。これから寄り添う支援はますます求められていくと思います。引き続き、前向きな検討をお願いいたします。

以上で質問を終わりにします。

○副議長（林 晴道） 伊藤春美議員の一般質問を終わります。

伊藤春美議員は自席へお戻りください。

◇ 宮 澤 芳 雄

○副議長（林 晴道） 続いて、宮澤芳雄議員、ご登壇願います。

（15番 宮澤芳雄 登壇）

○15番（宮澤芳雄） 議席番号15番、宮澤芳雄です。令和4年第2回定例会において、一般質問を行います。

質問は大きく分けて3点、5項目であります。

それでは、通告順に質問いたします。

大きな1番、スポーツ施設について、（1）旭市の卓球場について、取り壊した後に利用団体から苦情等はなかったかどうか、お尋ねします。

また、それに対して、苦情があったということであれば、それに対する対応をお聞かせいただきたいと思います。

（2）旭市青年の家の体育館も今年度取り壊し予定ですが、利用団体の移行先の調整は済んでいるのかお尋ねします。

大きな2番、スポーツ施設の指定管理について、指定管理業務以外に総合体育館で管理している業務があるのか。また、利用者からの要望や不具合などの窓口や、契約期間中の修繕の判断は、市と指定管理者のどちらになるのか、お尋ねします。

大きな3点目、小学校の統合について。

(1) 干潟地域の小・中学校の統合について、統合は何年になるのか。また、統合後の廃校の利用計画はあるのか、お尋ねします。

(2) 干潟地域の小・中学校の建設や廃校の改修について、過疎債は適用になるのかお尋ねします。

再質問は質問席で行います。

○副議長(林 晴道) 宮澤芳雄議員の一般質問に対し、通告書の答弁者の指定、これを尊重し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長(金杉高春) 私からは、1の(1)と2の(1)について回答を申し上げます。

まず、1のスポーツ施設について、(1)旭市卓球場について、取り壊し後に利用団体から苦情等はなかったか、それに対する対応はとのご質問でした。

回答です。取り壊し前に旭市卓球場を利用していた団体は3団体ありましたが、現在は学校施設の体育館等に活動場所を移転していただいております。

活動場所を移転したことによる苦情としては、活動時間の変更を余儀なくされたなどの意見が寄せられました。移転したことで、これまでに比べ使い勝手が変わっている部分がありますが、学校施設等を有効に使っていただくようご協力をお願いしているところです。

なお、総合体育館メインアリーナについてですが、昨年4月より新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場として使用していますが、今後、接種会場が変更になることから、現在のところ8月中旬から一般利用を再開する予定ですので、活動場所の確保、改善につながるものと考えております。

続いて、大きな2番、スポーツ施設の指定管理制度についてです。

(1) 指定管理業務以外で市が管理する業務があるのか。また、利用者からの要望や不具合などの窓口、修繕の判断は市と指定管理者のどちらになるのかというご質問でした。

回答です。指定管理の対象としていない主な業務としては、施設の大規模修繕の計画と実施、学校施設の開放利用に関する業務等があります。

また、指定期間中の施設の修繕につきましては、指定管理者募集要項のリスク分担に基づき、経年劣化等による修繕については130万円を超える場合は市の負担とし、130万円以下の修繕は指定管理者の費用負担となります。

利用者からの要望等の窓口については、基本的に指定管理者が受けることとなりますが、内容により市と協議して対応方針を決定する場合もあると考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 生涯学習課からは、1項目めの（2）青年の家体育館利用団体の移行先の調整についてご答弁を申し上げます。

青年の家の体育館につきましては、卓球5団体、空手、剣道、合気道、柔道などの9団体が定期的に利用していました。

体育館の解体工事に当たっては、令和2年度から周知を行い、昨年12月4日に定期利用団体への説明会を開催し、体育施設または学校開放施設などへの移行をお願いしております。

その後、利用団体との調整を行い、本年4月から卓球の団体は総合体育館と海上公民館、空手の団体はひかた市民センター、合気道、剣道、柔道の3団体は学校開放施設を利用しております。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、3の小・中学校の統合についての（1）干潟地域の小・中学校の統合と廃校の利用計画についてお答えいたします。

昨年度策定した旭市学校再編基本方針での再編案である（仮称）干潟地域小学校につきましては、地域の皆様の同意が早期に得られました場合、統合校の改修工事を含め最短で統合まで5年程度の期間を要すると見込んでおります。

（仮称）北統合中学校のほうは新設を想定しており、用地取得や建設などの時間を要しますが、10年以内に統合したいと考えております。

廃校となりました施設につきましては、学校再編基本方針では統合校のためのスクールバスのターミナル、学童施設、高齢者施設などに活用するとしておりますが、跡地活用は具体的には決定しておりませんので、地域の皆様の要望を踏まえて検討したいと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） それでは、項目3、（2）過疎債についてお答えいたします。

過疎対策事業債の対象事業につきましては、旭市過疎地域持続的発展計画に位置づけられる事業であることが条件となりますが、干潟地域の小・中学校については、統合校の整備等

について同計画に記載しておりますので、過疎対策事業債の対象事業となると考えております。

廃校の改修につきましては、その転用後の用途によっては同計画の変更等の手続きが必要となる場合があります。例えばスポーツ合宿所や体験学習施設として活用することとなった場合は、こうした施設整備について現在の計画には記載されておられませんので、計画変更の手続きが必要となってまいります。計画変更に当たっては、県との協議を得た上で市議会の承認が必要となります。

なお、現在の法律は令和3年4月から令和13年3月までの10年間の時限立法となっておりますので、新たな法律の施行により支援措置が継続される可能性もありますが、事業実施のタイミング等についても留意していく必要があると考えます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤芳雄議員。

○15番（宮澤芳雄） それでは、通告順に再質問を行います。

大きな1番目の（1）卓球場を取り壊す前に、利用者に対して事前に説明するとともに、市内の施設の状況を説明すべきではなかったのか、改めてお尋ねします。

○副議長（林 晴道） 宮澤芳雄議員の再質問に対し、答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 卓球場の廃止に当たりまして、利用者に対し6か月前から周知期間を取っておりました。その周知期間における事前説明として、活動場所の移転に向けて、利用していた3団体と調整をしました。その結果、学校開放施設の旭第一中学校や旭農業高等学校などを活動場所として利用いただいている状況でございます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員。

○15番（宮澤芳雄） 分かりました。

それでは、（2）番の再質問を行います。

卓球場、それから青年の家の体育館等々、解体がされたわけです。取り越しがされたわけですけれども、これからも計画的に市の施設の取壊しが行われると思います。利用者のための施設ですので、これまで利用していた人たちが困らないような対応をすべきと考えますが、担当課のお考えをお聞きします。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** これまでも計画的に段階を踏みながら、利用者との調整を進めてまいりました。施設の再編等を進めていく上で、利用者の皆様が場所を移すことで使い勝手が変わってしまう部分もあると思います。これからはなるべく早い段階で周知をするとともに、移転先の候補となる施設を丁寧に案内しながら、調整を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○**副議長（林 晴道）** 宮澤議員。

○**15番（宮澤芳雄）** くれぐれもよろしくお願ひいたしたいと思います。

それでは、大きな2番目の再質問を行います。

指定管理者の行う業務については、これまでと同じサービスが求められることは当然のこととあります。これまで総合体育館で行ってきた窓口業務についても、利用者に不便をかけるはならないと思いますが、利用者が戸惑わないためにも、これまでの経験と窓口業務に詳しいこれまで勤務されていた職員が引き続き勤務すべきと考えますが、雇用は守られるのでしょうか、お尋ねします。

○**副議長（林 晴道）** 宮澤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

体育振興課長。

○**体育振興課長（金杉高春）** 総合体育館の窓口業務においても、指定管理者は利用者へのサービス向上に努めることとなります。指定管理者募集要項には、指定管理者に期待することとして、市民サービスの向上に努めることを明記しております。さらに、仕様書では地元の事業者の活用や従業員の雇用について配慮を求めています。

また、指定管理者の審査基準には、スタッフ雇用の考え方として、既存スタッフ及び市内優先雇用を評価項目として採点することにしておりますので、現在雇用しています会計年度職員の継続雇用について配慮されるものと考えております。

以上です。

○**副議長（林 晴道）** 宮澤議員。

○**15番（宮澤芳雄）** 改めて回答をお聞きして安心しました。よろしくお願ひしたいと思ひます。

3回目になりますけれども、大切なことですので再度お尋ねします。

指定管理になった場合でも利用者からの要望と、また修繕についてはこれまでどおりに行

われることができるのかお尋ねします。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 指定管理者には市の体育施設を最大限に活用し、市民の健康維持・増進、施設利用者の増加、地域振興やコミュニティの醸成を求めています。

利用者からの要望等の対応は、指定管理の業務の一部となりますが、要望内容や修繕の必要性、金額の程度等により、市と指定管理者で協議を行い、役割分担等の方針を決定する場合もあると考えております。

いずれにしましても、利用者へのサービスが向上するよう、市と指定管理者で連携を図ることが重要であると考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員。

○15番（宮澤芳雄） では、よろしく申し上げます。

それでは、大きな3項目めの（1）番について再質問をいたします。

干潟地域には、大原幽学記念館と東総運動場が隣接しています。大原幽学記念館では様々なイベントが行われています。田植え稲刈り体験では、市外から多くの子どもたちが参加して、大変好評です。また、市内で行われている宿泊体験ともらい湯も大変好評です。そんな子どもたちの利用しやすい施設に改修することができれば、貴重な子どもたちの体験の場となると考えます。

また、近くには東総運動場があり、市内にも新設されたサッカー場や、中国卓球チームが唯一東京オリンピックの事前キャンプ地に指名したトレーニングジムを有する旭市の総合体育館などもあり、それらの施設の利用者のための宿泊施設として改修すれば、利用者があるのではないかとお尋ねいたします。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） スポーツ関連等の宿泊施設への改修につきましては、跡地活用はまだ未定ですが、地域の皆様の意見や要望を聞きながら、活用方法の一つとして検討したいと思います。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員。

○15番（宮澤芳雄） よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、（2）の再質問を行います。

スポーツの大変盛んな本市、旭市であります、スポーツを楽しむ人たちの練習会場が非常に少ないという、ちょっと不満といいましょうか、要望といいましょうか、大変困っている状態もときどき見られます。スポーツ施設として廃校になった学校等を改修して、また今非常にスポーツ協会に対しても要望が来るのが武道場がほしいと。旭市には武道場がないと。練習する会場も大会を開催する場所も非常に困惑している、困っているという意見がありますので、本来であれば武道場という要望をしたいんですけども、せっかくこのたび、学校が廃校になって空き校舎ができると。そういったものを有効に利用することができれば、市内外から多くの人を訪れ、干潟地区ににぎわいが起こるのではないかと期待されますが、いかがでしょうか。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員の再質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 学校の体育館につきましては活用方法は多様でありまして、地域のスポーツ施設としての継続利用は可能であるとは考えます。地域の皆様やスポーツ関係団体のご意見をいただきながら、法令の範囲内での転用が可能であれば、武道場などのスポーツ施設転用についても一つの活用案として検討したいと思ひます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員。

○15番（宮澤芳雄） よろしくお願ひします。

それでは、3回目の質問をいたします。

旭市過疎地域持続的発展計画の中に、子ども同士の交流を通じた郷土愛を育成する機会を提供していくと明記されています。郷土の偉人、大原幽学も子どもの教育を大切に考えました。干潟地域は今でもその教えを受け継いだすばらしい地域だと私は感じています。廃校になり本来取り壊されるかもしれない校舎や体育館が過疎債を活用して地域の活性化の拠点の一つとして生まれ変われば、干潟地域にとって大切な宝となると思ひますが、どうぞお考えをお聞かせください。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 過疎債を活用しての廃校改修については、県内各地の先行事例

を参考にするとともに、干潟地域ならではの特色を生かせるような、地域の皆様から具体的な提案をいただきながら、有効活用できるよう検討したいと思います。

今回、議員よりいただいたご意見は、今後の学校再編事業の参考とさせていただきます。
以上です。

○副議長（林 晴道） 宮澤議員。

○15番（宮澤芳雄） ありがとうございます。過疎債という、その期間が10年間ということなので、急いで何か要望をしたいということで、今回の質問をさせていただきました。ぜひとも干潟地域のためにいろいろとご苦勞、ご配慮を賜りたいと思います。よろしく願います。ありがとうございました。

以上で、一般質問は終わります。

○副議長（林 晴道） 宮澤芳雄議員の一般質問を終わります。

宮澤芳雄議員は自席へお戻りください。

以上で、本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○副議長（林 晴道） これにて本日の会議を散会いたします。

なお、次回は明日定刻より会議を開きます。

ご苦勞さまでありました。ありがとうございました。

散会 午後 3時 2分

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第5号）

令和4年6月17日（金曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市 長	米 本 弥一郎	副 市 長	飯 島 茂
教 育 長	諸 持 耕太郎	秘書広報課長	椎 名 実
行 政 改 革 推 進 課 長	榎 澤 茂	総 務 課 長	小 倉 直 志
企画政策課長	柴 栄 男	財 政 課 長	山 崎 剛 成

高 齡 者 福 祉 課 長	赤 谷 浩 巳	商工觀光課長	大八木 利 武
農 水 産 課 長	池 田 勝 紀	建 設 課 長	浪 川 正 彦
上 下 水 道 課 長	多 田 一 徳	教 育 総 務 課 長	向 後 稔
生 涯 学 習 課 長	伊 藤 弘 行	体 育 振 興 課 長	金 杉 高 春
消 防 長	伊 東 秀 貴		

事務局職員出席者

事 務 局 長	穴 澤 昭 和	事 務 局 次 長	金 谷 健 二
---------	---------	-----------	---------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（木内欽市） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 松 木 源太郎

○議長（木内欽市） 通告順により、松木源太郎議員、ご登壇願います。

（20番 松木源太郎 登壇）

○20番（松木源太郎） おはようございます。日本共産党の松木源太郎です。

令和4年、2022年第2回定例会に当たり、市政に関する一般質問をいたします。

1、平成30年3月27日に締結した「原子力災害時における県外広域避難に関する協定」の締結後の経過とその後の対応について伺います。

東海第二原発は、稼働後40年を超えて老朽化している原発です。協定締結後については、大洗町の避難住民の受入れを協定した自治体の責任としてこれまで何をしてきたか。平成30年6月議会の答弁では、「旭市地域防災計画においても、茨城県の東海第二原発等の事故があった場合、広域避難者を受け入れることが定められているところでございます」と当時の総務課長が答弁していますが、これは事実ですか。協定締結後の旭市の準備状況をお答えください。

2、水道料金の見直しについてであります。

平成30年、2018年6月議会で、水道料金は、基本料金10立方メートルまで2,400円を2,100

円に引き下げました。しかし、それでも県内の44ある水道事業の中で上から6番目の高い水道料金です。一番安い習志野市の2.3倍の料金、県営水道の1.72倍です。1か月の基本料金を今の半分の5立方メートルにして、超過料金も231円消費税込みから半分の115円程度にして、使用量が増えるに従って料金を引き上げれば、料金を4割ほど引き下げられます。2007年、平成19年、1億4,625万円あった県の補助金を、2012年、平成24年、県の補助金がなくなったため、平成30年に一部復活しても今でも旭市の水道料金は高いのであります。

3番目、旭市立図書館の千葉県立東部図書館への移転について質問いたします。

図書館の役割について、市立図書館と県立図書館ではその役割が全く違います。それがなぜ一緒に設置できるのですか。旭市の考えをお聞きしたい。県立東部図書館は、千葉県東部のこの地域でこれまで大きな役割を果たしてきました。平成23年12月の千葉県立図書館の今後の在り方の冊子は、これからの千葉県の図書館の在り方を示している貴重な資料であります。しかし、現在の千葉県の方向は、東部と西部の県立図書館を閉鎖して、中央図書館の充実を図るため、建て替えを急いでいるように見えます。

利用してみれば分かりますが、市立図書館と県立図書館のカウンターが並んでいるのは異様な情景です。仕事の内容も違いますし、レファレンスサービスについて全く司書の資格と力量も違ってきます。どのような人の配置をしているか分かりませんが、がらっと一時の県立図書館の雰囲気から変わってしまいました。旭市は、県立東部図書館の建物を譲り受けて、市立図書館として地域に根差した図書館に育てられるのか、質問いたします。

4番目、海上野球場の利用停止予定についてお聞きします。

当野球場は、旧海上町時代に、町民の皆さんが手弁当で地面をならして造った野球場と聞いています。土曜日や日曜日には、多くのスポーツ少年団の皆さんが野球の練習に来ています。そこに、海上・飯岡統合消防分署を敷地の半分程度を使って建設予定です。一方で、小・中学生の部活の土日の指導は地域の指導者をお願いする方向が示されています。今後、海上野球場のような施設がますます必要になると考えますが、市と教育委員会の見解をお聞かせください。

五つ目、市内道路のパトロールと私道整備補助事業補助金交付要綱についてお聞きいたします。

市内の道路については、現在、道路損傷や通行の妨害物の発見などのため、パトロールをどのように実施しておりますか。市のホームページには、道路の管理、道路の破損を見つけたら、道路を使用したいときは、道路上に個人所有の立木の枝が出ているときなど、ページ

ごとで注意を促しています。しかし、ホームページの訴えぐらいでは、市内全体の道路の状況はつかめません。

現在、旭市では、いわゆる道路のパトロールをしていますか。実施しているとしたらどんな方法ですか。県内の印西市では、道路破損に通報アプリを使って、住宅市民の通報をお願いして、道路破損の連絡をしていただく方法を実施する計画だそうです。これも一つの方法だと思います。検討してください。

また、団地や古い分譲地などの私有地の道路が、いつまでも舗装や排水溝が造れない状態の私道路を、市の補助で整備するのが旭市私道整備事業助成補助金交付要綱です。この事業を積極的に使って、私道の整備を進める必要があると思いますけれども、市の見解をお伺いします。

6番目、地方独立行政法人総合病院旭中央病院の中期目標・中期計画についてお聞きします。

中期目標・中期計画について、平成27年9月1日提出の地方独立行政法人旭中央病院中期目標を定めることについての議案では、4、介護福祉の提供と連携では、地域の介護、福祉施設との連携を強化し、介護福祉サービスの提供を市と連携しながら行っていくということが書かれております。第2期中期目標では、(3)のところで、旭市生涯活躍のまちへの連携・協力により、旭市生涯活躍のまち実現に向けた市の施策推進に連携・協力することによって変わっています。

これは、いみじくも当時の企画政策課長が私の質問に答えた、3月議会の議事録238ページの答弁、「実は、もう独法前からの課題でございました。独法前に、平成24年です、私、事務局にいたんですが、中央病院検討委員会というものが組織され、議論を重ねました。その中で、福祉部門を急性期医療を担うべき病院がやっているのは、今、民間の施設が幾らでもあるのにちょっと不合理であるだろうとこういう意見もございました」との発言です。

つまり、福祉施設なんか旭中央病院がやられているかという本心を隠して、第1期の中期目標をつくっていたのではなかったかと私は疑念を持ちました。この件について、特に理事長を指定する市長のご回答をお願いいたします。

また、この通告については、市長が指定する監査委員や監事、そして理事長の回答を要求いたしましたけれども、必要がないということで削られました。しかし、東千葉メディカルセンターをつくっている東金市や九十九里町には、何かあるたびに理事長が出席していろいろ説明しているそうです。そういう関係をやはり旭中央病院とも築かなければいけないと考

えますけれども、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

次に、7番目であります。

学校給食の無料化の実施について、市長の公約はいつ実現するのですか。県知事も答弁で、県議会で年度内にもと言っていますよ。知事は、県内21市町村が実施しているとして、市町村と共同で学校給食費の無償化に取り組むと答弁しています。10月からでも実施できるよう旭市は準備したほうがよいのではないのでしょうか。

以上で1回目の質問といたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の一般質問に対し答弁を求めます。

市長、ご登壇願います。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、6の（1）老人ホーム及び特別養護老人ホームの廃止に対する市長の見解は、についてお答え申し上げます。

本年第1回定例会におきましてもご説明したとおり、旭中央病院の設置者である旭市といたしましても、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの廃止は、今後の病院事業の継続のために必要な判断であると考えております。ご質問の中にもありましたように、旭市内でも多くの民間事業者が福祉事業を実施しており、旭中央病院が今後も同種の事業を運営しなければならぬ状況ではないと考えております。

さらに、新型コロナウイルスに対する治療、入院状況に鑑みても、急性期医療、地域医療の必要性と重要性を改めて認識することとなり、旭中央病院には中核病院としてのさらなる機能向上が求められ、旭中央病院でなければ行うことができない業務を優先的に取り組む必要があると考えております。

○議長（木内欽市） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） 私からは、最初の質問、平成30年3月27日に締結した「原子力災害時における県外広域避難に関する協定」の締結後についてお答えいたします。

この協定書の締結以降、大洗町は原子力災害に備えまして、必要となる広域避難計画の策定を進めております。現在までこの計画の策定には至っておりませんが、担当者レベルにおいて、協定締結後、計画策定の進捗状況を随時確認したり、こちらから大洗町が必要とする情報の提供等を行っているところでございます。今後も避難の受入れ自治体として、計画策定に向けて協力できることを行っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 上下水道課からは、大きな2番、水道料金について、（1）としまして、水道料金が高いのではないかとということにお答えいたします。

松木議員からもありましたとおり、水道料金については平成30年10月に見直しを行い、料金の引下げを行ったところでございます。その後、令和2年3月に、現在水道事業の経営の指標としている旭市水道事業ビジョン策定の折に、再度水道料金について検討を行いました。

今後、多額の更新費用が必要になることから、今後の水道料金について旭市水道事業運営協議会に諮問したところ、令和3年2月に、現行どおりの料金で据え置くことが妥当である旨の答申をいただきましたので、現行料金の据置きを決定したところであります。

更新事業は、事業活動を通じて内部留保される資金を充当するとともに、企業債の借入れや国庫補助金等を有効に活用し、将来に過度な負担を強いることのないよう努めることとの意見が付されました。

水道料金につきましては、引き続き財政状況や経営環境等を注視し、必要に応じて適切な対応を検討いたします。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 生涯学習課からは、3項目めの（1）市立図書館と県立図書館の役割についてと、それとなぜ一緒に設置できるのかということ、今までの経過でご説明をさせていただきます。

市立図書館は、地域の課題や住民のニーズを把握し、様々な活動を展開する情報拠点として重要な社会教育施設であります。小・中学校など学校図書館を支援していく役割も担っております。県内図書館の中核となる県立図書館は、市町村の図書館が住民の生涯学習と地域の情報拠点としての機能を十分に発揮し、充実した図書館サービスが行えるよう支援する役割を担っております。

今までの経過であります。平成27年7月に、県から東部図書館を旭市の施設として活用する考えについての相談がありました。翌年の11月に、旭市へ東部図書館の移譲の打診があり、その後平成30年1月に、千葉県立図書館基本構想の中で3館を1館に集約する施設整備の方向性が示されたところでございます。

市といたしましては、東部図書館の移譲後の活用にあたって、図書館の面積的なこと、費用的なことなどを検討した上で移譲を受けることといたしましたが、新県立図書館の建設が

遅れていることや市民会館の廃止、解体などの問題から、県との協議により、東部図書館の一部を使用して令和3年7月に開館したところでございます。

今のところ、県立図書館と市立図書館が同じ建物の中に併設されたことで、専門的な調べ物には東部図書館が、児童サービスには市立図書館がそれぞれの特徴を生かした利便性の高い図書館サービスの提供がされているところでございます。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） 大きな4項目め、海上野球場につきまして、海上・飯岡統合消防分署、そちらをなぜ海上野球場にというご質問です。

市と教育委員会の見解はということですので、公共施設全体を管理しております行政改革推進課のほうからまずお答えさせていただきます。将来の人口減少や少子高齢化などに伴い厳しい財政状況が予想され、市として適正な対応が求められております。そのような中で、公共施設の更新問題に対応するため、平成28年に旭市公共施設等総合管理計画を策定いたしました。

計画では、管理に関する基本的な方針を定め、施設の統廃合や重複施設の解消などにより適正配置と有効活用を図り、施設総量の削減を目指しております。今回の統合消防分署につきましても、公共施設全体の計画に基づき配置するものでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 体育振興課からは、同じく項目4です。海上野球場の利用停止について。

まず、海上野球場、残すべき施設であると、それから国の土日の部活動の活動方針、地域に移っていくというようなご質問でございました。

ご回答申し上げます。現在、野球場は、旭地域に1か所、飯岡地域に1か所、干潟地域に1か所、海上地域に2か所、計5か所が整備されております。同種の施設の統廃合等を進めていく中で、海上野球場は昭和45年8月に供用開始され、社会体育施設としてはもちろん歴史もあります。最も古い施設であります。老朽化も進んでおります。また、昨年度利用していた団体は、地元のスポーツ少年団のみという状況ですので、他の施設へ活動場所を移動していただきたいということで、昨年度からスポーツ少年団役員と話し合いを続けているところでございます。

続いて、スポーツ庁の休日の部活動方針が地元の地域に変わっていくというようなことでした。

回答です。小・中学校の部活ですので、土日の指導者がたとえ変わったとしても、これまで平日と同様に練習場所は小・中学校のグラウンドや体育館を土日も使っていただけるのではないかと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 建設課からは、大きな5、市内道路のパトロールについてご回答申し上げます。

どのような方法でパトロールをしているのか、また通報アプリの検討は、それと私道の補助制度につきましてご回答申し上げます。

まず、市内の道路のパトロールにつきましては、道路の破損などを早期に把握し、事故を未然に防止するため、日常的に建設課において実施しております。具体的には、職員による週2回のパトロールとして幹線道路などを重点的に実施しております。また、各職員が現場へ移動する際なども日常的にパトロールを実施しております。

しかしながら、市道認定道路の実延長が約1,100キロメートルでございまして、全てを網羅することはなかなか難しいため、市民の皆様からの通報も貴重な情報提供の一つとなっております。ご質問のありました通報システムにつきましても、事例などを参考に今後研究してまいりたいと考えております。

続きまして、私道整備助成事業補助金でございしますが、分譲地内の私道など、市道以外の道路を整備し、生活環境の向上を図るため、整備を行う団体に対しまして、その経費の一部を補助させていただくものでございます。現在、この事業につきましては、広報紙やホームページなどにより周知しております。利用の促進に向けまして、今後も市民の皆様幅広く知っていただくよう、引き続き周知を図ってまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） では、6の（1）についてお答えします。

まず一つ目ですけれども、第1期中期目標の時点で、その施設の廃止のことを隠していたんじゃないかということでした。第1期中期目標ですけれども、これは平成28年4月1日から令和2年3月31日までの4年間の計画となりますけれども、この中で介護福祉の施設の

在り方について、地域の介護福祉施設との連携を強化し、介護福祉サービスの提供を市と連携しながら行っていくという記述でありました。

ただ、この目標を策定する前に、前段になりますけれども、当然施設のほうの老朽化がだいぶ進んでおまして、この目標をつくる段階でもう、当然協議のほうはしておりました。ただ、第1期の目標期間中であれば、施設老朽化しておりますけれども、この期間中は大丈夫なのではないかということで、こうした記述となっております。

さすがに第2期中期目標、令和2年4月1日からになるんですけれども、こちらにつきましてはその部分の記述が変更になっております。というのは、さすがに施設の老朽化がだいぶ進んでおりますので、そろそろこれはもう判断しなくちゃいけないだろうということで、記述のほうが変更されております。

2点目です。市と病院——東千葉のほうでは、メディカルセンターでは、市と協議を行っていますよというお話でした。まず、市と病院ですけれども、これは市長、病院の理事長らが出席をしまして、定期的にそれぞれの事業、課題等に対して協議を行う場を設け、情報の共有を図るとともに率直な意見交換を行っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、7の学校給食の無償化についてお答えいたします。

学校給食の無償化は、子育て世代の負担軽減を図る効果的な施策として、本市においては平成29年度から第3子以降の無償化を実施し、保護者の負担軽減に努めているところです。

現在、県内では21市町村が無償化を進めているということで、このうち9市町が完全無償化を、一部無償化は本市を含め12市町が実施をしております。本年度、児童・生徒の学校給食費は本市で約2億円を計上しており、学校給食費の完全無償化には一般財源から支出することとなりますので、将来にわたり市民に負担していただくこととなります。

今後は、県の動向を注視しまして、財政及び経済状況に応じて慎重に検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それでは、私の通告順に聞いていきます。

まず、大洗町との原子力の協定の問題です。

これは、私が最初の発言で言いましたように、市の防災計画の中に入れてあるというふう
に、当時の総務課長、今の副市長がおっしゃっているわけです。これ、どういう課題でもっ
てそういうご答弁したんですか。

この内容について、具体的にお聞かせいただきたいと同時に、逐次連絡を取っていると
おっしゃいましたけれども、私は270ページの大洗町との連絡、その後市がどのような会議や
対策を庁内で行ったかということについて情報公開しました。約270ページの書類が出てま
いりまして、見られないものもありましたけれども、協定が結ばれるまではかなり頻繁にや
っていましたが、協定の後は、来た書類は体育館の面積はどのぐらいかという、そう
いう各施設の問合せだけでした。実際には、大洗町もどういう計画をつくるかということで
頓挫しちゃっているわけです。

そういう中で私は、今年の7月に、水戸地裁でもって東海第二原発の操業再開ならずとい
う判決が出て、今高裁に行っています。そういう事情から考えて、この問題についてはもっ
と関係した自治体が集まって再度、市長もいろいろ変わっていますから、十分にお互い情報
交換して、最善の策を考えるべきだと思いますけれども、市長の見解をお願いいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対して答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） まず、市の防災計画にどのような形でということでございます。

大洗町との協定にかかわらず、市の防災計画ではやむを得ない事情を除き、他市町村から
の被災住民を受け入れることとしております。また、災害対策基本法でも、正当な理由を除
き被災住民を受け入れることとなっております。それに基づいての答弁であったと認識して
おります。

それと関係市町村の協議ということですが、先ほどもお答えしましたが、大洗町で
はまだ広域避難計画の策定が済んでおりません。この策定が最前提のものとなると思います。
これが策定されれば、例えば連絡調整の訓練ですとかそういったことも可能になってくるか
と思います。

この広域避難計画ですが、茨城県内では14市町村が策定しなければならないんですが、現
在のところ5市町村で策定が済んでおりますが、裏返しますと9市町村はまだ策定できてい
ないということになります。ですから、今現在につきましては、その策定に向けて頻繁に進
捗状況等を確認しながら、提供できる情報を提供していくという段階にあります。

以上です。

○議長（木内欽市） 松本源太郎議員。

○20番（松本源太郎） 市長の見解。

○議長（木内欽市） 答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 関係市町村との協議につきましては、まず大洗町で計画が策定されるという前提で、されたというその後に協議を進めていきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 松本源太郎議員。

○20番（松本源太郎） 時間がありませんからこのぐらいしますけれども、実は、やはりこの問題というのは、協定を結んだ千葉県の自治体お互い同士、それから大洗町、例えば旭市には2,000人ぐらいの方が来るわけです。最低1か月は何とかしてくれということになっています。

そういうような細かいことについて、十分にお互い同士の、私これ協定結んだのを非難しているわけじゃなくて、そういうお互い同士の理解を求めることを頻繁にやらないと、大洗町もやっぱり協定策定が難しいでしょうし、そういう努力をぜひ旭市が音頭を取ってやっていただきたいなと思っております。これでもって終わります。

次に、水道の問題です。

実は平成17年に、合併後、合併前の水道料金がいろいろ違っていたということで調整をしていました。そして、どうしても高いということで、私の共産党の前々議員の水道料金の値下げのチラシも政策として出しております。それが反映されて、30年は一定程度高いということになったわけ。

どういふことかという、2007年が1億4,600万円、2009年が5,561万円、2011年が1,564万円、県から補助金が来たわけ。補助金が来るということは、水道から同程度の高料金対策のお金を出せば、同じものが来るわけ。それでもってどこの自治体も水道料金が低いということを安くしているわけ。

もう一つは、2か月で20トンという量を実際に使うところはそんなにないわけです。特に旭市なんか水のいいところでは、水道はあるけれども使わないという家もある。それなのに、4,600円ですね、2か月に一遍払わなきゃならない、こういう矛盾を抱えているんです。

ここに県が出したホームページのものがありますけれども、上から8番目です。つまり、習志野市が一番安いんです。料金はほぼ旭市の半分以下、同じ量を使ってです。そういう矛盾があつて、千葉県は実は料金をどうしても低くさせようじゃないかということで努力して

おりまして、年間、このところずっと25億円ぐらいそういうお金使っているんです。

ですから、ぜひ水道課におかれましても、これらの点を酌んでいただいて、私の提案は一つの提案ですけれども、我孫子市なんかでは10トンじゃなくて5トンでもって1か月、つまり半分に基本料金をしていくということをやっておりました。そういうようなことを考えていただきたいということで、ご答弁いただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（多田一徳） 本市における基本水量は、1か月10立方でございます。これは、近隣では八匠水道企業団や東庄町と同様で、銚子市や香取市では1か月8立方となっております。

今、松木議員からのご提案では5立方ということがございましたが、現段階での水道事業ビジョンの計画期間での料金改定は不要とされておりますが、将来的な料金値上げが見込まれている中で、基本水量の見直しは、給水収益の減少により将来的な改定時期や改定率に影響するため、基本水量についても財政状況等を見ながら、将来的な料金改定の際に併せて検討したいと考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） ちょっと聞きたいんですけども、今度決算のときによく聞きますけれども、旭市の場合は13ミリじゃなくて20ミリ以上です、管が。私、水道を造るときに、議員やっていたから、いろいろな議論しましたので。それで、20ミリというのは今では常識になっているわけですけども、銚子市のように戦前から水道やっていたところと、今、それこそ戦後遅い時期になって水道を造ったところではかなり違うわけです、構造的に。

しかし、県が今やろうとしていることは、今、17の水道事業に年間25億円、県がずっと出しているということは、要するに水道料金が高いという認識が県にもあるんです。それで、県水に合わせたぐらいのところまで下げたいなという考え方が千葉県自体にあるからなんです。

ですから、旭市ではそれは収支からいってなかなか難しいですけども、補助の金額を上げて、県から来る補助金を増やして、それでもって水道料金を少しでも下げていく。基準を5トンじゃなくて8トンでもいいです、1か月。そういう形でもってやっていくということをやりたいと思いますけれども、市長どうですか、そういう方向を考えませんか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 水道につきましては、まさにライフラインでございます。市民の皆様が少しでも安く利用していただけるような、そういった方策を研究してまいりたいと思います。ありがとうございます。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それでは、3番目の図書館の問題にいきます。

図書館ですけれども、実は平成23年に千葉県は、千葉県立図書館の今後の在り方という大変いい方向を出したんです。ところが、ところがなんです。松戸市にある西部図書館と旭市にある東部図書館を廃止して、県にある中央図書館を建て直したい、そういうことなんです。

私は記憶があります。昭和41年にこちらに赴任してから、県庁の南側にあった古い県立図書館を、私は東京と行ったり来たりするたびに借りていました。その頃は、まだ閉架式で、千葉城の中に新しい図書館ができる。ところが、図書館自体が今老朽化していると言いますけれども、それだけじゃないんです。

図書館は昔は閉架式だったけれども、今はオープン、開架式なんです。それに乗り遅れたのが千葉県の図書館なんです。つまり、開架式の時代に閉架式の図書館をつくっちゃったんです。そういうこともあって、老朽化で直すんでしょうけれども、お金がかかるから、結局東部と西部やめて、南部はもう最初から計画つくらなかった。こういう千葉県の文化政策の問題が一つあるわけ。

もう一つは、このところ必要があって、東部図書館と旭市の市立図書館が一緒になっているところ何回も通いました、調査があって。そのときに感じたのは、ここで働いている方たちが本当に司書としてのレファレンスなどを十分にやっているのかということを見ていてすごく感じたんです。

これは、やっぱり図書館の在り方について、もう少し旭市としても、あの大きい建物を使わないで旭市が独自の図書館を造って、そこでもって地域の図書館活動をして、学校、小・中や近くの高校も含めて中心になれるような図書館を考えていただきたい。このように私は願っておりますけれども、市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 私のほうからちょっと答弁させていただきます。

東部図書館なんです、現在延べ床面積で見ますと3,590平米ございます。近隣の匝瑳市

立八日市場図書館は3,937平米、横芝光町立図書館が3,030平米と、図書館の規模的にはさほど変わらない状況でございます。

令和4年4月1日現在の図書館の蔵書冊数で申し上げますと、旭市が9万5,948冊、匝瑳市が32万353冊、横芝光町が40万8,753冊で、旭市の図書館は蔵書冊数が大変少ない状況でございます。これは、旭市図書館の規模が小さかったことや、市内に県立図書館が設置されていたことで図書のすみ分けをすることなど、蔵書を増やすことなく図書館サービスの提供がされてきたためでございます。

図書館が移譲された場合、維持管理費などの面で財政負担が必要になりますが、旭市図書館として多様化する市民ニーズに対応した図書館サービスの充実が図れるものと考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 私の聞くところによると、今、東部図書館と一緒に旭市図書館では、9万冊のうちの5万冊は閲覧できない状態にしてあるということじゃないですか。今、課長は図書館のすみ分けと言いました。何ですか、その発想は。やはり、図書館のすみ分けなんていうのはないんです。図書館というのは、どこがやろうとその図書館の持っている方法、方向と役割というのは違うんです。

例えば、ご存じだと思いますけれども、千葉県は中央図書館は全体的に大きい図書館です。東部は人文系を中心とした図書館として収集してまいりました。その前からあった西部図書館、松戸のほうは理科系です、自然科学系。そういうすみ分けはします。しかし、旭市の図書館が何かどこかとすみ分けするというようなことはないわけです。

そういうことからいって、建物を使ってやるということであれば、それでもって本当に旭市の図書館を造ればいい。ただ、構造は違います。旭市立図書館の構造と東部図書館の構造では違います、開架式には変わりませんが。そういうことをご検討の上、これから十分に検討していただきたいと思います。市長の見解を聞いたけれども、ご答弁ないから次に移ります。

4番目の海上野球場の問題です。

これは、3月議会でもって社会体育施設の指定管理者制度が始まりましたけれども、昨日も指定管理者制度でもって議論されていましたが、今スポーツ少年団などが無料で使えるのは、話によりますと海上野球場とそれから飯岡町の野球場だそうです。ですから、こういう大事なところに、私は消防署の分署を造っちゃいけないとは言いません。むしろ、当たり前

です。今、必要性に迫られています。

しかし、なぜあそこでなきゃいけないのかということ。そのところをぜひお考えいただきたいと思うんです。私は、地元の方たちに見せました、この冊子に載っているのを拡大して。びっくりしていました。何で、この道路のこんなところに分署を造るんですかと。これをやはり住民の何だろうというのをやっぱり考えてあげなきゃいけないと思うんです。

ですから、分署は早く造っていただきたいです。消防署がそれでもって迷惑がかかったら困るので。しかし、この場所についてはもう少し慎重に十分いいところを検討する、こういう機会を持っていただきたい。もう令和4年度に設計予算がついたわけですから、もう何年もしないで造るということになるでしょうから。これについて市長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

消防長。

○消防長（伊東秀貴） 消防のほうからは、海上野球場になぜ建設するのかということについてお答えさせていただきます。

海上野球場は、海上、飯岡、両地域の中心に位置し、飯岡海上連絡道三川蛇園線へも接道する市所有の土地であります。地域の道路事情や人口動態を勘案した結果、当該地に新消防分署庁舎を建設することで、両地域へ迅速かつ均等した消防力を注ぐことができ、多くの市民の安全・安心を確保することにつながるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） スポーツ少年団です。活動場所を移転した場合、今までに比べたら使い勝手が変わってしまう部分もあると思いますが、その他の社会体育施設や学校開放施設を案内するなどして、市の施設を有効に使っていただけるよう利用団体様にご理解とご協力をお願いしたいと考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 消防長、あれですか、消防署が望んだからあの場所にしたということですか。私は全員協議会でもってこの案が出たときに、三川蛇園線が今トンネル掘っていますよね、もう終わるところでしょう。いつ開通するのか、障害があるということを申し上げましたらば、細い道を通ってでも消防車通る、こういうことをおっしゃいましたよね。そういう無理なことを市の行政の上で言うべきじゃないです。ですから、もっと十分に空き地

が近くにあるわけでありますから。それとも、もっといい場所があるだろう、探していただきたい。

それから、体育振興課長に聞きますけれども、スポーツ少年団は、皆さん方に掃除やその他を頼んでいるけれども、無料ですよ、今。それを有料にするということですか、有料のところを使えということですか。有料のところでも、スポーツ少年団が使う場合には無料でやってくれる、そういうことですか。そのどちらですか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再々質問に対し答弁を求めます。

消防長。

○消防長（伊東秀貴） 消防本部からは、海上・飯岡統合消防分署庁舎建設基本計画に際して、ご説明をさせていただいた際、ご意見をいただいております。市との検討協議、関係する担当課との検討協議、これを行っております。旭市の計画に基づき、海上・飯岡統合消防分署庁舎、この建設工事は進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 体育振興課長。

○体育振興課長（金杉高春） 今、体育振興課で提案していますのは、学校開放施設です。こちらは、日中のグラウンドであれば無料でございます。それから、先ほどおっしゃっていた飯岡なんですけれども、いいおかふれあいスポーツ公園、そちらのソフトボール場のことだと思います。こちらについても、スポーツ少年団の利用であれば無料としておりますので、このような施設を使っていたきたいということでご提案を申し上げております。よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） じゃ、次に移ります。

市道のパトロールの問題ですが、私も実は市民の方からお電話いただいて、それでもって担当課の職員の方と課長と一緒にやっていただいてすぐ、こんなに早く直してくれたかというぐらい早く直していただいて、本当に道路は助かっていました。ただ、ああいうところもやっぱり、どこかかということはあるまい言いませんけれども、なかなか気がつかない場所なんです。そういうところを住民の方が何らかの形で知らせていただけるか、それとも小まめに回っていただけるか。

私は、合併前の旭市は50平方キロでした。今は130平方キロありますから、大変、皆さん方苦勞するわけですがけれども、定期的なパトロールと同時に、何か市民が何らかの形でもっ

て、ここちょっと壊れているよとか、それから木が出ていて、私どもでは言えないから、市で言ってくださいとか、そういうのを頻繁にやっていただかないと。特に農村部の場合には、困っている方が多いんですね。そこら辺のところをぜひお願いして、この問題は答弁結構です。

それから、あと時間がありませんので、独法の問題と学校給食の問題です。

学校給食は、市長の決断だけですから、これはまた市長に近々よく決断してもらおうということ。

独法の問題にちょっといきたいんですけども、養護老人ホームというのがございますね。これはなかなか今少なくなっちゃっているんです。特別養護老人ホームみたいなところとか、それから今有料の老人ホーム、少し余計、月に十数万円かかる。ところが、養護老人ホームというのは、住むところのない低所得の方が安心して暮らせる場所なんです。それは、大変少なくなっているんです。

ですから、これは何としても、福祉施設として中央病院がやらないんだったら旭市がやってください。この近くで、恐らく九十九里町の近くの1か所しかあとはないと思います、旭市以外では、近くでは。特老は増えました。これは介護保険でもって入れますから。

私は、なぜ病院の不信感を持ちちゃうかという、病院の方の説明では、令和2年に養護老人ホームは定員50のところ20人しかいませんから、もう必要がなくなりつつあるという言い方をしたんです。

私、中央病院のホームページも調べました。その1年前は、養護老人ホーム36人入っていました。そのうちの26人は旭市の方です。それが1年間でもって20人なっちゃうんですか。私は驚きました。本当に調べた答弁をしたのかなというふうに疑問を持ったんです。そこから、前課長がご答弁いただいた中身も関係がある旭中央病院のところを全部プリントアウトして、詳細に調べていきました。そしたら、おっしゃっていることが全然違うんです。

さらに、独法の理事会だって、自分たちは毎月やると言いながら、2か月に一遍しか理事会開いていないんです。その理事会の記録だって、ほかの自治体はかなり詳しい。山武市とか、それから東金市、九十九里町のそういう理事会もあります。かなり詳しいこと書いてあるけれども、何か簡単な理事会の中身。ですから、どんなことをどう議論しているかということが分かりません、私には。

私が特別監査の結果について文書があるならと言ったらば、一緒に評価委員会とそれからそのほかの議事録を持ってまいりましたけれども、あれも読みましたけれども、何だろうこ

の独法はと、そういう感覚を持たざるを得ない状態なんです。ですから、旭市の議会が議決しなければ、定款を変更しなければ事業をやめられないんです。

もう一つは、養護老人ホームの必要性があれば、市が経費的なものを負担してもやらなきゃならないという必要も出てくるかもしれません。ここら辺のところをぜひ考えて、もっと設置団体である旭市が独法の旭中央病院に対していろいろと意見を言ってもいいんじゃないか。

地方独立行政法人はご存じのように、自分で借金することができないように法律で定められています。旭市がお金を借りて、それで提供していく。それで利子はその中から払ってもらって返還すると、こういう制度じゃないですか。つまり、経営しているのは、理事会かもしれないけれども、それを支えているのは旭市なんです、旭中央病院。それが大変、わがままな独善的な運営をしていると私は思っております。これについて市長のご見解をいただいて、私は質問を終わりたいと思いますけれども、市長どうですか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 議員おっしゃるように、地方独立行政法人国保旭中央病院は、旭市が設置した病院でございます。したがって、理事会等の内容等も精査させていただきまして、今後に生かしていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 終わります。ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前10時59分

再開 午前11時15分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 伊 場 哲 也

○議長（木内欽市） 続いて、伊場哲也議員、ご登壇願います。

(5番 伊場哲也 登壇)

○5番(伊場哲也) おはようございます。

議員番号5番、伊場哲也でございます。令和4年第2回の定例議会におきまして、議長より発言の許可をいただきましたので、ただいまより一般質問させていただきます。

その前にプライベートなことですけれども、振り返ってみますと、半年前、私は傍聴席にいました。そして市議会議員の皆様方の活躍並びに市政に尽力されている皆様方の活動ぶりを拝見させていただきました。

7月と12月の選挙を経て、最終的には12月の選挙で1,543票投じてくださった皆様方、期待に応えるべく、また私自身の尊敬する、ガバメント・オブ・ザ・ピープル、バイ・ザ・ピープル、フォア・ザ・ピープル、亡き第16代アメリカ大統領リンカーンの言葉です。少しでも彼に近づけますように、精いっぱい一般質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速一般質問をさせていただきます。

今回は義務教育段階における旭市の学校教育、特に児童・生徒の学校生活の一日の流れに基づいて、主に六つの質問をさせていただきます。

質問1、児童・生徒の登校・下校について、2、朝自習の時間の活用内容について、質問3、授業そのものについて、質問の4番目でございますけれども、小・中学校の英語教育について、質問5、学校給食について、そして最後質問の6でございますけれども、今日の課題への対応についてということで一般質問させていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

質問の流れの中で、ときには自分の言葉に酔ったり、そういうこともあるかと思えますけれども、自己満足することなく、常にレベルの高い一般質問を目指していきたいと考えます。特に傍聴席にいらっしゃいますOBの方、後ほど厳しいご指摘をいただければと、かように思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質問1の登下校指導についてでございます。

子どもたちの安心・安全ということで、3月議会にも話題にさせていただきました。令和4年度は6月現在、いよいよ3学期制をしいている学校では1学期の後半に差しかかりました。教育活動を充実させなければいけないこの時期、いかがでしょうか、旭市では安全対策のための人員配置を充実させるために、地区の通学路見守りボランティア、広報ですとか市のホームページで、学校やあるいは地区の回覧板を利用して、広く市民や保護者にボランテ

ィアの募集を呼びかけております。

私も昨年9月1日から今日現在に至るまで、たった1日、コロナワクチン接種の3回目の接種副反応で38.3分の熱を出しましたので、1日は休みましたけれども、9月から現在に至るまで毎朝見守りボランティアをさせていただいております。いかがでしょうか、私は絶対数が見守りボランティアの数が不足していると思いますが、教育委員会のお考えはいかがでしょうか、見解を求めます。

2点目の質問でございますけれども、小・中学校における朝自習の時間帯の活動内容でございます。子どもたちの1日のスタートにおける大切な時間でございます。学校によっては子どもたちの心を耕す読書活動に力を入れたり、あるいはドリル学習で学力の基礎・基本を培っているなど、各学校の教育目標に沿った様々な特色ある教育課程が展開されていると思います。そこでお尋ねします。

市教育委員会が把握している旭市内の小・中学校、朝自習の時間帯の活動内容はどのような内容か、質問をいたします。

続いて、質問の3点目でございますけれども、授業そのものについてご質問させていただきます。ICT環境の整備状況、活動状況についての質問でございます。

コロナ感染防止対策を講じながらも、この2年間は学校も本当に大変な苦境に追い込まれました。毎時間、毎日消毒消毒、マスクマスク、換気換気とあって3密防止を最優先した対面授業、GIGAスクール構想の下1人1台の学習端末が配付されたとはいえ、オンライン授業構築のための環境整備、教材準備、学校行事の縮小等々、児童・生徒はもとより、保護者、教育委員会、学校現場とみんながコロナウイルスに苦しめられてきました。まだ現在苦しめられているのが現実です。しかしながら、毎日の授業は進めていかなければなりません。

そこで質問です。市内の小・中学校のICT環境の整備状況、活用状況をお伺いいたします。相当進展が図られているものと思いますけれども、その状況についてお教えてください。

質問の4点目でございます。小・中学校の英語教育についてお尋ねいたします。

僭越ではございますけれども、米本市長は、豊かな旭を次世代へつなぐための六つのまちづくりの方針の中で、特に住み続けたいくなるまちづくりで、英語教育の充実を取り上げてくださった。英語教育に携わってきた伊場にとっては大変ありがたいことでございます。

そこで市長にお尋ねいたしますけれども、米本市長はどのようなスキルを、英語教育の何を充実させたいというふうに思われたのかお教えいただければと思います。

質問の5点目でございますけれども、先ほどの松木議員でも問題になりましたし、一般質

問の初日に常世田議員も質問されておりました。学校給食に関わる件です。学校給食で大事なこと、どう思われますか。完全無償化することでしょうか。私は個人的に学校給食の大切さというのは、調理師の先生の指示・指導に従って、調理員の尽力をいただきながら、栄養価の高いしっかりとした給食を成長期にある児童・生徒に提供すること、そして、心身の発達を促すことに貢献すること、かように考えます。

つい数年前まで学校給食に関わる指導してきました。じくじたる思いが今現在にも記憶に残っております。旭市は、後ほど再質問で数字的なこともお話しさせていただきますけれども、おいしくて安い、そして中学3年生、本当に思い出づくり、思い出深いバイキング給食なるものがあります。

しかしながら、残念なことに毎日飲まない牛乳が食缶に捨てられるんです。廃棄される。しょうがないですよね、先生、おなかいっぱい食べられない、おかずを残したり牛乳を残したり、これについては、いいよ。しかしながら、どうも私自身納得がいかなかった。手をつけない牛乳パック、調べてくださいということをお願いしたんですけれども、残渣量についてははっきりと調査、統計、調べていないんです。

飲んでない牛乳を、パックを開封して、そして捨てるんです。恐らく分かりませんが、1日1,000パックぐらい、小・中合わせて20校近くの小学生、中学生に捨てられているかもしれません。捨てられている量は相当量だと思います。ざっくり私概算しましたけれども、毎日毎日1日100リットル、すなわち100本の飲んでない牛乳が捨てられる。もったいないな、何とかできないかというふうに思いました。

結論からいって、県の通達等々鑑みますと、できないと。したがって、学校の給食センター管理運営規則第2条に、旭市の学校給食センター運営委員会なるものが組織されて、ぜひともそこで全く手をつけていない牛乳については何とかSDGs、難しいのかもしれませんが、できないものでしょうか。この質問でございます。

最後ですけれども、質問の6番目、教育における今日的課題への対応についてでございます。様々山積しておりますので、並々ならぬものがあるかと私自身も思っております。いじめの報告件数の推移から未解消のいじめへの対応、部活動改革の地域移行化への方向性、働き方改革、学校再編、障害のある児童・生徒への思いやりのある対応、地域コーディネーターの配置、特に地域と学校がともにパートナーとして連携協働して行う活動など、コミュニティスクール並びに地域学校協働活動等々、解決に向けての課題は山積しております。

時間の関係もございますので、昨日答弁は既にございましたけれども、部活動の地域移行

について改めてお伺いいたします。現在の進捗状況、いかがでしょうか。

以上、第1回目の六つの旭市内の学校教育、小学校、中学校に関わる学校教育について質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

市長、ご登壇ください。

（市長 米本弥一郎 登壇）

○市長（米本弥一郎） 私からは、1の（4）小・中学校の英語教育について、市長の英語教育の充実の見解はについてお答え申し上げます。

議員おっしゃるように、私が「豊かな旭を次世代へ」でお示しましたまちづくり方針の一つであります、住み続けたくなるまちづくりの中で、英語教育の充実を掲げております。

この英語教育を充実させるため、ストップ少子化大作戦の一つである英語教育パワーアッププロジェクトを推進してまいります。このプロジェクトは、小学校入学時の人口流出が多いという旭市の現状を踏まえ、子育て世代に旭市の英語教育の魅力を伝えることにより、人口流出を抑え、転入者を増やすことを狙いとしております。

具体的な事業といたしまして、学校での外国語指導助手となるALTや英語教諭補助員となるJTEの増員、また英語検定の受検料の補助を行うとともに、おひさまテラスの各機能を活用した取組を行ってまいります。

○議長（木内欽市） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課からお答えいたします。

まず、1点目、見守りボランティアについてです。

まず初めに、日頃伊場議員をはじめ大変多くの方々が見守りボランティア活動に携わっていただいていることに対しまして、ここで改めて敬意と感謝を申し上げます。

見守りボランティアの絶対数が少ないのではというご指摘でございます。本年度、見守りボランティアとして110名の方々にご協力をいただいております。年々ボランティアは増加しているものの、議員ご指摘のとおり十分な人数とは言えない状況でございます。引き続きボランティアを募り、児童・生徒の安全確保に努めてまいります。

続きまして、2項目め、朝自習の時間、子どもたちはどんな学習をしているのかというご質問でございます。朝自習については、学校ごとに児童・生徒の実態に応じた学習を行っております。取組としては読書が最も多く、次に漢字や計算などのドリル学習を行っております。また読み聞かせやタブレット端末を利用したドリル学習を行っている学校もございます。

続いて、3項目めです。ICT環境の整備状況と活用状況ということですが、まず現在のICT環境の整備状況ですが、令和3年度に全児童・生徒へ1人1台のタブレット端末が配付されまして、授業や家庭で利用しております。また大型電子黒板も設置され、授業等で活用しております。学校でのWi-Fiの環境も整いまして、教室に加え、体育館でもタブレット端末が利用できるようになっております。

ICTの活用では、写真や挿絵を拡大したり画面へ書き込んだりして、分かりやすく説明することができ、児童・生徒の学習意欲を高めております。またドリルソフトを活用し、一人一人の学習状況に応じた学習を進めております。今後も効果的な活用を図り、学力向上に役立てていきたいと考えております。

続きまして、(5)の給食についてでございます。牛乳を捨ててしまうのはもったいない、学校給食センター運営委員会で検討すべきではというご質問でございます。

牛乳の残渣につきましては、衛生管理基準等によりまして現在は廃棄処理をしておりますが、牛乳残渣の肥料化など、先日、常世田議員の一般質問でもご協議いただきましたが、環境に負荷のない有効活用はSDGs観点からも今後求められるものと思われまますので、学校給食センター運営委員会、そちらのほうで協議事項として提案できるよう検討したいと考えております。

続いて、6項目め、部活動改革でございます。こちらの進捗状況ということですが、文部科学省は、少子化により部活動の存続が難しくなっていることや部活動指導が長時間勤務の要因になっていることから、休日の部活動を民間スポーツ団体に移行する計画を示しております。

本市においても、学校における働き方改革を踏まえ、県の動向を注視するとともに、児童・生徒及び保護者のニーズの確認、あるいは各団体の意向を聞きながら、休日の部活動の地域移行への準備を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 質問1の見守りボランティアの件について、再質問させていただきます。

今現在110名とボランティアの数をお示しされましたけれども、結論からいって不足している。今後工夫をして募っていききたいというお話でございましたけれども、もう既に工夫してボランティアは募っていると思いますけれども、今後、具体的にどのように募って、どのようにボランティア数を増やしていくのか、あるいは計画ですね、もし現在お考えの計画が

ありましたらお聞かせいただければと思います。いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） ボランティアを増やすために、これまでも学校を通じて保護者へ協力を求めたり、退職校長会へ働きかけたりして協力者を募っております。今後は、より多くの方にご協力いただけるよう公共施設へのポスター掲示、また地区の回覧板等で協力者を募っていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 今課長からいただいた答弁も、既実践されていることですね。私がお聞きしたいのは今後の計画、今後の予定。多分こんなこと言ったら分かりませんが、手詰まりといたしますか、せんだって退職校長とも話をしました。「伊場さん、毎朝ご苦勞さま」、「いや、先生こそ」、「うん、連絡が回ってきて退職校長もやることになったんだよ」と。「ところで旭中央小、矢指小、富浦、何人くらいの方がボランティア、退職校長の先生されていますか」、「4人」とおっしゃっていました。「毎日ですか」、「ううん、月一遍あるいはできればボランティアだから週に一遍」、「何よ、児童・生徒が通らないんだよ、1時間過ぎても6人しか通らない」でも、その6人だって大事なお子さんだと思います。

そして、なるほどなと思いましたが、年金制度の関係で60歳、以前でしたら定年退職、今現在は再雇用、再任用で65歳まで働く人が圧倒的に多い。辞めてから、ボランティアだろう、いやいや現実そうはいかないよと。65歳まで再任用、再雇用で働いた人たちは、それはそれは退職金等を減らさない工夫をしながら、やはりどこか旅行に行きたいんじゃないか、そんな話も聞かれました。結論からいって、そうこうしているうちに「70代になってボランティアは、伊場さん、はっきり言ってきついよ」と、結論そういうお話でした。

私が言いたいのは、どう危険箇所、あるいは大切な児童・生徒が皆さんご存じのとおり、市内の交通事情はどうですか、狭くてカーブも多いですし、決して安全とは言えません。言えませんよね。ですから、そこに私は人をつけるべきではないかというふうに考えています。これにつきましては、再々質問でさせていただきます。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 危険箇所へ人を張りつけるためにどうすべきかというご質問で

ございます。市では見守りボランティアのほかに、交通指導について市のシルバー人材センターから派遣された16名の方々が朝の交通指導に当たってくれております。児童・生徒の安全確保のため関係機関等と協議し、さらにシルバー人材センターあるいはそういった人材を確保するよう、さらなる拡充を図ってまいりたいと考えております。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 拡充という言葉、私大好きです。お金を出してやはりしっかり人を雇う。どうなのでしょう、ボランティアされたい方もいっぱいいると思いますけれども、物理的に金銭的に保障してあげる。ボランティアの方が100名いて、シルバー人材センターの方にお願ひしたのが16名、はっきり言って全然少ないと思います。実際、毎朝、毎夕いろいろな危険箇所を立てば、ここも必要だよな、ここも1人いたらいいよな、確実に分かります。

今朝私、旭農高から北にずっと上がって、西にそれて、駅前のおそこの交差点、で中央小のほうをぐるっと回ってきました。一番危ないと思われるところに人がいないんですよ、そこを私強調したいんです。市内小・中学校15校、各校1人、15人、朝時給1,000円、1万5,000円、放課後帰る時間帯にも同じ人数3万円掛ける150日、予算的にやはりお金がかかるものです。ですから慎重に、また財政等々見ながらということになろうかと思ひます。給食についてもしかりですね。

しかしながら、やはり児童・生徒のことを考えたら、そこにお金を投ずるべきじゃないかと私は思ひます。まだまだお年を召されても働きたい方はいっぱいいるよというような話も聞いております。今がチャンスかもしれない。そうこうしているうちに時代が5年たち、10年たち、逆に財源はあっても、今度は逆に人がいないと、お金出しても見守り隊をしてくださる人がいない。そういうことだつて起きないとも言えませんが、やはり未来ある大事な児童・生徒の安全確保という視点から、お考えいただければと思ひます。いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 児童・生徒の安全確保のため、人を雇う予算的な措置が必要じゃないかという伊場議員のご指摘でございます。予算的な面もございまして、今後さらなる拡充を図るよう努めてまいりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） ぜひ執行していただけますようお願い申し上げます。

続きまして、朝の準備ともなるべき朝自習の時間、これについて先ほど読書ですとか、基礎基本の徹底のための漢字学習、またタブレットを使ったドリル学習等々のお話を答弁してくださいました。実際問題として、教育総務課長、いかがでしょうか。市内の小・中学校でモジュール学習を取り入れている学校ございますか、いかがでしょう。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） モジュール学習につきまして、本年度は小学校で2校、中学校で2校、モジュール学習を取り入れております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 小学校で2校、中学校で2校、後ほどネットワークを通して具体的にどのようなモジュール学習を展開しているのか、確認させていただきたいと思います。

ただ、これも既に結論として、モジュール学習の推進、効果等々が出されているんです。先ほど市長が低学年における小学生あるいは幼稚園児の英語教育の推進というお話がありましたけれども、やはり計画的・継続的に、月火水木金5日間、毎朝10分掛ける5日で50分、中学校でいいますと1時間の時間の学習活動、学習の時間になるんです。ですからこそ、朝の準備の時間10分といえども無駄にしないで大切にしていっていきべきではないかなと私は考えるんです。

朝のスタートですから静かに、子どもたちには気持ちよくスタートさせたいものではありませんか。ですから、静かに読書活動、決して否定はいたしません。黙々と取り組むタブレットを使ったドリル学習、大いに結構だと思います。各学校の教育目標に沿って積極的に市教委としても推進していただければなど、かように考えます。

教育総務課のほうで、旭市の時間帯は各小・中学校、こういうふうに使ってほしいんだというようなお考え方はございますか、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 旭市教育委員会の学校教育指導の指針というものを掲げてございます。そちらのほうでは、確かな学力を育む活力ある学校づくりを推進するよう示しております。この中で重点項目として、個に応じた指導や適切な教育課程、タブレット端末を活

用した教育の推進、読み聞かせや読書活動の推進などを掲げております。各学校には、これらを取り入れた効果的な学習活動により、確かな学力を育んでもらいたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 指導的立場にあります教育総務課、ぜひ教育委員会のほうで積極的に推進をしていただければ、未来ある子どもたち、旭一中、二中、飯岡、干潟、海上中、全5中学校、私勤務した経験がございます。旭市内の子どもたちは、磨けば光る子たちがいっぱいおります。ぜひ小学生段階、低学年のうちから、計画的・継続的に将来を見据えながら、しっかりとした教育内容のフォロー、これを市教委としてもしていただきたいと切に願うものでございます。よろしくどうぞお願い申し上げます。

続きまして、授業展開そのものの再質問をさせていただきます。

先ほど体育館でもW i - F i の設置完了でタブレット等活用しながら、恐らく学年集会やあるいは例えば生徒総会ですとか児童総会ですとか、そういったことが可能になったということでしょうか。これは大いなる進歩だと思います。ややもしますと、体育館広過ぎたり、あるいは遠過ぎたりして、ちょっと先生つながらないよとか、重いよとか現実問題としてありがちなもので、そういったことで児童・生徒、また先生方が困らないように、さらにバックアップしてあげてほしいなど、このように思います。

再質問でございますけれども、I C Tの活用上の問題点、あるいは現場の先生方からこんなふうにしてほしいんだよといったようなリクエストは何かございますか、お尋ねいたします。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） I C Tの問題点としましては、昨年度末教員のリテラシーに関する調査を実施したところ、活動内容等学校間、あるいは教師間のほうで差が見られました。また教員からはI C T機器の操作方法やアンケートなど作成するためのアプリ、F o r m s ですね、またオンライン会議などをするためのアプリ、T e a m s、こういったアプリの使い方を学びたいという声が多く、これをどの学校でも同等のI C Tを活用した教育が進められるようにすることが市の課題となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 現場の先生方も大学時代ですとか、あるいは教員になっての初任者の研修会ですとか、そういった時期に今現在求められているICTを活用した教育活動の展開、慣れていない先生方が圧倒的に多いんです。

したがって、国や県の動向を注視しながらという、そういう表現が時々この議場で聞かれるんですけども、早く言ってしまえば、地方自治体の旭市で積極的にどんどん早め早めの取り入れ、これとても予算がかかることですが、そういう前向きな建設的な取組を、どうでしょう、学校現場の先生方をお願いしたいと思いますし、ICT教育で外せないのがデジタル教科書、今例えば子どもたちがモニターを目にすることによって、目の悪い子が増えているとか、あるいは紙ベース半々に使って、そのほうがいいのではないかというようなことで、今現在、市内の小学校でも中学校でも実証事業がなされていると思いますが、デジタル教科書につきましては、どのような計画なのか。

本当に申し訳ないですけども、私は個人的に15年前から、なかなか予算がなかったもので理解ある妻から15万円拠出してもらって、プロジェクターを個人のもを購入して、とっくの以前にデジタル教科書を活用した授業展開というのは進めているんです。ですのでメリット、デメリット、全て私自身は把握しているんですけども、現場の先生方、いかがでしょうか。

現在、市当局として、デジタル教科書への導入、いかようにお考えなのかお聞かせください。第3回目の質問になります。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） デジタル教科書につきましては、現在、英語の教師用のデジタル教科書を購入しまして、全ての学校に導入しております。児童・生徒用につきましては、国の今年度無償での実証事業によりまして、全ての学校に英語、また選択した学校へ国語または社会のデジタル教科書を導入しております。今後は、この国の実証事業の状況や各校での使用実績を参考にし、またメリット・デメリットを整理しまして、デジタル教科書の導入を検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 教育の時代の流れに、この旭市も乗り遅れないように、なお一層のご努力をお願いしたいなど、かように考えます。先ほど言いましたように、この旭市内の小学生、

中学生、非常に磨いてあげれば光るもの、素質そのものはいっぱいあるんです。学力だけではありません。体力もそうです。目の前にいらっしゃる諸持教育長はよくご存じのはずです。一緒に、全ては子どものためにということで仕事をしてきましたので、ぜひぜひ教育予算にはもっとというような視点で、共に児童・生徒の応援バックアップをしていきたいと思えます。

あわせて、先ほど答弁ございました。先生方、やはり教科によっても、また性差によっても得手・不得手がございます。いかがでしょう、きつちりと先生方に対しても予算措置を講じて、有益なる研修会、これを積極的に展開していただけないものかと思えます。これも悉皆研修のようないやいや参加する的な、ややもしますと、そういう研修会ではなくて、フリートキングしてお互いに情報交換できるような有益なる研修会、リーダーシップは教育総務課のほうで発揮すべきだと思います。

児童・生徒に対してもしかり、先生方に対しても手厚いバックアップ支援、そうすれば旭市は児童・生徒から、さらに先生方も含めて教育面についてはびっくりするほど、よその市が、地方自治体がまねしたくなるほど、えっ、何で。必ずや結果が出る。私は平成2年度より30年間この旭市でお世話になっている。途中抜けたこともありますけれども、市内の子どもたちの学力については、私自身理解しているつもりでございますので、ぜひ生徒だけではなくて、先生方にも研修会予算化措置、講じていただきますようお願い申し上げます。

続きまして、小・中学校の英語教育でございます。この議場の中に、私は、俺は英語が得意だよ、何人くらいいらっしゃいますかね。先ほどストップ・ザ・少子化計画の一環の中でパワーアップ、その後、リスニング力がなかったもので聞き取れなかったんですけども、私自身、これも個人的には、長男はスペイン語圏内で5歳からスペイン語の外国語というものをいかようにして習得するのかと、いけない言葉ですけども、実験台にしたことがございます。片や次男につきましては、英語という言語を小学校2年生から、2、3、4と米国にて子育てをしました。

結論からいいますと、決して慌てることはないんですよ。早期教育とおっしゃいますけれども、これも科学的に勉強されれば分かることです。データとして出ております。臨界期、言語習得におきましては言葉がございます。

要は8歳くらいまではネイティブ言語をしっかりと教えつけて、その後、第2外国語、第3外国語、これを教えてあげれば、バイリンガル、トリリンガルというふうにはいかななくても、通常困らないようなコミュニケーション能力というのは達成できるものなんです。です

から小・中学校の英語教育で少子化対策の一環、もしかしたら小さいお子さんに対して、外国語（英語）楽しい言葉なんだよということを知らせて興味関心を持たせると、そういう取組なのではないかと私は考えます。

聞くところによりますと市内の小学校1、2年生、学期に1回だそうですね、いわゆる外国語活動、体育館に集まる、あるいは広いスペースのある多目的ホール等々で、英語を使ったダンスとか歌を一緒に歌おう的な、慣れ親しむ、そういった活動をするのだと思います。

英語、結論からいって言葉じゃないですか。言葉、人間が生きていくための言語ツールなんです。ですから英語そのもの、学校の今の現場の先生方、昔と違いますよ。ご存じのとおり、ALTの先生方がいらっしゃいます。ですから英語を直接指導する先生方、JTEジャパニーズ・ティーチャー・オブ・イングリッシュ、ALTアシスタント・ランゲージ・ティーチャー、以前はAETと言ったんです。アシスタント・イングリッシュ・ティーチャーAETと言ったんです。

しかしながら、英語以外のフランス語、ドイツ語、そういった海外から来ている外国語招致青年にクレームを食ったんです。英語っておかしいじゃない、何も英語中心じゃない、ドイツ語だって、フランス語だって。そこでアシスタント・ランゲージという表現に変えたんです。今現在幸いなことに、ALTの先生方が現場にいらっしゃいますけれども、大いに活用して、そして子どもたちに英語の運用能力、コミュニケーション能力を育成させてあげたいものだなと、そういうふうにも思うんです。

英語検定への補助、そういったお話もございました。ぜひ積極的に推進していただきたいと思えますけれども、再々質問させていただきます。

英語検定、小・中学生はもちろんのこと、市内勤務される先生方、どうぞ受けてください。市職員の皆様方、旭市民の皆様方もチャレンジできる人はどうぞ、そんなような間口の広い、またまたお金がかかってしまうような、そういった対応というのは、総務課長、ありませんか。

要は英語検定を中学3年生だけ、年2回でしたか、補助するというだけではなくて、小学生も教科としても5、6年生始まっておりますし、外国語活動ということで、3、4年生英語やっていますよね。既に海外から帰国した生徒、小学校段階で2級を、高校卒程度の英語の学力を持っている子もおります。ぜひ小学生、中学生、また英語を指導する、分けると怒られるかもしれません。

日本英語検定協会が主催しているのが英検。だけではないんです、宣伝するわけではない

ですけれども、ベネッセが行っているGTECという検定もあると思います。その辺もよく研究していただいて、どの検定がいいのか、これだったら活用して、ぜひバックアップできるなど、支援の幅を広げる見解についてお伺いします。長くなりましたけれども、いかがですか。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、昼食のため午後1時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 4分

再開 午後 1時10分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、伊場哲也議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 英語検定の補助につきましては、近隣市町では補助していない自治体もある中、本市においては、本年度より英語検定3級の受検料を全額を1人2回まで拡充して補助しております。これに補助金を利用した英語検定3級受検者の増加も見込まれます。今後はさらに間口の広い受検枠の拡充につきましても検討していきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 賢明な回答だというふうに私自身個人的に考えます。なぜかといいますと、昨年度、一昨年度、令和2年度英検代金が3,900円だったんです。しかしながら、コロナ禍において令和3年度に何と900円も値上がりさせたんなんです。4,800円、ひどいだろうと。で、その声が届いたのかどうか、今年度令和4年度は100円下がりました。4,700円。

さて、昨年、市内で3級を受検した生徒が262名で、合格者は152名、合格率58%、皆さん58%の数字はどのようにお考えですか。これは結論から言って素晴らしいというふうに評価してあげるべきだと私は思います。

その根拠は、5月に国が目標としている中学生で考えましょう。3級取得のパーセンテージを50%というふうに置いているんです。千葉県全体はおよそ3級程度の学力があるよ、あるいは3級の検定試験を合格しているよという子については52.0%という数値が示されております。ただ、千葉市については44.5%、残念ながら。さあ、旭市についてはいかがでしょ

うか。これは後日検証されたほうがよろしいかと思えます。

私が今回検証したのは、国の報告した結果、福井県、それから教え子も今勤務しておりますけれども、さいたま市、これは何と80%超えているんですよ。私すぐ電話しました。どんな、自治体として、あるいは県として、英語教育を推進しているんだという簡単な質問です。結果については、やはりALTの数が全然違うんです。お金がかかるんです。1人年間30万円、1人3万円減額して27万円、10人、1人雇えます。ですから、いかようにしてALTを活用するのか、何のために増置をするのかといったことをやはり考えられたほうがよろしいのではないか、私の個人的な意見でございます。

国は、私は個人的に無責任だと思えますけれども、自治体の取組による格差ということを行っているんです。授業で英語コミュニケーションを使っている量によるよと。ですから英語の先生のコミュニケーション能力利用というようなことをまず指摘しているんです。

あとは、先ほど福井県もそうです。さいたま市でもそうですけれども、モジュール学習というのを声に出させていただきましたけれども、やはり小・中連携しながら、毎日の授業の中で、あるいは朝の取組の中で、継続的・計画的にやっているその成果である。そういうふうにおっしゃっていました。ですから、それらについては、やはり参考にすべきところは参考にすべきではないのかなというふうに考えました。

それでは、英検について一つ調べたのがありますので、ちょっとここで触れさせてください。4,700円、3回補助するとなると1人頭1万4,100円になりますか。1万4,100円を300人に支援するとなると42万3,000円、300人です。ですから、これはどういった子たちを対象に支援するかということで変わってくると思えます。5級、4級、3級、級は3級に限らず、3、4、5級で考えてみましょう。それを年3回、そして300人、ざっと909万円、1,000万円ですね。1,000万円児童・生徒に3級、4級、5級投資する。私は十分ありだというふうに考えます。課に持ち帰って検討されるのもよろしいかというふうに思えます。

続きまして、旭市の給食、先ほど牛乳については学校給食センター運営委員会で検討してくださるということでしたので、いかようになるか見届けたいなというふうに思えます。再質問させていただきます。

給食費の完全無償化、私個人的に大賛成です。ただし、財源が確保されてからです。財源にゆとりがないのにやってはけません。ほかにしわ寄せが来るからです。教育にしわ寄せが来たら目も当てられないです。だめです。財源に余裕があって大丈夫だというふうにしっかりとした根拠が持てるようになってから、スタートすべきだと思います。仮に市長の公約

であったにせよですよ。

学校給食法第11条、同施行規則2条により云々、平成29年度から前教育長以下、前々教育課長以下、同じような答弁なんです。市税収入が、税の公正公平が、国・県の動向等々を鑑み、段階的な無償化に向け、そういう答弁で一貫しているんです。

で、5年たちます。2億3,000万円、2億円かかります。10億円お金は担保できました。市長公約であと3年後、令和7年度に踏み切れますか。財源大丈夫ですか。市民に完全無償化するよ、コンセンサス得られますか。私は分かりませんが、難しいものがあるのではないかな。そういうことであるならば、無理に給食費の完全無償化、段階的というふうに言われていますので、今第3子、第2子でもいいのではないかなというふうに考えますけれども、財源のほうは大丈夫なんでしょうか。教育総務課長、お尋ねします。

○議長（木内欽市） 伊場議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 今後小・中学校の給食費を完全無償化する場合は、議員おっしゃるように毎年度約2億円の新たな財政負担が見込まれます。財政は大丈夫なのかというお問合せですが、このようなことから、将来的な財源の確保についての検討はもちろん、市の予算全体のバランス、ほかの事業への影響なども考慮した上で、慎重に対応していかなければならないと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 再々質問をさせていただきます。

本年度児童数2,913名、生徒数1,585名、総勢4,498名、教職員460名、合計4,958名、5,000名ですね。お金を算段していきますと、やはり年間の給食の提供回数が180、もしくは190、2億3,000万円くらいのお金がかかっているんです。これを無償化、相当思い切った勇気ある決断だなというふうに思われるわけです。

もう既に今後の展望に近いようなご答弁がございましたので、給食費につきましては、また今後そういう要望があるよと、そういうことを議会でも取り上げられているよ、市長も公約しているよ、しかしながら、財源はという視点で十分ご検討いただければなと思います。

最後に、1分しかありませんので、大急ぎになろうかと思えますけれども、今日的課題への対応、部活動につきましては昨日ありましたので、地域コーディネーターの配置ですとか、あるいは地域学校協働活動、コミュニティスクール、これについて再質問という形でご答弁

願えればと思います。いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 伊場議員の再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 生涯学習課から進捗状況が一番進んでいるものについてご回答させていただきます。

旭市教育委員会の取組として、今年度から小学校5校のモデル校で導入に向けて準備を進めている地域学校協働活動についてのご説明をさせていただきます。

地域学校協働活動は、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して行う活動であります。その活動の中で中心となって地域と学校をつなぐ役割を担うのが地域コーディネーターでございます。

現在の進捗状況は、4月に地域コーディネーター5名を委嘱し、5月、6月に地域コーディネーターの研修を2回開催いたしました。各モデル校では地域学校協働本部を設置し、活動の年間計画等についての協議が行われているところでございます。今後は5校のモデル校で地域学校協働活動が円滑かつ効果的に実施されるよう、課題等の検証を図り、市内小・中学校への導入に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） よく理解させていただきました。時間過ぎております。最後一言言わせて、一般質問を終わりにさせていただきたいと思っております。

現在、国を挙げてホットな市、明石市、安芸高田市、千葉県旭市、テレビやユーチューブ等々で取り上げられております。あわせて、部活動についてはつくば大学、そして昨今問題になっております今日的課題等々の解決に向けましては、スウェーデンをはじめとする北欧の国々、大いに参考になるところがありますので、その辺のところを十分研究・検討していただき、今後の行政に生かしていただければなど、かように思います。

以上で一般質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 伊場哲也議員の一般質問を終わります。

伊場哲也議員は自席へお戻りください。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（木内欽市） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

(16番 伊藤房代 登壇)

○16番(伊藤房代) 議席番号16番、公明党伊藤房代でございます。令和4年第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、まことにありがとうございます。

今回、私は大きく分けて3点の質問をさせていただきます。

1点目、地方創生臨時交付金について、2点目、通学路の安全対策について、3点目、大人用紙おむつの支給について質問させていただきます。

まず1点目、地方創生臨時交付金について、(1)地方創生臨時交付金の活用について質問いたします。

4月26日政府は、新型コロナウイルス感染拡大による経済の影響が続く中、ウクライナ危機の影響などによる物価高騰対策として、政府の総合緊急対策で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されました。コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分が創設されました。

これにより、地方自治体を実施する生活に困窮する方々の生活支援や学校給食費等の負担軽減など、子育て世帯の支援、水道料金をはじめ公共料金の負担軽減、また農林水産業や運輸・交通分野をはじめとする中小企業者等の支援といった取組をしっかりと後押しすることが総合緊急対策に明記されています。

そこで、旭市では地方創生臨時交付金の活用について、どのような事業に充てる予定なのか質問いたします。

(2)地方創生臨時交付金を活用した事業の実施時期について、いつ頃を予定しているのか質問いたします。

2点目、通学路の安全対策について、(1)あさひ中央橋から国道126号線をまたぐ南北線の北側道路開通に伴い、通学路の総点検、安全対策についてどのように進めていくのか質問いたします。

あさひ中央橋から126号線をまたぐ南北線の北側道路が開通し、大変便利になりました。本当にありがたいことですが、車の交通量が急激に増えたことで、またスピードを出して運転する車も多く、新たな危険箇所も増え、早急な見直しが必要ではないかと感じます。

今までは優先道路だった道が、逆に止まらなくてはならない道になったり、交差点が分かりにくかったり、広い道路に横断歩道がなく、道路を横断するときに大変危険な箇所もあります。また旭市消防本部北側の狭い交差点も大変危険と感じます。ぜひ早急な通学路の総点検、安全対策が必要と感じます。どのように進めていくのか質問いたします。

(2) イオンタウン旭周辺の道路の安全対策について、どう考えているのか質問いたします。

イオンタウン旭のオープンに伴い、周辺の道路はさらに交通量が増え、にぎやかになりました。旭中央病院へ行く車、道の駅に行く車等々、そこでイオンタウン旭入り口の交差点は、優先道路が分かりにくいいため、運転していても本当に危険との声が上がっています。信号機の設置はできないものか質問いたします。

3点目、大人用紙おむつの支給について、(1) 大人用紙おむつの支給対象者とその人数について質問いたします。

現在、旭市では、大人用紙おむつを支給されている対象者とその人数は何人ぐらいいるのか質問いたします。

(2) 大人用紙おむつの現物支給から購入券での支給についてどう考えているのか質問いたします。

現在、旭市では大人用紙おむつの支給については現物支給しているとのことですが、乳幼児の紙おむつ支給については購入券が配られ、好きな紙おむつを購入することができます。大人用の紙おむつ支給についても、支給された紙おむつが合わない場合があるので、ぜひ同じ支給されるのなら購入券でいただきたいとの声がありますので、購入券で支給することはできないか質問いたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長(木内欽市) 伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(柴 栄男) では、企画政策課からは、1の(1)と(2)について回答いたします。

まず(1) どのような事業に充てる予定なのかということでした。今年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金につきましては、その目的として、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた、生活者や事業者の負担の軽減である旨が総務省より通知されております。本市におけるこの交付金を活用した事業実施につきましては、現在検討を重ねているところでありますが、総務省からの通知の趣旨等を踏まえまして、実施事業の詳細を検討してまいりたいと考えております。

続いて(2)になります。いつ頃の予定なのかということでした。地方創生臨時交付金につきましては、交付決定までの詳しいスケジュールが国からまだ示されておられませんので、

現時点でははっきりしたことは申し上げられませんが、恐らくは秋以降の事業実施になるかと思われまます。

なお、国からは地方創生臨時交付金事業の翌年度の繰越しは原則認めないとの方針が示されておりますので、年度内に対象事業を完了する必要があるという状況になっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課から2の通学路の安全対策についての（1）のうち、学校での対策についてお答えいたします。

旭中央病院アクセス道の開通に伴いまして、3月末に市内小・中学校全家庭に、新たに一時停止となる箇所が発生することなどについて注意喚起を行っております。また、この道路が通学路となる小・中学校5校では、学校から通学に伴う注意事項等を年度初めにお知らせをしております。教育委員会や学校でも現地の安全確認を行っておりまして、今のところ児童・生徒及び保護者から危険であるなどの報告は受けておりません。今後、危険であるなどの報告を受けた場合には、関係機関とともに確認し、安全対策を図ってまいります。

○議長（木内欽市） 建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 建設課からは、2、通学路の安全対策について、（1）通学路の総点検・安全対策についてどのように進めていくのか、（2）イオンタウン周辺の信号の設置につきましてご回答申し上げます。

初めに、安全対策でございますが、危険箇所の安全対策といたしまして、本線へ進入する側の市道の運転者への注意喚起を図るため、停止線の手前へ交差点注意の路面標示やカラー舗装などを設置しております。横断歩道の設置につきましては、今後の交通量の増加等を踏まえ、所管する旭警察署と協議を進めてまいります。

このほかの対策としまして、本線側でスピードを落としてもらう対策としまして、交差点手前への減速マークやカラー舗装の設置を検討してまいります。また旭市消防本部北側周辺の交差点につきましても、運転者への注意喚起を図るため、交差点注意の路面標示などの設置により、安全対策を講じてまいります。

続いて、総点検でございますが、例年実施しております通学路合同点検としまして、今年度は富浦小、矢指小、嚶鳴小、三川小及び萬歳小の5校において、6月から7月に実施する予定でございます。この中に7月22日には嚶鳴小学校での通学路合同点検を実施する予定でありますので、学校関係者などの意見を参考にさせていただきながら、さらなる安全対策を検

討してまいります。

次に、(2)のほうでございまして、イオンタウン旭周辺の安全対策としまして、当該交差点への信号の設置はということでございます。当該交差点への信号の設置につきましては、旭警察署へ要望しているところでございます。信号機は千葉県警察本部により設置されるものでございます。このため、周辺の状況や交通量など現地確認をしていただいたところでございます。なるべく早い段階で設置されるよう、引き続き要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 私からは、3点目の大人用紙おむつの支給についてお答えいたします。

まず、最初に(1)大人用紙おむつの支給対象者とその人数についてです。高齢者への紙おむつの給付につきましては、在宅のねたきり高齢者などに対し、おむつの給付を行うことにより、介護している家族の負担の軽減を図ることを目的に実施しているところでございます。給付の対象者といたしましては、在宅の65歳以上の市民税非課税の方で、ねたきり状態で日常生活のほとんどに介護を要する方や認知症のため常時失禁状態にある方となります。また対象者の人数でございますが、令和3年度は199人となっております。

続きまして、(2)の現物支給から購入券での支給についてどう考えているかのご質問です。高齢者への紙おむつは、現在現物給付で実施しております。給付の方法につきましては、1年に3回、4月と8月と12月に各4か月分をまとめて業者から受給者宅に届けております。

現物給付と購入券による助成はどちらもそれぞれメリットがあると考えられますが、現物給付をしている紙おむつは、入札により購入してございまして、購入費が抑えられるため、購入券で利用する場合と比較しますと、より多くの枚数を給付することが可能となります。また、おむつを受給者宅に届けることにより、在宅で高齢者を介護している家族の負担をより軽減することができるというふうに考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、1点目、地方創生臨時交付金について再質問をさせていただきます。

生活支援として、コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等生活者の負担軽減に資する支援事業として、学校給食費等の負担軽減、保育所、幼稚園、認定こども園等の給食費や介護施設等の食事の提供を含む負担軽減について、支援の予定はあるのか質問いたします。また水道料金をはじめ公共料金の負担軽減について、支援の予定はあるのか質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 学校給食費等の負担軽減や公共料金の負担軽減など、生活支援につきましては、本交付金の活用が可能な事例の例として総務省からも示されております。ただ、本市においては、それらの事業を実施するかにつきまして、現時点ではまだ未定となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、（1）の地方創生臨時交付金の活用についての再々質問をさせていただきます。

産業支援として、コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業について、バス・タクシーなど地域公共交通の経営支援やトラックなど地域の物流の維持に向けた経営支援について、また農業従事者など基幹産業への経営支援について、どのような支援を考えているのか質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 地域公共交通の経営支援や地域の物流の維持に向けた経営支援、農業者に対する経営支援など産業支援につきましても、本交付金の活用が可能な事例として総務省から示されているところです。繰り返しの答弁になってしまいますが、本交付金を活用した事業実施につきましては、現在検討を重ねているところであり、それらの事業を実施するかについても、現時点では未定となっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、（1）の地方創生臨時交付金の活用について、4回目の質問をさせていただきます。

これから秋にかけて一番生活が厳しくなることが予想されます。そこで旭市として、全世界帯に対しての給付金の支給は考えているのか質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 本交付金を活用した事業実施につきましては、企画政策課長が答弁いたしましたように、現在検討を重ねているところでございます。物価高騰の影響は、特定の方だけではなく、広く市民全体が影響を受けていると考えられますので、そうした点も踏まえて、実施事業の詳細を検討してまいります。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ぜひ検討をお願いいたします。

次に、2点目、通学路の安全対策について再質問をさせていただきます。

特におうめい保育園に行く途中の交差点、東西線と南北線の交差するところが危険なので早急に横断歩道の設置やカラー舗装をするなど、また、速度落とせ、交差点注意、学童注意など、路面標示するなど通学路の総点検、安全対策を早急をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それでは、当該交差点につきましては、今後路面標示につきましても通学路の点検と並行しまして、標示が効果的かどうか、どのような標示が効果的かどうか、さらに研究いたしまして、必要なものについては早急に施行してまいりたいと考えております。また、先ほども申し上げましたが、横断歩道につきましても、さらに要望してまいりたいと考えておりますので、よろしくお問い合わせいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） それでは、2点目、通学路の安全対策の（2）のイオンタウン旭周辺の道路の安全対策についての再質問をさせていただきます。

イオンタウン旭入り口の交差点は本当に危険なので、ぜひ信号機の設置ができないか働きかけていただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 先ほども申し上げましたとおり、当該交差点につきましては、県警

本部からも周辺の状況確認に来ていただいております。そのような状況も踏まえまして、今後さらに積極的に信号設置に向けて要望してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ぜひよろしくお願いいたします。

次に、3点目、大人用紙おむつの支給について、（1）大人用紙おむつの支給対象者とその人数について再質問させていただきます。

今後、大人用紙おむつが必要になってくる方は増えてくると思います。今現在、必要な方はもっと多くいると思うので、支給対象者を拡大していく考えはあるのか質問いたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 紙おむつの支給につきましては、令和2年厚労省より通知があり、運用について一定の基準が示されております。本市において支給対象者は国の運用基準を参酌しまして、給付対象者を設定しているところでございます。

現在のところは支給対象を拡大する予定はございませんが、今後につきましては、高齢者人口の動向を見据えつつ、また介護に携わる方の意見や近隣市の状況、また財政面など総合的に勘案して検討してまいりたいと思います。

よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ぜひ検討していただければと思います。

次に、（2）の大人用紙おむつの現物支給から購入券での支給について再質問させていただきます。ぜひ大人用紙おむつの支給については、現物支給ではなく、乳幼児の紙おむつ支給のように、購入券での支給できるよう検討していただけたらと思います。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の再々質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 現在の現物給付から購入券に変更となりますと、確かに利用者が自由に選択できるメリットがございますが、これまでと同様の給付枚数を確保するとなると、新たに財政的な問題も生じてまいります。事業の目的を考慮しますと、現時点では引き続き利用者のニーズに合ったおむつを選定しながら、これまでどおり一定の枚数を自宅にお届けすることで、在宅介護の負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。ご理解の

ほどよろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 支給されてもなかなかそれが合わないというケースが非常に多いこと
もございますので、ぜひ今後は現物支給だけではなく、どちらでも、購入券でもできるよう
に、もしそのようであれば、今後両方選べるような形を取っていただければと思いますので、
よろしくお願ひいたします。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（木内欽市） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

伊藤房代議員は自席へお戻りください。

◇ 戸村ひとみ

○議長（木内欽市） 続いて、戸村ひとみ議員、ご登壇願ひします。

（4番 戸村ひとみ 登壇）

○4番（戸村ひとみ） 戸村ひとみです。

それでは、私の一般質問を始めさせていただきます。

今回質問事項として、県事業と旭市民利益について、人口を増やす取組について、指定管
理についての三つの質問をさせていただきます。

まず、質問事項1の県事業と旭市民利益についてです。

先月、5月24日午後2時、ユートピアセンターで飯岡の議員6名に向けた県事業のレク
チャーがありました。説明者は県の担当職員で、その県事業は、九十九里浜侵食対策計画に基
づいてやるものだということでした。そのとき私たちに渡しされたのは、A4の両面印刷の
紙一枚、こちらです。

この紙から読み取れたのは、この九十九里浜侵食対策計画、この計画が令和2年7月10日、
約2年前に決定していたということ。事業年数ですが30年間、令和2年から30年間ですね、
340億円の予算で九十九里浜全域に幅40メートルの砂浜を確保するという。30年計画を
10年ごとに分けて実施し、その初めの10年間にわたる第1期実施計画しか内容が決まってな
いということです。

では、一体この旭の海岸、飯岡海岸では何をするのかという説明は5基のテトラポッドの
上段を外して、飯岡海岸の砂を片貝のほうまで潮の力で流すということ、つまり飯岡海岸の
砂を南に持っていく計画です。何より私が驚いたのは、約2年も前に決定していて、この夏

に工事が始まる事業が地元旭市民には知らされないまま、工事が始まってから、あれは何の工事だと市民に聞かれたときに答えられるようにということで、地元飯岡の議員ぐらいには説明しておこうと説明会を持ったというこのやり方です。

県の担当課の説明を聞く限り、この事業が旭市民にもたらす利益は全くない。それどころか不利益を被ると私は感じました。飯岡海岸は九十九里浜の東端に位置し、その海から享受する恩恵は、旭市の人々の生活や文化にどれだけ貢献してきたか、そのことを考えると、この浜の形態を変えることは、市民の生活に直結して影響が出ることだと断言できます。

そこで、旭市民の利益を守ることを最優先に、市長はじめ当局の方々をお願いしたいという思いで質問いたします。

(1) 九十九里浜侵食対策事業についてです。旭市内の事業範囲、これは区域と事業内容ですね、旭市民への影響をどのように考えていますか、お答えください。

(2) 旭市総合戦略について、県事業の数とその例ですが、これは総合戦略にリンクしている県事業という意味です。その数と例をお答えくださいませ。

(3) 県事業の旭市民への周知についてです。いつの段階で誰がどのように周知するのか、お考えをお聞かせください。

(4) 旭市民利益を担保する方法をどう考えていらっしゃいますか、お答えください。

(5) 旭市民利益について、市長の役割をどのようにお考えかお聞かせください。

質問2です。人口を増やす取組について、(1) 関係人口について、農業関係人口と観光人口を増やす方法をどのように考えていらっしゃるかお聞かせください。

最初に、目標値とこれまでの推移を教えてください。

(2) です。定住人口を増やす方法について。まず、農業移住、この移住者人口を増やす方法、これについて聞きたいのですが、目標値とこれまでの推移をお答えください。

(3) 地域おこし協力隊やインターンシップの活用をどのように進めていこうと思っていいらっしゃいますか。まず、地域おこし協力隊に求めるものを教えてください。現状の募集と応募状況を教えてください。

3の指定管理についてです。

(1) 指定管理の市内の現状と今後の予定はどうなっているのか、まず最初に、市内の現行の指定管理の状況をお願いいたします。

(2) 指定管理の在り方について、また選定基準や指定後の市の関与はどうなっているのか、お聞かせいただきたいので、最初に指定管理の目的、在り方についてお答えください。

(3)です。道の駅季楽里あさひ、おひさまテラス、社会体育施設に関しては、最初に道の駅季楽里のほう、先ほどお聞きしました指定管理の目的、在り方についての上記基準に合ったものかどうか、こちらをお答えください。

以上、1回目です。ご答弁よろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の一般質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それでは、建設課のほうからは、1、県事業と旭市民利益についてのうち、(1)九十九里浜侵食対策事業についての事業範囲と影響、(3)周知の方法、(4)担保する方法をどう考えているか、(5)市長の市としての役割をどう考えているかについてお答えさせていただきます。

初めに、(1)の旭市内での事業範囲と市民への影響はということでございます。

初めに、九十九里浜侵食対策計画における市町村別計画での旭市の計画区間は、飯岡漁港から匝瑳市境（新川河口）までの海岸線約11キロメートルとされております。

2029年までの第1期実施計画では、既設の離岸堤のかさ下げ工事1基と飯岡漁港周辺の堆積土砂の養浜材としての投入が示されております。

影響についてでございますが、計画によりますと、離岸堤のかさ下げにより、旭市西側への土砂の移動による汀線の位置でございますが、汀線の後退が想定されるとございまして、これをモニタリングしながら事業を進めるとされております。

また、竜王崎沖への養浜材の投入による漁業への影響も懸念されると記載されておるところでございます。

なお、今回県のほうで発注しました離岸堤のかさ下げ工事につきましては、三川船曳場から施工場所までの工事用進入路の設置が直接的な影響と想定されます。

続きまして、3の事業の周知方法や時期はということでございまして、九十九里浜侵食対策計画につきまして回答申し上げます。

九十九里浜侵食対策計画策定に当たりましては、平成28年12月15日に九十九里浜侵食対策検討会議を設立しまして、全4回の検討を経て、令和2年7月10日付で千葉県ホームページに掲載されております。周知方法としましては、ホームページにて掲載したということがあります。

続きまして、4番の市民利益を担保する方法はどのように考えているかということでございます。今回の計画での市民の意見の反映という観点からは、対策検討会議の委員としまし

て、市民や海岸利用者の代表者であります沿岸市町村長や漁業協同組合長等が委員として会議に参加していることで、様々な意見交換がされているというふうに考えます。

続きまして、5番でございます。市の役割と申しますか、市長の役割をどう考えているかということございまして、こちらにつきましても、市としましては対策計画会議に参加することで、旭市としての意見を述べて、市としての立ち位置をご説明申し上げたというふう

に理解しております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 企画政策課からは、1の（2）、2の（3）、3の（3）について回答いたします。

まず、1の（2）総合戦力における県事業の数と、その例はということございまして。

旭市総合戦略は、市が主体となって実施する事業を効果的に推進していくための計画であるため、県が実施主体となる事業については、基本的に掲載はしてございません。ただ、県が実施主体となる事業のうち、市民利益向上に特に必要があると考えられる事業については、事業促進の要望を県に対して行うという形で、旭市総合戦略にも位置づけており、その事業数は10事業、いずれも道路整備事業に関する要望となっております。

例としまして、銚子連絡道路整備、国道126号の整備、主要地方道銚子海上線、これは清滝バイパスになります。の整備などがございます。

続きまして、2の（3）になります。地域おこし協力隊の活用、応募状況についてでした。

お答えします。地域おこし協力隊とは、都市地域から本市へ住所を移動し、地域協力活動を行いながら旭市への定住・定着を図る取組で、本市では今年度から事業を始めております。応募のほうです。具体的には10月1日からの隊員としての地域協力活動に取り組んでいただくために、6月3日から6月30日までの間、隊員1名を募集しております。応募状況ですが、現在のところ1名の応募がございます。

活動内容ですが、これは移住・定住に関する相談、情報発信に関するもののほか、今後法人化される現在の旭市観光物産協会の職員として在籍していただき、観光振興事業など地域振興に幅広く携わっていただく予定であります。

続いて、3の（3）指定管理になります。

道の駅は基準に合っているのかというようなお話でした。

回答します。道の駅季楽里あさひについては、公共性と企業性を併せ持つ事業であるため、

市が株式の約70%を出資する第三セクターである株式会社季楽里あさひが指定管理を行っており、民間企業としての柔軟性、合理性と合わせて公共性の要素を取り入れた運営を行っております。

また、基準ということですが、まだ回答がないんですけれども、季楽里あさひが指定管理者に選定されておりますが、こちらにつきましては、指定管理者候補者選定委員会で審査されまして、指定管理者に選定されておりますので、当然基準は満たしていると考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） それでは、農水産課のほうから大きな項目の2番の人口を増やす取組についての（1）番の農業関係人口の目標値と推移、それと（2）番の農業者や漁業者の移住者の目標値と推移ということですが、こちら両方とも目標値も設定しておりませんし、推移のほうも把握してない状況です。

○議長（木内欽市） 商工観光課長。

○商工観光課長（大八木利武） 商工観光課からは、2番人口を増やす取組についてのうち、目標値とこれまでの推移ということでお答え申し上げます。

観光人口につきましては、観光で当市を訪れる人数について、何を基準にはかるかというところで、市内の観光レクリエーション施設であるとか、祭事・イベントへの入込客数を数えたもの、あとは市内の宿泊施設への宿泊者数を数えたものの2種類の調査を行っております。市の総合戦略の中で、この2種類の数値の令和6年の目標値をそれぞれ設定しております。

まず、観光客の入込数の目標数値でございますが、年間で215万人でございます。また宿泊者数は年間13万人としてございます。

続きまして、今までの推移というところでございますが、本市の観光人口を増やす取組というところで、まずは本市に観光客が来てもらえるよう、積極的なPRすることが大事だというふうに考えております。市ではもちろんホームページ、SNS、フリーペーパーといった各媒体で情報を発信するほか、平成31年4月から東京銚子間を走行する高速バスの車体にラッピング、これは市内の観光施設をラッピングしたものを1日2往復することで、乗降場所であります東京駅八重洲口やバスの走行エリアにおいて本市のPRを行っております。

また、観光PRの動画を作成しまして、インターネット動画サイトであるとか、市役所1

階のロビー、道の駅、また東京日本橋にごございます千葉銀行の東京営業部のマルチディスプレイでも放映をしております。そのほかにも県が主催する県外での観光PRイベントに積極的に参加し、市の魅力のほうを発信しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、企画政策課ですけれども、訂正が1件ございます。

2の（3）地域おこし協力隊で応募状況について、私1名と回答したんですけれども、問合せが1件で、まだ応募はございませんでした。応募はゼロとなります。失礼しました。

○議長（木内欽市） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（榎澤 茂） それでは、大きな3番目の指定管理につきまして、2点行政改革推進課から回答させていただきます。

まず、市内の現状ということで、現在は五つの施設で指定管理制度を導入しております。その五つの施設の施設や指定管理者、期間、業務内容等についてご回答させていただきます。

まず、飯岡福祉センター、指定管理者は社会福祉法人旭市社会福祉協議会、期間につきましては令和3年4月1日から令和8年3月31日まで、令和4年度の予算額でございますが、1,624万6,000円、業務内容につきましては、施設の使用許可等及び維持管理、高齢者の介護予防と在宅福祉事業などがございます。

二つ目、旭市立干潟保育所、指定管理者は学校法人旭鈴木学園です。指定期間は平成30年4月1日から令和5年3月31日まで、令和4年度の予算額でございますが、1億2,640万7,000円、業務内容は、施設の維持管理及び保育業務でございます。

三つ目、旭市海上キャンプ場及び滝のさと自然公園、指定管理者は塚原緑地研究所、期間でございますが、令和2年4月1日から令和7年3月31日、今年度の予算額でございますが1,980万円、業務内容はキャンプ場と公園施設の使用許可等及び維持管理でございます。

四つ目、道の駅季楽里あさひ、指定管理者は株式会社季楽里あさひでございます。指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日まで、指定管理料につきましては、これは利用料等で充当してございます。業務内容は、施設の維持管理及び運営、農畜水産物等の委託販売などがございます。

五つ目、旭市多世代交流施設おひさまテラスでございます。指定管理者はイオンタウン株式会社、期間は令和3年7月1日から令和9年3月31日まで、今年度の予算額でございますが、9,728万円でございます。業務の内容は、施設の使用許可等及び維持管理、多世代間の

交流事業やコミュニティ活動等の事業などがございます。

続きまして、2点目の指定管理者の在り方について、また、その基準はということでございます。指定管理者制度は、公の施設の管理について、民間のノウハウを活用しつつ、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的としております。地方自治法の一部改正後、旭市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例及び旭市指定管理者候補者選定委員会設置要綱、指定管理者制度の導入に係る基本方針等を策定し、募集する施設ごとに募集要項を詳細に定め、施設の設置の目的を効果的に達成することができるか、管理に係る経費の縮減が図れるか、施設の管理及び運営を適正かつ確実に実施するに足る能力を有しているかなど、数項目に分けて審査をし、総合的に判断することとしております。

以上です。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、午後2時25分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時12分

再開 午後 2時25分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、戸村ひとみ議員、よろしくお願いいたします。

○4番（戸村ひとみ） 質問に入る前に、先ほど指定管理のところで、私、指定管理の在り方についてを質問して、その後の質問で道の駅季楽里の指定管理のほうはその在り方、基準に沿っているものかどうかということで、上記のということでお聞きしたんですけれども、ご答弁がまだ答えていないけれども次の答えをしますみたいなお答えだったと思うんです。

これ、ちょっと答弁としていかなものかなと思います。傍聴にせっかく来てくださっている方も分からないと思いますね、混乱して。何のことだろうということになると思いますし、質問した順番でお答えをいただくべきだと私は思います。その点、よろしくお願いいたします。

それでは、質問事項1の県事業と旭市民利益についての（1）九十九里浜侵食対策事業について。

先ほど、旭市内の事業範囲の説明ですね、市がどのように捉えているのかをご説明いただきました。市民への影響、私これが一番だと思うんです。市がどのように捉えているか、こ

の影響を。そうしたら、課長のほうからは、と想定されますという全て想定のお答えだったんですけれども、事業内容としては漁港から11キロメートルでテトラポッドは1基ということだったんですけれども、それ10年ですよ。あのときの説明会では、10年のことはこのように決まっているけれども、その後20年のことは一切決まっていなくて言われたんですよ、県のほうから。

私、何回も聞き直したんです。何も決まっていなくて。10年のモニタリングをしてその後決めるという、それなのに予算が340億円ついているんですよ。これ不思議だと思いませんか。何も決まっていなくて30年分の予算がついているんですよ。

私、これすごく不思議だと思って、市としてはこの辺突っ込まなきゃいけないところじゃないかなと思うんです。旭市に対しては10年はこれで決まっているけれども、じゃその後どうなるんだという、予算まで立っているのにというふうに、私は市長にお願いしたいですけれども、ここはちょっと旭市民への影響を30年分ちゃんと聞いてほしいなと思います。

次の質問ですけれども、この事業を市が把握したのはいつですか、いつの段階ですか。2018年度、2019年度で4回会議をして決定ということがありましたけれども、課長がお知りになったのはいつですか。

あと、市長がこの事業を把握されたのはいつですか、お答えください。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それではお答え申し上げます。

計画につきましては、平成28年度から当時の市長が対策会議の委員ということでございましたので、担当課としては28年度時点から承知しておったものでございます。

また、市長がということでございますが、これは、市長に私のほうからこういった計画があつてということで報告を申し上げておまして、それ以前のことにつきましてはちょっと私は報告しておりませんので、そのように報告したということでございます。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 課長からついこの前知ったんですよ的な、異動になってその後知ったんですよ的なことを聞いたので、そうだったのかと。市長としてもご存じなかったんですよ。こういうことが起こっていいのかなと思うわけです。

市民の生活はもう常にずっと続いていくわけですし、市政も続いていく、そんな中でこんな重要な、飯岡海岸に面している人たち、旭市全体と言ってもいいですよ。市民生活に物す

ごく影響のあるこういった事業が、県のほうから海っぺりの議員には知らせとくよぐらいな感じで説明会があったということで、初めて知るという、これ、ゆゆしき問題だなと私思うわけです。

じゃ、そのとき、分かったときに市民への周知というのはお考えになりませんでしたか。何で周知しようと思わなかったかというのを教えてください。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

（発言する人あり）

○議長（木内欽市） 1回目、建設課長、次、市長にご答弁願います。

○建設課長（浪川正彦） それではご回答申し上げます。

計画につきましては県の計画でございまして、先ほど議員ご質問のように2020年度に決定していたものでございまして、今回予算化、県のほうで、第1か所の離岸堤を取るという工事が発注されるということで市のほうへ説明がございました。その説明がございましたので、私のほうとしましては、市として海岸利用者の皆様、その他住民の方へも何かしらの方法で工事がされるということについて周知していただきたいということは要望いたしました。

計画については県のほうでは2020年度に公表しているものでございますから、その計画に基づいて工事が実施されるということで、その工事についてそれなりの対応をしていただくように、これはもう県の発注サイドで判断することでございますので、市としては要望したということでございますので、ご理解をいただきたいと思っております。

○議長（木内欽市） 市長。

併せて（5）を、先ほど市長という指名でございますので、そちらも併せてご答弁願います。

○市長（米本弥一郎） まず、今回のこの離岸堤のかさ下げにつきましては、私、この工事を承知したのが今年度に入ってからでございます。これは県の事業でございますので、私としては地元の皆さんにまず安全確保、それから周知を県でしてほしい旨、建設課長に指示をしたところでございます。

それから、市民利益を担保する方法をどのように考えているかということでございますが、県との関係におきましては、県知事と直接に協議したり要請、要望をしております。

また、旭市選出の県議と共に要望をしたり、あるいは県議に要請をして、県議としての活動をしていただいております。

また、災害時におきましては、副知事と副市長のホットラインが確立しておりますので、

そういった各方面にわたる形で旭市あるいは市民の利益を確保しているつもりであります。
よろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 課長のほうから2020年度に事業が決定して公表されているものですから、県の事業ですからということでしたけれども、公表されていると言いながら課長もご存じなかった、市長もご存じなかったでしょう。そんなの市民なんか知る由もないですよ。ホームページにどんなことが起こっているのかなって拾いにいくしかないんですか。それはおかしいじゃないですか。ですから、分かった段階で、これは市民の利益をどうやって守るかというのをやっぱりすぐ考えていただくべきだと私は思うんです。

それで、市長のほうから工事の安全をお願いしたみたいなことをおっしゃいましたけれども、工事の安全の前に30年後の旭市民の生活ですよ、利益ですよ。それ、どんなふうにお考えですか。この工事は30年間ですから。30年後の市民への影響をどんなふうにご考えてらっしゃるか、市長のお考えをお聞かせください。

テトラポッドはイワガキが裏に張りついて、それで生計を立てていらっしゃる方もいらっしゃる。あと、ハマグリも、漁業関係者の方に私伺いました。そうしたら、潮の流れが変わるといことはハマグリだって影響あるよっておっしゃいました。

あと、旭市の浜が40メートルとか狭くなるということは、花火大会とかYOU・遊フェスティバルとか、そんなのにも影響します。私もちょっと今回花火の打ち上げに関して花火業者とかいろんな方に聞いたんです。そうしたら、やっぱり少なくとも影響はある。

あと、サーファーたちにも聞き取りをしました。県の担当者の方は砂浜がないほうが波が立つんじゃないかなんて言われたんですよ。とんでもないです。自分の亭主もサーファーなんですけれども、サーフィンやる人に聞きましたら、砂浜は長いほうがいい波が来るんですよ。私サーフィンやりませんから分かりませんが、そうなんです。サーファーたち、さっきの関係人口の中の観光のほうにも入ると思うんですけれども、そういう方たちへの影響というのもこれは考えられます。

30年後、私、ぺらんと1枚もらったこれの中に会議の図があるんです。小さく図があって、学識経験者と沿岸市町村長、そして海岸利用者、この3者がテーブルを囲んでいるんです。その小さな図があるんですけれども、この中で誰がこの飯岡海岸のあるいはその旭市の生活の30年後に責任を持つことができるのかなと思うわけです。そこのところをちょっとしっかり考えていただきたいんです。

ですから、市長にはぜひとも市民への説明を県のほうに要望していただきたいです。工事をやめてくれとか、そういうようなことというのはその要望の後になると思うんですけども、市民説明会の後になると思うんですけども、先ほど、市長の、(5)のほうにいったいからちょっとそれは後にしますけれども、ぜひともその辺をお願いしたいなと思います。

この図の中に海岸利用者というのがあるんですけども、海岸利用者の中では20名の議員の中で6名、飯岡地区の議員ということで呼ばれて説明を受けた議員の中に、本当に、生き字引って言ったら失礼なんですけれども、向後議員のように50年も飯岡海岸に関わってらっしゃる方とか、議員がいらっしゃいます。そういう方の意見も本当にしっかり市長聞いていただいて、県のほうに要望をちゃんと出していただきたいです。そのあたりどうでしょう。お答えください。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） それではお答え申し上げます。

今回のこの計画でございますが、先般県のほうからも説明ございましたが、まず海岸の砂でございますが、ちょっと前段が入ってしまって申し訳ないんですけども……。

（発言する人あり）

○建設課長（浪川正彦） はい。では、今後、工事につきましては、今年度も既に県のほうで工事の結果をモニタリングするような業務委託費を既に用意しているということでありまして、常にどの程度の変化がされているかを見ながら対策を進めていくというような方法で事業を進めていくというふうに伺っておりますので、調査しながらというふうに伺っております。

（発言する人あり）

○議長（木内欽市） 市長。

○市長（米本弥一郎） 議員おっしゃるように、私は議員の皆さん、また市民の皆さんからの意見、要望をいただいて、それを県に伝える、要望するというのは全くやぶさかではございません。しかしながら、大変残念なことに、議員はこの事業に関して旭市に不利益になるとお考えのようでございます。

しかしながら、考えていただければ分かるんですが、今や砂浜が離岸堤についていまして、今年度ご承知のように飯岡では海水浴場開設できません。また、イワガキの採取の方に伺い

まして、離岸堤が半分もう砂に埋まっているのでここではもうカキは取れませんよといったようなマイナスのお話も聞いております。適切な砂浜の長さというのはやっぱり考えていかなければいけないのかなと思っております。その辺も、また漁業者の皆さんも含めてご意見、ご要望いただければと思います。

以上です。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 市長の今ご答弁で、不利益を被るというのを私が思っているんじゃないかということでしたけれども、はい、思っています。利益が来るのか不利益を被るのか、それよりも前に地元住民が何も知らなかったって、これが問題だと思うんです。工事が始まってから後、あれ何って議員が聞かれちゃいけないからというんで私たち6人が呼ばれたわけです。

その中で、あのときの説明会では40年前のあの浜のこととか、本当に詳しくご存じの方が何名かいらっしゃいました、議員でも。私は来てまだ5年ですから、あの浜が昔、40年前にどうなっていたのかなんて本当に知りません。ただ、昔こうだったんだよって、我が家がある前ももうすぐそこまで海で、台風のとときとか潮かぶっていたんだよとか、コンクリートの下まで潮が流れ込んでというようなことがあって、それがせつかくテトラポッドを置いてあれぐらい浜をつくったのに今度は流すのかよという、そういう説明だったわけです。そういう話だったんです。

ただ、私はそれが、砂浜が多いのか少ないのか分かりません。ただ、県がやるからってそれを全然知らされないまま、2年も前に決まっていたことを知らされないまま、首長までも今年度に入ってから知ったという、このことを私は大問題だと思っているわけです。

では、市長、私この計画の、ちょっと時間がないから大急ぎですけれども、「九十九里浜に懸ける想い」って、この計画のホームページにでかでかと最初に出ているんです。九十九里浜に懸ける想い、これをちょっと読み上げます。

「東京2020オリンピックのサーフィン会場に選ばれている九十九里浜。多種多様なマリレジャーなどにも利用され、広大な砂浜のパフォーマンスは計り知れない。このような我が国が有する砂浜の象徴でもある九十九里浜の沿岸地域を代表する市町村長の皆様から、「九十九里浜に懸ける想い」を寄せていただきました。九十九里浜の素晴らしい風景や豊かな漁業環境をいかに後世に残していくのか。市町村長の皆様の熱い想いをご紹介します。」って

始まっているんですよ。読まれましたか、市長。読まれましたよね。

旭前市長の話は一番最後にします。ほかの町、村の方、首長、すごいんですよ。もう自分の町のことばかり。でも、これ私当然だと思うんです。自分の町の市民の利益を守らなきゃいけないから、それを大前面に出していらっしゃるんです。

「当市の海岸においても、周辺市町のみならず首都圏から年間を通して多くの人々が訪れております。しかし、近年は海岸侵食の進行により海水浴場が閉鎖を余儀なくされるなど、侵食が著しくなる以前と比較すると来遊客は減少し、残念ながら寂しい状況が続いております。そこで、この海岸のにぎわいが復活することを願ってこの事業をぜひとも進めてほしい」、これは匝瑳市長です。

その下、横芝光町、「しかしながら、依然として侵食域が年々拡大しつつあり」、この前もあるんですけども、白砂青松、はくしゃとも読むんですけども、白い砂に青い松ですね。「白砂青松の続く海岸の情景も変わっている状況であります。今後、九十九里浜侵食対策計画による早期の対策により、海岸保全に大きな効果を期待しております。」と。

その下、もう全部読み上げたいんですけども、山武市長から九十九里町長、大網白里市長、白子町長、長生村、一宮町長、私、ピンクのマーカール引いているところ、全部もう我が町の窮状とか、うちはもうこうしてほしいんだ的なことをもう大前面に出してらっしゃるんです。これ、本当に私当たり前だと思います。首長の取るべき態度だと思います。

一方、旭前市長なんですけれども、「東日本大震災から9年が経過し、津波対策における事業が順調に進んでいます。この震災で受けた教訓を後世に伝えるとともに、九十九里浜侵食対策計画により、九十九里浜の素晴らしい景観が復活し」というふうに、旭市が市民の利益を守るためにどうしたいかということ、熱い思いがないんです。読み取れないんです。

私は、ぜひとも市長にお願いしたいのは、もう本当に、でもさっき市長言われましたけれども、海水浴場やらないのは砂浜がくっついているからですか。違いますよね。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員、よろしいですか。

本件に対する質問は既に4回を終了しております。次の項目でお願いしたいと思います。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。

そうしたら、総合戦略についてのほうです。総合戦略のほうで、県事業は総合戦略にはないっておっしゃいました。当たり前のことですね。私は総合戦略の中にリンクしている事業ということでお聞きしたんです。

それで、リンクしている事業というのが、さっきもおっしゃいました県道とか国道とか、

そのあたりのところというのは本当にもう市民の生活に直結している物すごく大きな事業だと思いますので、こういうところのことをお聞きしたかったんです。県事業の位置づけと優位性がどうなっているのかということをお聞きします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再質問に対し、答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 総合戦略におきまして、建設課所管事業としまして、今議員おっしゃいましたような銚子連絡道路、清滝バイパス整備などを要望しております。様々な道路事業につきまして、総合戦略の中で早期実現に向け要望を行っていく事業として位置づけることで、事業の優先度を保っていただけるものと考えております。

以上でございます。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） だから、要望というその段階ということですよ。優位性というのを私はもうちょっと強い意味でのことができないかなと思いましたがけれども、要望ということになるということですよ。

そうしましたら、県事業の旭市民への周知についての、これ、ちょっと質問としては重なるんですけども、私は県事業に関しても市が必ずちゃんと市民に周知しなきゃいけないと思っているんです。これに関してどのように思っていますか。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の再質問に対し、答弁を求めます。

なお、答弁者、時間がございません。手短にお願いします。

建設課長。

○建設課長（浪川正彦） 九十九里浜侵食対策計画につきまして申し上げますと、先ほど回答したとおりでございます。

ただ、銚子連絡道路等、他の事業につきましても、様々な事業においてそれぞれ様々な方法で市民への周知はされております。これは、それぞれの事業の内容や種類によりまして当然県サイドでも周知方法が異なりますので、一括してこれがこうだというような方法を市としてなかなか取りにくいということをご理解いただきたいと思います。

また、市としまして、いろいろな事業につきまして、協議段階での内容や経過というのは、これは全て周知していくことも難しいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） （5）の旭市民利益について、市長の役割をどのようにお考えかお聞かせくださいの中で、課長、今のご答弁すごい県サイドのあれですよ、ご理解くださいみたいな。これ、私には理解できないからこういう質問をしているんです。

工事が、台風が始まる前にやらなきゃいけないからという説明だったんです、あの説明会に。その前に、ぜひとも、私は先ほどから言っていますように住民に対する説明会を要望してください、市長。それが市長のお考えでというか、県の説明でこう想定されるということで、砂浜がもうなくなっているからそれがいい感じの砂浜になるんじゃないかと想定されるということじゃないですか。

ただ、私毎朝ビーチに出ていますけれども、砂が削られた後って絶壁みたいになっているんです。あそこ聞いたら、砂鉄でとても重い砂なので、ほかの町の首長が書いていらっしゃるような白砂青松という感じじゃないんです。ですから、削られた後ってどうなるのかというのを私すごい危惧しています。ですから、そういうことも含めて、こういう計画があるんだよって市民の方に知らせるといのがやっぱり一番大事だと思うんです。

市長、私、今回請願で出ている産廃事業の、県が許可を出した産廃事業、20年前ですか、エコテックの。それの中で見つけました、私。1998年12月11日、市長、県のこの事業に対して、80キロ走り知事に直訴状、これ走っていらっしゃるんですよ、米本市長。この産廃事業のこれに、県にこれやめてくれと、それを千葉市まで走られたんですよ、リレーで。違うんですか、書いてありますよ。まあいいです。

ですから、これぐらい熱い市長なんですから、この九十九里浜に懸ける想い、こういうのをほかの首長と同じようにというか、もっとですよ。もっと市民利益を守るために、それが本当にいいのか悪いのかという、その検証を、学者がやってらっしゃいますけれども、みんな想定の話です。ですから、そこを市民の方に知らせてほしいんです。ぜひ、要望をお願いいたします。お考えをお聞かせください。

○議長（木内欽市） 市長。

○市長（米本弥一郎） それでは、県の事業につきましても、市民の皆様に大きな影響があると考えられる事業についてはしっかり周知、説明をしてほしいと、そういった要望は県にいたします。

また、先ほど市民利益ということでございましたけれども、この計画は旭市の飯岡漁港から匝瑳市境（新川河口）までの11キロメートルでございます。飯岡辺りではたくさん砂がついていますけれども、まだ旭市の西のほうは砂がついていない、浸食が進んでいるという状

況もございますので、その辺もご理解いただければと思います。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 私に理解というよりも、市民の方にやっぱり説明をしていただきたいです。

人口を増やす取組についてです。

農業関係人口と観光人口って、農業関係人口のほう、目標値もこれまでの推移もないというお答えでした。これ、目標もなければ増やすこともできませんし、それこそ今までの事業のモニタリングとか、私、推移とかで、幽学さんのところ、ああいう観光農業みたいな、親子で田植とか、そういうのを言うてくださるのかなと思ったら、そんなのないんですね。これは農業関係人口のあれには入らないということですか。

○議長（木内欽市） 農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） 先ほど、目標値と推移ということだったんですけども、そもそも関係人口という概念なんですけれども、まだ5年ほど前に総務省が言い始めて、しっかりした定義というのがない状況です。関係人口というところいろいろあるんです。もともと旭市に住んでいた人だとか、旭市に何回も何回も訪れたとかあるんですけども、今交流事業の関係ということなので、それをお答えしましょうか。

農業関係の取組については、平成18年度から旭市都市農漁村交流会を活用した都市農漁村交流事業を実施しています。この事業は、首都圏の方を中心に大原幽学ゆかりの水田を活用して年4回スケジュールで田植から稲刈りまで体験して、歴史と自然に触れ合いながら実体験を通じて農業、農村に対する理解や感情を深めていくというものです。関係人口ということなので、米作り交流事業については例年リピート率が30%ぐらいとなっているところです。関係人口、いわゆる旭市のファンというところで、この増加、確保が図れていると考えています。

今後の目標は特にはないんですが、現在のリピート率30%というところを保ちながら、さらにその一方で70%の新規の方、旭市を新しく知っていただく方、この辺につきまして、さらに魅力のある事業を展開していきたいなと考えております。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） ありがとうございます。

観光人口についてはとてもたくさんご答弁いただいて、積極的な取組をしていらっしゃるのがよく分かって、ありがとうございます。

私、この関係人口の中の農業関係人口が観光人口に結びつくという、そのところ、幽学さんなんかもそうなんですけれども、私、旭市に来てから農業新聞を取っているんです。毎日農業新聞読んでいます。これまで、農業新聞という存在も知らなかったんですけども、これがまたすばらしい新聞で、できたら旭市の方皆さんに読んでいただきたいんですけども、この中でいろんな取組が紹介してあります。1面のコラムの四季なんていうのは、本当に人生考えさせられるようなすばらしい記事が載ったりしています。

その農業新聞の中で、初めて私は半農半Xとか週末農業とか、91農業とかという言葉を知ったんです。これで、私この91農業というのを始めました。畑を借りまして、今いろんなナスやらジャガイモなら何やらいろいろ植えて、農業を1割生活に取り入れて、ナスは花が咲き始めました。でも、草がすごいです。だから、もう本当に草との戦いで、そういうふうに、私自身91農業という言葉を知って、これは自分にもできると思って始めたんですけども、こういったところをぜひとも市のほうでも、農業新聞からとかという意味でもないですけども、旭市にぜひとも取り入れていただきたい施策としてご紹介したいなと思ひました。

91農業のほうはあれですけども、91農業に何とかこぎ着けられるような、神戸市で新制度を始めました。気軽に農地が借りられるということなんです。10アール未満で、研修12日間に緩和して、これで2年間適切に管理すれば就農研修を受けたことになり、10アール以上の農地を借りられます。働きながらも小規模農業を始められるようになって、地域農業を支える人材の裾野を広げることになっているということなんですけれども、これ、神戸市の新制度、今物すごく就農というのにハードルが高いつて、旭市だけじゃないと思うんですけども全国的に言われている中で、ちょっとこの辺を研究していただければ、農業のほうの後継者不足とかいろいろ、農業産出額を本当に全国屈指に誇る旭市ですから、ぜひともこの辺を取り入れていただきたいなと思って。

また、観光人口を増やす中でも農業というのがちょっとキーワードになってくるという例が、山形県がさくらんぼ労働力確保プロジェクトなんていうのを県を挙げてやっています、県のホームページに出ているんです。さくらんぼを収穫する人、パックに入れる人、そういうのを募集しているんです。観光に来て、そんな楽しい農業とかに参加できて、しかもお土産まで持って帰れるという、農業がまさに観光と結びつくという、こういう事業だと思いますので、そのあたりのところも、県のほうにも要望していただきたいというのもあるんですけども、そして、そういうことでぐっとハードルを下げて、(2)の定住人口、こちらの

ほうにつなげていただきたいなと思いますので、すみません、時間が、ちょっと九十九里浜で熱くなってしまいましたんで。

地域おこし協力隊の今後の活用計画とインターンシップの活用をちょっと併せてお願いします。

○議長（木内欽市） 農水産課長。

○農水産課長（池田勝紀） それでは、大きな項目の（２）番の定住人口のほうでよろしいですか。

農業や漁業の移住者を増やす方法というところなんですけれども、定住者を増やす取組につきましては、今年度より市外からの労働力確保、それから定住促進を目的に、転入しての雇用就農する青年等を対象に家賃助成する転入者農業チャレンジ事業、これを実施しております。

また、令和２年度からはＵターンや就農の定着を目的に、親元に就農する後継者に対して親元就農チャレンジ支援金事業を実施しています。

さっき議員おっしゃったように、農業や漁業を始めるには農地の確保、それから栽培技術の習得、船上における役割や実務、船舶の操縦資格など、知識や技術、また金銭面など様々な課題があることなどから、農協や漁協、県やその他の関係機関と連携した対応が必要になってきます。

市としましては、引き続き首都圏で開催される就農相談会に出展したりして、移住及び就農希望者の掘り起こしを行うとともに、旭市担い手総合支援協議会で相談窓口、ワンストップで窓口やっておりますので、就農希望者に対する支援を実施していきたいと考えております。

また、漁業就業希望者に対しましては、県水産事務所の実施する相談会の周知を図るとともに、漁協などの関係機関と連携した漁業就業希望者への支援を検討していきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の一般質問を終わります。

戸村ひとみ議員は自席へお戻りください。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○議長（木内欽市） これにて、本日の会議を散会します。

なお、次回は27日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでございます。

散会 午後 3時 0分

令和4年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第6号）

令和4年6月27日（月曜日）午前10時開議

- 第 1 常任委員長報告
 - 第 2 質疑、討論、採決
 - 第 3 常任委員長請願報告
 - 第 4 質疑、討論、採決
 - 第 5 事務報告
 - 第 6 閉 会
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 常任委員長報告
 - 日程第 2 質疑、討論、採決
 - 日程第 3 常任委員長請願報告
 - 日程第 4 質疑、討論、採決
 - 追加日程第1 発議案上程
 - 追加日程第2 提案理由の説明
 - 追加日程第3 質疑、討論、採決
 - 日程第 5 事務報告
 - 日程第 6 閉 会
-

出席議員（20名）

1 番	常世田 正 樹	2 番	伊 藤 春 美
3 番	菅 谷 道 晴	4 番	戸 村 ひとみ
5 番	伊 場 哲 也	6 番	崎 山 華 英
7 番	永 井 孝 佳	8 番	井 田 孝
9 番	島 田 恒	10 番	片 桐 文 夫
11 番	遠 藤 保 明	12 番	林 晴 道

13番 宮内 保
15番 宮澤 芳雄
17番 向後 悦世
19番 木内 欽市

14番 飯嶋 正利
16番 伊藤 房代
18番 景山 岩三郎
20番 松木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	米本 弥一郎	副市長	飯島 茂
教育長	諸持 耕太郎	秘書広報課長	椎名 実
行政改革 推進課長	榎澤 茂	総務課長	小倉 直志
企画政策課長	柴 栄男	財政課長	山崎 剛成
税務課長	向後 秀敬	農水産課長	池田 勝紀
教育総務課長	向後 稔	体育振興課長	金杉 高春

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	金谷 健二
------	-------	-------	-------

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

○議長（木内欽市） これより議案第1号から議案第5号までと議案第7号から議案第9号までの8議案及び請願第1号から請願第3号までの請願3件を一括議題といたします。

各常任委員会に付託いたしました議案等の審査結果は、お手元に配付のとおりであります。配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（木内欽市） 配付漏れないものと認めます。

◎日程第1 常任委員長報告

○議長（木内欽市） 日程第1、常任委員長報告。

これより、各常任委員会に付託いたしました議案審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、菅谷道晴議員、ご登壇願います。

（建設経済常任委員長 菅谷道晴 登壇）

○建設経済常任委員長（菅谷道晴） おはようございます。建設経済常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について、議案第4号、旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についての2議案であります。

去る6月20日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほ

か関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁内容を申し上げます。

議案第1号、主な質疑について申し上げます。

歳入について、これまでにふるさと応援基金を充当した商工費の事業実績は、また歳出について、空き店舗活用事業補助金額が大幅に増加した理由はとの質疑では、ふるさと応援基金を充当したものは、空き店舗活用事業補助金と、令和2年度、3年度は、プレミアム付商品券に充当した。また、金額が増大した理由は、この補助金の趣旨が浸透してきたことやコロナが収束している中、今まで商売をちゅうちょしていた方が動き出したタイミングに重なったことが考えられるとの答弁がありました。

また、空き店舗活用事業をこれまで採択した件数は、旧1市3町別の実績はとの質疑では、令和元年度から過去3年分の実績で全部で6件、6件のうち5件は旭地域で、1件は飯岡地域、その前は全て旭地域。旧旭市、飯岡町、海上町、干潟町で均衡ある発展を目指していきたいとの答弁がありました。

議案第4号の主な質疑について申し上げます。

農村公園は市内にどのくらいあるのか、また誰が管理しているのかとの質疑では、農村公園は松沢農村公園、鏑木農村公園、東足洗農村公園、西足洗農村広場、仁玉アメニティ公園、滝郷ため池公園の6か所あり、ほとんど地元区に管理を委託しているが、仁玉アメニティ公園は業者に管理を委託している。なお、滝郷ため池公園については、多面的機能支払交付金を活用した取組の中で地元管理を委託しているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、全員賛成で、原案どおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり報告いたします。

令和4年6月27日、建設経済常任委員長、菅谷道晴。

○議長（木内欽市） 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、宮内保議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 宮内 保 登壇）

○文教福祉常任委員長（宮内 保） おはようございます。それでは、文教福祉常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月13日の本会議において、本委員会に付託されました議案第3号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、財産の取得につい

て、議案第7号、専決処分の承認についての3議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月21日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため、執行部より教育長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

初めに、議案第3号の主な質疑について申し上げます。

サッカー場の照明料について、一般と高校生以下は一律の料金かまた30分単位とした理由は、今後電気料金が上がると言われているがその辺は加味されているのかとの質疑では、照明料は一般も高校生以下も一律料金、利用者の利便性を高めるため30分当たりでの料金設定となっている。照明料の算定に当たっては、電気料金が上がっている部分も加味して算定しているとの答弁がありました。

次に、議案第5号の主な質疑に対して申し上げます。

コンテナ洗浄機について、この機種を選定した理由は、また保守点検はどうなっているのかとの質疑では、選定理由では現在使用しているものと同等の能力のもので、コンテナを中に入れて洗える大きさの機種を選定している。保守点検は、厨房設備全体を夏休み期間中に一斉点検を行っているとの答弁がありました。

次に、議案第7号の主な質疑について申し上げます。

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の報酬307万7,000円の内訳はどの質疑では、会計年度任用職員2名の採用を予定しており、月曜から金曜までの週5日の勤務で、3月末までの採用を想定しているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、3議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

以上のとおり報告を申し上げます。

令和4年6月27日、文教福祉常任委員長、宮内保。

○議長（木内欽市） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（総務常任委員長 景山岩三郎 登壇）

○総務常任委員長（景山岩三郎） おはようございます。

総務常任委員会委員長報告を申し上げます。

去る6月13日に、本会議において本委員会に付託されました議案第2号、旭市議会議員及

び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第8号、専決処分の承認について、議案第9号、専決処分の承認についての3議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月22日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

初めに、議案第2号の主な質疑について申し上げます。

選挙運動の公費負担については、国に倣って金額を上げなければならないのかとの質疑では、国は上限を定めているため、その範囲内であれば改定の必要はないが、合併以後、国の限度額に合わせて改正を行ってきた経緯があるとの答弁がありました。

次に、議案第9号の主な質疑について申し上げます。

商業地の都市計画税について、令和4年度分を課税標準額の100分の2.5にするのは政策的にどのようなことなのかとの質疑では、土地の課税は地価公示価格の6割から7割を扶助としているが、それが低い場合、毎年5%ずつ課税標準額が上がるということで、税法上は決まっている。今回はコロナからの景気回復の万全を期すための改正で、令和4年度は商業地については半分の2.5%にするというものであるが、旭市においては既に6割から7割に上昇みとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告のとおり、3議案とも全員賛成で、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

以上のとおり報告をいたします。

令和4年6月27日、総務常任委員長、景山岩三郎。

○議長（木内欽市） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で、付託議案に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第2 質疑、討論、採決

○議長（木内欽市） 日程第2、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

ただいまの各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(木内欽市) 質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。

議案第1号について、討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

続いて、議案第2号について、討論の通告がありますので発言を許可いたします。

永井孝佳議員、ご登壇願います。

(7番 永井孝佳 登壇)

○7番(永井孝佳) 議席番号7番、永井孝佳です。

議案第2号、旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について、反対の立場から討論させていただきます。

まず、前提として、選挙費用の公費負担は候補者の機会均等のために必要だということには理解しております。今回の改正案のうち、選挙運動用自動車の使用料、燃料代、選挙運動用ビラの作成代金の値上げについては問題ないと思っております。

私が反対するのは、ポスター代金の値上げについてです。ポスターの上限額があまりにも実勢価格と乖離していると思います。昨年7月の補欠選挙で業者に問い合わせたところ、支払い額は公費負担の上限と示されました。こちらの細かい情報を聞く前に、何枚作るのか、デザインはどうするのか、写真は誰が用意するのか、どの選挙に出るのか、何も聞かないのになぜ金額が出せるのでしょうか。さらに、ゼロ円で作れます、候補者からは一銭も頂きませんと言われました。

これはあまりにもずさんな会計だと思います。このような会社があるのかとびっくりしたのでネットで調べてみたら、同じように公費負担の上限を支払い額にしている会社がたくさんありました。選挙ポスターについては、これが常識になっているようです。

しかし、民間からは、厳しい目で見られています。住民監査請求が起きている自治体もあります。公費負担の原資は市民の税金で賄われていますので、効率的にコスト感覚を持って、無駄を省かないといけないと思います。自分自身に関わる経費はゆるゆるなのに、行政を厳しくチェックすることはできません。

6月10日の本会議、6月22日の総務常任委員会でも、明確な積算根拠の説明はありませんでした。3年に1回、国の基準に合わせて改正しているとのこと。そこで、実際に印刷相場が上がっているのか調べてみました。規格としては、屋外ポスター、耐候性インクで、

裏面のりづけのユポタック110、皆さんが使っているスリットが入って剥がすと貼れるタイプのポスターです。片面フルカラー200枚、この規格で5社で調べたところ、一番安くて1万8,860円、高くて5万5,450円でした。これは消費税送料込みです。

このほかに、デザイン料がかかると思いますが、デザイン料は上を見たら切りがないと思います。かけようと思えば幾らでも高くなります。こだわるのは自由なんですけれども、税金で賄う部分ですので、多く見積もっても30万円もあれば十分ではないでしょうか。実際に、去年の12月の選挙でも、16万9,480円でポスターを作っている候補者もいらっしゃいます。

以上のことから、現行の39万336円から値上げをする必要性を感じません。細かい見積りもなく、公費負担の上限を請求してくる業者がいる以上、算定根拠がない値上げに反対いたします。

以上です。

○議長（木内欽市） 続いて、議案第3号から議案第5号までと議案第7号から議案第9号までの6議案について、討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

これより、議案第1号から議案第5号までと議案第7号から議案第9号までの8議案について採決いたします。

採決は電子表決システムにより行います。

議案第1号、令和4年度旭市一般会計補正予算の議決について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（木内欽市） 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第2号、旭市議会議員及び旭市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（木内欽市） 押し忘れなしと認め、確定します。

賛成多数。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市使用料及び手数料に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなし認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

議案第4号、旭市農村公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

議案第5号、財産の取得について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第7号、専決処分の承認について、原案のとおり承認することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり確定されました。

議案第8号、専決処分の承認について、原案のとおり承認することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり承認されました。

議案第9号、専決処分の承認について、原案のとおり承認することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、議案第9号は原案のとおり承認されました。

◎日程第3 常任委員長請願報告

○議長(木内欽市) 日程第3、常任委員長請願報告。

文教福祉常任委員会において付託いたしました請願審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

文教福祉常任委員会委員長、宮内保議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 宮内 保 登壇)

○文教福祉常任委員長(宮内 保) それでは、文教福祉常任委員会委員長の請願報告を申し上げます。

去る6月13日の本会議において本委員会に付託されました請願第1号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願、請願第2号、「国における2023年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願、請願第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求める請願の請願3件について、審査経過並びに結果を申し上げます。

請願審査は、6月21日付託議案の審査終了後、本請願について紹介議員より詳しく説明を受け、担当課から参考意見を求めた後、直ちに審査を行いました。

審査の中で、請願第1号では、この請願は国庫負担の3分の1を減らされないためにも、毎年出し続けなければならないとの意見等がありました。請願第2号については、特に意見はなく、請願第3号では、過去の案件ではあるが、先人たちが自分たちの住環境を守ろうと必死に県の対応に対して抵抗してきたわけであり、引き続き解決に向け働きかけているもので、協力できることを尽力していきたいとの意見等がありました。

審査では、別紙報告書のとおり、請願3件とも全員賛成で採択と決しました。

以上のとおり報告をいたします。

令和4年6月27日、文教福祉常任委員長、宮内保。

○議長（木内欽市） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託請願に対する委員長の報告を終わります。

◎日程第4 質疑、討論、採決

○議長（木内欽市） 日程第4、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

請願第1号から請願第3号までの請願3件を一括議題といたします。

委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（木内欽市） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

討論なしと認めます。

これより請願第1号について採決いたします。

この請願に対する委員長の報告は採択です。

請願第1号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願について、採択と決するに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（木内欽市） 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、請願第1号は採択と決しました。

続いて、請願第2号について採決いたします。

この請願に対する委員長の報告は採択です。

請願第2号、「国における2023年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願について、採択と決するに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（木内欽市） 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、請願第2号は採択と決しました。

続いて、請願第3号について採決いたします。

この請願に対する委員長の報告は採択です。

請願第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求める請願について、採択と決するに賛成または反対のボタンを押してください。

（表決ボタンにより表決）

○議長（木内欽市） 押し忘れなしと認め、確定します。

賛成多数。

よって、請願第3号は採択と決しました。

ここでしばらく休憩いたします。

休憩 午前10時30分

再開 午前11時 5分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、発議案が提出されました。

提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における2023年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、発議第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書の提出について、3議案であります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（木内欽市） 配付漏れないものと認めます。

ただいま発議案に伴う追加日程について、議会運営委員会を開催していただきました。

その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（議会運営委員長 景山岩三郎 登壇）

○**議会運営委員長（景山岩三郎）** それでは、議会運営委員会委員長報告を申し上げます。

ただいま議会運営委員会を開きまして、発議案の提出に伴う追加日程について協議をいたしましたので、その内容について報告を申し上げます。

本日提案されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における2023年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、発議第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書の提出についての3発議案であります。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配付してあります令和4年旭市議会第2回定例会議事日程その2、本日6月27日月曜日、この後、追加日程第1、発議案上程、追加日程第2、提案理由の説明、追加日程第3、質疑、討論、採決。

以上で追加日程の協議についての報告を終わります。皆さんよろしくお願いをいたします。

○**議長（木内欽市）** 議会運営委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。発議第1号から発議第3号までの3発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○**議長（木内欽市）** ご異議なしと認めます。

よって、本発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

◎追加日程第1 発議案上程

○**議長（木内欽市）** 追加日程第1、発議案上程。

発議第1号から発議第3号までの3発議案を上程いたします。

◎追加日程第2 提案理由の説明

○**議長（木内欽市）** 追加日程第2、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

発議第1号から発議第3号について、文教福祉常任委員会委員長、宮内保議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 宮内 保 登壇)

○文教福祉常任委員長(宮内 保) それでは、発議第1号、発議第2号、発議第3号について、提案理由を申し上げます。

初めに、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案については、意見書を朗読して、提案理由の説明に代えさせていただきます。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書。

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府の主導する三位一体の改革の中で、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止も検討された経緯がある。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先であります。内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛てでございます。

続いて、発議第2号、国における2023年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案についても、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

国における2023年度教育予算拡充に関する意見書。

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不

登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあると言わざるを得ない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

よって、国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、以下の項目を中心に、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

1. 災害からの教育復興に関わる予算の拡充を十分に図ること
 2. 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
 3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
 4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
 5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
 6. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備に向け、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
 7. 感染症に伴う臨時休校等の様々な措置により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること
 8. GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備促進のための財政措置を講じること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛てでございます。

続いて、発議第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、

その計画完全廃棄を求める意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案についても、意見書を朗読して提案理由の説明に代えさせていただきます。

株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書。

旧海上町（現旭市）においては、豊富な野菜の栽培地が広がる飯岡台地の谷津田に伸葉都市開発（現エコテック）が産業廃棄物最終処分場設置計画を進め、県は1998年6月8日に設置許可申請を受理し許可した。

町の環境と農業生産物の安全性を守ろうと旧海上町は設置の是非を問う住民投票（投票率87.3%、設置反対97.5%）を行い、町ぐるみで設置反対の運動を繰り広げてきた。県は一度設置計画を不許可にしたものの、エコテックの不服申請に、旧厚生省はこれを容認し、県も一転して、2001年3月1日に再度設置を許可した。

これに対し住民は、許可処分取り消しを求めて、県を提訴（行政訴訟2001年5月29日）、建設工事差し止めを求める仮処分申請（申請人438名）、エコテック産廃処分場建設操業差し止めを求める訴訟（民事訴訟原告100名）を行い、住民訴訟で工事は中断された。

民事訴訟では敗訴するものの、行政訴訟は1審、2審と勝訴し、最高裁で住民側の勝訴が確定し（2010年9月9日）その判例は現在、全国で産廃処理施設などの許可手続きの規範になっている。

さらに県は「エコテックが長期間にわたり暴力団の関係企業から複数の関係者を通じて間接的に融資を受けていた」として廃棄物処理法第14条の欠格要件である「暴力団員等がその事業活動を支配する者」に該当するとし、許可処分を取り消し不許可処分（2013年1月28日）とした。その後、エコテックはこれを不服として環境省に申し入れし、以来この状態が続いている。

計画地周辺の地下水を利用する松ケ谷区、岩井区はもとより旧海上町の住民は、計画が明らかになってから四半世紀という長い年月を不安と共にしている。この不安を解消し住民に安心を与えることは憲法第25条及び国民主権の日本においては行政の責務である。よって以下の項目について強く要望する。

1. 環境省は、エコテックの実態を調査し、本省の主要な役割の一つ「環境の保全・整備」の観点から、最高裁の判決に従い誠実にこれを履行し、産業廃棄物最終処分場設置計画を完全に廃棄すること。

2. 千葉県は、不許可の姿勢を貫くとともに、現地の点検・危険な箇所への対策、また、

計画地の所有権・名義人等の変更の有無を定期的に調べること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、環境大臣、千葉県知事宛てでございます。

皆様のご賛同をお願い申し上げまして、提案理由とさせていただきます。

○議長（木内欽市） 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第3 質疑、討論、採決

○議長（木内欽市） 追加日程第3、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

発議第1号から発議第3号までの3発議案を順次議題といたします。

発議第1号から発議第3号までについて、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

向後悦世議員。

○17番（向後悦世） この発議第3号ですが、ちょっとお尋ねしますが、飯岡台地の谷津田にエコテックが産業廃棄物最終処分場の建設を進めとありますが、これは本当に飯岡台地の一角なんのでしょうか、確認いたします。よろしくお願いします。

○議長（木内欽市） 暫時休憩いたします。

10分間休憩いたします。11時35分まで休憩いたします。

休憩 午前11時25分

再開 午前11時35分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

向後悦世議員の質疑に対し、答弁を求めます。

宮内保議員。

○文教福祉常任委員長（宮内 保） それでは、向後悦世議員から、飯岡台地ということがちょっと違うんじゃないかというようなことでありましたけれども、向後悦世議員、海上地区にはなるんですけれども、総称してあの辺一带を飯岡台地と言うようです。ですから、その

辺ご理解していただきたいと思います。よろしくお願ひします。

○議長（木内欽市） 向後悦世議員。

○17番（向後悦世） 実はこれ、17年前に合併特例期間中に、同じような文章で請願が提出されました。私が当時文教委員だったもので、確認いたしましたら、その説明には、海上台地のほうまで飯岡石があると。後日、そう延ばさず説明いたしますと、そういう回答がありました。ただ、17年たっても一度も回答はありませんでした。そして、自分は豊富な野菜の栽培地が広がると、これ風評被害や何かあっても当時はしょうがないと。一生懸命主張はして、誤解を招かないように活動してきました。17年間ずっとそういったようなつもりで、自分は活動しております。

これ、この文章だと誤解を招くし、ぜひ訂正していただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○議長（木内欽市） この件に関しましては、後日もう一度精査してご回答申し上げます。

これより討論に入ります。

討論ありませんか。

戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 質疑ですけれども、よろしいでしょうか。

○議長（木内欽市） はい、どうぞ。

○4番（戸村ひとみ） それでは、発議第3号に対して質疑をさせていただきます。

私、この請願には、この発議文書の中にもございますように、この不安を解消し、住民に安心を与えることは、憲法第25条及び国民主権の日本においては行政の責務であるということで、これを強く要望するという請願で、本当に心から賛成しまして、それで1点質疑をしたいんですけれども、宛てが環境大臣と千葉県知事になっております。千葉県知事には、ぜひとも郵送とかではなく、直接議会として渡していただきたいなと思うわけです。

やはり、県民の生活と命を守るというのはもう知事の責務でございますので、ぜひとも旭市議会として、こういう請願を採択しましたのでということで、意見書を市議会としてまとめたわけですから、ぜひとも議長並びに副議長で直接提出していただきたい。市民の生活を守るためにですね。それに関していかがでしょう。提出の仕方です。お願ひいたします。

○議長（木内欽市） 後日検討してご回答申し上げます。

ほかに質疑ありませんか。

戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） もう1点よろしいですか。

もう1点といいましようか、この宛てのことなんですけれども、もちろん議会として請願採択して、意見書として議長、副議長で提出していただきたいというのと、もう一つ、私、自分の一般質問でも述べましたように、市長の役割ということで、市民の利益を守る、これ、ここに、ちょっとしつこく読み上げますけれども、「この不安を解消し住民に安心を与えることは憲法第25条及び国民主権の日本においては行政の責務である。」と。

ですので、市長にも市民利益を守るために、ぜひとも議会と一緒に知事に、知事新しく代わられましたので、市長のほうからもまた同じような意向というんですか、それをお伝えいただくようなことはできるものでしょうか。お答えお願いいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑に対し答弁を求めます。

暫時休憩いたします。

休憩 午前11時41分

再開 午前11時41分

○議長（木内欽市） 会議を再開いたします。

あくまでも議会の発議案でございますので、議長名でということで、市長の名前は出せません。

戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。では、委員長に質疑いたします。

そういった私の要望といいましようか、恐らく皆さんそう思われているんだと思うんですけれども、市長のほうに要望をしていただくことはできますでしょうか。お願いいたします。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員の質疑に対し、答弁を求めます。

宮内保議員。

○文教福祉常任委員長（宮内 保） 今議長が言われたとおりなんですけれども、なるべく議員の意見でございますので、私からもなるべく、市長、ぜひその辺を考慮していただけたらと思いますので、どうかその辺よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） ほかにございませんか。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 討論ではないんですけれども、この意見書は、私どうしても今回議決して出していただきたいという、あります。この向後議員から話があったところに、飯岡台地という特定の名前をつけてありますけれども、これが台地の部分ということであれば、この飯岡を除いても意味は十分に通じると思うんです。向後議員がもしそれでよければ、そういう形でもって修正したらいかがかということをご提案したいと思います。

○議長（木内欽市） 後日、また今のを参考にして案を練っていただきたいと思います。

○20番（松木源太郎） 本会議でもってやって、本会議でこの場でもって、向後議員がそれで結構だということがご答弁があれば、ここでもって修正ということが出来るわけですから、そのようにお取り計らいいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） ただいま松木議員のご意見がございました。

向後議員、これでよろしいでしょうか。

向後議員。

○17番（向後悦世） 私は誤解を招かないように飯岡台地を削減していただければ、旭の台地でも何か、皆さんがなるたけあそこの場所なんだというのが把握できるように変えていただければ、それで異議はありません。よろしくお願いします。

○議長（木内欽市） 宮内保議員。

○文教福祉常任委員長（宮内 保） それでは、今、向後議員がおっしゃられたとおり、松木議員もおっしゃられたように、旭の台地というような形で修正、変更したいと思いますので、その辺、議長、よろしくお願いします。

○議長（木内欽市） 確認です。旭と入れないで、ただ台地ということです。それでよろしいですか。

確認します。「豊富な野菜の栽培地が広がる飯岡台地の」、ここを直して、この飯岡を取って、単なる「台地の谷津田に」ということで意見が通じるということですので、そういうことです。よろしいでしょうか。ご異議ございませんか。

戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） すみません、ちょっとお伺いしたいんですけれども、今回、発議第3号で出ているこの文書をそのように訂正すると、もう一度これを訂正した文書を本会議場に出さなきゃいけないんじゃないんでしょうか。ここで納得というわけにはいかないんじゃないかと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（木内欽市） 戸村ひとみ議員のご意見に、ご回答をお願いします。

議案の修正ということで議会運営委員会、再度お願いします。

暫時休憩いたします。

休憩 午前 11時46分

再開 午後 零時 7分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま議会運営委員会を開催していただきました。

その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

（議会運営委員長 景山岩三郎 登壇）

○議会運営委員長（景山岩三郎） ただいま議会運営委員会を開きまして、発議案の提出に伴う協議をいたしましたので、その内容についてご報告を申し上げます。

本日提出されました発議案は、発議第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書の提出について、発議案のまま提出することに決しました。よろしくどうぞお願いいたします。

○議長（木内欽市） 議会運営委員長の報告は終わりました。

向後悦世議員。

○17番（向後悦世） 先ほど、本会議で、議長は訂正して議員の皆さんに報告するとの回答でありましたが、このまま発議案として進めるということですが、このエコテックの位置、これは飯岡台地の谷津田の一角にあると。これは大きな間違い、誤解を招きます。また、そういう部分で議長は検討すると。

旭市は、農業産出額も県下1位であります。その農業がいろんな風評被害が出たら大変でございます。私は、農業者の一人として、自分も農業が大好きで取り組んでおる中であります。これはやっぱり旭市としても、旭市がどのような発展をするか。大きな鍵を握っていると思いますので、17年間私に回答するといった回答もないまま、そしてやっぱり前向きに取り組んでいる姿勢も私はあまり感じられませんでした。

（「議事進行」の声あり）

○17番（向後悦世） そして、それを……

(発言する人あり)

○17番(向後悦世) だから今後やっぱり、市が一丸となって、どういう経緯で飯岡台地を使ったのかしっかりと説明をしていただきたいと思います。

(「議事進行」の声あり)

○議長(木内欽市) しばらくお待ちください。今、発言の途中ですから。

(発言する人あり)

○17番(向後悦世) だから、飯岡台地を使った経緯について説明を求めたいと思います。議長、よろしく願いいたします。

○議長(木内欽市) 今お答えがございましたが、議会運営委員会にはかって、今お答えしたとおりでございます。私が個人的な意見を言う場ではございません。ご理解ください。

戸村ひとみ議員。

○4番(戸村ひとみ) すみません、議長が今おっしゃったとおりでよろしいと思うんですけども、本会議場での発議ということに対してのこの意見書の取扱いについて、議員のほうからのいろいろ質疑やら意見やらございましたんですけども、もう賛成されている議員なので、その前の段階でのところに戻っちゃう形になるので、そのあたりをちょっと私議事進行として議長に申し上げたかったので、ちょっと議事進行出しました。

ただ、議長がおっしゃったとおりでよろしいかと思えます。すみません、ありがとうございます。

○議長(木内欽市) 一事不再議の原則に反しますので、以上のことでご理解願います。

続きまして討論に入ります。

討論ございませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(木内欽市) 討論なしと認めます。

これより発議第1号について採決いたします。

発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第2号について採決いたします。

発議第2号、国における2023年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

全員賛成。

よって、発議第2号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第3号について採決いたします。

発議第3号、株式会社エコテック産業廃棄物最終処分場設置反対を求めると共に、その計画完全廃棄を求める意見書の提出について、原案のとおり決することに賛成または反対のボタンを押してください。

(表決ボタンにより表決)

○議長(木内欽市) 押し忘れなしと認め、確定します。

賛成多数。

よって、発議第3号は原案のとおり可決されました。

◎日程第5 事務報告

○議長(木内欽市) 日程第5、事務報告。

事務報告を求めます。

総務課長、登壇してください。

(総務課長 小倉直志 登壇)

○総務課長(小倉直志) それでは、篤志寄附を受納しておりますので、ご報告いたします。

お手元の報告書をご覧ください。

一つ、金100万円を菅谷巖様より、4月7日受納いたしました。

一つ、グランドピアノ1台を平山洋一様より、4月15日受納いたしました。

一つ、飲料5,760本を大塚製薬株式会社首都圏第一支店様より、5月18日受納いたしました。

一つ、豚肉276.25キログラムを旭市養豚推進協議会様より、5月19日受納いたしました。

一つ、給食配膳台3台を鈴木建設株式会社様より、6月13日受納いたしました。

一つ、豚肉343.4キログラムを有限会社P i g F e r t i l i z e松ヶ谷様より、6月21日受納をいたしました。

以上で、事務報告を終わります。

○議長（木内欽市） 事務報告は終わりました。

◎日程第6 閉 会

○議長（木内欽市） 以上をもちまして、本定例会に提出されました議案等の審議は終了いたしました。

これにて令和4年旭市議会第2回定例会を閉会いたします。

長期間にわたり大変ご苦労さまでございました。

閉会 午後 零時16分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

旭市議会 議長 木内 欽市

副議長 林 晴道

議員 伊場 哲也

議員 崎山 華英